平成30年度　統一的な基準による財務書類に関する情報　　総務省

－ 目次 －　　都道府県

都道府県名	ページ								
北海道	2	埼玉県	22	岐阜県	42	鳥取県	62	佐賀県	82
青森県	4	千葉県	24	静岡県	44	島根県	64	長崎県	84
岩手県	6	東京都	26	愛知県	46	岡山県	66	熊本県	86
宮城県	8	神奈川県	28	三重県	48	広島県	68	大分県	88
秋田県	10	新潟県	30	滋賀県	50	山口県	70	宮崎県	90
山形県	12	富山県	32	京都府	52	徳島県	72	鹿児島県	92
福島県	14	石川県	34	大阪府	54	香川県	74	沖縄県	94
茨城県	16	福井県	36	兵庫県	56	愛媛県	76		
栃木県	18	山梨県	38	奈良県	58	高知県	78		
群馬県	20	長野県	40	和歌山県	60	福岡県	80		

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道

団体コード　010006

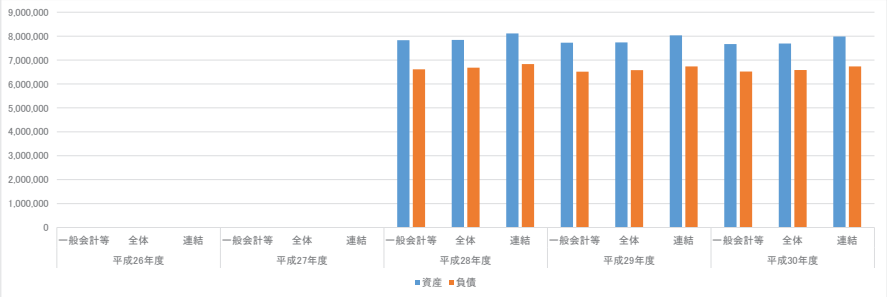
人口	5,304,413 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62,744 人
面積	83,423.83 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,352,253,956 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	C	実質公債費率	20.9 %
		将来負担比率	323.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			7,832,077	7,726,457	7,670,594
	負債			6,613,707	6,515,248	6,519,927
全体	資産			7,841,335	7,735,556	7,693,697
	負債			6,682,283	6,577,737	6,581,275
連結	資産			8,110,925	8,030,735	7,984,123
	負債			6,830,273	6,731,994	6,733,058



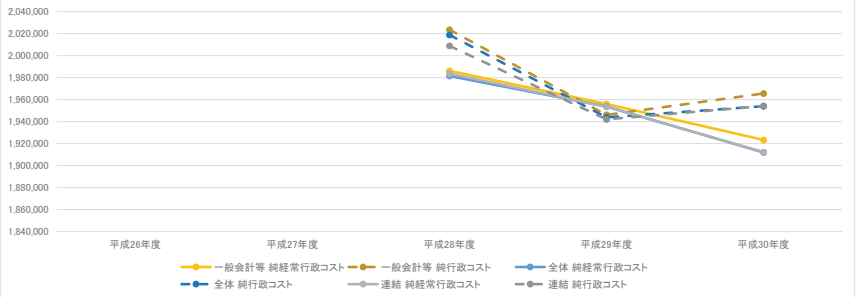
分析：
【資産の状況】
一般会計等における資産総額は7兆6，706億円となっており、このうち7兆1，775億円が有形固定資産であり、資産総額の約94%を占めている。
なお、減価償却など資産の減少が事業資産やインフラ資産の取得などによる資産増加分を上回ったことなどから、資産総額は前年度末から559億円の減少となった。

【負債の状況】
一般会計等における負債総額は6兆5，199億円となっており、流動負債の地方債が430億円増加したことなどから、前年度末から47億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,986,199	1,956,087	1,923,324
	純行政コスト			2,023,597	1,946,072	1,965,522
全体	純経常行政コスト			1,981,466	1,953,802	1,911,927
	純行政コスト			2,018,828	1,943,848	1,954,003
連結	純経常行政コスト			1,983,631	1,953,402	1,912,284
	純行政コスト			2,008,863	1,942,030	1,954,161



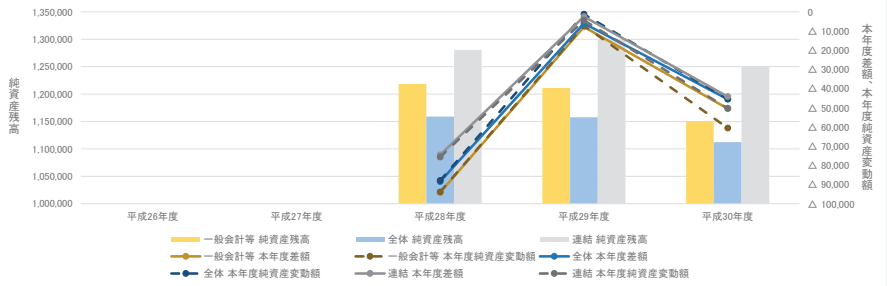
分析：
【純経常行政コスト】
一般会計等において、毎年度の経常的なコストである純経常行政コストは、前年度末から328億円減少し1兆9，233億円となっている。その主なものは補助金等が6，674億円、職員給与費4，896億円、減価償却費2，358億円となっており、これらでコストの約72%を占めている。

【純行政コスト】
一般会計等において、純経常行政コストに当該年度の臨時的な費用・収益を加えた純行政コストは、災害復旧事業費などの臨時損失は46億円減少したものの、前年度に行った政令市への教職員移管見合いの退職手当引当金の収益化などの臨時利益も568億円減少したことから、純行政コストは前年度から194億円増加し、1兆9，655億円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 94,122	△ 7,808	△ 50,435
	本年度純資産変動額			△ 93,847	△ 7,161	△ 60,542
	純資産残高			1,218,370	1,211,209	1,150,667
全体	本年度差額			△ 88,417	△ 6,004	△ 45,517
	本年度純資産変動額			△ 87,899	△ 1,233	△ 45,397
	純資産残高			1,159,052	1,157,819	1,112,422
連結	本年度差額			△ 74,544	△ 2,477	△ 44,111
	本年度純資産変動額			△ 75,667	△ 4,402	△ 50,282
	純資産残高			1,280,652	1,298,740	1,251,065

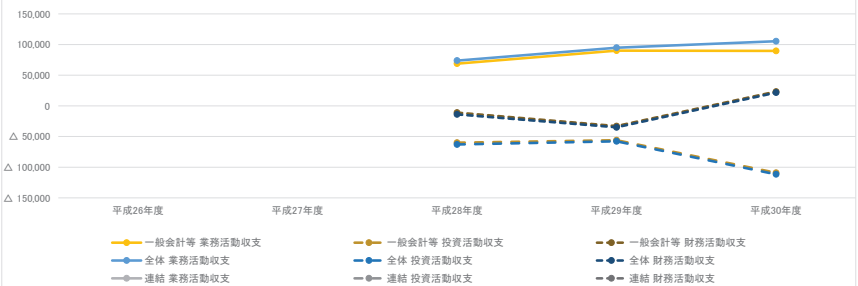


分析：
一般会計等においては、税収等が183億円、国庫支出金の受入れが50億円減少したことに加え、連結対象会計である国民健康保険事業特別会計へ基金を移管したことなどにより、本年度末純資産残高は前年度より605億円減少し1兆1，507億円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			68,845	90,082	89,661
	投資活動収支			△ 60,128	△ 55,963	△ 109,056
	財務活動収支			△ 10,893	△ 32,910	23,351
全体	業務活動収支			73,797	94,898	105,410
	投資活動収支			△ 62,852	△ 57,789	△ 111,652
	財務活動収支			△ 13,964	△ 34,928	21,587
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



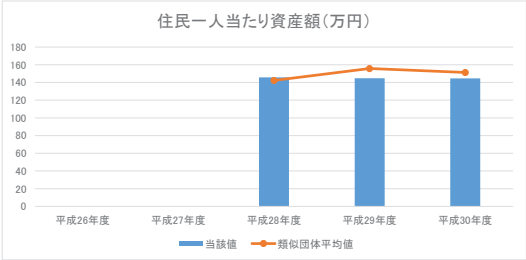
分析：
一般会計等においては、投資活動収支では1，091億円の不足が生じているが、業務活動収支では897億円、財務活動収支では地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことなどにより、234億円の余剰が生じている。
その結果、投資活動収支の不足を業務活動収支と財務活動収支の余剰が40億円上回ることから、本年度末資金残高は前年度末資金残高から40億円の増加となる145億円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

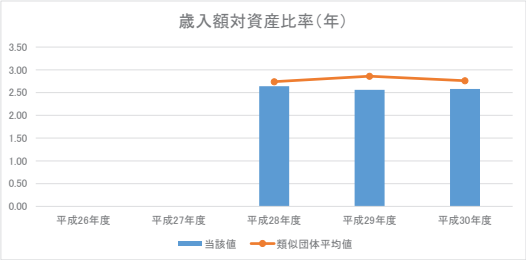
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			783,207,700	772,645,720	767,059,438
人口			5,370,807	5,339,539	5,304,413
当該値			145.8	144.7	144.6
類似団体平均値			142.3	155.8	151.3



②歳入額対資産比率（年）

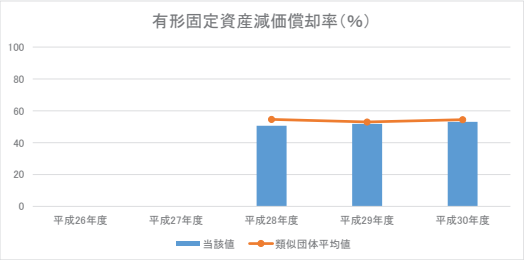
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,832,077	7,726,457	7,670,594
歳入総額			2,967,485	3,015,279	2,971,800
当該値			2.64	2.56	2.58
類似団体平均値			2.74	2.86	2.76



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			6,091,353	6,308,524	6,532,086
有形固定資産　※1			12,041,319	12,166,903	12,301,834
当該値			50.6	51.8	53.1
類似団体平均値			54.6	53.0	54.4

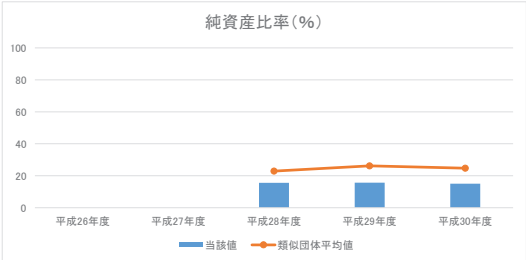
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

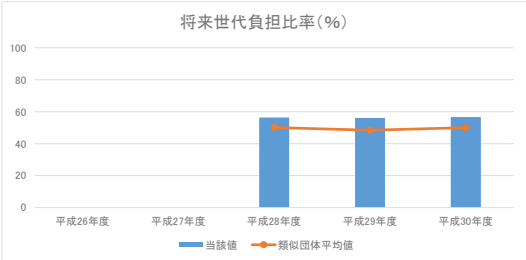
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			1,218,370	1,211,209	1,150,667
資産合計			7,832,077	7,726,457	7,670,594
当該値			15.6	15.7	15.0
類似団体平均値			22.9	26.2	24.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,139,340	4,069,614	4,064,879
有形・無形固定資産合計			7,336,545	7,252,465	7,179,299
当該値			56.4	56.1	56.6
類似団体平均値			50.1	48.4	50.0

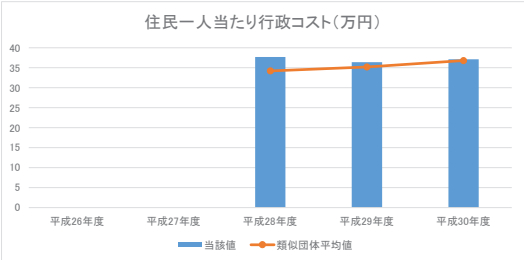
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

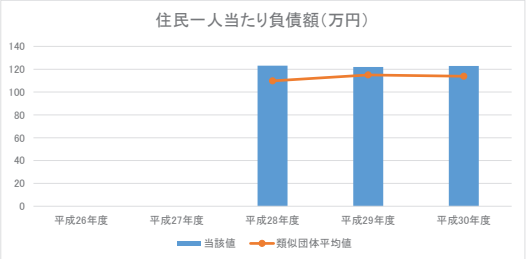
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			202,359,700	194,607,202	196,552,216
人口			5,370,807	5,339,539	5,304,413
当該値			37.7	36.4	37.1
類似団体平均値			34.2	35.2	36.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

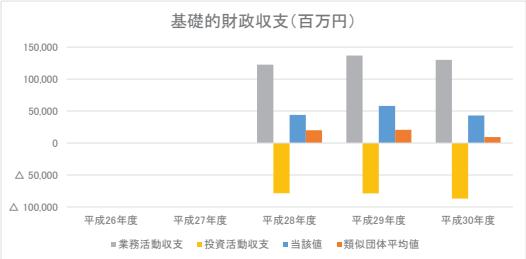
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			661,370,700	651,524,837	651,992,708
人口			5,370,807	5,339,539	5,304,413
当該値			123.1	122.0	122.9
類似団体平均値			109.8	115.0	113.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			122,480	136,897	130,032
投資活動収支　※2			△ 78,554	△ 78,789	△ 86,927
当該値			43,926	58,108	43,105
類似団体平均値			19,990.6	20,669.0	9,443.1

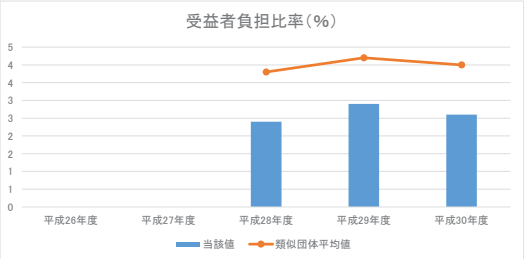
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			48,942	59,420	50,970
経常費用			2,035,141	2,015,507	1,974,294
当該値			2.4	2.9	2.6
類似団体平均値			3.8	4.2	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、前年度から1．3%上昇し、53．1%となっている。
これは、資産増加分1，804億円を548億円上回る、2，352億円の減価償却費を計上したためである。
今後も、「北海道インフラ長寿命化計画」に基づき、老朽化対策を着実に進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から0．7%減少し、15．0%となっている。これは、負債総額（6兆5，199億円）の約90%を占める地方債（5兆9，287億円）について、その約32%を地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している、臨時財政対策債（1兆9，073億円）が占めているためである。仮に臨時財政対策債を負債総額から控除した場合には、純資産額が3兆579億円となり、純資産比率は39．9%となる。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度から194億円の増加となる1兆9，655億円となった。
その結果、住民1人当たりの純行政コストは、37万1千円となったほか、業務費用は23万1千円、経常収益は9千円、純経常行政コストは36万3千円となった。
今後も、「行財政運営方針」に沿った取組を着実に進め、行政コストの適正化に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は122万9千円となったが、地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している臨時財政対策債（1兆9，073億円）を、仮に負債総額（6兆5，199億円）から控除した場合には、住民1人当たりの負債額は87万円となる。

5. 受益者負担の状況

経常費用は前年度から412億円減少し1兆9，743億円となったが、これに対する使用料及び手数料などの経常収益は509億円と少額なことから、受益者負担比率は2．6%となっている。
受益者負担の水準については、サービスを利用する住民と、しない住民との負担の公平・均衡を図ることを基本としつつ、国や他の地方公共団体とのバランスも考慮している。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　青森県

団体コード　020001

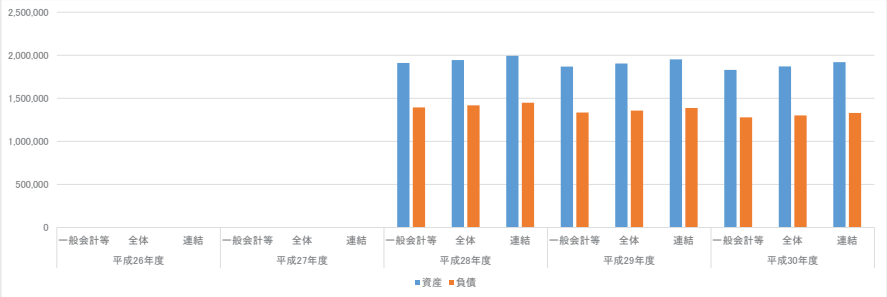
人口	1,292,709 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	17,963 人
面積	9,645.65 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	382,995,293 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	D	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	118.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,911,006	1,868,924	1,830,673
	負債			1,393,837	1,335,301	1,278,387
全体	資産			1,944,057	1,903,474	1,871,085
	負債			1,417,815	1,358,138	1,301,172
連結	資産			1,993,980	1,952,672	1,920,581
	負債			1,448,612	1,387,921	1,330,761

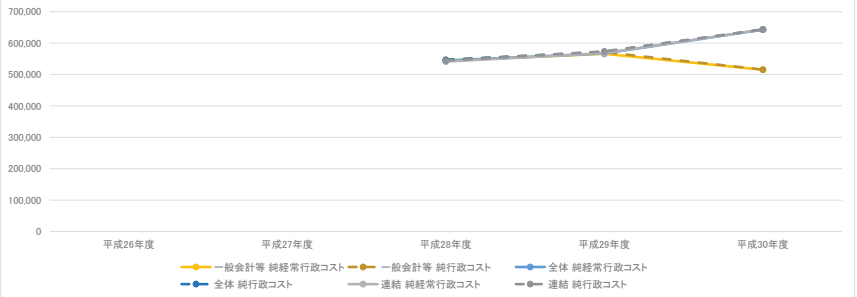


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から38,251百万円の減少（▲2.0%）となった。これは、インフラ施設に係る減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減（▲27,595百万円）等によるものである。同様に負債総額が前年度末から56,914千円の減少となった。これは固定負債における地方債が減（▲51,801百万円）となったこと等によるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			544,287	565,802	515,120
	純行政コスト			546,565	571,140	515,528
全体	純経常行政コスト			544,200	566,912	642,768
	純行政コスト			546,415	572,308	643,033
連結	純経常行政コスト			541,137	567,937	642,947
	純行政コスト			544,070	573,711	643,432

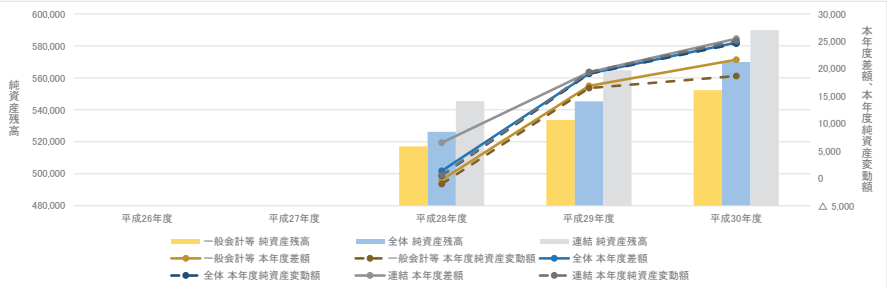


分析：
・一般会計等においては、経常費用は541,243百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は297,601百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は243,643百万円であり、移転費用より業務費用のほうが多い。業務費用の主なものは人件費（158,613百万円）と物件費等（125,873百万円）であり、合わせて純行政コストの55.2%を占めており、引き続き定員適正化による人件費の抑制や物件費の縮減に努める。
・全体においては、純行政コストは一般会計等より127,505百万円、連結においては127,904百万円多くなっているが、これはH30年度に国民健康保険特別会計が新設されたこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 285	16,865	21,635
	本年度純資産変動額			△ 1,033	16,454	18,664
	純資産残高			517,169	533,623	552,286
全体	本年度差額			1,348	19,103	24,762
	本年度純資産変動額			509	19,092	24,579
	純資産残高			526,242	545,334	569,914
連結	本年度差額			6,492	19,370	25,474
	本年度純資産変動額			574	19,383	25,068
	純資産残高			545,368	564,751	589,819

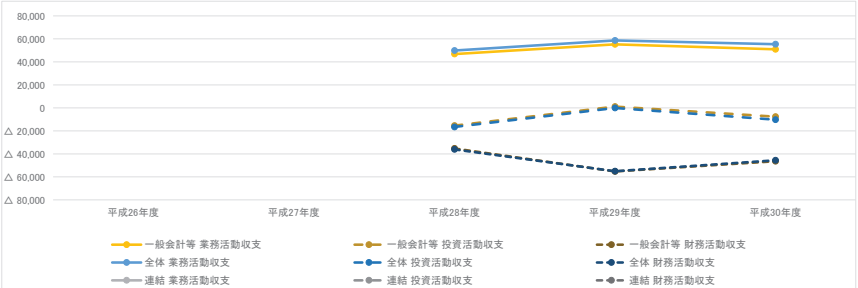


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（537,163百万円）が純行政コスト（515,528百万円）を上回ったことから、本年度差額は21,635百万円となり、純資産残高は18,664百万円の増となった。これは、税収等の減（▲43,572百万円）よりも、純行政コストの減（▲55,612）が上回ったことによる。
・全体及び連結においては、本年度差額が増となったこと等の影響により、純資産残高も増となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			46,795	55,249	50,942
	投資活動収支			△ 15,437	1,121	△ 7,592
	財務活動収支			△ 35,298	△ 55,289	△ 46,391
全体	業務活動収支			49,878	58,658	55,350
	投資活動収支			△ 16,591	△ 90	△ 10,324
	財務活動収支			△ 36,133	△ 55,105	△ 45,536
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



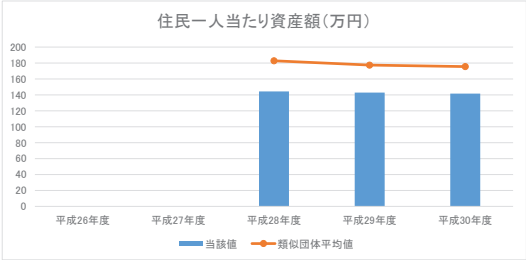
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は50,942百万円であったが、投資活動収支については、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことにより▲7,592百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったこと等により▲46,391百万円となり、本年度資金残高は前年度から3,041百万円減少し、18,164百万円となった。
・全体においては、一般会計等に比べ投資活動収支が2,732百万円少ないものの、業務活動収支が4,414百万円、財務活動収支が855百万円、それぞれ多いことにより、本年度資金収支額としては、一般会計等より2,537百万円多くなっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

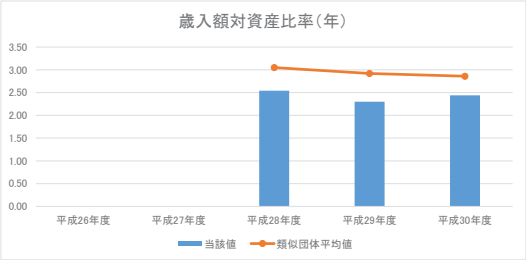
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			191,100,581	186,892,352	183,067,339
人口			1,323,861	1,308,707	1,292,709
当該値			144.4	142.8	141.6
類似団体平均値			182.8	177.4	175.5



②歳入額対資産比率（年）

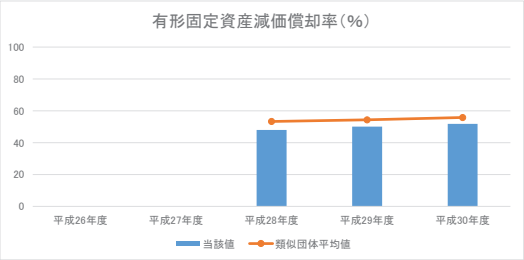
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,911,006	1,868,924	1,830,673
歳入総額			753,145	812,402	751,315
当該値			2.54	2.30	2.44
類似団体平均値			3.05	2.92	2.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,243,190	1,304,754	1,366,212
有形固定資産　※1			2,592,552	2,606,464	2,636,887
当該値			48.0	50.1	51.8
類似団体平均値			53.3	54.3	55.8

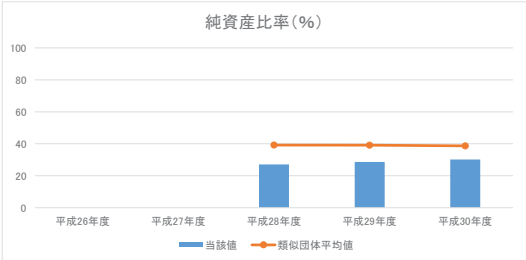
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

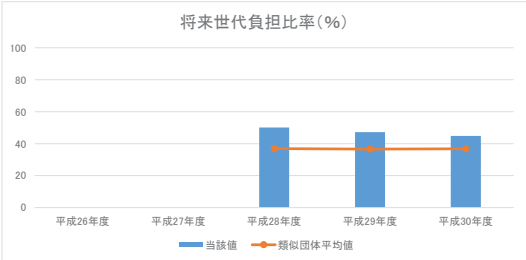
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			517,169	533,623	552,286
資産合計			1,911,006	1,868,924	1,830,673
当該値			27.1	28.6	30.2
類似団体平均値			39.2	39.1	38.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			815,125	757,018	706,909
有形・無形固定資産合計			1,627,587	1,603,072	1,575,311
当該値			50.1	47.2	44.9
類似団体平均値			36.9	36.6	36.8

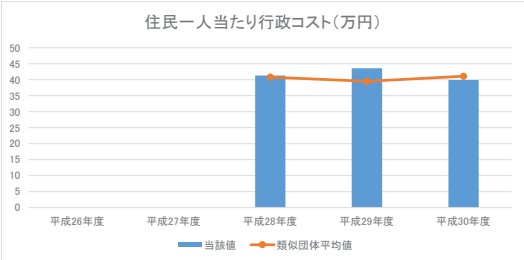
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

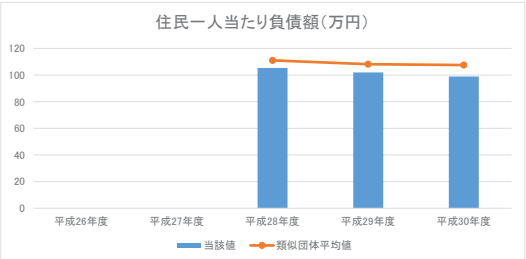
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			54,656,515	57,113,959	51,552,792
人口			1,323,861	1,308,707	1,292,709
当該値			41.3	43.6	39.9
類似団体平均値			40.8	39.5	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

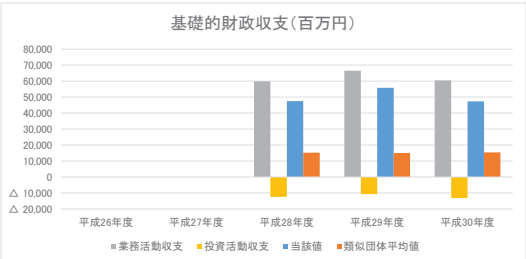
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			139,383,721	133,530,070	127,838,699
人口			1,323,861	1,308,707	1,292,709
当該値			105.3	102.0	98.9
類似団体平均値			111.0	108.1	107.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			59,852	66,477	60,446
投資活動収支　※2			△ 12,412	△ 10,670	△ 13,142
当該値			47,440	55,807	47,304
類似団体平均値			15,234.2	15,053.8	15,443.8

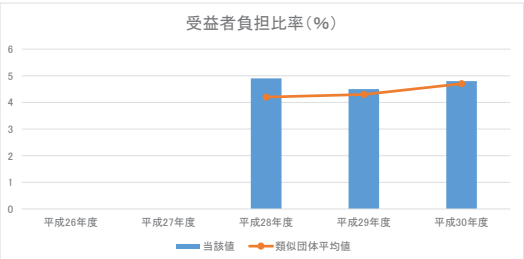
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			28,179	26,852	26,123
経常費用			572,466	592,654	541,243
当該値			4.9	4.5	4.8
類似団体平均値			4.2	4.3	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っているものの、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。引き続き、老朽化した施設等について、計画的に長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っている状況である。純資産比率や将来世代負担比率の改善のため、青森県行財政改革大綱に基づき、県債の新規発行の抑制等により地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値とほぼ同程度である。引き続き、適正な定員管理等による人件費の抑制や、組織の見直し、内部コストの縮減による物件費等の抑制を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値とほぼ同程度である。負債の大宗を占める地方債残高について、引き続き青森県行財政改革大綱に基づき、県債の新規発行の抑制等により地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支については、47,304百万円の黒字となっており、類似団体平均値を上回っている状況である。引き続き税収等の歳入の確保及び内部コストの縮減等の取組を推進する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値とほぼ同程度である。使用料及び手数料については、諸経費の状況等を勘案し、毎年度見直しを実施しているところであり、今後とも適正な受益者負担となるように取り組んでいく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　岩手県

団体コード　030007

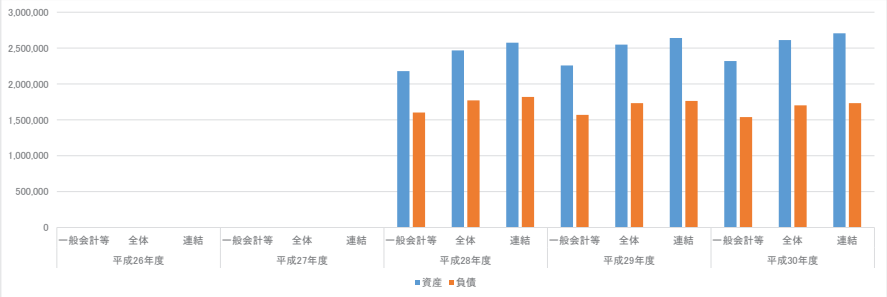
人口	1,250,142 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,663 人
面積	15,275.01 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	396,972,206 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	D	実質公債費率	16.7 %
		将来負担比率	218.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			2,179,977	2,257,422	2,319,342
	負債			1,602,386	1,569,700	1,539,687
全体	資産			2,468,651	2,549,031	2,611,667
	負債			1,771,916	1,733,579	1,701,867
連結	資産			2,575,421	2,641,541	2,706,617
	負債			1,819,734	1,764,345	1,733,396

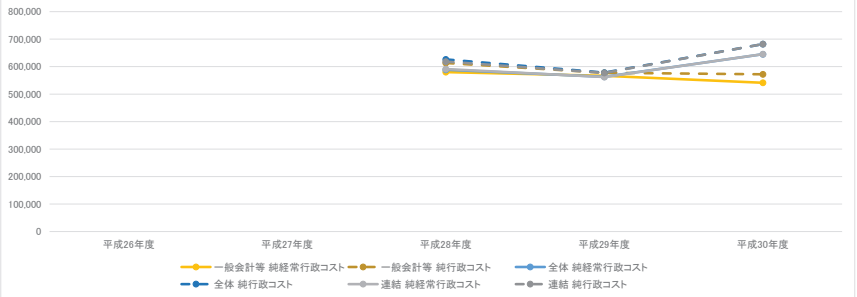


分析:
一般会計等において、資産は、前年度末と比較して、619億円増加(＋2.7%)している。この要因は、有形固定資産のうちインフラ資産が大幅に増加しているなど、東日本大震災津波からの復旧・復興事業等の進捗に伴い資産の整備が進んだことによるものである。
資産のうち有形固定資産の割合が81.1%となっているが、公共施設等の維持管理や更新等については、平成28年3月に策定した「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な更新や長寿命化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			580,053	566,603	541,227
	純行政コスト			613,217	577,519	572,108
全体	純経常行政コスト			588,754	562,956	645,124
	純行政コスト			626,523	578,255	681,877
連結	純経常行政コスト			591,103	562,178	645,376
	純行政コスト			618,134	577,018	681,987

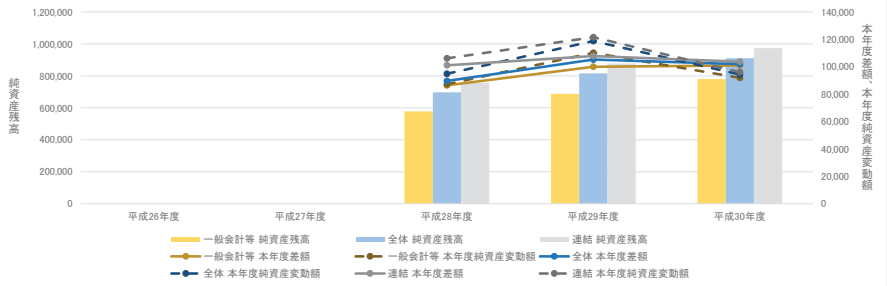


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,624億円となり、前年度比207億円の減少(△3.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,070億円、補助金等の移転費用は2,554億円となっている。経常費用に占める補助金等の割合が類似団体と比較して高いが、これは、直轄道路事業負担金等、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に要する経費が計上されているほか、全国で最も多い県立病院等(20 病院、6地域診療センター、2診療所)の運営に対する県負担金が計上されているためであると考えられる。
また、臨時損失のうち災害復旧事業費が類似団体と比較して多額となっているが、これは東日本大震災津波及び平成28年台風10号災害に係る災害復旧事業費が計上されているためであると考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			86,378	99,942	100,905
	本年度純資産変動額			87,208	110,131	91,933
	純資産残高			577,591	687,722	779,655
全体	本年度差額			89,598	105,213	101,814
	本年度純資産変動額			94,844	118,717	94,348
	純資産残高			696,736	815,452	909,800
連結	本年度差額			101,015	107,759	103,640
	本年度純資産変動額			106,117	121,510	96,024
	純資産残高			755,687	877,196	973,221

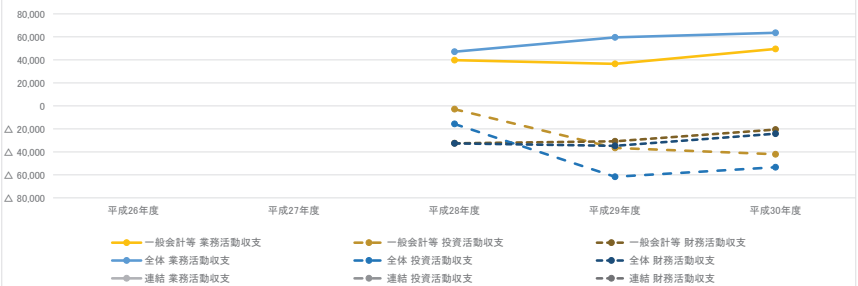


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,730億円)が純行政コスト(5,721億円)を上回ったことから、本年度差額は1,009億円となり、純資産残高は919億円の増加となった。これは、国の補助金を受けて東日本大震災津波からの復旧・復興事業を進めているため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされることが、要因として考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			39,823	36,542	49,519
	投資活動収支			△ 2,899	△ 36,614	△ 42,054
	財務活動収支			△ 32,550	△ 30,782	△ 20,589
全体	業務活動収支			47,088	59,574	63,566
	投資活動収支			△ 15,744	△ 61,644	△ 53,318
	財務活動収支			△ 32,551	△ 34,754	△ 24,191
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



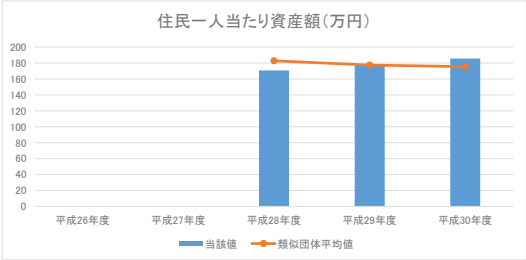
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は495億円となった。また、投資活動収支は▲421億円と、類似団体の中では比較的マイナスが大きくなっている。これは、東日本大震災津波に係る復旧・復興事業を実施したことが要因である。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲206億円となったが、これは、本県が平成25年9月に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、県債の発行額を抑制してきたことによるものである。
本年度末資金残高は前年度から131億円減少し748億円となっており、引き続き歳入確保の強化と歳出の重点化に取り組んでいく必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

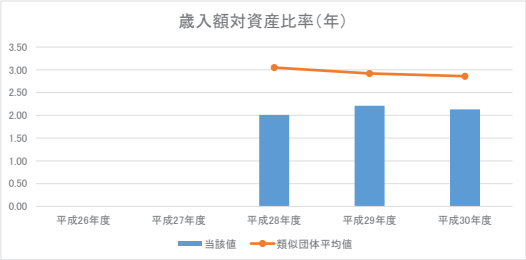
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			217,997,719	225,742,202	231,934,236
人口			1,277,271	1,264,329	1,250,142
当該値			170.7	178.5	185.5
類似団体平均値			182.8	177.4	175.5



②歳入額対資産比率（年）

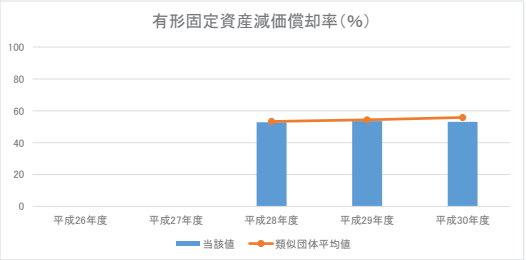
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,179,977	2,257,422	2,319,342
歳入総額			1,085,862	1,022,762	1,090,698
当該値			2.01	2.21	2.13
類似団体平均値			3.05	2.92	2.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,090,772	1,139,925	1,189,864
有形固定資産　※1			2,064,646	2,130,591	2,241,898
当該値			52.8	53.5	53.1
類似団体平均値			53.3	54.3	55.8

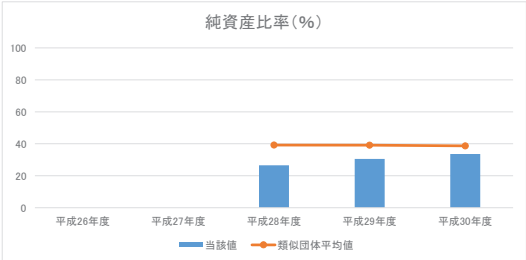
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

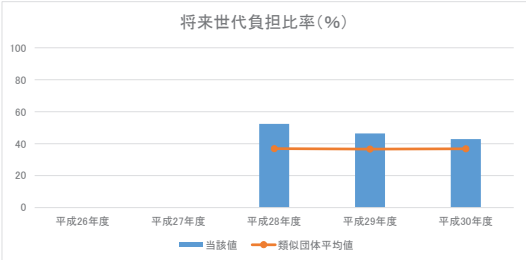
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			577,591	687,722	779,655
資産合計			2,179,977	2,257,422	2,319,342
当該値			26.5	30.5	33.6
類似団体平均値			39.2	39.1	38.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			869,655	829,825	807,894
有形・無形固定資産合計			1,659,657	1,787,969	1,882,600
当該値			52.4	46.4	42.9
類似団体平均値			36.9	36.6	36.8

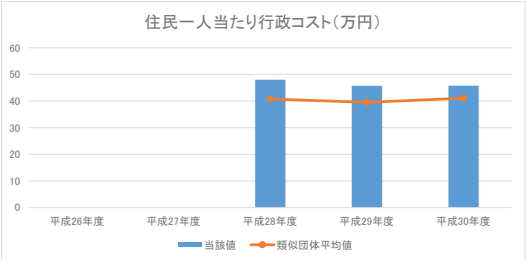
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

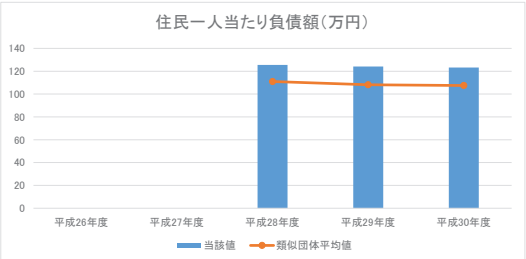
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			61,321,687	57,751,851	57,210,819
人口			1,277,271	1,264,329	1,250,142
当該値			48.0	45.7	45.8
類似団体平均値			40.8	39.5	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

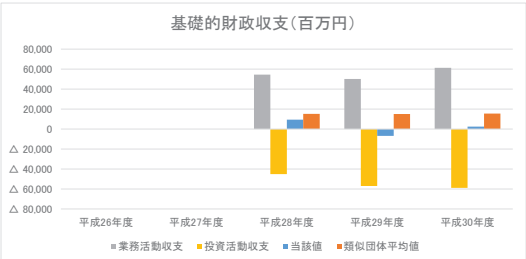
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			160,238,626	156,969,966	153,968,693
人口			1,277,271	1,264,329	1,250,142
当該値			125.5	124.2	123.2
類似団体平均値			111.0	108.1	107.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			54,467	50,168	61,346
投資活動収支　※2			△ 45,073	△ 56,964	△ 58,885
当該値			9,394	△ 6,796	2,461
類似団体平均値			15,234.2	15,053.8	15,443.8

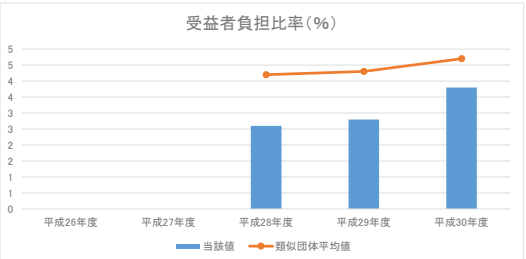
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			15,769	16,559	21,201
経常費用			595,822	583,161	562,428
当該値			2.6	2.8	3.8
類似団体平均値			4.2	4.3	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を若干上回っているが、これは、東日本大震災津波に係る復旧・復興事業による施設整備を実施したためと考えられる。
また、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に係る国からの補助金等が歳入総額に含まれていることから、資産に比して歳入総額が大きくなっているためと考えられる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を若干下回っているが、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な更新や長寿命化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、一方で将来世代負担比率は類似団体を上回っている。負債のうち地方債の金額が比較的大きいことが要因であると考えられるが、これは、国の経済対策に呼応して建設地方債・財源対策債を多額に発行してきたこと、本県の教育環境や社会インフラの充実のための公共施設の整備に積極的に取り組んできたことによるものである。
本県は、平成25年９月に「公債費負担適正化計画」を策定し、県債の発行額を抑制してきたほか、歳出の見直しや歳入の確保に取り組んでおり、県債残高は近年減少傾向にあるが、今後も公債費負担の適正な管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。これは、経常費用のうち補助金等に、直轄道路事業費負担金等、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に要する経費が計上されているほか、全国で最も多い県立病院等（20 病院、6 地域診療センター、2診療所）の運営に対する県負担金が計上されているためであると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。本県は、平成25年９月に「公債費負担適正化計画」を策定し、県債の発行額を抑制してきたほか、歳出の見直しや歳入の確保に取り組んでおり、県債残高は近年減少傾向にあるが、今後も公債費負担の適正な管理に努めていく。
また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、25億円となっている。類似団体平均を下回っている要因は、東日本大震災津波からの復旧・復興事業を実施するための復興交付金基金等の取崩収入及び積立金支出を投資活動収支から除いているためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、経常費用のうち補助金等に、直轄道路事業費負担金等、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に要する経費が計上されているほか、全国で最も多い県立病院等（20 病院、6地域診療センター、2診療所）の運営に対する県負担金が計上されているためであると考えられる。
受益と負担の適正化の観点から、毎年度、使用料及び手数料の改定検討基準による点検を実施しており、継続して取り組んでいく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　宮城県

団体コード　040002

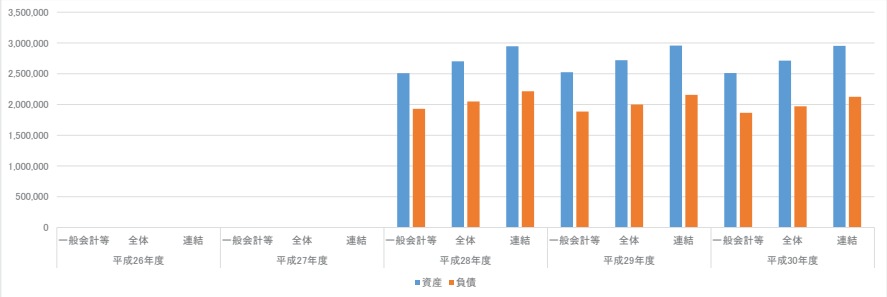
人口	2,303,098 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22,440 人
面積	7,282.23 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	469,783,353 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	B	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	164.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			2,508,645	2,523,806	2,510,732
	負債			1,930,764	1,885,780	1,864,698
全体	資産			2,702,153	2,719,980	2,713,562
	負債			2,049,283	1,998,570	1,970,824
連結	資産			2,946,773	2,958,213	2,952,182
	負債			2,214,064	2,156,531	2,124,447

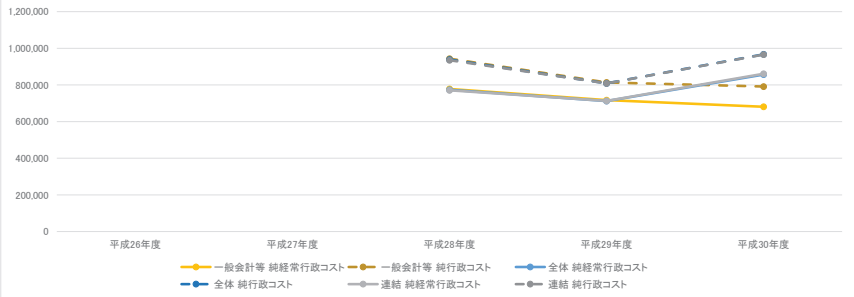


分析：
・一般会計等においては，資産総額が2,510,732百万円で、うち有形固定資産は1,764,729百万円と資産総額の約70%を占めている。
・東日本大震災からの復旧・復興に係る公共インフラ資産の整備が進んだことなどから，有形固定資産が前年度末から24,589百万円増加した。なお，基金は，固定資産及び流動資産を合せて348,300百万円となり，復旧・復興事業に充てるための基金崩し等により、前年度末から3,257百万円減少している。
・負債総額は1,864,698百万円で、退職手当引当金や地方債残高の減少等により、前年度末から21,082百万円減少している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			778,001	717,403	680,906
	純行政コスト			943,456	813,770	791,416
全体	純経常行政コスト			773,580	711,987	856,491
	純行政コスト			938,673	808,731	967,038
連結	純経常行政コスト			771,120	712,885	861,100
	純行政コスト			935,309	808,488	965,676

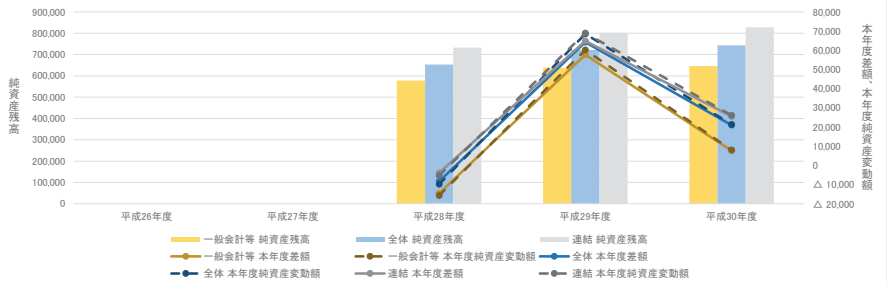


分析：
・一般会計等においては、純経常行政コストは680,906百万円であり，その内訳は経常費用713,153百万円，経常収益32,247百万円である。
・経常費用のうち人件費等の業務費用は337,042百万円，補助金や社会保障給付等の移転費用は376,111百万円であり，移転費用より業務費用の方が多くなっている。
・移転費用のうち最も金額が大きいものは補助金等（341,588百万円）であり，純行政コストの43.16%を占めている。その要因としては，東日本大震災復旧・復興事業による国道や河川及び防潮堤等の所有外資産に係る工事費用等が一定割合あることによるものであり，今後も継続して発生するものと見込まれる。
・純行政コストは純経常行政コストの減少に加え，災害復旧事業費の減少に伴い，臨時損失が23,823百万円減少したことなどから，H29年度決算と比べ22,354百万円減少（前年度比▲2.75%）し，791,416百万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 14,603	57,647	7,624
	本年度純資産変動額			△ 15,686	60,145	8,009
	純資産残高			577,881	638,026	646,034
全体	本年度差額			△ 8,329	64,193	20,939
	本年度純資産変動額			△ 9,847	68,542	21,327
	純資産残高			652,869	721,411	742,738
連結	本年度差額			△ 3,908	64,860	25,474
	本年度純資産変動額			△ 5,280	68,973	26,053
	純資産残高			732,709	801,682	827,735

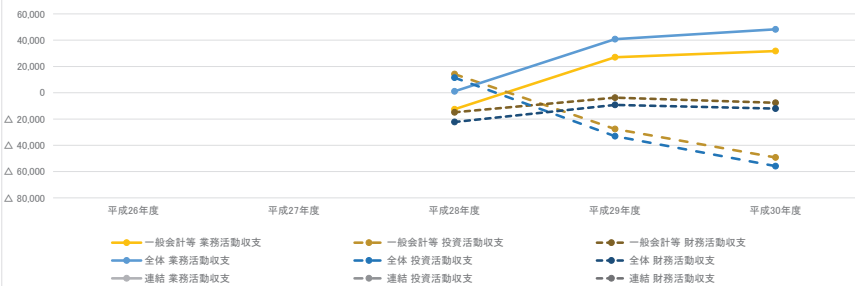


分析：
・一般会計等においては，税収等の財源（799,041百万円）が純行政コスト（791,416百万円）を上回ったことから，本年度差額は7,624百万円となり，純資産残高は前年度から8,009百万円の増加となった。
・前年度と比較し，純資産変動額の変動幅が少額となった主な要因としては，国県等補助金の減少（▲51,375百万円）であり，河川等災害復旧費や漁港施設災害復旧費などの復旧・復興に係る補助金の減少などの影響である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 12,589	26,959	31,707
	投資活動収支			14,175	△ 27,644	△ 49,257
	財務活動収支			△ 14,879	△ 3,740	△ 7,643
全体	業務活動収支			1,033	40,798	48,270
	投資活動収支			11,490	△ 33,047	△ 55,821
	財務活動収支			△ 22,283	△ 9,271	△ 12,029
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



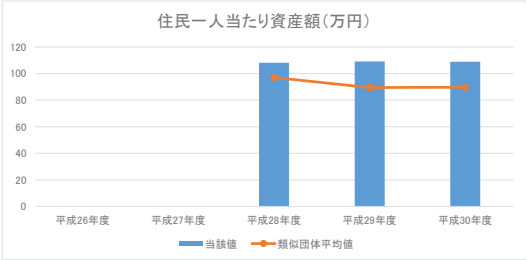
分析：
・一般会計等においては，業務活動収支は31,707百万円であったが，投資活動収支は過年度に積み立てた基金の取崩を抑制したこと等により▲49,257百万円となった。
・業務活動収支は前年度末と比較し，4,748百万円の増加となっており，業務収入及び臨時収入は減少したが，それ以上に東日本大震災復旧・復興事業費やその他の災害復旧事業の支出等が減少したことによるものである。
・財務活動収支は，地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから▲7,643百万円となり，本年度末資金残高は前年度から▲25,193百万円の91,542百万円となった。しかし，経常的な活動に係る経費は支出が減少しているため，基金の取崩が抑制でき，税収等の収入で賄えている状況である。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

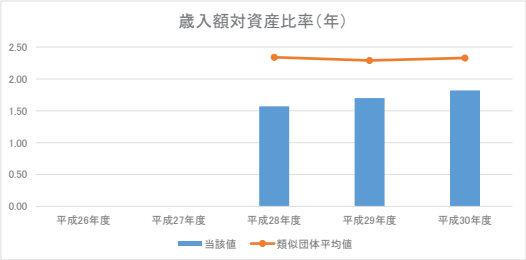
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			250,864,482	252,380,566	251,073,237
人口			2,319,438	2,312,080	2,303,098
当該値			108.2	109.2	109.0
類似団体平均値			97.1	89.5	89.7



②歳入額対資産比率（年）

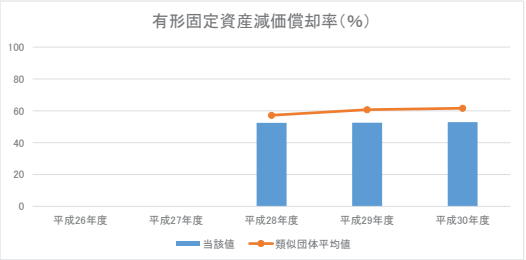
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,508,645	2,523,806	2,510,732
歳入総額			1,599,300	1,487,574	1,379,232
当該値			1.57	1.70	1.82
類似団体平均値			2.34	2.29	2.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,062,295	1,091,734	1,125,356
有形固定資産　※1			2,027,728	2,077,581	2,127,113
当該値			52.4	52.5	52.9
類似団体平均値			57.2	60.7	61.6

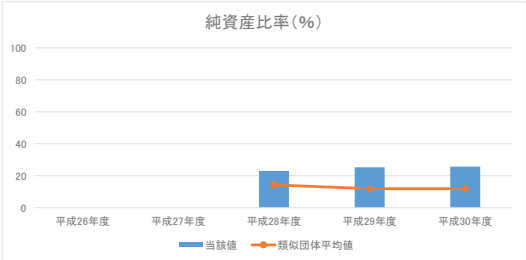
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

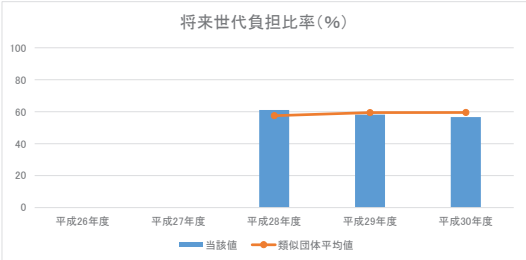
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			577,881	638,026	646,034
資産合計			2,508,645	2,523,806	2,510,732
当該値			23.0	25.3	25.7
類似団体平均値			14.3	11.9	11.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,028,145	1,014,868	1,000,158
有形・無形固定資産合計			1,683,912	1,742,587	1,766,923
当該値			61.1	58.2	56.6
類似団体平均値			57.5	59.4	59.5

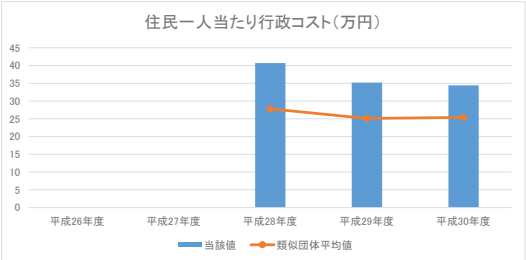
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

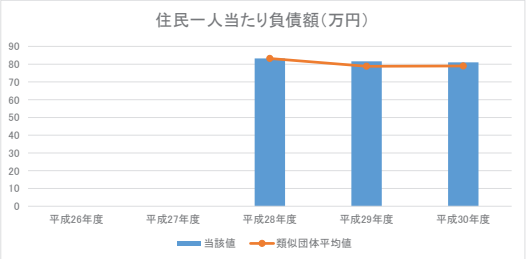
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			94,345,634	81,376,963	79,141,621
人口			2,319,438	2,312,080	2,303,098
当該値			40.7	35.2	34.4
類似団体平均値			27.8	25.1	25.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

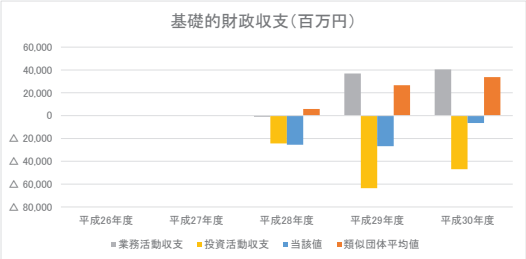
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			193,076,407	188,577,982	186,469,801
人口			2,319,438	2,312,080	2,303,098
当該値			83.2	81.6	81.0
類似団体平均値			83.2	78.8	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 1,069	36,882	40,470
投資活動収支　※2			△ 24,393	△ 63,598	△ 46,902
当該値			△ 25,462	△ 26,716	△ 6,432
類似団体平均値			5,776.9	26,658.9	33,719.2

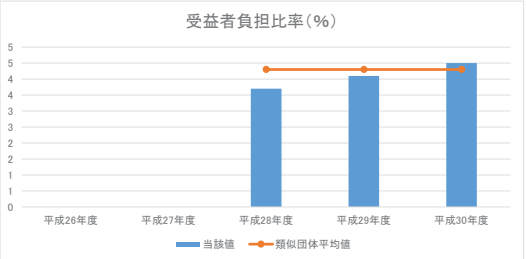
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			30,264	30,437	32,247
経常費用			808,265	747,840	713,153
当該値			3.7	4.1	4.5
類似団体平均値			4.3	4.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

東日本大震災からの復旧・復興事業の影響等により資産が増加していることから、住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っている。
歳入対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、前年度比0.12年増加した。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より低く、前年度に比べ0.4ポイントの上昇となった。上昇率が低いのは、資産形成が進んだことによるものである。
なお、本県では、平成28年度に策定した宮城県公共施設等総合管理方針に基づき、施設新築に当たり将来の人口構造の変化等を踏まえた、長期的・総合的な観点から検討を行うとともに、既存施設については、長寿命化や施設の積極的な統廃合による施設総量の適正化を検討しており、財政負担軽減に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、東日本大震災関連の国庫等を財源とした資産形成や、前年度より純行政コストが減少したことにより、類似団体平均値を上回っている。
地方債残高が減少したことにより、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っており、前年度から1.6ポイント低下した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは，類似団体平均値を上回っているが，東日本大震災からの復旧・復興事業費の落ち着き等により前年度より0.8万円減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より上回っており，退職手当引当金の取崩しなどに伴い、負債合計額は前年度より約211億円減少した。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が上回ったため、類似団体平均を下回る▲6,432百万円となった。経常的な支出を税収等の収入で賄えているため業務活動収支は黒字となっており、公共施設等の整備費支出が減少したが，投資活動収入がそれ以上に減少したため投資活動収支は赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、過去2年類似団体平均値を下回っていたが，平成30年度は上回っている。これは、東日本大震災からの復旧・復興事業が落ち着いてきていることにより，経常費用が減少したためである。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　秋田県

団体コード　050008

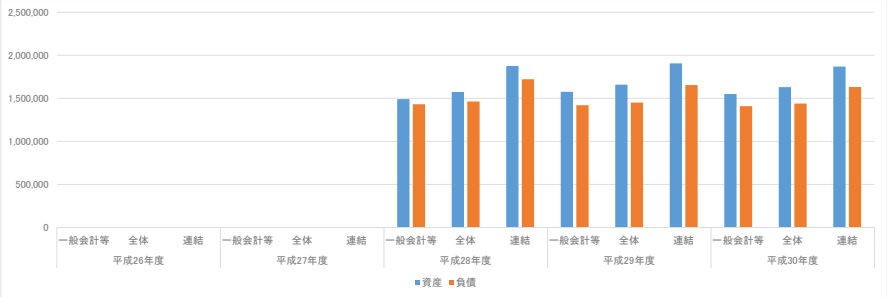
人口	1,000,223 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,285 人
面積	11,637.52 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	322,519,605 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	D	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	256.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,490,061	1,576,319	1,549,610
	負債			1,431,871	1,420,904	1,408,239
全体	資産			1,573,762	1,658,667	1,630,869
	負債			1,463,004	1,451,348	1,439,235
連結	資産			1,876,114	1,906,510	1,868,250
	負債			1,721,124	1,654,671	1,631,973



分析：

一般会計等においては、固定資産が前年度末から31，627百万円の減少（△2．1%）となった。金額の変動が最も大きいのは、インフラ資産における工作物減価償却累計額で、30，229百万円の増加（3．8%）である。負債総額が、前年度末から12，664百万円の減少（△0．9%）となっており、退職手当が引き下げされたことにより、退職手当引当金が5，845百万円の減少（△4．3%）となっている。

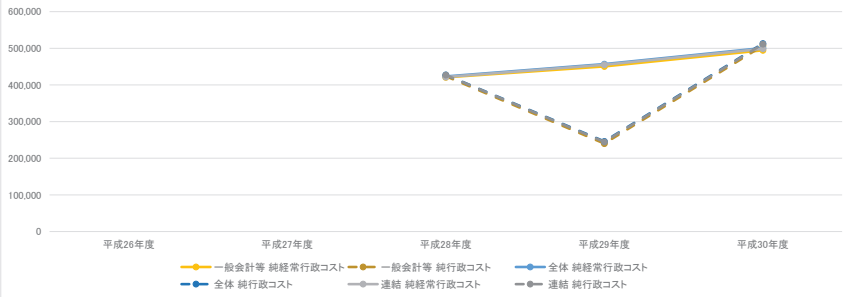
公営企業会計を採用している特別会計及び公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から27，298百万円減少（△1．7%）し、負債総額も12，113百万円の減少（△1．8%）となった。資産総額は、秋田県港湾整備事業特別会計、電気事業及び工業用水道事業のインフラ資産等により、一般会計等に比べ81，258百万円多くなるが、負債総額も事業の実施のための地方債発行等により、30，995百万円多くなっている。

連結では、資産総額が前年度末から38，260百万円減少（△2．0%）し、負債総額も22，698百万円減少（△1．4%）した。資産総額は、病院や大学に係る事業用資産等により、一般会計等に比べ318，639百万円多くなるが、負債総額も秋田県信用保証協会の保証債務等があることなどから233，734百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			420,699	450,543	494,527
	純行政コスト			423,870	240,104	507,004
全体	純経常行政コスト			423,305	457,056	500,754
	純行政コスト			427,744	246,100	513,158
連結	純経常行政コスト			421,690	455,070	498,610
	純行政コスト			427,055	244,727	511,583



分析：

一般会計等においては、経常費用が545，771百万円となっており、前年度比78，441百万円の増加（16．8%）となった。そのうち、秋田県国民健康保険特別会計の事業により、補助金等が86，715百万円の増加（44．2%）している。臨時利益が前年度比215，881百万円の減少（△99．7%）であるが、平成29年度に算定方法の見直し等を実施したことにより、臨時的に生じた利益があったためである。純経常行政コストは、前年度比43，984百万円の増加（9．8%）となった。今後も、県税に係る収入率向上や未収額の圧縮、税外未収金の管理・回収等を図り、税収等の増加に努める。

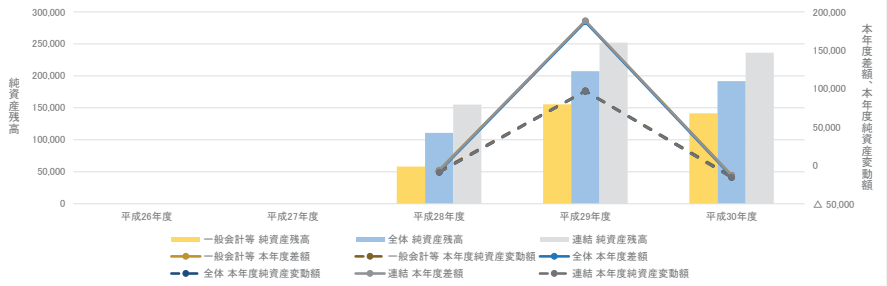
全体では、電気事業や工業用水道事業等において電力料金や給水料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が5，427百万円多くなっている一方、港湾施設や発電施設、給水施設等の維持補修費や減価償却費を計上しているため、経常費用が11，654百万円多くなり、経常純行政コストは6，154百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が35，417百万円多くなっている一方、経常費用が39，500百万円多くなり、純行政コストは4，578百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 6,182	187,757	△ 12,615
	本年度純資産変動額			△ 7,402	97,225	△ 14,044
	純資産残高			58,190	155,415	141,371
全体	本年度差額			△ 7,800	187,136	△ 14,255
	本年度純資産変動額			△ 9,062	96,561	△ 15,685
	純資産残高			110,758	207,319	191,634
連結	本年度差額			△ 6,716	188,346	△ 13,283
	本年度純資産変動額			△ 8,955	96,849	△ 15,563
	純資産残高			154,990	251,839	236,276



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（494，390百万円）が純行政コスト（507，004百万円）を下回ったことから、本年度差額は△12，615百万円となり、純資産残高は14，044百万円の減少となった。本年度差額が前年比△200，371百万円であるが、平成29年度において、資産の算定方法等の見直しにより臨時利益が発生し、純行政コストが小さかったことによるものである。

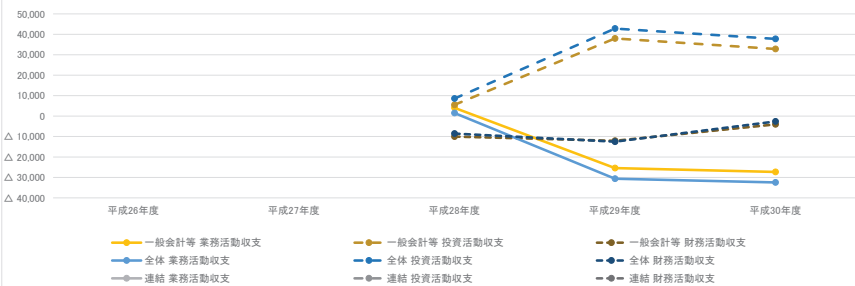
全体では、宅地造成事業等における負担金等が税収等に含まれることから一般会計等と比べて税収等が4，513百万円多くなっており、本年度差額は△14，255百万円となり、純資産残高は△15，685百万円の減少となった。

連結では、一般会計等と比べて税収等が5，160百万円多くなっており、本年度差額は△13，289百万円となり、純資産残高は△15，563百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,051	△ 25,434	△ 27,318
	投資活動収支			5,504	37,985	32,837
	財務活動収支			△ 10,042	△ 12,082	△ 4,053
全体	業務活動収支			1,515	△ 30,596	△ 32,451
	投資活動収支			8,571	42,814	37,768
	財務活動収支			△ 8,553	△ 12,514	△ 2,621
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は△27，318百万円、投資活動収支は32，837百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△4，053百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1，466百万円増加し、11，269百万円となった。地方債の償還は進んでおり、今後も歳入・歳出の徹底した見直し等により、プライマリーバランス（地方債償還額と地方債発行収入の差額）の黒字化に努める。

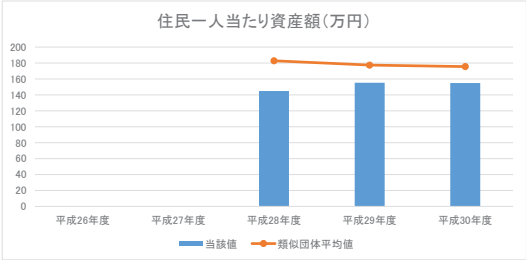
全体では、業務活動収支は△32，451百万円となっている。投資活動収支は、秋田県港湾整備事業当別会計における護岸建設工事に係る負担金や資産売却収入等により37，768百万円、財政活動収支は地方債償還支出を地方債発行収入が上回ったことから、△2，621百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より2，697百万円増加し、22，925百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

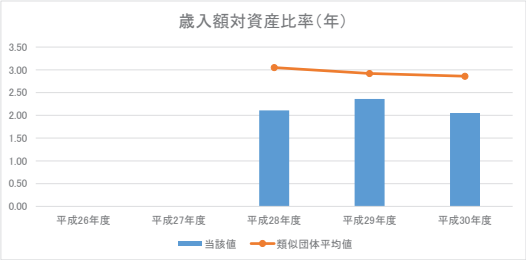
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			149,006,106	157,631,920	154,961,028
人口			1,029,196	1,015,057	1,000,223
当該値			144.8	155.3	154.9
類似団体平均値			182.8	177.4	175.5



②歳入額対資産比率（年）

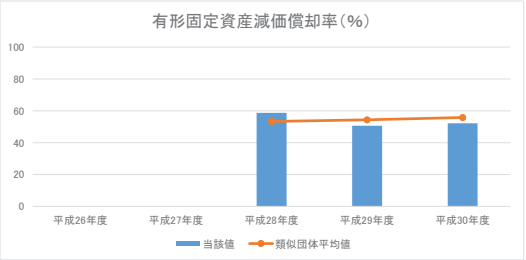
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,490,061	1,576,319	1,549,610
歳入総額			705,028	666,524	757,246
当該値			2.11	2.36	2.05
類似団体平均値			3.05	2.92	2.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,230,596	1,054,208	1,093,443
有形固定資産　※1			2,095,485	2,085,063	2,095,089
当該値			58.7	50.6	52.2
類似団体平均値			53.3	54.3	55.8

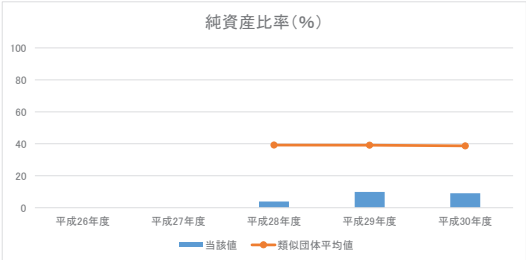
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

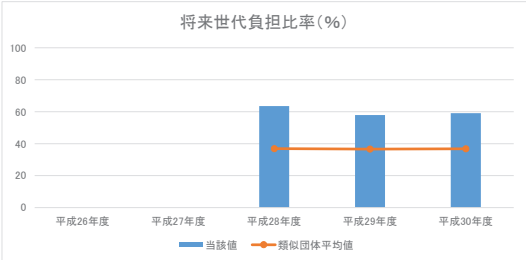
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			58,190	155,415	141,371
資産合計			1,490,061	1,576,319	1,549,610
当該値			3.9	9.9	9.1
類似団体平均値			39.2	39.1	38.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			810,597	794,441	795,210
有形・無形固定資産合計			1,276,573	1,371,286	1,345,034
当該値			63.5	57.9	59.1
類似団体平均値			36.9	36.6	36.8

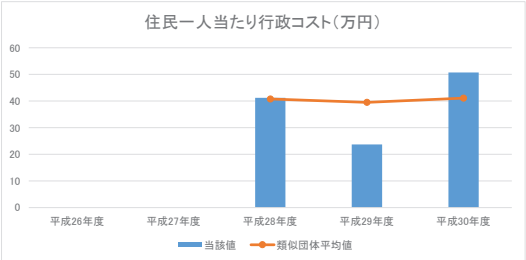
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

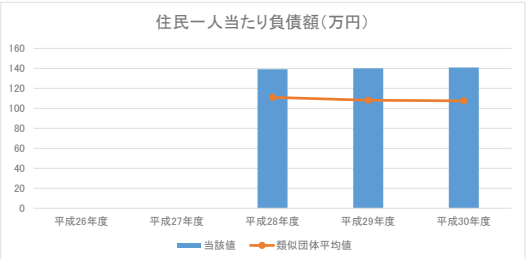
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			42,387,000	24,010,373	50,700,431
人口			1,029,196	1,015,057	1,000,223
当該値			41.2	23.7	50.7
類似団体平均値			40.8	39.5	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

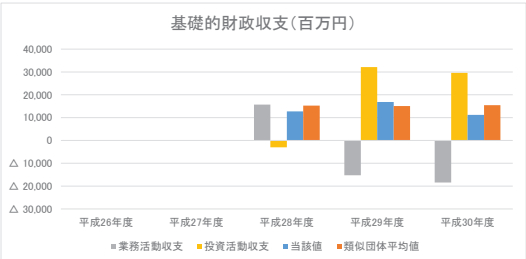
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			143,187,080	142,090,393	140,823,946
人口			1,029,196	1,015,057	1,000,223
当該値			139.1	140.0	140.8
類似団体平均値			111.0	108.1	107.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			15,714	△ 15,237	△ 18,382
投資活動収支　※2			△ 3,014	32,109	29,605
当該値			12,700	16,872	11,223
類似団体平均値			15,234.2	15,053.8	15,443.8

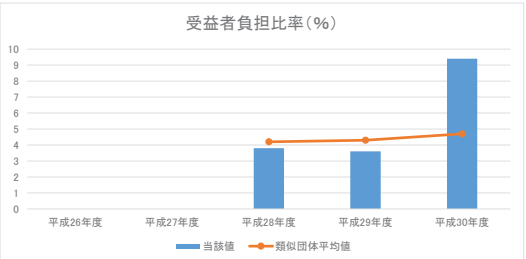
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			16,799	16,786	51,244
経常費用			437,497	467,330	545,771
当該値			3.8	3.6	9.4
類似団体平均値			4.2	4.3	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

平成29年度において、道路資産の取得時期や所有外資産の建設仮勘定への計上等についての見直し、資産の算定方法の変更を実施したことにより資産が増えたが、住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っている。減価償却累計額の増加により、資産合計額は減っているものの、類似団体平均値よりも減少額は低く抑えられている。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っているが、昨年度よりも更に数値が下がっている。その理由は、歳入が増加したものの、大部分が補助金等支出に充てられたためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているものの、今後も増加が見込まれる。

いずれにしても、老朽化した施設が多いため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化及び公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、これは管理している国道や河川の中で、地方公共団体の資産として計上されない資産があるためである。ただし、将来世代が利用可能な資源を少しでも蓄積するために、純資産の増加に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、今後も社会保障関係経費等の増加に伴い、行政コストの増加が見込まれる。引き続き、新行財政改革大綱に基づく業務効率化等を行い、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、臨時財政対策債を除いた県債発行額は減少傾向にあるため、今後も地方債発行の抑制を図りながら残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の黒字分を上回ったため、11，223百万円となった。経常的な支出を税収等の収入で賄えていないため業務活動収支は赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、平成30年度において、類似団体平均値を大幅に上回っている状況にある。これは、秋田県国民健康保険特別会計の新設により、受益者負担率における経常収益の割合が昨年度より大幅に増加したためである。ただし、秋田県国民健康保険特別会計分を除いた場合の受益者負担率は、類似団体平均を下回っている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　山形県

団体コード　060003

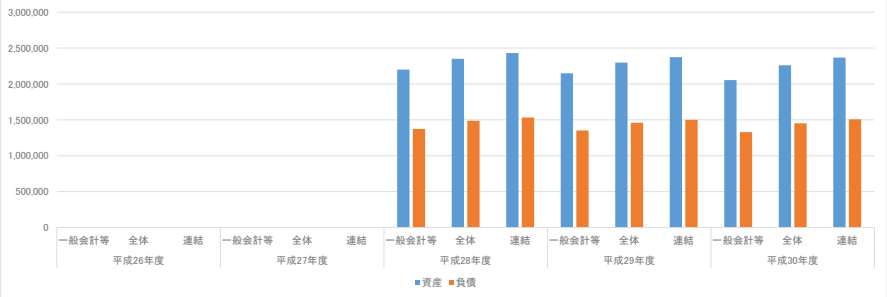
人口	1,095,383 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15,826 人
面積	9,323.15 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	326,771,426 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	D	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	236.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			2,201,054	2,149,219	2,053,843
	負債			1,373,656	1,351,483	1,330,015
全体	資産			2,349,444	2,297,746	2,260,376
	負債			1,485,952	1,460,294	1,451,224
連結	資産			2,430,417	2,373,588	2,366,834
	負債			1,532,690	1,500,089	1,508,008



分析：

一般会計等においては、資産総額は前年度末から95,376百万円減少（△4%）した。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却が進んだことの他、平成30年度から土地取得事業特別会計及び流域下水道事業特別会計並びに港湾整備事業特別会計を一般会計等から全体財務書類に集計することとしたため、これらの会計に係るインフラ資産が56,784百万円減少した。

また、負債総額は、平成30年度から3つの特別会計を一般会計等から全体財務書類に集計することとしたことや、職員数及び退職手当調整率の引き下げに伴う退職手当引当金の減少により、前年度末から21,468百万円減少（△2%）した。

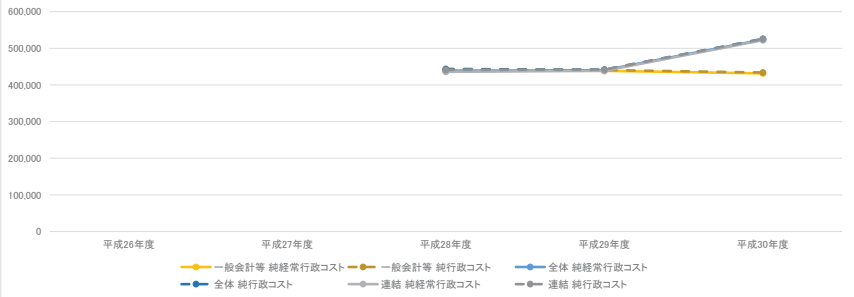
一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、資産総額が206,533百万円多くなり、負債総額も121,209百万円多くなった。

全体に関連団体を加えた連結では、一般会計等より、資産総額が312,991百万円多くなり、負債総額も177,993百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			440,221	438,384	431,518
	純行政コスト			444,211	440,926	434,003
全体	純経常行政コスト			437,693	440,286	523,773
	純行政コスト			442,089	441,747	525,751
連結	純経常行政コスト			435,800	438,439	522,093
	純行政コスト			441,125	441,932	525,343



分析：

一般会計等においては、経常費用は448,994百万円となり、平成30年度から3つの特別会計を一般会計等から全体財務書類に集計することとした影響もあり、前年度比8,607百万円（△2%）の減少となった。最も金額が大きいものは人件費（148,051百万円、前年度比△6,946百万円）、次いで補助金等（138,890百万円、前年度比△8,470百万円）であり、純行政コストの66%を占めている。

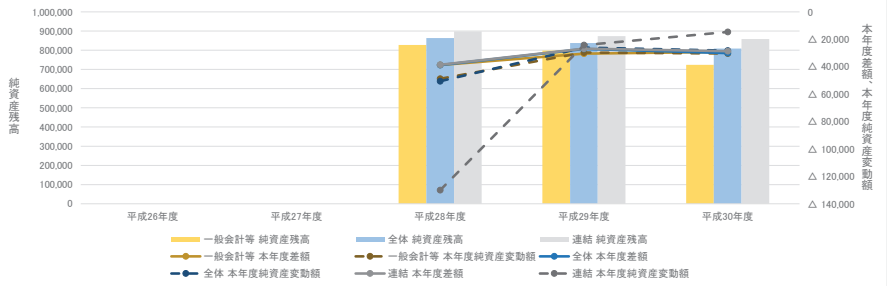
一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、経常収益が42,838百万円多くなり、経常費用が135,093百万円多くなり、純行政コストは91,748百万円多くなっている。また、昨年度に比べ、純経常行政コストが83,487百万円増加しているが、国民健康保険関係の費用が増加したものである。

全体に関連団体を加えた連結では、一般会計等より、経常収益が85,104百万円多くなり、経常費用が175,680百万円多くなり、純行政コストは91,340百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 38,791	△ 30,469	△ 29,192
	本年度純資産変動額			△ 48,810	△ 29,661	△ 30,338
	純資産残高			827,397	797,737	723,828
全体	本年度差額			△ 38,840	△ 27,064	△ 30,070
	本年度純資産変動額			△ 50,585	△ 26,039	△ 28,301
	純資産残高			863,492	837,452	809,152
連結	本年度差額			△ 38,600	△ 26,830	△ 28,645
	本年度純資産変動額			△ 130,072	△ 24,228	△ 14,673
	純資産残高			897,728	873,499	858,826



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（404,811百万円）が純行政コスト（434,003百万円）を下回っており、本年度差額は△29,192百万円（前年度比＋1,277百万円）となり、純資産残高は723,828百万円（前年度比△73,909百万円）となった。

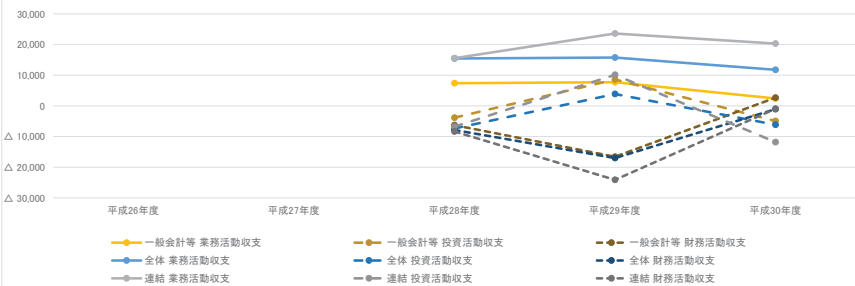
一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて税収等の財源が90,870百万円多くなっており、本年度差額は△30,070百万円となり、純資産残高は28,300百万円の減少となった。

全体に関連団体を加えた連結では、一般会計等と比べて税収等の財源が91,887百万円多くなっており、本年度差額は△28,645百万円となり、純資産残高は14,673百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			7,410	7,717	2,412
	投資活動収支			△ 3,853	8,617	△ 4,946
	財務活動収支			△ 6,301	△ 16,588	2,667
全体	業務活動収支			15,445	15,764	11,766
	投資活動収支			△ 7,369	3,865	△ 6,148
	財務活動収支			△ 7,873	△ 17,019	△ 1,076
連結	業務活動収支			15,553	23,599	20,296
	投資活動収支			△ 6,775	10,128	△ 11,805
	財務活動収支			△ 8,359	△ 24,126	△ 946



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は2,412百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩収入の減少等により、△4,946百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が増加し地方債の償還額を上回ったことから、2,667百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から588百万円減少し、9,053百万円となった。

一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、業務活動収支は一般会計等より9,354百万円多い11,766百万円となっている。投資活動収支は、△6,148百万円となっている。財務活動収支は、△1,076百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4,542百万円増加し、50,194百万円となった。

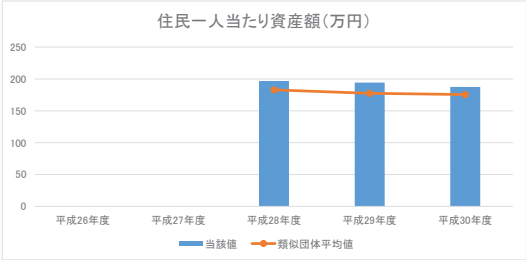
全体に関連団体を加えた連結では、業務活動収支は一般会計等より17,884百万円多い20,296百万円となっている。投資活動収支は、△11,805百万円となっている。財務活動収支は、△946百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4,558百万円増加し、67,820百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

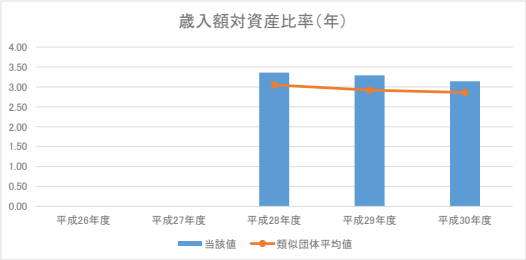
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			220,105,360	214,921,936	205,384,275
人口			1,118,468	1,106,984	1,095,383
当該値			196.8	194.2	187.5
類似団体平均値			182.8	177.4	175.5



②歳入額対資産比率（年）

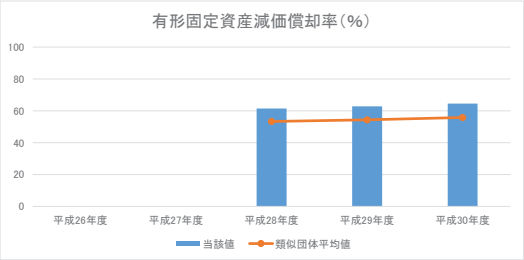
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,201,054	2,149,219	2,053,843
歳入総額			655,296	653,774	653,096
当該値			3.36	3.29	3.14
類似団体平均値			3.05	2.92	2.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			2,316,840	2,386,013	2,391,813
有形固定資産　※1			3,770,685	3,796,905	3,709,364
当該値			61.4	62.8	64.5
類似団体平均値			53.3	54.3	55.8

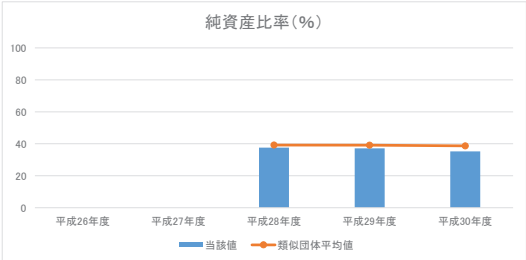
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

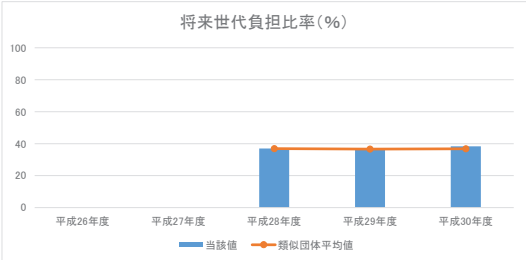
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			827,397	797,737	723,828
資産合計			2,201,054	2,149,219	2,053,843
当該値			37.6	37.1	35.2
類似団体平均値			39.2	39.1	38.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			731,021	713,964	706,105
有形・無形固定資産合計			1,978,125	1,939,561	1,842,205
当該値			37.0	36.8	38.3
類似団体平均値			36.9	36.6	36.8

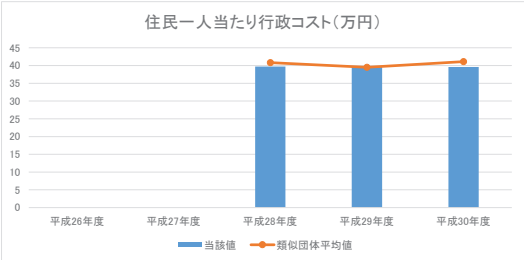
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

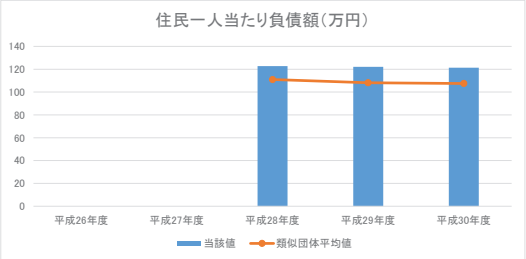
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			44,421,108	44,092,614	43,400,296
人口			1,118,468	1,106,984	1,095,383
当該値			39.7	39.8	39.6
類似団体平均値			40.8	39.5	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

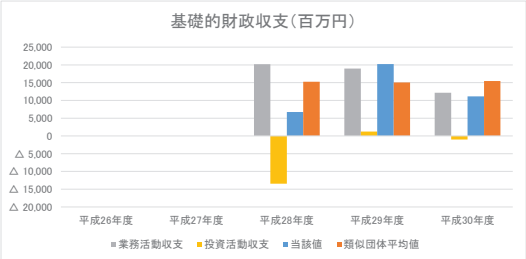
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			137,365,642	135,148,279	133,001,490
人口			1,118,468	1,106,984	1,095,383
当該値			122.8	122.1	121.4
類似団体平均値			111.0	108.1	107.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			20,180	18,976	12,168
投資活動収支　※2			△ 13,459	1,232	△ 1,025
当該値			6,721	20,208	11,143
類似団体平均値			15,234.2	15,053.8	15,443.8

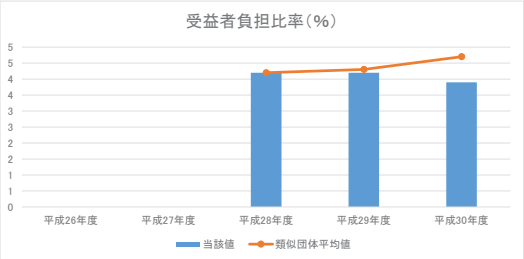
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			19,489	19,217	17,476
経常費用			459,709	457,601	448,994
当該値			4.2	4.2	3.9
類似団体平均値			4.2	4.3	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っているが、減価償却が進んだことの他、平成30年度から3つの特別会計を一般会計等から全体財務書類に集計することとしたこと等に伴う資産の減少により、前年度より減少している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、老朽化の進行により今後も上昇する見込みである。「山形県県有財産総合管理（ファシリティマネジメント）基本方針」に基づき、県有施設の長寿命化と維持管理コストの低減、県有財産の有効活用、及び県有財産の総量縮小に取り組んでおり、引き続き、県有財産の総合的な管理運用を推進していく。

なお、本県は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度より1.9%減少している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度より1.5%増加している。

今後も経営改善のための見直しや公債費の適正化に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度比較して同程度である。本県財政は、社会保障関係経費の自然増が見込まれることから、より一層歳出の見直しに努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っているが、前年度より7千円減少している。これは、平成30年度から3つの特別会計を一般会計等から全体財務書類に集計することとしたことや、職員数及び退職手当調整率の引き下げに伴う退職手当引当金の減少により、負債合計が減少したことによるものである。

基礎的財政収支は、業務活動収支が昨年度より6,808百万円減少し、投資活動収支が赤字となったため、11,143百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回り、昨年度と比較しても減少している。また、経常収益と経常費用が共に前年度から減少している。なお減少した主な要因は、平成30年度から3つの特別会計を一般会計等から全体財務書類に集計することとしたことに伴うものであり、その影響は、経常収益が対前年度比236百万円減少、経常費用が対前年度比6,425百万円減少となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福島県

団体コード　070009

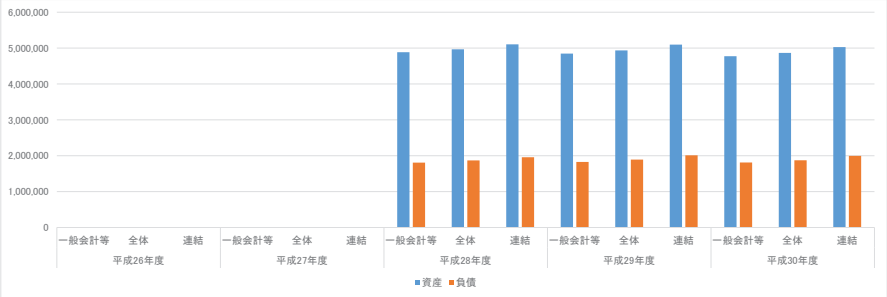
人口	1,901,053 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	25,967 人
面積	13,783.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	487,293,669 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	B	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	128.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			4,884,997	4,846,553	4,772,065
	負債			1,808,027	1,825,464	1,810,386
全体	資産			4,964,689	4,933,740	4,866,680
	負債			1,867,678	1,890,775	1,874,152
連結	資産			5,104,125	5,096,188	5,029,265
	負債			1,957,144	2,011,233	1,997,614

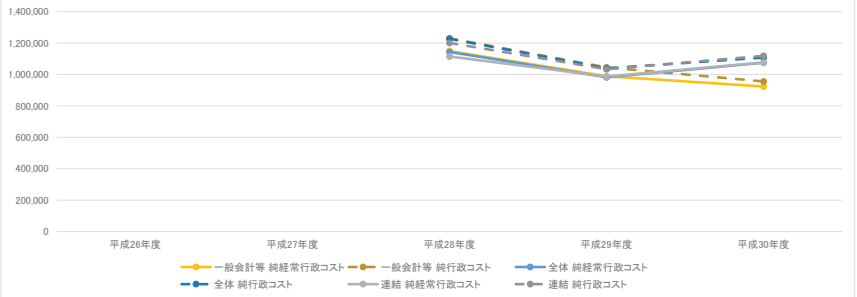


分析：
○一般会計等においては、資産総額が前年度から745億円減少（△1．5%）している。有形固定資産のインフラ資産では、県道や海岸防災林などを整備した一方、減価償却がこれを上回ったことから348億円減少したため、有形固定資産全体では326億円の減少となった。基金（固定資産）は、除染事業などのために復興関連基金を取り崩したことにより、420億円減少している。流動資産は、現金預金や未収金が減少したことにより、48億円減少している。
　また、負債総額が前年度から151億円減少（△0．8%）しているが、退職手当引当金等が147億円減少したことが主な要因である。
○全体・連結においては、一般会計等と同様に前年度から資産、負債ともに減少している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,149,237	988,613	923,296
	純行政コスト			1,230,254	1,045,059	955,875
全体	純経常行政コスト			1,143,383	982,114	1,074,777
	純行政コスト			1,227,040	1,039,289	1,107,266
連結	純経常行政コスト			1,114,682	986,904	1,076,474
	純行政コスト			1,201,057	1,033,272	1,118,586

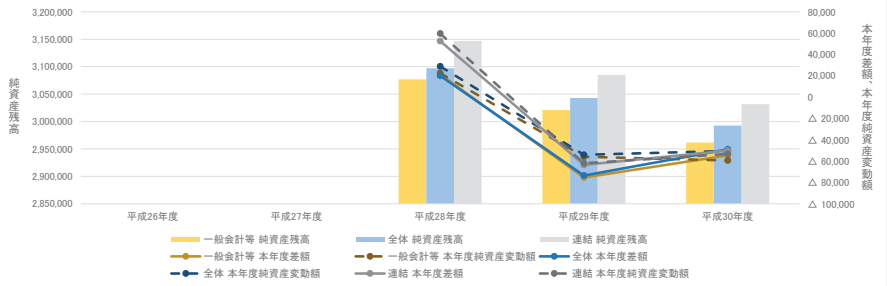


分析：
○一般会計等においては、経常費用が9，566億円であり、うち人件費等の業務費用は4，821億円（50．3%）、補助金や社会保障給付等の移転費用は4，745億円（49．6%）となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいものは補助金等の4，236億円であり、市町村が実施する除染や避難者への生活再建支援、産業の復興支援など東日本大震災や原子力発電所事故からの復旧・復興関連事業に活用する補助金等が含まれている。
　純行政コストは前年度から892億円減少しているが、除染事業の進捗により市町村への交付金が減少したことが主な要因である。
○全体・連結においては、平成30年度から国民健康保険特別会計が設置されたことに伴い、純行政コストが増加している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			21,337	△ 75,368	△ 54,623
	本年度純資産変動額			22,519	△ 55,881	△ 59,410
	純資産残高			3,076,970	3,021,090	2,961,679
全体	本年度差額			20,113	△ 73,534	△ 48,936
	本年度純資産変動額			28,900	△ 54,046	△ 50,435
	純資産残高			3,097,011	3,042,964	2,992,529
連結	本年度差額			52,641	△ 63,524	△ 50,091
	本年度純資産変動額			59,648	△ 62,026	△ 53,309
	純資産残高			3,146,981	3,084,955	3,031,651

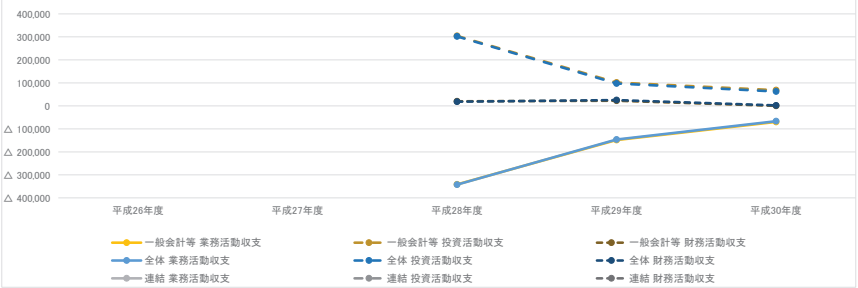


分析：
○本県の特色として、広大な県土面積を有し、県道の延長が長いためインフラ資産が多いほか、復興関連事業の基金残高が多いことなど、他団体に比べて資産額が多い状況にある一方、負債額は全国で中位程度であるため、純資産が多い状況にある。
○一般会計等では、財源（9，013億円）が純行政コスト（9，559億円）を下回ったことから、本年度差額は△546億円となり純資産残高は594億円減少しているが、復興関連事業の進捗に伴い、財源となる国庫補助金が減少したことが主な要因である。
○全体・連結においては、一般会計等と同様に前年度から純資産残高が減少している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 341,432	△ 148,457	△ 69,834
	投資活動収支			304,293	101,452	68,317
	財務活動収支			19,730	22,332	△ 6
全体	業務活動収支			△ 342,458	△ 146,467	△ 66,630
	投資活動収支			302,108	97,405	62,434
	財務活動収支			18,347	25,303	2,145
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



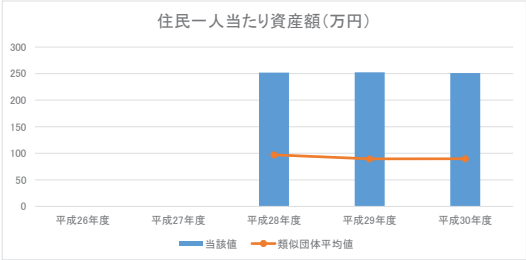
分析：
○一般会計等においては、業務活動収支が△698億円、投資活動収支は＋683億円である。除染事業の市町村交付金や民間企業への復興関連補助金などを「業務支出」に計上しているが、その財源は復興関連基金を活用しているため、投資活動収入の基金取崩収入に計上することから、業務活動収支がマイナス、投資活動収支がプラスとなり、復興関連事業を進める本県の状況が表れている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額がほぼ同額であったため、プラスマイナス0となっている。
○全体においては、一般会計等と同様に業務活動収支はマイナス、投資活動収支はプラスとなっており、財務活動収支はプラスとなっている。
○連結においては、収支内訳の作成を省略している。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

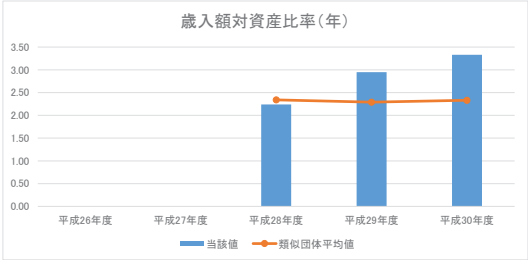
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			488,499,717	484,655,316	477,206,515
人口			1,938,559	1,919,680	1,901,053
当該値			252.0	252.5	251.0
類似団体平均値			97.1	89.5	89.7



②歳入額対資産比率（年）

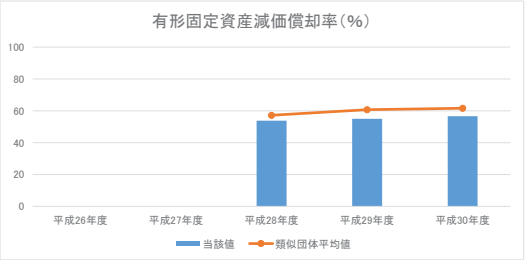
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,884,997	4,846,553	4,772,065
歳入総額			2,182,670	1,640,523	1,434,673
当該値			2.24	2.95	3.33
類似団体平均値			2.34	2.29	2.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			3,134,513	3,249,335	3,363,970
有形固定資産　※1			5,822,086	5,913,214	5,948,364
当該値			53.8	55.0	56.6
類似団体平均値			57.2	60.7	61.6

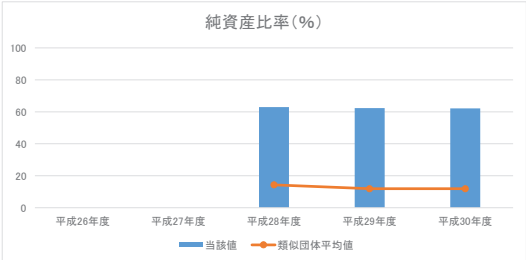
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

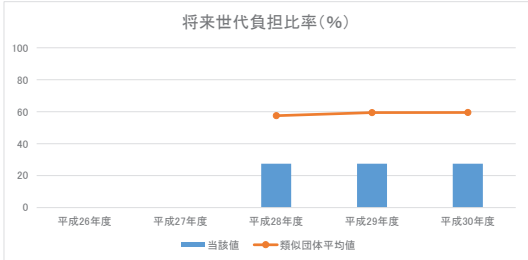
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			3,076,970	3,021,090	2,961,679
資産合計			4,884,997	4,846,553	4,772,065
当該値			63.0	62.3	62.1
類似団体平均値			14.3	11.9	11.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			960,790	972,013	964,232
有形・無形固定資産合計			3,492,766	3,536,808	3,504,148
当該値			27.5	27.5	27.5
類似団体平均値			57.5	59.4	59.5

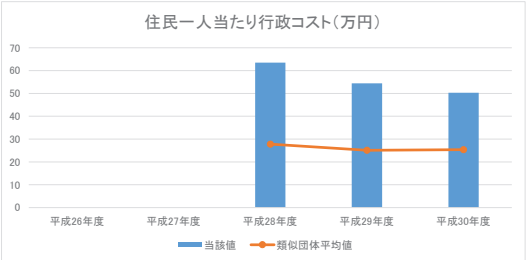
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

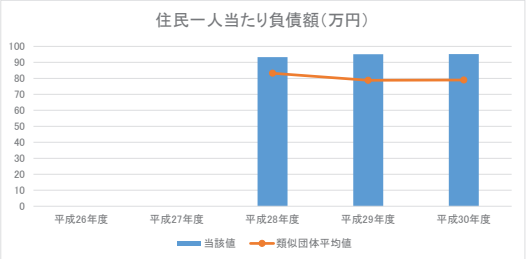
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			123,025,367	104,505,870	95,587,503
人口			1,938,559	1,919,680	1,901,053
当該値			63.5	54.4	50.3
類似団体平均値			27.8	25.1	25.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

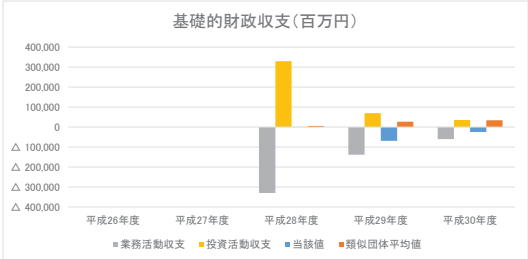
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			180,802,707	182,546,358	181,038,605
人口			1,938,559	1,919,680	1,901,053
当該値			93.3	95.1	95.2
類似団体平均値			83.2	78.8	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 329,938	△ 138,248	△ 60,618
投資活動収支　※2			329,993	69,170	35,764
当該値			55	△ 69,078	△ 24,854
類似団体平均値			5,776.9	26,658.9	33,719.2

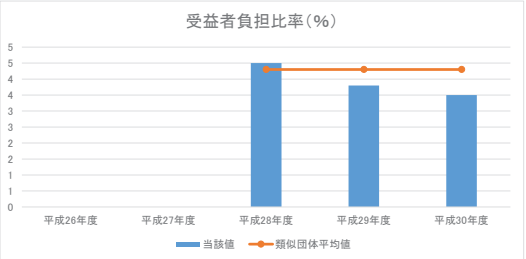
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			54,290	39,048	33,293
経常費用			1,203,527	1,027,661	956,589
当該値			4.5	3.8	3.5
類似団体平均値			4.3	4.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは本県が広大な県土面積を有しているためインフラ資産が多いことや復興関連事業の基金残高が多いことなどが主な要因である。
○歳入額対資産比率は、前年度から上昇しているが、除染事業の進捗により国庫補助金が減少したことで歳入総額が減少したことが主な要因である。
○有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは復興公営住宅や各種復興拠点、海岸防災林等の整備を行ったことが主な要因である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、既存施設の効果的な長寿命化対策に取り組んでいく。
※本県が公表している有形固定資産減価償却率は、「物品」を含めて計上しているため、左記の数値と異なる。
＜本県公表数値＞
平成28年度：54.0%　平成29年度：55.1%
平成30年度：56.7%

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。本県は、東日本大震災以降の施設整備や基金造成等の影響により、純資産比率が高い傾向にある。
なお、前年度と比較して横ばいで推移している。
○将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。これは特例地方債を除く県債残高が全国で中位程度にある一方、インフラ資産や基金残高が多いことなど、他団体に比べて資産額が多い状況にあるため、将来世代負担比率が低い傾向にある。
なお、前年度と比較して横ばいで推移している。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。本県は、市町村への除染交付金や避難指示区域等からの避難者への生活再建支援、産業の復興支援など東日本大震災や原子力発電所事故からの復旧・復興関連事業を実施することでより多くの行政サービスを提供してきたためである。
なお、除染事業や災害復旧事業の着実な進捗により、復旧・復興関連事業に要する費用が減少したため、住民一人当たり行政コストは前年度から減少（△4．1万円）している。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。なお、退職手当の支給水準の引き下げに伴い、退職手当引当金等については、前年度から147億円減少している。
○基礎的財政収支は、△249億円のマイナスとなっている。本県は、除染事業など多くの復興関連事業の財源として基金を活用しているが、基礎的財政収支の算定上、「基金取崩収入」が除かれていることが大きく影響している。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は、前年度から低下しているが、除染事業の進捗により経常費用が大きく減少するなど、復興関連事業の影響による変動が大きいため、経年の変化を注視していく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　茨城県

団体コード　080004

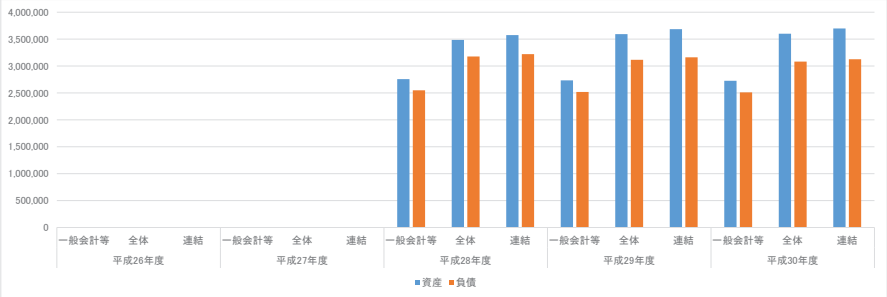
人口	2,936,184 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	32,133 人
面積	6,097.33 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	638,993,969 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	B	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	206.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			2,756,945	2,732,928	2,724,848
	負債			2,549,724	2,519,177	2,509,926
全体	資産			3,484,530	3,591,634	3,599,507
	負債			3,177,383	3,116,933	3,083,233
連結	資産			3,574,436	3,684,166	3,696,797
	負債			3,221,835	3,160,837	3,125,884

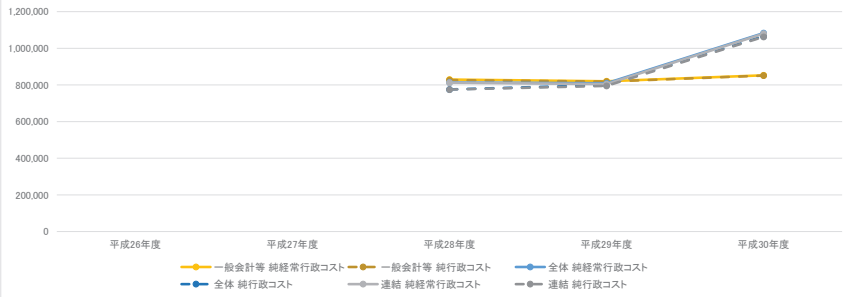


分析：
・資産総額が前年度末から81億円の減少となった。資産の内訳は、事業用資産6,681億円、インフラ資産1兆4,279億円、投資その他の資産4,112億円、流動資産2,008億円等となった。主な増減要因は、減価償却による有形固定資産の減少や償還計画に基づく長期貸付金の減少のためである。
・負債総額が前年度末から93億円の減少となった。負債の内訳は、固定負債2兆1,758億円、流動負債3,341億円となっており、その内、県債残高は2兆2,220億円となった。主な増減要因は、地方債償還による残高の減少のためである。
【全体会計】
・資産の内訳は、事業用資産(物品含む)8,371億円、インフラ資産1兆9,203億円、投資その他の資産3,230億円、流動資産4,041億円等となった。
・負債の内訳は、固定負債2兆6,670億円、流動負債4,163億円となっており、その内、県債残高は2兆5,144億円となった。
【連結会計】
・資産の内訳は、事業用資産(物品含む)9,048億円、インフラ資産1兆9,203億円、投資その他の資産3,254億円、流動資産4,312億円等となった。
・負債の内訳は、固定負債2兆6,989億円、流動負債4,270億円となっており、その内、県債残高は2兆5,215億円となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			829,855	820,101	852,617
	純行政コスト			826,663	818,234	851,002
全体	純経常行政コスト			813,436	809,199	1,083,051
	純行政コスト			775,638	799,257	1,065,985
連結	純経常行政コスト			812,453	804,592	1,079,684
	純行政コスト			774,715	794,723	1,062,417

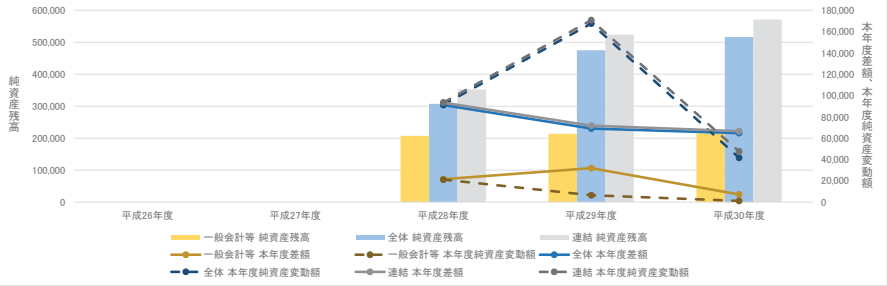


分析：
【一般会計等】
・経常費用は8,901億円となり、前年度比317億円の増加となった。これは、主に退職手当引当金繰入金(245億円、前年度比+176億円)の増加や地方消費税交付金(531億円、+39億円)が増加しているためである。
【全体会計】
・経常費用が1兆2,150億円、経常収益が1,320億円、差引である純経常行政コストが1兆831億円となった。
・経常費用の内訳は、業務費用が6,075億円、移転費用が6,076億円、経常収益は、使用料及び手数料が913億円、その他が407億円となった。
【連結会計】
・経常費用が1兆2,458億円、経常収益が1,662億円、差引である純経常行政コストが1兆797億円となった。
・経常費用の内訳は、業務費用が6,420億円、移転費用が6,038億円、経常収益は、使用料及び手数料が913億円、その他が748億円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			21,481	31,881	7,235
	本年度純資産変動額			21,155	6,530	1,170
	純資産残高			207,221	213,751	214,921
全体	本年度差額			91,086	69,001	64,722
	本年度純資産変動額			91,467	167,556	41,574
	純資産残高			307,147	474,701	516,275
連結	本年度差額			93,358	71,716	66,560
	本年度純資産変動額			93,372	170,730	47,584
	純資産残高			352,601	523,329	570,913

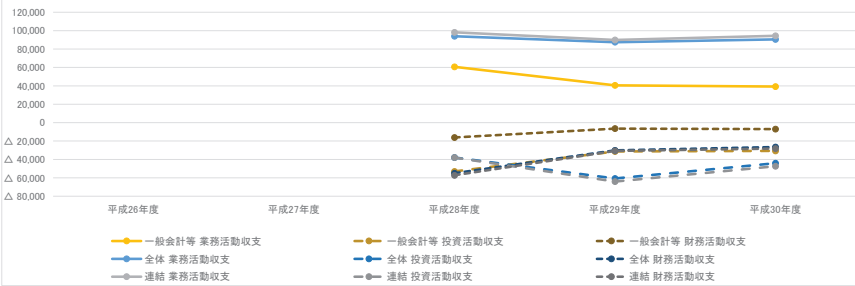


分析：
【一般会計等】
・純資産は2,149億円で、期首の2,137億円から12億円の増となった。
・変動を項目別にみると、純行政コストは△8,510億円、税収等は7,298億円、国県等補助金は1,284億円、その他の変動が△61億円となった。
【全体会計】
・純資産は5,163億円で、期首の4,747億円から416億円の増となった。
・変動を項目別にみると、純行政コストは△1兆660億円、税収等は9,229億円、国県等補助金は2,078億円、その他の変動が△231億円となった。
【連結会計】
・純資産は5,709億円で、期首の5,233億円から476億円の増となった。
・変動を項目別にみると、純行政コストは△1兆624億円、税収等は9,235億円、国県等補助金は2,055億円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			60,677	40,604	39,237
	投資活動収支			△ 53,028	△ 31,279	△ 30,711
	財務活動収支			△ 16,112	△ 6,497	△ 7,035
全体	業務活動収支			93,925	87,426	90,427
	投資活動収支			△ 37,884	△ 60,697	△ 44,114
	財務活動収支			△ 54,990	△ 30,188	△ 26,510
連結	業務活動収支			98,213	89,879	94,428
	投資活動収支			△ 37,986	△ 64,060	△ 47,426
	財務活動収支			△ 57,228	△ 30,769	△ 28,188



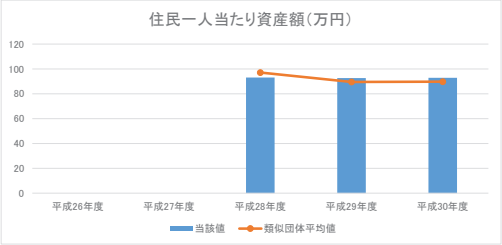
分析：
【一般会計等】
・平成30年度末の資金残高は304億円となり、期首に比べ15億円の増となった。
・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が392億円、投資活動収支が△307億円、財務活動収支が△70億円となった。
【全体会計】
・平成30年度末の資金残高は1,019億円となり、期首に比べ198億円の増となった。
・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が904億円、投資活動収支が△441億円、財務活動収支が△265億円となった。
【連結会計】
・平成30年度末の資金残高は1,163億円となり、期首に比べ188億円の増となった。
・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が944億円、投資活動収支が△474億円、財務活動収支が△282億円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

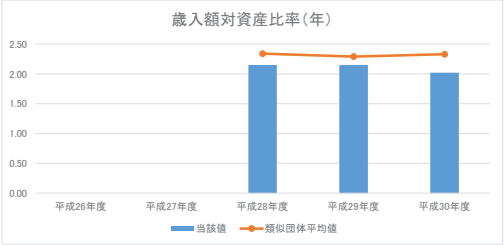
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			275,694,546	273,292,771	272,484,753
人口			2,960,458	2,951,087	2,936,184
当該値			93.1	92.6	92.8
類似団体平均値			97.1	89.5	89.7



②歳入額対資産比率（年）

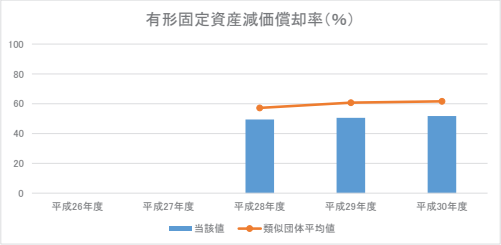
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,756,945	2,732,928	2,724,848
歳入総額			1,279,811	1,270,957	1,349,724
当該値			2.15	2.15	2.02
類似団体平均値			2.34	2.29	2.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,264,560	1,290,709	1,338,765
有形固定資産　※1			2,557,254	2,556,489	2,589,375
当該値			49.4	50.5	51.7
類似団体平均値			57.2	60.7	61.6

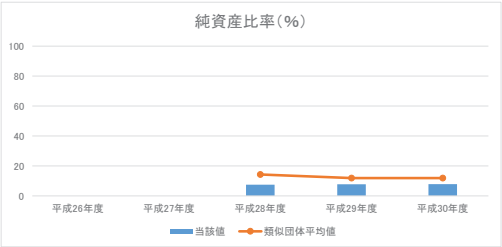
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

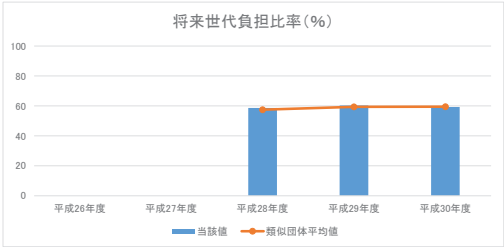
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			207,221	213,751	214,921
資産合計			2,756,945	2,732,928	2,724,848
当該値			7.5	7.8	7.9
類似団体平均値			14.3	11.9	11.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,309,419	1,277,329	1,253,082
有形・無形固定資産合計			2,229,207	2,119,573	2,112,871
当該値			58.7	60.3	59.3
類似団体平均値			57.5	59.4	59.5

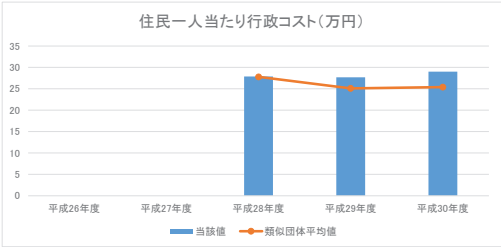
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

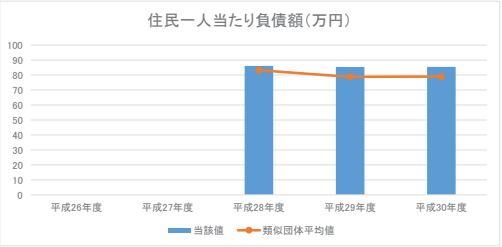
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			82,666,348	81,823,372	85,100,197
人口			2,960,458	2,951,087	2,936,184
当該値			27.9	27.7	29.0
類似団体平均値			27.8	25.1	25.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

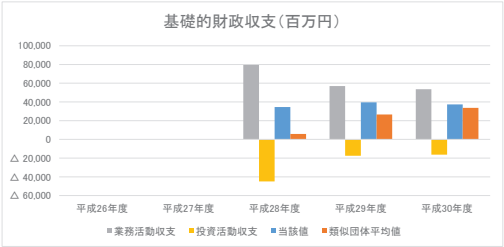
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			254,972,406	251,917,657	250,992,642
人口			2,960,458	2,951,087	2,936,184
当該値			86.1	85.4	85.5
類似団体平均値			83.2	78.8	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			79,517	57,002	53,657
投資活動収支　※2			△ 45,000	△ 17,436	△ 16,268
当該値			34,517	39,566	37,389
類似団体平均値			5,776.9	26,658.9	33,719.2

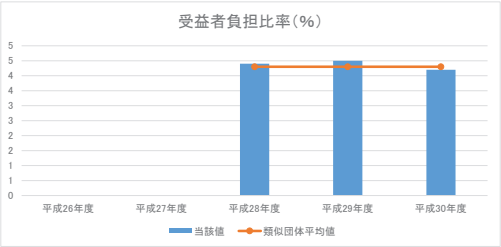
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			38,160	38,319	37,456
経常費用			868,015	858,420	890,074
当該値			4.4	4.5	4.2
類似団体平均値			4.3	4.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均値と同程度となり、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回る結果となった。
・有形固定資産減価償却率が類似団体より低い要因としては、事業用資産のうち建物（県庁舎等）及びインフラ資産のうち漁港港湾施設の減価償却率が低いことが挙げられる。
・今後、経年比較等により分析を行い、施設の長寿命化や財政負担の最適化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは本来地方交付税として交付されるべき額の一部を肩代わりして発行する臨時財政対策債など、国の制度による特例的な地方債の額が大きいためである。
・一方で、特例的な地方債の残高を除いた将来負担比率については、類似団体平均値と同程度となっている。
・今後も、公共投資に充てる地方債の発行額等については引き続き適切にコントロールし、更なる負担の抑制に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を上回っている。これは、主に退職手当引下げ等による退職手当引当金繰入金（245億円、前年度比+176億円）の増加があるためである。
・今後も社会保障関係経費の増加等が見込まれるものの、職員の適正配置や職員給与等の適正な管理による人件費の抑制や、事業のスクラップ・アンド・ビルドに継続して取り組むことで、経常的な経費の削減を図っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値を上回っているが、これは本来地方交付税として交付されるべき額の一部を肩代わりして発行する臨時財政対策債など、国の制度による特例的な地方債の額が大きいためである。
・基礎的財政収支については、類似団体平均値を大きく上回っており、引き続き税収等の歳入の確保及びスクラップ・アンド・ビルドの取組みによる内部コストの縮減等を推進していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度となった。
・今後も、公共サービスに対する適正な受益者負担に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　栃木県

団体コード　090000

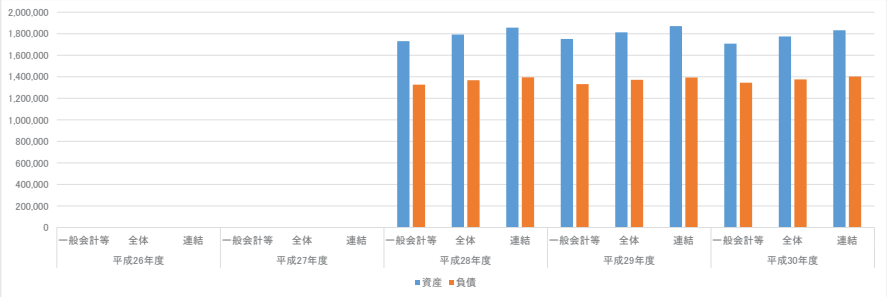
人口	1,976,121 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23,379 人
面積	6,408.09 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	442,050,781 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	B	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	99.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,730,924	1,751,622	1,707,909
	負債			1,327,720	1,332,583	1,344,550
全体	資産			1,792,004	1,813,634	1,774,077
	負債			1,367,784	1,372,417	1,376,345
連結	資産			1,856,205	1,870,632	1,832,856
	負債			1,395,170	1,393,757	1,403,098

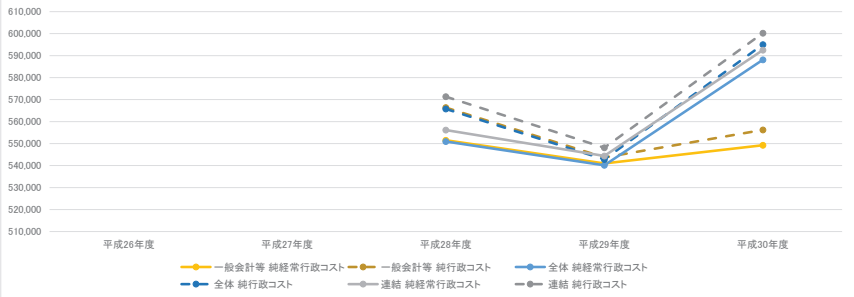


分析：
一般会計等においては、資産総額が固定資産の減等により期首から43,713百万円減少（-2.5%）し、1,707,909百万円となった。負債総額は、地方債の増加等により、11,967百万円増加（＋0.9%）し、1,344,550百万円となった。
電気事業会計、病院事業会計等6公営企業会計を加えた全体では、資産は1,774,077百万円であり、一般会計等と比較すると1.04倍の規模となった。
全体に一部事務組合、地方三公社、地方独立行政法人等を加えた連結では、資産総額は1,832,856百万円であり、一般会計等と比較すると1.07倍の規模となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			551,522	540,970	549,263
	純行政コスト			566,364	543,687	556,210
全体	純経常行政コスト			550,943	540,125	588,110
	純行政コスト			565,785	542,807	595,028
連結	純経常行政コスト			556,172	544,386	592,508
	純行政コスト			571,366	548,121	600,230

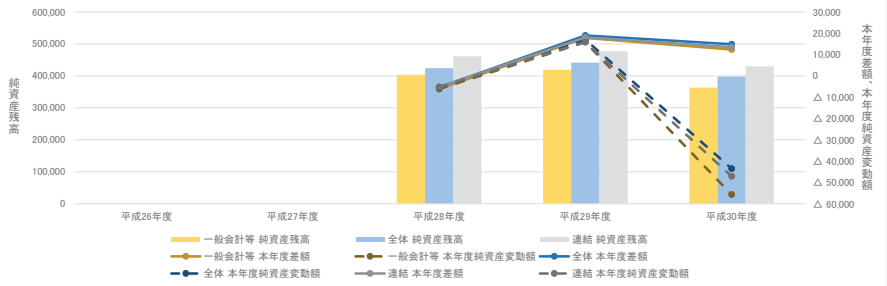


分析：
一般会計等においては経常費用は583,531百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は364,518百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は219,013百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。人件費が経常費用の37.9%（221,049百万円）を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。民間でも実施可能な施設については、引き続き指定管理者制度を導入、拡大するなどにより、コストの削減に努める。
全体では、経常費用は755,488百万円、一般会計等の1.29倍であり、移転費用と業務費用は同程度である。
連結では、経常費用は776,637百万円、一般会計等の1.33倍であり、一般会計等と同じく業務費用の方が移転費用よりも多い。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 6,162	17,797	12,340
	本年度純資産変動額			△ 6,183	15,835	△ 55,680
	純資産残高			403,204	419,039	363,358
全体	本年度差額			△ 5,412	18,936	14,831
	本年度純資産変動額			△ 5,408	16,998	△ 43,486
	純資産残高			424,220	441,218	397,732
連結	本年度差額			△ 5,268	18,023	13,445
	本年度純資産変動額			△ 5,182	15,840	△ 47,118
	純資産残高			461,035	476,875	429,758

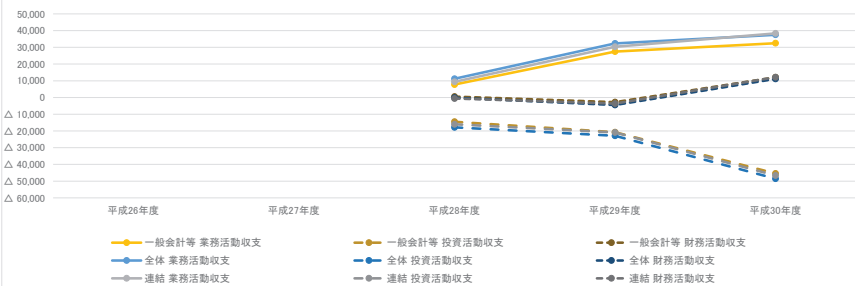


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（568,550百万円）が純行政コスト（556,210百万円）を上回っており、本年度差額は12,340百万円となり、純資産残高は55,680百万円の減少となった。
全体では、純資産残高が397,732百万円であり、一般会計等の1.09倍である。
連結では、純資産残高が429,758百万円であり、一般会計等の1.18倍である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			7,759	27,434	32,454
	投資活動収支			△ 14,500	△ 20,698	△ 45,407
	財務活動収支			577	△ 2,768	12,075
全体	業務活動収支			11,200	32,329	37,500
	投資活動収支			△ 17,837	△ 22,859	△ 48,540
	財務活動収支			△ 131	△ 4,483	11,150
連結	業務活動収支			9,363	30,345	38,341
	投資活動収支			△ 15,996	△ 20,934	△ 46,645
	財務活動収支			△ 593	△ 3,637	12,122



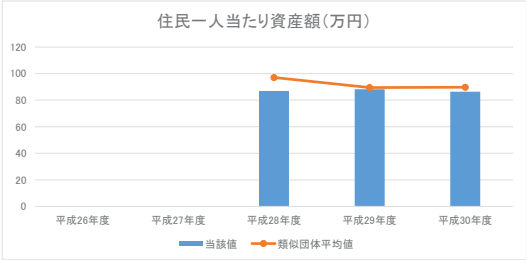
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は32,454百万円であったが、投資活動収支については△45,407百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を下回ったことから、12,075百万円となった。
全体では、業務活動収支が37,500百万円（一般会計等の1.16倍）、投資活動収支が△48,540百万円（一般会計等の1.07倍）であった。財務活動収支については、11,150百万円であり、一般会計等と同様の傾向となった。
連結では、業務活動収支が38,341百万円（一般会計等の1.18倍）、投資活動収支が△46,645百万円（一般会計等の1.03倍）であった。財務活動収支については、12,122百万円であり、一般会計等と同様の傾向となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

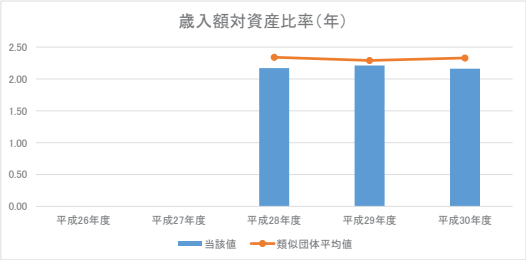
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			173,092,366	175,162,188	170,790,863
人口			1,991,597	1,985,738	1,976,121
当該値			86.9	88.2	86.4
類似団体平均値			97.1	89.5	89.7



②歳入額対資産比率（年）

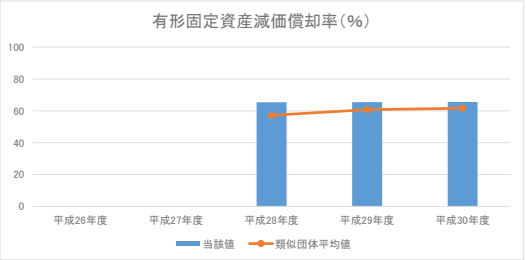
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,730,924	1,751,622	1,707,909
歳入総額			799,176	791,330	789,100
当該値			2.17	2.21	2.16
類似団体平均値			2.34	2.29	2.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,107,413	1,133,022	1,156,321
有形固定資産　※1			1,696,315	1,731,168	1,765,770
当該値			65.3	65.4	65.5
類似団体平均値			57.2	60.7	61.6

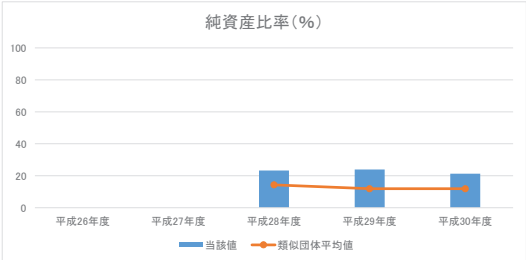
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

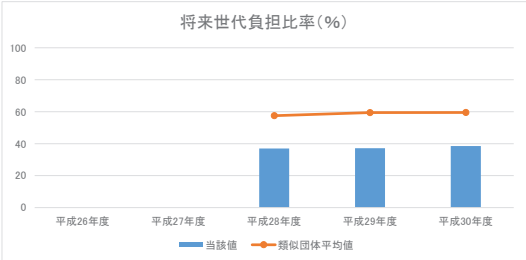
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			403,204	419,039	363,358
資産合計			1,730,924	1,751,622	1,707,909
当該値			23.3	23.9	21.3
類似団体平均値			14.3	11.9	11.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			559,080	565,900	571,728
有形・無形固定資産合計			1,512,599	1,521,606	1,483,960
当該値			37.0	37.2	38.5
類似団体平均値			57.5	59.4	59.5

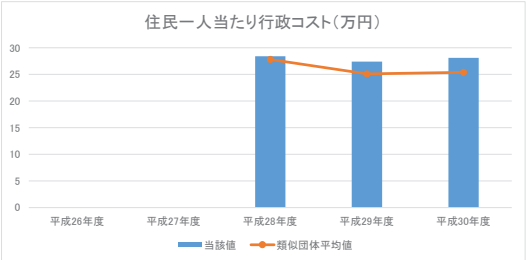
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

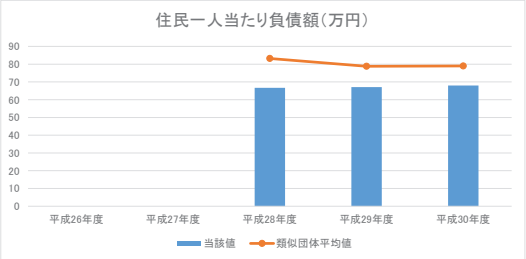
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			56,636,365	54,368,700	55,621,009
人口			1,991,597	1,985,738	1,976,121
当該値			28.4	27.4	28.1
類似団体平均値			27.8	25.1	25.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

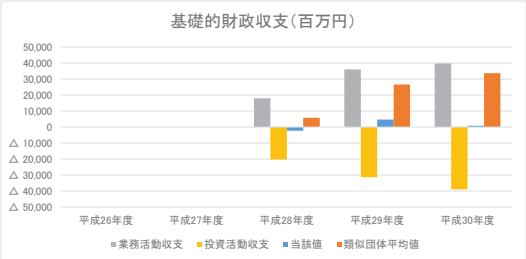
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			132,772,003	133,258,333	134,455,028
人口			1,991,597	1,985,738	1,976,121
当該値			66.7	67.1	68.0
類似団体平均値			83.2	78.8	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			18,049	36,012	39,769
投資活動収支　※2			△ 20,336	△ 31,356	△ 38,947
当該値			△ 2,287	4,656	822
類似団体平均値			5,776.9	26,658.9	33,719.2

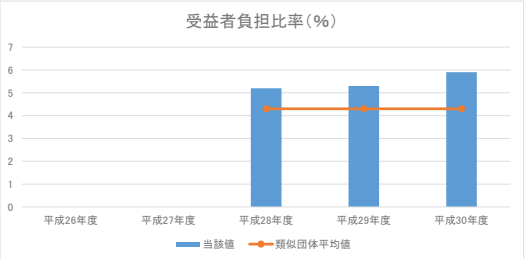
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			30,196	30,463	34,268
経常費用			581,718	571,432	583,531
当該値			5.2	5.3	5.9
類似団体平均値			4.3	4.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

・住民１人当たり資産額は前年度から1.8万円減少し、類似団体平均と3.3万円差となった。
・歳入額対資産比率は、前年度から微減し、類似団体と同程度となった。令和元年度も同水準で移行する見込みである。
・有形固定資産減価償却率は、前年度と同程度であり、引き続き類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理基本方針に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度同様、類似団体平均を上回っており、前年度と比べると2.6%減少している。純資産が減少した場合は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き「とちぎ行革プラン2016」等に基づき、行政コストの削減に努める。
・（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度から1.3%増加したところであり、今後も適切な地方債発行に努める。

3. 行政コストの状況

・住民１人当たり行政コストは、前年度から0.7万円増加し、類似団体平均を上回る結果となった。高齢化の進展等により医療福祉関係経費が増加しているため、その増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民１人当たり負債額は、前年度同様、類似団体平均を下回っているが、引き続き「とちぎ行革プラン2016」に基づき、地方債残高の適正な管理等に努める。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動の赤字分を上回ったため、822百万円となっているが、前年度の4,656百万円からは減少しており、、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度から増加し、類似団体平均を上回っている状況にある。引き続き、公共サービスの費用に対する適正な受益者負担に努めるとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　群馬県

団体コード　100005

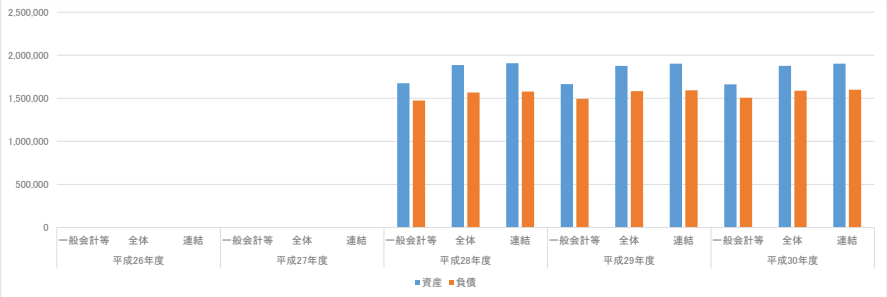
人口	1,981,202 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22,821 人
面積	6,362.28 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	438,298,489 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	B	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	162.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,675,289	1,665,241	1,661,599
	負債			1,475,005	1,493,212	1,507,432
全体	資産			1,886,308	1,877,301	1,876,597
	負債			1,568,200	1,583,455	1,588,589
連結	資産			1,907,129	1,902,460	1,902,833
	負債			1,578,556	1,593,631	1,599,793



分析：

・一般会計等においては、負債総額が前年度から14,220百万円増加しているが、増加額のうち金額が大きいものは、臨時財政対策債（＋20,487百万円）などの地方債残高の増加である。

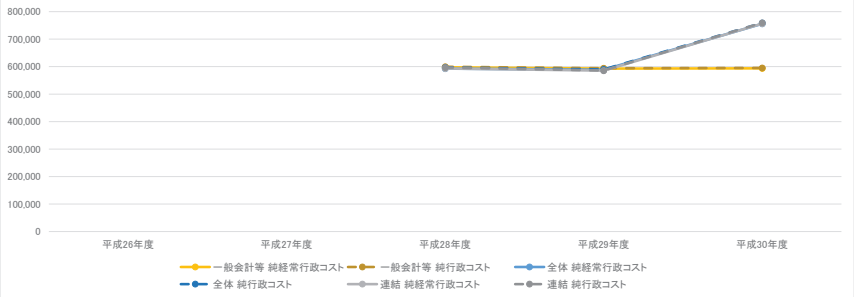
・公営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から△704百万円となり、負債総額は前年度末から5,134百万円増加した。資産総額は、一般会計等に比べ214,998百万円多くなるが、負債総額も上下水道事業等の借入金等があることから81,157百万円多くなる。

・住宅供給公社等を加えた連結では、資産総額が前年度末から373百万円増加し、負債総額も前年度末から6,162百万円増加した。資産総額は、一般会計等に比べ241,234百万円多くなるが、負債総額も、92,361百万円多くなる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			597,592	592,834	593,437
	純行政コスト			599,509	594,079	595,044
全体	純経常行政コスト			592,900	588,695	755,719
	純行政コスト			596,651	589,674	758,786
連結	純経常行政コスト			593,099	585,367	756,395
	純行政コスト			596,863	585,770	759,542



分析：

・一般会計等では、純行政コストが965百万円増加した。これは県立大学の公立大学法人化による経常収益の減や県有地売払いによる臨時利益の減により、収益が690百万円減少したためである。

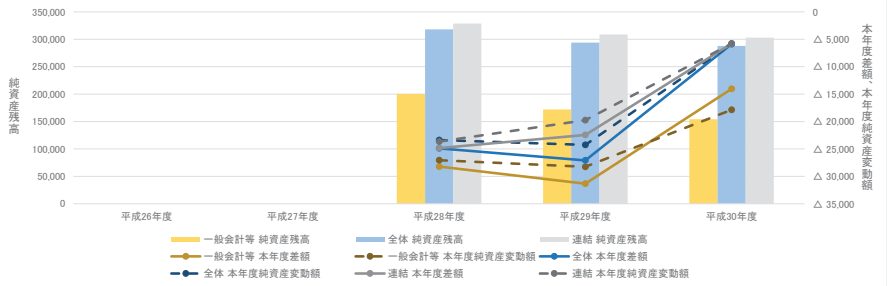
・全体では、国民健康保険特別会計が新たに加わったことから、一般会計等に比べて経常費用が205,134百万円多くなっており、純行政コストは163,742百万円多くなっている。

・連結では、国民健康保険特別会計が新たに加わるなど、一般会計等に比べて経常費用が、210,680百万円多くなっており、純行政コストは164,498百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 28,205	△ 31,337	△ 14,040
	本年度純資産変動額			△ 27,065	△ 28,254	△ 17,862
	純資産残高			200,284	172,029	154,167
全体	本年度差額			△ 24,893	△ 27,092	△ 5,875
	本年度純資産変動額			△ 23,380	△ 24,261	△ 5,838
	純資産残高			318,107	293,847	288,008
連結	本年度差額			△ 24,847	△ 22,444	△ 5,802
	本年度純資産変動額			△ 23,661	△ 19,744	△ 5,789
	純資産残高			328,574	308,830	303,041



分析：

・一般会計等においては、純行政コスト（595,044百万円）が税収等の財源（581,004百万円）を上回ったことから、本年度差額は△14,040百万円となり、純資産残高は前年度比△17,862百万円の154,167百万円となった。

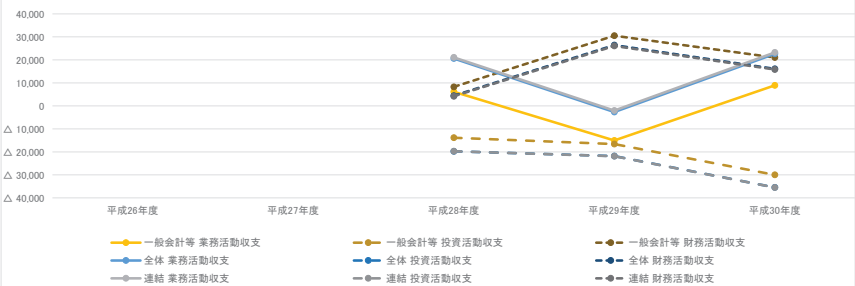
・全体の純資産残高は、国民健康保険特別会計が新たに加わり、一般会計等と比べて、純行政コストが163,742百万円多くなったものの、税収等の財源が171,907百万円多くなったため、減少額は少なくなり、前年度比△5,838百万円の288,008百万円となった。

・連結の純資産残高は、国民健康保険特別会計が新たに加わり、一般会計等と比べて、純行政コストが164,498百万円多くなったものの、税収等の財源が172,736百万円多くなったため、減少額は少なくなり、前年度比△5,789百万円の303,041百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			6,145	△ 15,037	8,928
	投資活動収支			△ 13,859	△ 16,603	△ 30,001
	財務活動収支			8,268	30,513	21,024
全体	業務活動収支			20,631	△ 2,676	22,623
	投資活動収支			△ 19,763	△ 21,800	△ 35,475
	財務活動収支			4,428	26,427	16,108
連結	業務活動収支			21,059	△ 2,042	23,226
	投資活動収支			△ 19,730	△ 21,908	△ 35,493
	財務活動収支			4,179	26,056	15,829



分析：

・一般会計等においては、業務活動収支は県税や地方交付税の増加により、8,928百万円となり、投資活動収支は投資的収入の減などにより、△30,001百万円となった。財務活動収支は、臨時財政対策債の発行等により財源不足に対応しているため、21,024百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から50百万円減少し、9,088百万円となった。

・全体では、公営企業会計の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より13,695百万円増加し、22,623百万円となっている。投資活動収支は△35,475百万円となっている。財務活動収支は公営企業の借入金償還額が発行収入を上回ったことから、一般会計等に比べて4,916百万円減少し、16,108百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,255百万円増加し、82,917百万円となった。

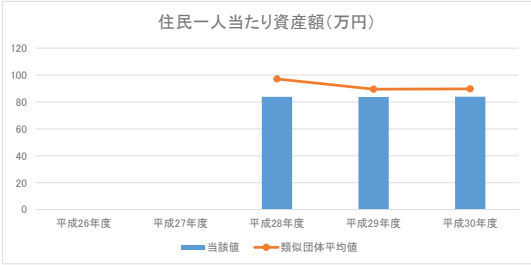
・連結では、事業収入により、業務活動収支は一般会計等より14,300百万円多い23,226百万円となっており、投資活動収入は△35,493百万円となっている。財務活動収支は連結対象企業等の借入金償還額が発行収入を上回ったことから、一般会計等に比べて5,195百万円減少し、15,829百万円となっており、本年度末資金残高は3,561百万円増加し、85,846百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

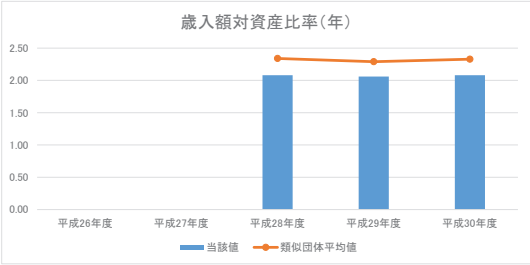
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			167,528,896	166,524,085	166,159,863
人口			1,998,275	1,990,584	1,981,202
当該値			83.8	83.7	83.9
類似団体平均値			97.1	89.5	89.7



②歳入額対資産比率（年）

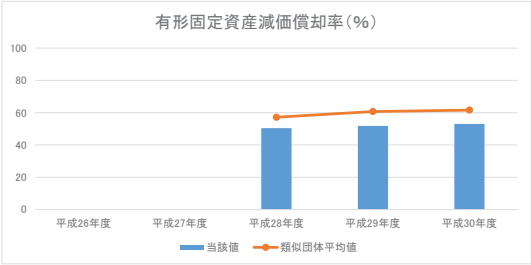
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,675,289	1,665,241	1,661,599
歳入総額			806,346	807,888	798,857
当該値			2.08	2.06	2.08
類似団体平均値			2.34	2.29	2.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,136,829	1,179,849	1,221,056
有形固定資産　※1			2,253,409	2,276,960	2,300,418
当該値			50.4	51.8	53.1
類似団体平均値			57.2	60.7	61.6

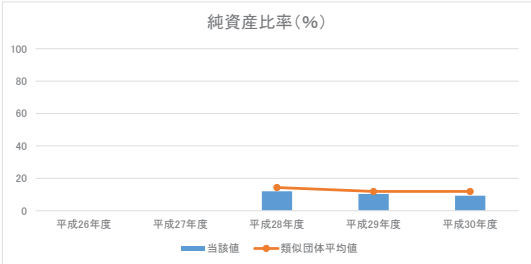
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

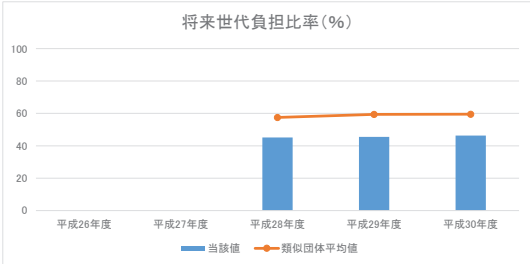
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			200,284	172,029	154,167
資産合計			1,675,289	1,665,241	1,661,599
当該値			12.0	10.3	9.3
類似団体平均値			14.3	11.9	11.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			683,508	683,930	693,780
有形・無形固定資産合計			1,514,113	1,504,155	1,498,769
当該値			45.1	45.5	46.3
類似団体平均値			57.5	59.4	59.5

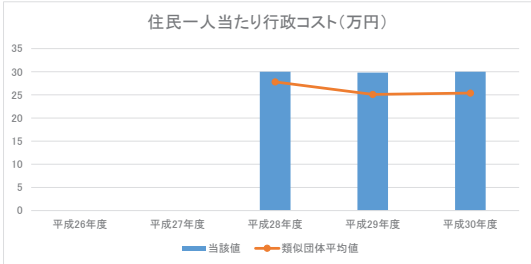
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

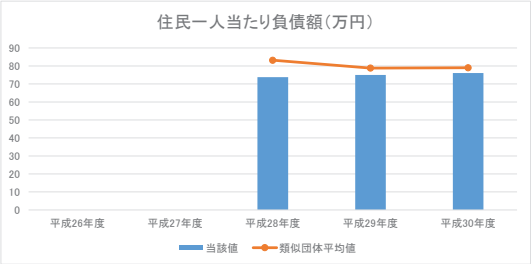
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			59,950,945	59,407,874	59,504,357
人口			1,998,275	1,990,584	1,981,202
当該値			30.0	29.8	30.0
類似団体平均値			27.8	25.1	25.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

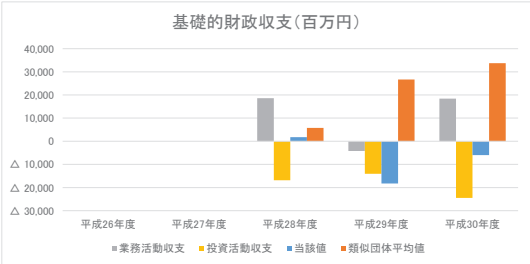
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			147,500,538	149,321,162	150,743,187
人口			1,998,275	1,990,584	1,981,202
当該値			73.8	75.0	76.1
類似団体平均値			83.2	78.8	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			18,599	△ 4,191	18,444
投資活動収支　※2			△ 16,856	△ 14,057	△ 24,449
当該値			1,743	△ 18,248	△ 6,005
類似団体平均値			5,776.9	26,658.9	33,719.2

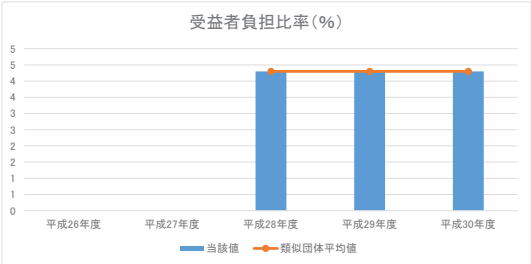
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			26,899	26,619	26,539
経常費用			624,491	619,453	619,976
当該値			4.3	4.3	4.3
類似団体平均値			4.3	4.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

・固定資産については、コンベンション施設や特別支援学校等の事業用資産、道路等のインフラ資産の整備等を行ったものの、既存資産の減価償却が進んだこと等により4,273百万円減少し、流動資産については、財政調整基金の残高の増加等により630百万円増加し、住民一人当たり資産額、歳入額対資産費率ともに微増となった。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均に比べて良好な水準であるが、今後も引き続き、老朽化した施設等について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や減収補てん債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担費率は、類似団体平均よりも良好な46.3%となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、純行政コストについては965百万円増加した。これは県立大学の公立大学法人化による経常収益の減や県有地売払いによる臨時利益の減により、収益全体では690百万円減少したためである。費用については、今後も社会保障関係費の増加傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し等を引き続き行っていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.1万円増加している。これは、人口が減少していること及び、地方交付税や税収の不足を補うために発行した臨時財政対策債の残高（＋20,487百万円）が増加したことにより、地方債残高が21,023百万円増加したこと等による。

・基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため、△6,005百万円となっている。これは、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債（+44,755百万円）を発行し財源不足に対応したことなどによる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担費率は類似団体平均と同程度であり、昨年度の値も同程度となっている。今後も、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県

団体コード　110001

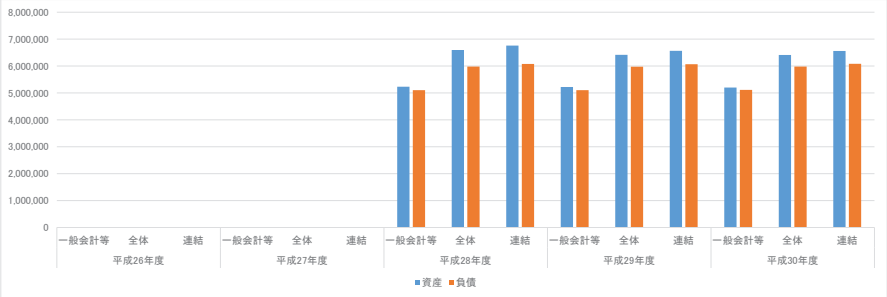
人口	7,377,288 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56,433 人
面積	3,797.75 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,187,033,131 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	B	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	187.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			5,231,419	5,223,410	5,198,725
	負債			5,101,279	5,104,210	5,113,244
全体	資産			6,597,543	6,416,743	6,411,898
	負債			5,981,675	5,973,829	5,982,549
連結	資産			6,761,594	6,567,093	6,560,359
	負債			6,077,251	6,065,930	6,080,813



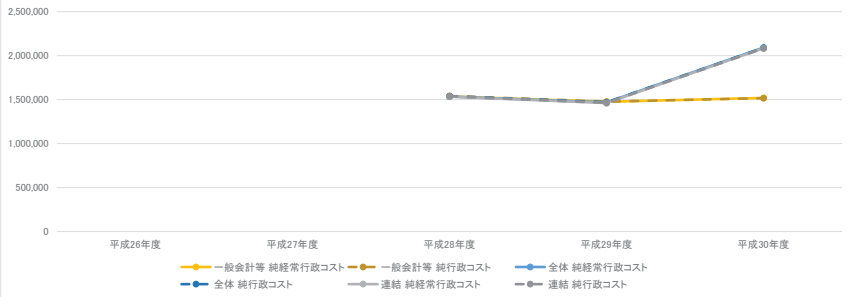
分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度と比較して24,685百万円の減少となった。
金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、前年度と比較して53,967百万円の減少となった。特に道路などの工作物について減価償却が進んだことが影響した。

なお負債総額については、臨時財政対策債が増加(+51,749百万円)したことにより、全体として9,034百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,536,810	1,474,952	1,519,903
	純行政コスト			1,541,331	1,476,919	1,517,060
全体	純経常行政コスト			1,534,787	1,467,760	2,092,299
	純行政コスト			1,539,805	1,469,543	2,089,894
連結	純経常行政コスト			1,532,895	1,460,458	2,084,207
	純行政コスト			1,538,117	1,462,245	2,082,065

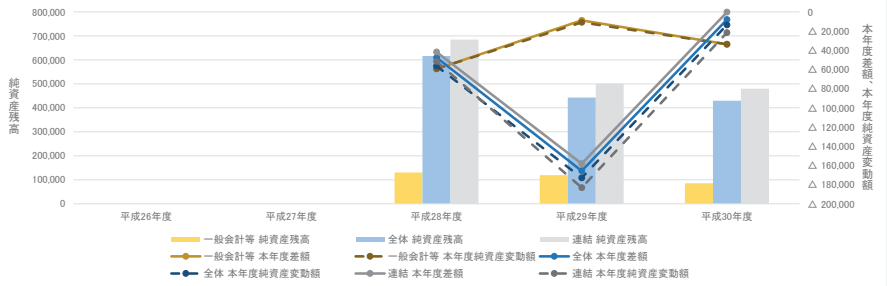


分析：
一般会計等においては、経常費用は1,595,399百万円となっており、前年度と比較して43,077百万円の増加となっている。
これは主に、退職手当引当金を繰入れたことによるもので、その影響額は32,296百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 59,405	△ 8,883	△ 33,719
	本年度純資産変動額			△ 59,405	△ 10,939	△ 33,719
	純資産残高			130,140	119,200	85,481
全体	本年度差額			△ 47,540	△ 165,710	△ 8,064
	本年度純資産変動額			△ 56,522	△ 172,953	△ 13,566
	純資産残高			615,869	442,915	429,349
連結	本年度差額			△ 41,883	△ 158,212	△ 323
	本年度純資産変動額			△ 51,557	△ 183,178	△ 21,620
	純資産残高			684,343	501,165	479,546



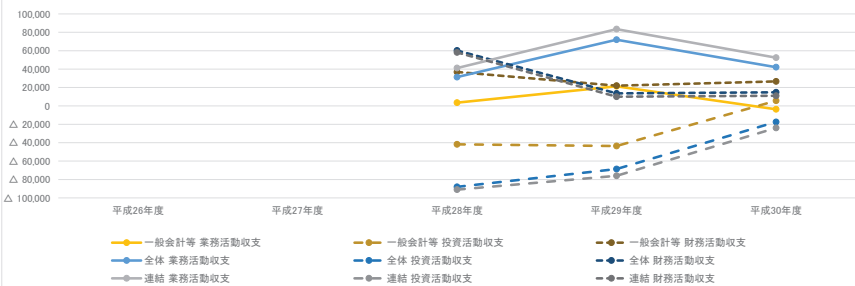
分析：
一般会計等においては、税収等の財源(1,483,340百万円)が純行政コスト(1,517,060百万円)を下回っており、本年度差額は▲33,719百万円、純資産残高は85,481百万円となった。

本県は、地方交付税の代わりとしての臨時財政対策債の発行額が多く、税収等の財源が低くなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,513	21,309	△ 3,669
	投資活動収支			△ 41,807	△ 43,616	5,596
	財務活動収支			36,894	21,982	26,596
全体	業務活動収支			31,347	71,954	42,111
	投資活動収支			△ 87,997	△ 68,588	△ 17,417
	財務活動収支			60,209	13,628	14,763
連結	業務活動収支			41,124	83,440	52,511
	投資活動収支			△ 91,018	△ 75,976	△ 23,970
	財務活動収支			58,147	10,004	11,035



分析：
一般会計等においては、業務活動収支は△3,669百万円となり、前年度と比較して24,978百万円の減となっている。これは政令市への県民税所得割指定都市交付金が25,886百万円減少したことなどによる。 また、投資活動収支は5,596百万円となっている。

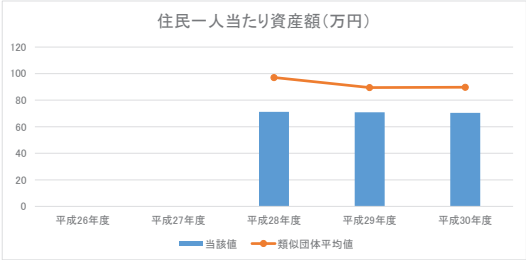
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、26,596百万円となっており本年度末資金残高は前年度から28,523百万円増加し、38,097百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

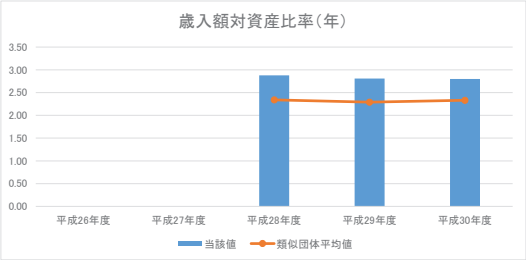
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			523,141,900	522,341,000	519,872,500
人口			7,343,807	7,363,011	7,377,288
当該値			71.2	70.9	70.5
類似団体平均値			97.1	89.5	89.7



②歳入額対資産比率（年）

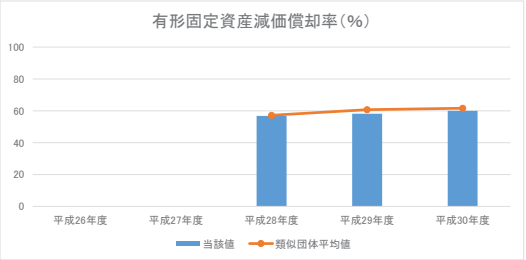
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,231,419	5,223,410	5,198,725
歳入総額			1,816,665	1,861,933	1,858,404
当該値			2.88	2.81	2.80
類似団体平均値			2.34	2.29	2.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			3,068,664	3,161,160	3,303,271
有形固定資産　※1			5,400,717	5,431,415	5,508,092
当該値			56.8	58.2	60.0
類似団体平均値			57.2	60.7	61.6

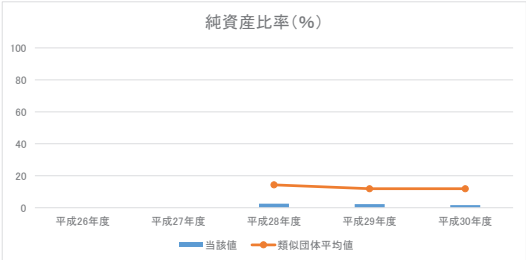
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

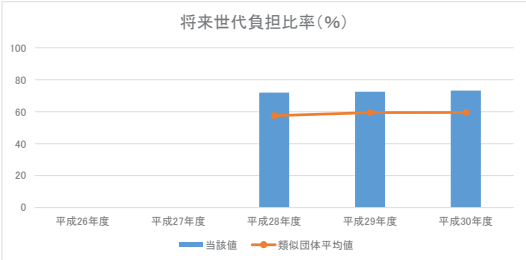
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			130,140	119,200	85,481
資産合計			5,231,419	5,223,410	5,198,725
当該値			2.5	2.3	1.6
類似団体平均値			14.3	11.9	11.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,762,171	2,755,005	2,735,787
有形・無形固定資産合計			3,841,020	3,800,232	3,736,200
当該値			71.9	72.5	73.2
類似団体平均値			57.5	59.4	59.5

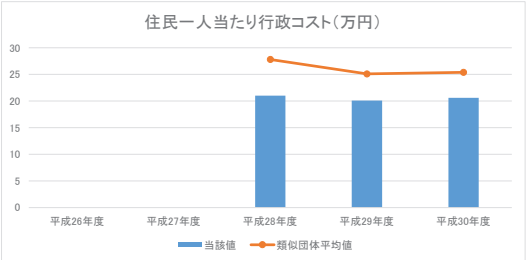
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

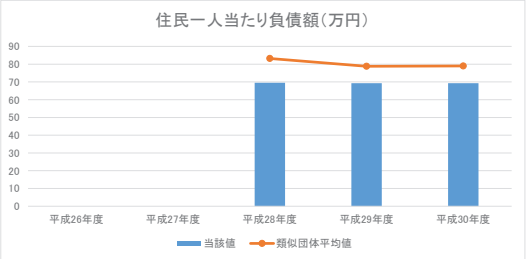
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			154,133,100	147,691,900	151,706,000
人口			7,343,807	7,363,011	7,377,288
当該値			21.0	20.1	20.6
類似団体平均値			27.8	25.1	25.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

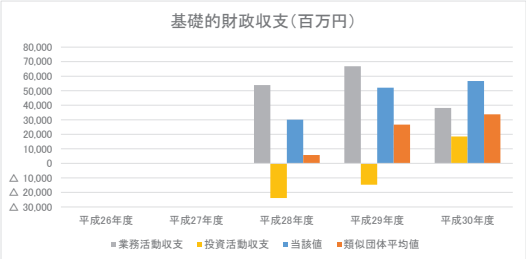
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			510,127,900	510,421,000	511,324,400
人口			7,343,807	7,363,011	7,377,288
当該値			69.5	69.3	69.3
類似団体平均値			83.2	78.8	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			53,880	66,812	38,101
投資活動収支　※2			△ 23,810	△ 14,707	18,546
当該値			30,070	52,105	56,647
類似団体平均値			5,776.9	26,658.9	33,719.2

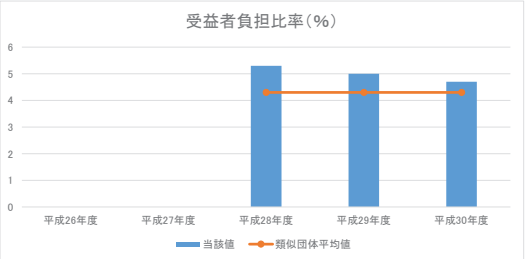
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			86,581	77,370	75,496
経常費用			1,623,391	1,552,322	1,595,399
当該値			5.3	5.0	4.7
類似団体平均値			4.3	4.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本県では県所有の河川等が無く、3桁国道を含めたこれらの所有外資産に係る支出が費用となるためである。

有形固定資産減価償却率については、ほぼ平均値となっている。ファシリティマネジメントの観点から既存施設の有効活用や適切な維持管理による長寿命化を進めているが、症例の耐用年数により減価償却が進んでいくため、有形固定資産減価償却率は今後も上昇していくと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っている。これは地方公共団体の資産として計上されない3桁国道や一級河川等の管理を行っている一方で、それらの所有外資産を整備するための地方債等に加え見合いの資産が無い臨時財政対策債などが負債に計上されているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、全国平均を下回る人口10万人当たりの職員数で、効率的な行政運営を行うことにより、人口一人当たりの人件費が少なくなっているためと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、臨時財政対策債の発行額は増加傾向にある。なお、臨時財政対策債を除く負債については、平成14年度以降減少させてきており、引き続き県債の適切な管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回るが、維持補修費や減価償却費などの物件費や所有外資産に係る移転費用などは増加傾向にあると考えられるため、引き続き経常費用の縮減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　千葉県

団体コード　120006

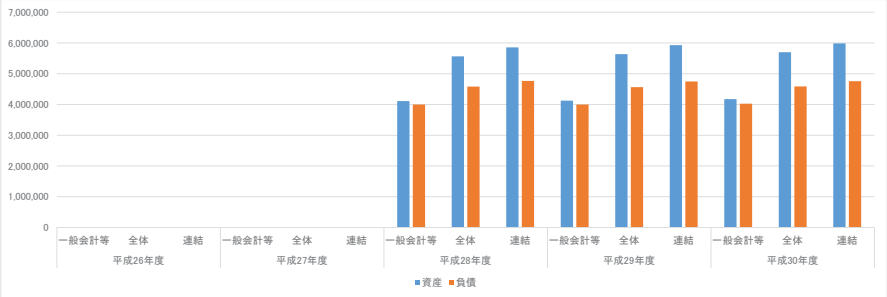
人口	6,311,190 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55,023 人
面積	5,157.61 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,053,813,908 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	B	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	142.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			4,109,274	4,126,148	4,173,671
	負債			3,999,043	3,997,018	4,024,403
全体	資産			5,566,722	5,638,197	5,701,002
	負債			4,580,242	4,565,282	4,585,914
連結	資産			5,854,903	5,927,276	5,987,575
	負債			4,767,083	4,747,739	4,758,670



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から47,523百万円の増加(+1.15%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、平成30年度中に県有施設や県道等の整備に投じた経費よりも資産の減価償却額が上回ったこと等により30,939百万円減少し、基金は、将来の地方債の償還に備えた県債管理基金への積立て額が増加したこと等により94,314百万円増加した。また、負債総額は前年度末から27,385百万円の増加(+0.69%)となった。金額の変動の大きいものは地方債等と退職手当引当金であり、地方債等は、固定負債の償還は着実に進んでいるもの、1年以内に償還時期を迎える地方債が増加したこと等により39,060百万円増加し、退職手当引当金は、職員の若返りによる支給予定額の減額等により9,408百万円減少した。

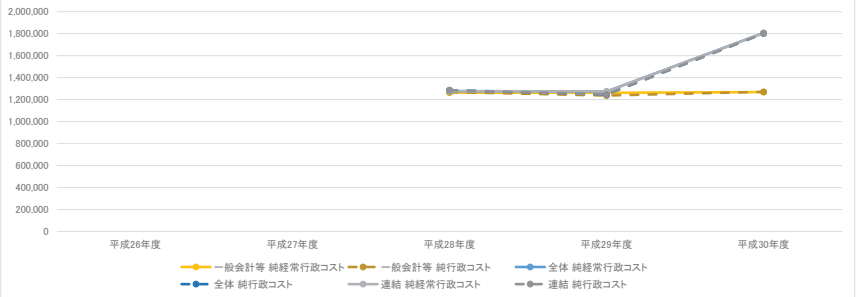
全体では、一般会計等に比べて、資産総額は水道施設等のインフラ資産を計上していること等により1,527,331百万円多くなるが、負債総額も企業債を計上していること等により561,511百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、資産総額は連結対象企業等が保有している道路、鉄道、水道施設等の資産を計上していること等により、1,813,904百万円多くなるが、負債総額も長期未払金や企業債を計上していること等により734,267百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,262,717	1,262,090	1,268,590
	純行政コスト			1,268,019	1,237,020	1,270,527
全体	純経常行政コスト			1,277,349	1,273,410	1,806,489
	純行政コスト			1,286,441	1,246,324	1,801,637
連結	純経常行政コスト			1,276,545	1,274,100	1,805,337
	純行政コスト			1,285,921	1,246,918	1,800,626



分析：

一般会計等においては、経常費用は1,332,662百万円となり、前年度比5,179百万円の増加(+0.39%)となった。そのうち、人件費は、県職員のほか教職員や警察官の人件費を県が負担していること等により経常費用の39.6%(527,878百万円)を、移転費用は、社会保障関係経費や市町村への交付金等により43.0%(573,378百万円)を占めている。

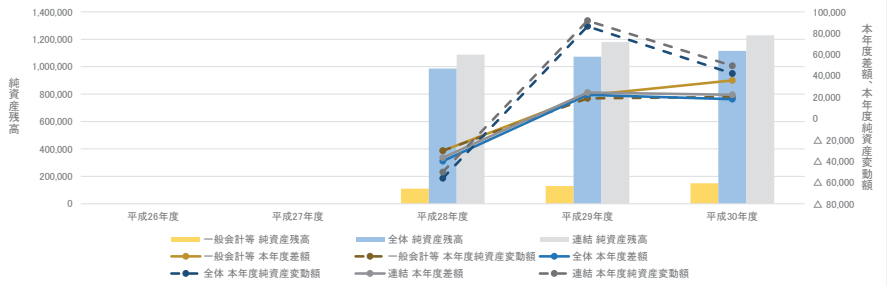
全体では、一般会計等に比べて、上水道事業や工業用水道事業の給水収益や病院事業の医業収益を使用料及び手数料に計上していること等により経常収益が100,695百万円多くなっている一方、公営企業に係る施設・設備の減価償却費や人件費を計上していること等により経常費用が638,595百万円多くなり、純行政コストは531,110百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により経常収益が164,229百万円多くなっている一方、減価償却費や人件費などの業務費用を計上していること等により経常費用が700,976百万円多くなり、純行政コストは530,099百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 30,335	21,852	35,699
	本年度純資産変動額			△ 30,219	18,898	20,139
	純資産残高			110,231	129,130	149,268
全体	本年度差額			△ 40,014	22,176	18,114
	本年度純資産変動額			△ 56,075	86,435	42,173
	純資産残高			986,480	1,072,915	1,115,088
連結	本年度差額			△ 36,833	24,328	22,223
	本年度純資産変動額			△ 50,261	91,717	49,369
	純資産残高			1,087,820	1,179,537	1,228,906



分析：

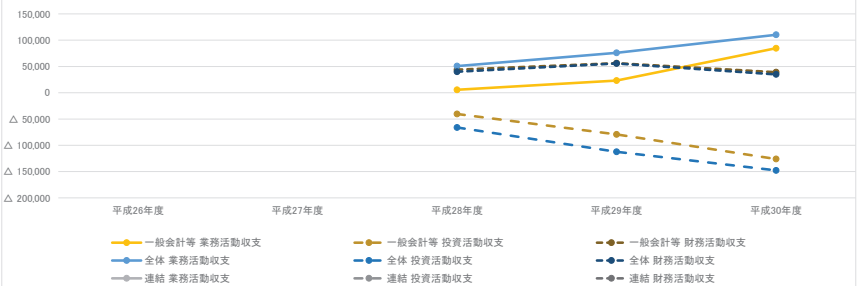
一般会計等においては、純資産残高は前年度末の129,130百万円から20,138百万円増加し、149,268百万円となった。この要因としては、旧企業土地管理局の残余資産を繰り入れたこと等により、純行政コスト(1,270,527百万円)を税収等の財源(1,306,226百万円)が上回ったことが考えられる。

全体では、資産評価差額等の増により、純資産残高は42,173百万円の増加、連結では49,369百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			5,657	23,077	84,661
	投資活動収支			△ 40,425	△ 79,245	△ 126,136
	財務活動収支			44,005	56,240	39,060
全体	業務活動収支			50,673	76,009	110,221
	投資活動収支			△ 66,080	△ 112,386	△ 147,706
	財務活動収支			39,929	55,656	34,822
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は84,661百万円であったが、投資活動収支については県債管理基金などの基金積立てに係る支出が多くなっていることから△126,136百万円となった。財務活動収支については、過去に発行した県債の借換も含めた地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから39,060百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,415百万円減少し、23,428百万円となった。

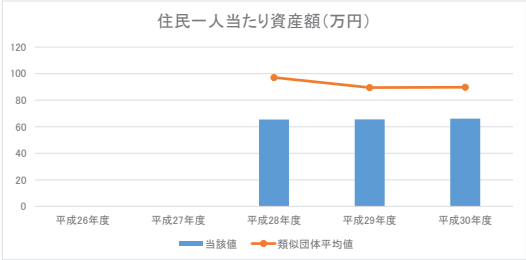
全体では、一般会計等と比べ、上水道事業や工業用水道事業の給水収益や造成土地管理事業の土地分譲収入があることなどから、業務活動収支は25,560百万円多い110,221百万円、投資活動収支では、浄水場や給水場関連施設の整備等を実施したため、21,570百万円少ない△147,706百万円、財務活動収支では上水道事業会計等において地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、4,238百万円少ない34,822百万円となっており、本年度末資金残高は公営企業の資金残高が多額であることから、185,471百万円多い214,793百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

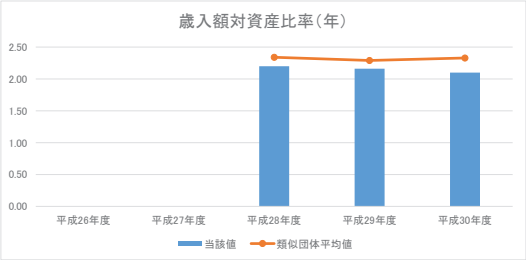
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			410,927,376	412,614,774	417,367,125
人口			6,283,602	6,298,992	6,311,190
当該値			65.4	65.5	66.1
類似団体平均値			97.1	89.5	89.7



②歳入額対資産比率（年）

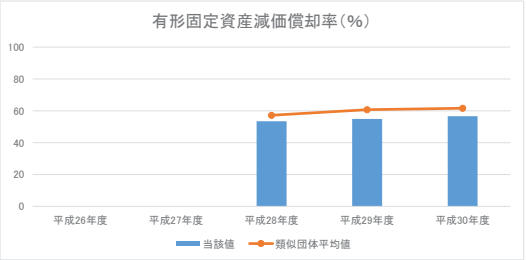
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,109,274	4,126,148	4,173,671
歳入総額			1,866,855	1,907,826	1,983,514
当該値			2.20	2.16	2.10
類似団体平均値			2.34	2.29	2.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,761,077	1,816,905	1,878,938
有形固定資産　※1			3,298,076	3,312,245	3,321,511
当該値			53.4	54.9	56.6
類似団体平均値			57.2	60.7	61.6

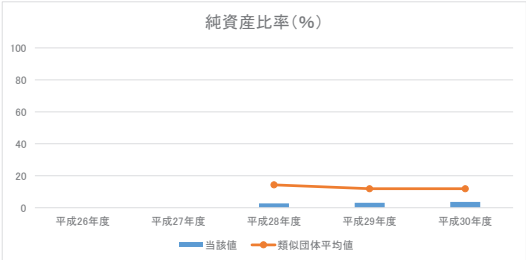
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

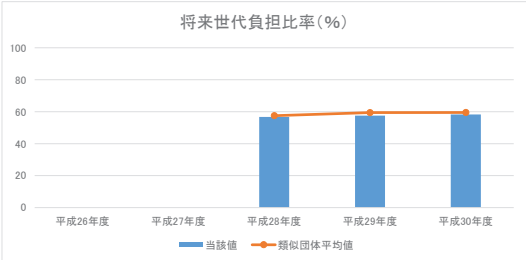
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			110,231	129,130	149,268
資産合計			4,109,274	4,126,148	4,173,671
当該値			2.7	3.1	3.6
類似団体平均値			14.3	11.9	11.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,824,349	1,830,990	1,835,409
有形・無形固定資産合計			3,214,740	3,182,076	3,150,890
当該値			56.7	57.5	58.3
類似団体平均値			57.5	59.4	59.5

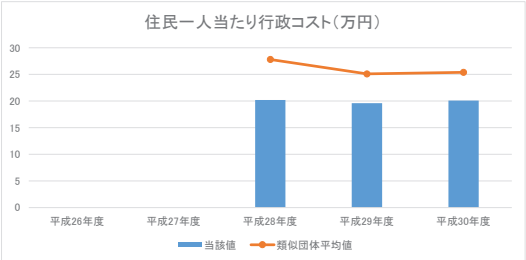
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

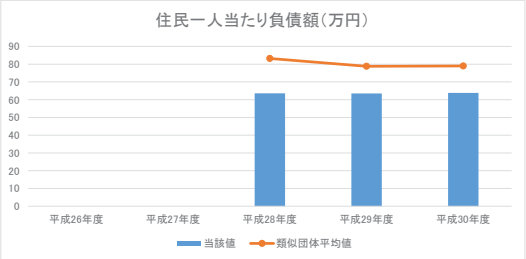
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			126,801,854	123,702,010	127,052,694
人口			6,283,602	6,298,992	6,311,190
当該値			20.2	19.6	20.1
類似団体平均値			27.8	25.1	25.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

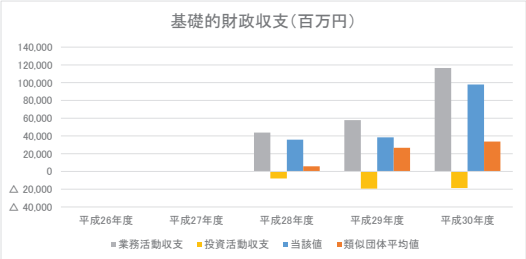
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			399,904,264	399,701,814	402,440,280
人口			6,283,602	6,298,992	6,311,190
当該値			63.6	63.5	63.8
類似団体平均値			83.2	78.8	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			43,819	57,861	116,481
投資活動収支　※2			△ 7,985	△ 19,411	△ 18,622
当該値			35,834	38,450	97,859
類似団体平均値			5,776.9	26,658.9	33,719.2

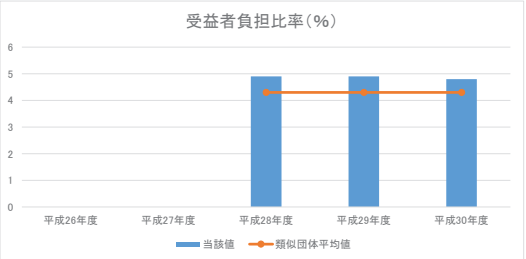
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			64,386	65,393	64,072
経常費用			1,327,103	1,327,483	1,332,662
当該値			4.9	4.9	4.8
類似団体平均値			4.3	4.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

資産合計については、有形固定資産は資産形成に投じた経費よりも資産の減価償却費が上回ったことにより減少しているが、投資その他の資産は満期一括償還地方債の発行増に伴う県債管理基金への積立て等により基金が増加したことから、前年度末から47,523百万円の増加となった。
住民一人当たり資産額は前年度から0.6万円増加しているが類似団体平均を下回っている。歳入額対資産比率は前年度から0.06年減少し類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は前年度より1.7%増加しているが、類似団体平均は下回っている。
なお、資産のうち、有形固定資産の割合が約8割を占めていることから、これらの指標に留意し、計画的に施設等の改修等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産残高については、人件費増により純行政コストが増加した一方、旧企業土地管理局の残余資産を繰り入れたことから、前年度末から20,138百万円の増加となり、純資産比率も前年度から0.5%増加しているが、類似団体平均を下回っている。
これは、本県では臨時財政対策債が他団体に比べ多く配分され、その残高が負債のみに計上されていることによるものである。
このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の58.3%となっている。
また、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は46.5%となる。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、退職金手当引当金繰入額の増加等に伴い、人件費が増加したことなどから、前年度末から33,507百万円の増加となった。
住民一人当たり行政コストも前年度に比べ増加しており、類似団体平均を下回っているが、人件費等の経常的なコストが大部分を占めていることから、引き続き、効率的な行政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から0.3万円増加しているが、類似団体平均を下回っている。
基礎的財政収支は、基金収支を除く投資活動収支が赤字となった一方、地方債等の支払利息支出を除く業務活動収支が黒字となったため、類似団体平均を上回る97,859百万円の黒字となっている。引き続き、持続可能な財政構造の確立を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、類似団体平均と同程度であり、経常費用は教職員や警察官の人件費、市町村や各種団体への補助金等が大きな割合を占めている。
行政サービスの直接の対価として得ている使用料・手数料等の経常収益は経常費用の4.8%となっており、費用の大半は税収や補助金等で賄われている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都

団体コード　130001

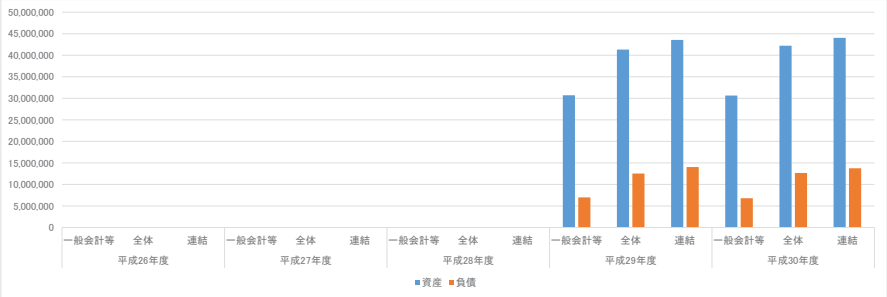
人口	13,740,732 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151,678 人
面積	2,193.96 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,824,151,838 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	F	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	22.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				30,700,189	30,638,233
	負債				6,985,562	6,785,902
全体	資産				41,321,025	42,217,493
	負債				12,537,806	12,655,445
連結	資産				43,567,552	44,051,245
	負債				14,040,958	13,749,559



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から61,956百万円減少し、30,638,233百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が69%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、都有施設等総合管理方針に基づき、都有施設の計画的な維持更新を着実に推進するなど公共施設等の適正管理に努める。また、資産総額の1割以上を占める基金は、将来の財政需要への備えとして大きな役割を果たしていることから、新たな政策を積極的に後押しするための財源として活用していく。地方債（1年内償還予定地方債を含む）は前年度から181,695百万円圧縮され、5,667,912百万円となり資産合計の18%を占めている。今後も将来世代の負担を考慮しつつ、戦略的に都債を活用していく。

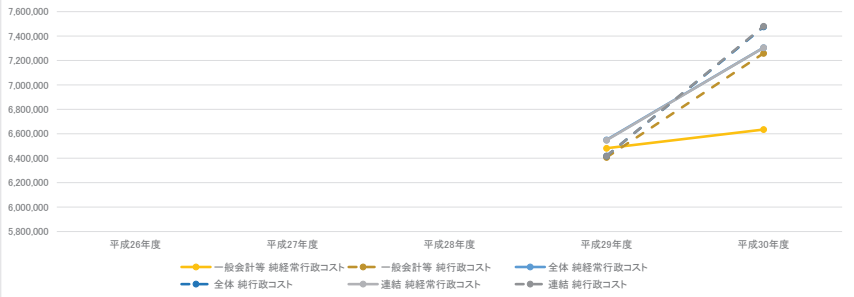
水道事業会計等を加えた全体において、前年度末から資産総額は896,468百万円増加し、負債総額は117,639百万円増加した。資産総額は、上・下水道管等のインフラ資産等により、一般会計等に比べて11,579,260百万円多くなり、負債総額も、上・下水道事業に地方債を充当したこと等から、5,869,543百万円多くなっている。

連結では、前年度末から資産総額は483,693百万円増加し、負債総額は291,399百万円減少した。東京都住宅供給公社が保有している住宅用地等により、資産総額は一般会計等に比べて13,413,012百万円多くなるとともに、負債総額も東京都住宅供給公社の借入金等により、6,963,657百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				6,482,095	6,634,992
	純行政コスト				6,407,259	7,259,078
全体	純経常行政コスト				6,550,809	7,305,419
	純行政コスト				6,418,796	7,475,271
連結	純経常行政コスト				6,547,361	7,304,721
	純行政コスト				6,418,252	7,480,810



分析：

一般会計等においては、経常費用は前年度比156,138百万円増加し、6,975,330百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,665,520百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,309,810百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等（3,853,620百万円、前年度比＋37,627百万円）であり、純行政コストの53%を占めている。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業評価の取組の深化により、一つひとつの事業の効率性・実効性を向上させ、無駄を無くす取組を徹底する。なお、有形固定資産の残価率廃止に伴う過年度修正損を計上したことなどにより、臨時損失が586,562百万円増加したため、純行政コストが平成29年度と比較して851,819百万円増加している。

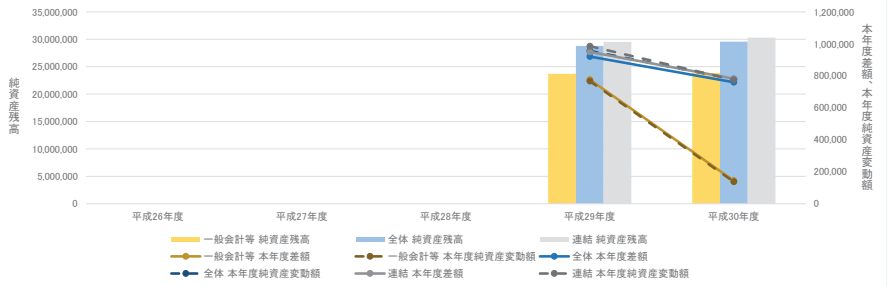
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,145,647百万円多くなっている一方、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が661,285百万円多くなっているなど、経常費用が1,816,074百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,464,123百万円多くなっている一方、物件費等が794,376百万円多くなっているなど、経常費用が2,133,851百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				776,023	144,561
	本年度純資産変動額				766,879	137,704
	純資産残高				23,714,627	23,852,331
全体	本年度差額				920,637	759,810
	本年度純資産変動額				956,145	778,831
	純資産残高				28,783,218	29,562,049
連結	本年度差額				949,841	781,966
	本年度純資産変動額				985,507	775,092
	純資産残高				29,526,594	30,301,686



分析：

一般会計等においては、財源(7,403,639百万円)が純行政コスト(7,259,078百万円)を上回ったことから、本年度差額は144,561百万円（前年度比▲631,462百万円）となり、純資産残高は137,704百万円増加の23,852,331百万円となった。

全体では、一般会計等と比べて財源が831,442百万円多いなどの理由により、本年度差額は759,810百万円となり、純資産残高は778,831百万円増加の29,562,049百万円となった。

連結では、一般会計等と比べて財源が859,136百万円多くなっており、本年度差額は781,966百万円となり、純資産残高は775,092百万円増加の30,301,686百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				843,553	912,690
	投資活動収支				△ 530,344	△ 709,026
	財務活動収支				△ 212,284	△ 182,039
全体	業務活動収支				1,307,288	1,360,274
	投資活動収支				△ 863,901	△ 484,066
	財務活動収支				△ 281,111	△ 230,485
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

分析：

一般会計等においては、業務活動収支は912,690百万円であったが、投資活動収支については、▲709,026百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲182,039百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から21,625百万円増加し、518,537百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている。

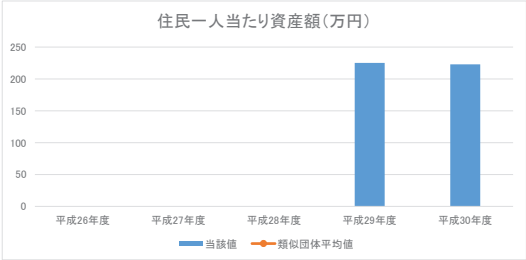
全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より447,584百万円多い1,360,274百万円となっている。投資活動収支については▲484,066百万円であるとともに、財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲230,485百万円となり、本年度末資金残高は前年度から645,723百万円増加し、2,089,478百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

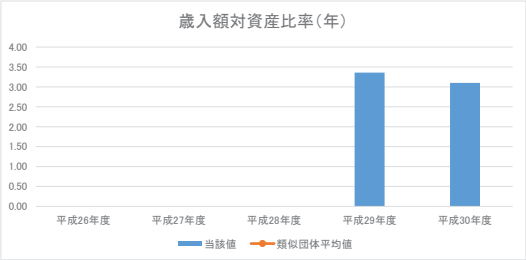
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				3,070,018,929	3,063,823,296
人口				13,637,346	13,740,732
当該値				225.1	223.0
類似団体平均値					



②歳入額対資産比率（年）

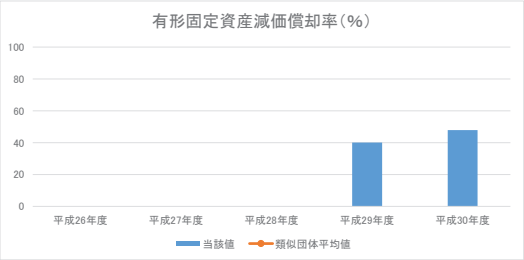
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				30,700,189	30,638,233
歳入総額				9,149,591	9,895,213
当該値				3.36	3.10
類似団体平均値					



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				3,795,432	4,590,869
有形固定資産　※1				9,468,214	9,575,297
当該値				40.1	47.9
類似団体平均値					

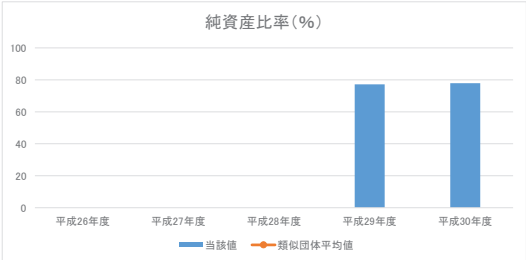
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

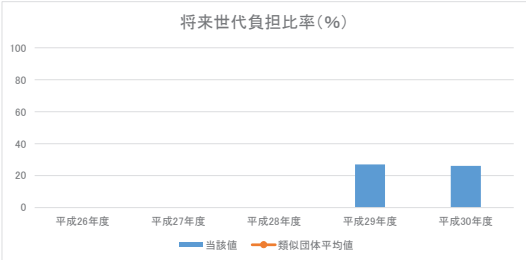
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				23,714,627	23,852,331
資産合計				30,700,189	30,638,233
当該値				77.2	77.9
類似団体平均値					



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				5,728,285	5,565,703
有形・無形固定資産合計				21,200,593	21,323,770
当該値				27.0	26.1
類似団体平均値					

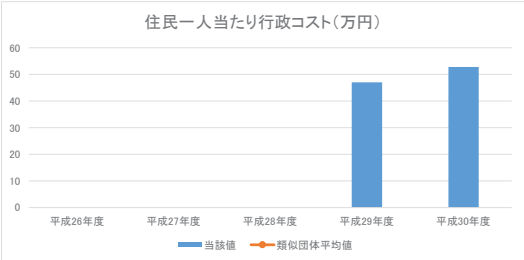
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

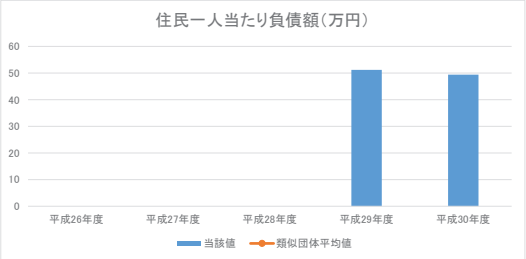
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				640,725,882	725,907,831
人口				13,637,346	13,740,732
当該値				47.0	52.8
類似団体平均値					



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

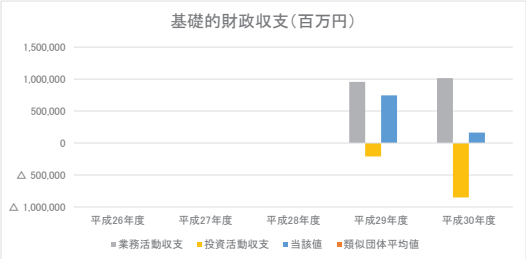
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				698,556,224	678,590,153
人口				13,637,346	13,740,732
当該値				51.2	49.4
類似団体平均値					



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				956,371	1,015,515
投資活動収支　※2				△ 209,737	△ 851,879
当該値				746,634	163,636
類似団体平均値					

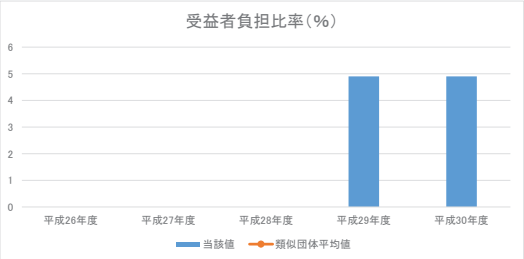
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				337,097	340,338
経常費用				6,819,192	6,975,330
当該値				4.9	4.9
類似団体平均値					



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、他の大都市の平均（89.7万円）を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した都有施設等総合管理方針に基づき、策定から10年間の取組として、基金や都債の活用等による財政負担の平準化等を図るなど、計画的な維持更新に取り組んでいる。
歳入額対資産比率については、他の大都市の平均（2.33年）を上回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、有形固定資産の残価率の廃止に伴い、前年度と比較し7.8ポイント上昇したものの、他の大都市の平均（61.6%）を下回っている。都有施設等総合管理方針に基づき、施設の計画的な維持更新を着実に推進し、ライフサイクルコストの低減と更新時期の平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は77.9%で、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産は増加している。一つひとつの事業の効率性・実効性の向上に向けて、引き続き事業評価の取組の更なる強化を図り、無駄を無くす取組を徹底する。
（社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す）将来世代負担比率は、他の大都市の平均（59.5%）と比較して下回っているものの、本格的な少子高齢・人口減少社会の到来など、都財政を取り巻く環境は大きく変化している。将来世代の負担を考慮しつつ、都債を戦略的に活用するなど、健全な財務基盤の堅持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは52.8万円で、他の大都市の平均（25.4万円）を上回っている。これは、都区制度に基づき、消防事務などの基礎的自治体が担う事務を都が実施しているほか、純行政コストのうち約6割を占める補助金等の中に、都区財政調整金交付金が含まれることなどが、住民一人当たり行政コストが高くなる特殊要因となっている。
一つひとつの事業の効率性・実効性の向上に向けて、引き続き事業評価の取組の更なる強化を図り、無駄をなくす取組を徹底する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、他の大都市の平均（79.0万円）を下回っている。都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努め、都税収入の増減に応じて都債の発行調整を行うとともに、基金への積立を行うなど堅実な財政運営に努めてきた。
今後も、予算編成過程における事業評価の取組の一層の強化、基金の戦略的な活用などに加え、将来世代の負担も考慮した都債の戦略的な活用により、健全な財政基盤を堅持していく。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、163,636百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、街路など必要な公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は他の大都市の平均（4.3%）を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。その要因としては、総額として公営住宅の使用料が多いことなどが挙げられる。使用料・手数料については、原則として2年以上改定を行っていないものを調査して改定の対象とするなどの基本的な考え方に基づき、受益者負担の適正化を図っている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　神奈川県

団体コード　140007

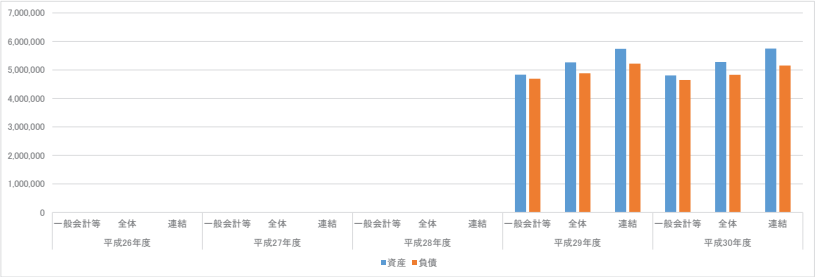
人口	9,189,521 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49,608 人
面積	2,416.16 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,293,018,594 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	B	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	120.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				4,835,808	4,807,984
	負債				4,691,337	4,646,313
全体	資産				5,264,916	5,277,350
	負債				4,883,734	4,831,247
連結	資産				5,740,987	5,748,410
	負債				5,219,889	5,154,911

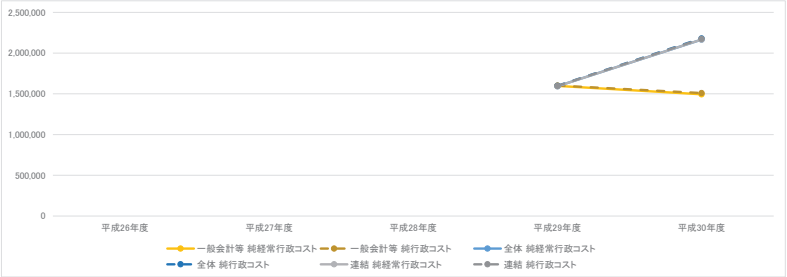


分析：
【一般会計等】
・前年度末と比較して、資産が278億円減少し、負債は450億円減少した。
・資産のうち有形固定資産が414億円減少しているが、その主な要因は、建物や工作物などの減価償却が進んだためである。
【全体】
・前年度末と比較して、資産は124億円増加し、負債は525億円減少した。
・また、一般会計等と比較して、資産は水道施設のインフラ資産や公営事業の現金預金等を含むため4,694億円多く、負債も水道事業の企業債等を含むため1,849億円多い。
【連結】
・前年度末と比較して、資産は74億円増加し、負債は650億円減少した。
・また、一般会計等と比較して、資産は連結対象団体が保有する事業資産やインフラ資産等を含むため9,404億円多く、負債も企業債等を含むため5,086億円多い。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				1,597,726	1,494,568
	純行政コスト				1,602,166	1,509,939
全体	純経常行政コスト				1,593,985	2,165,972
	純行政コスト				1,598,905	2,180,943
連結	純経常行政コスト				1,592,764	2,166,505
	純行政コスト				1,598,192	2,175,978

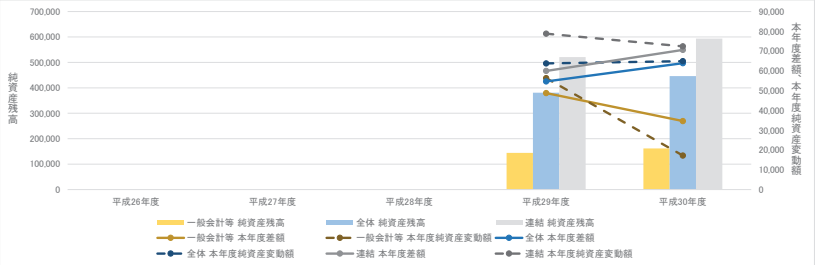


分析：
【一般会計等】
・前年度と比較して、純経常行政コストは1,032億円減少している。
・これは、県費負担教職員制度の見直しに伴う政令市への税源移譲によって税交付金が減少したことなどにより、経常費用が前年度と比べ1,015億円減少したためである。
【全体】
・前年度末と比較して、純経常行政コストは5,720億円増加している。
・また、一般会計等と比較して6,714億円多い。
・これは、一般会計等に比べ、経常収益として水道事業の使用料・手数料等を計上しているため590億円多いが、一方で経常費用も、国民健康保険事業会計の補助金及び負担金等を計上していることから7,304億円多いためである。
【連結】
・前年度末と比較して、純経常行政コストは5,737億円増加している。
・また、一般会計等と比較して6,719億円多い。
・これは、一般会計等に比べ、経常収益が「全体」の増要因に加え、連結対象団体の事業収益等を計上しているため2,021億円多いが、一方で経常費用も連結対象団体の人件費や物件費等を計上していることから8,741億円多いためである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				48,788	34,647
	本年度純資産変動額				56,346	17,200
	純資産残高				144,471	161,671
全体	本年度差額				54,654	63,898
	本年度純資産変動額				63,796	64,921
	純資産残高				381,182	446,103
連結	本年度差額				59,964	70,611
	本年度純資産変動額				78,814	72,401
	純資産残高				521,098	593,499



分析：
【一般会計等】
・前年度末と比較して、純資産残高は172億円増加した。
・これは、純行政コスト1兆5,099億円に対して、財源（税収や国庫補助金など対価性のない収入）が1兆5,446億円となっており、財源が行政コストを上回ったためである。
【全体】
・前年度末と比較して、純資産残高は649億円増加した。
・また、一般会計等と比較して、本年度差額は293億円プラスの639億円となった。
・これは、純行政コストが国民健康保険事業会計の補助金等が移転費用に含まれることなどから2兆1,809億円となったが、一方で同会計の補助金や税収等が含まれることなどから財源が2兆2,448億円となったためである。
【連結】
・前年度末と比較して、純資産残高は724億円増加した。
・また、一般会計等と比較して、本年度差額は360億円プラスの706億円となった。
・これは、純行政コストが連結対象団体の人件費や事業収益等が含まれるため2兆1,760億円となったが、一方で連結対象団体の税収等が含まれることから財源が2兆2,466億円となったためである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				103,407	123,494
	投資活動収支				△ 92,254	△ 100,703
	財務活動収支				△ 2,415	△ 30,959
全体	業務活動収支				125,562	165,861
	投資活動収支				△ 109,165	△ 124,755
	財務活動収支				△ 9,657	△ 37,850
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

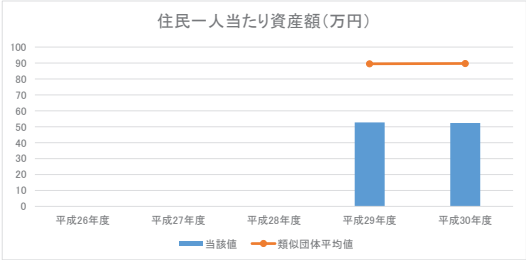
分析：
【一般会計等】
・税収などの収入で通常の業務活動に係る支出が賄われており、業務活動収支はプラスとなっている。また、インフラの整備などを進めたため、投資活動収支はマイナス、県債の償還を進めたため、財務活動収支はマイナスとなっている。以上から、税収等（業務活動収支のプラス）により、公共資産の整備や県債の償還を進めていると言える。
【全体】
・全体では、一般会計等と同様、業務活動収支がプラス、投資活動収支及び財務活動収支はともにマイナスとなっていることから、業務活動収支のプラスにより、公共施設の整備などの投資活動や企業債の償還などの財務活動を進めていると言える。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

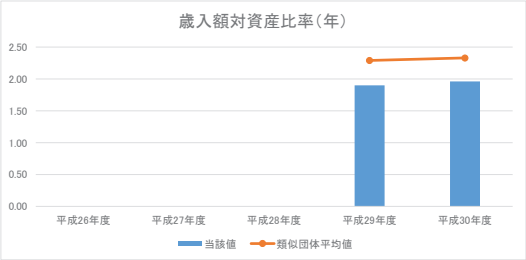
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				483,580,762	480,798,373
人口				9,171,274	9,189,521
当該値				52.7	52.3
類似団体平均値				89.5	89.7



②歳入額対資産比率（年）

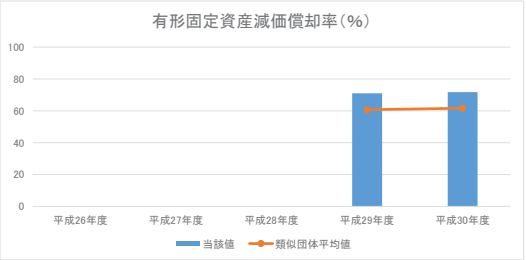
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				4,835,808	4,807,984
歳入総額				2,551,368	2,450,589
当該値				1.90	1.96
類似団体平均値				2.29	2.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				4,418,582	4,494,358
有形固定資産　※1				6,224,822	6,270,938
当該値				71.0	71.7
類似団体平均値				60.7	61.6

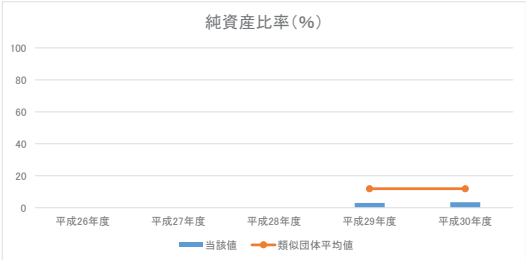
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

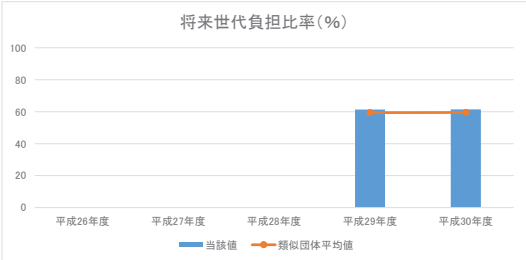
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				144,471	161,671
資産合計				4,835,808	4,807,984
当該値				3.0	3.4
類似団体平均値				11.9	11.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				2,179,053	2,156,691
有形・無形固定資産合計				3,554,280	3,511,699
当該値				61.3	61.4
類似団体平均値				59.4	59.5

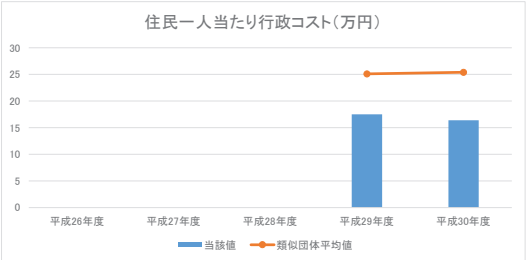
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

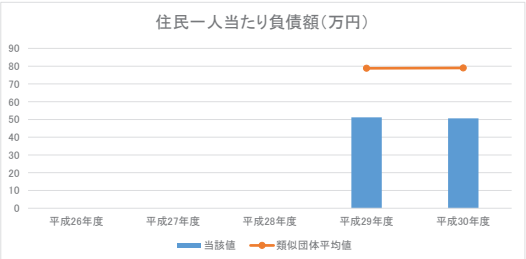
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				160,216,594	150,993,899
人口				9,171,274	9,189,521
当該値				17.5	16.4
類似団体平均値				25.1	25.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

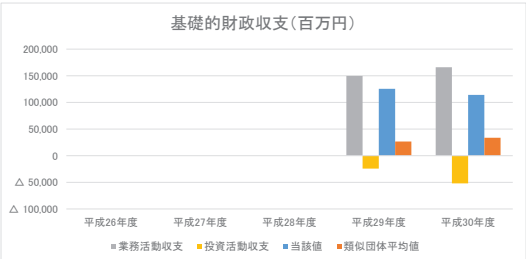
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				469,133,660	464,631,301
人口				9,171,274	9,189,521
当該値				51.2	50.6
類似団体平均値				78.8	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				149,786	165,908
投資活動収支　※2				△ 24,164	△ 51,883
当該値				125,622	114,025
類似団体平均値				26,658.9	33,719.2

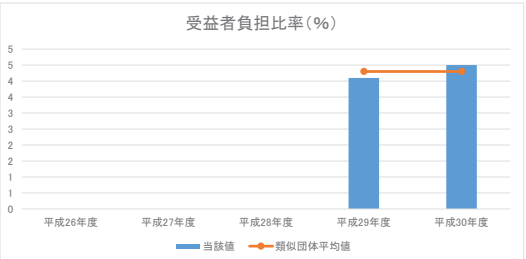
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				67,973	69,672
経常費用				1,665,698	1,564,240
当該値				4.1	4.5
類似団体平均値				4.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。

・有形固定資産減価償却率は、平成29年度と比較すると微増しており、類似団体よりも高い水準となっている。
　これは、昭和40年代から50年代にかけて行った集中的な施設整備の結果、建設後30年以上経過した県有施設が6割以上を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。
　これは、資産形成に直接的に結びつかない臨時財政対策債が多く計上されていることにより、負債の規模が大きくなり、その結果、純資産が小さくなっていることによる。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値と同水準となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。
　一方で、住民一人当たり資産額も類似団体平均値を下回っていることから、本県は人口に対する資産・負債の規模が小さいと言える。

・基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値と同水準となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　新潟県

団体コード　150002

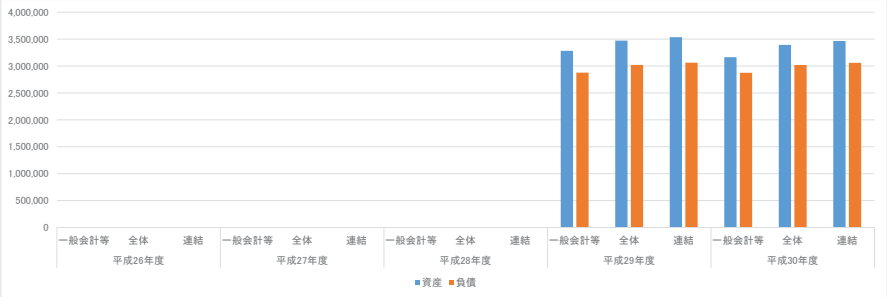
人口	2,259,309 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	25,382 人
面積	12,584.23 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	552,829,355 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	C	実質公債費率	15.9 %
		将来負担比率	321.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				3,281,656	3,164,721
	負債				2,877,475	2,876,005
全体	資産				3,473,603	3,393,596
	負債				3,020,776	3,018,215
連結	資産				3,535,792	3,463,748
	負債				3,060,805	3,058,452

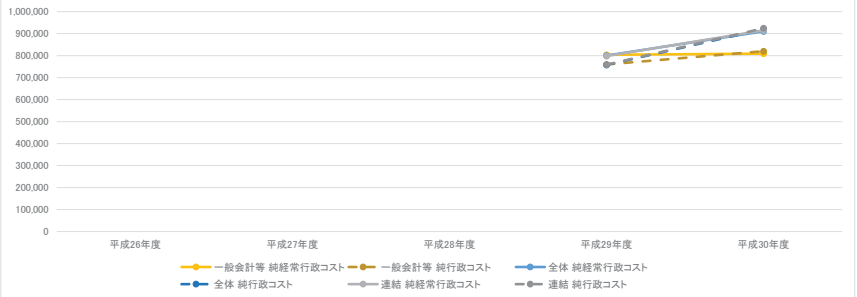


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,169億円の減少（▲3.6%）となった。本県は、他県に比べ広い県土と長い道路等の地理的な特徴を有し、投資事業の必要性が高いことに加え、相次ぐ大規模災害に見舞われたこともあったことから防災・減災対策などに取り組む必要があり、道路施設などインフラの整備が進んでいることから資産合計に対する各資産の構成比が事業用資産が8.1%であるのに対してインフラ資産が78.0%となっている。そのため、インフラ資産の減価償却割合が非常に高く、これにより596億円減少したもの。また、負債総額については、前年度末から15億円の減少（▲0.1%）となった。これは職員の減少に伴い、固定負債に計上していた退職手当引当金が50億円減少したもの。
病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から800億円減少（▲2.3%）し、負債総額も前年度末から26億円減少（▲0.1%）した。資産総額は、病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,289億円多くなるが、負債総額も病院改築事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、1,422億円多くなっている。
公立大学法人新潟県立大学、公立大学法人新潟県立看護大学等を加えた連結では、前年度末から720億円減少（▲2.0%）し、負債総額も前年度末から24億円減少（▲0.1%）した。資産総額は大学法人等が所有している建物等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,990億円多くなるが、負債総額も農林公社の借入金等があること等から、1,824億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				803,787	809,076
	純行政コスト				759,904	820,134
全体	純経常行政コスト				800,235	910,570
	純行政コスト				757,634	920,883
連結	純経常行政コスト				798,219	914,885
	純行政コスト				758,728	924,467

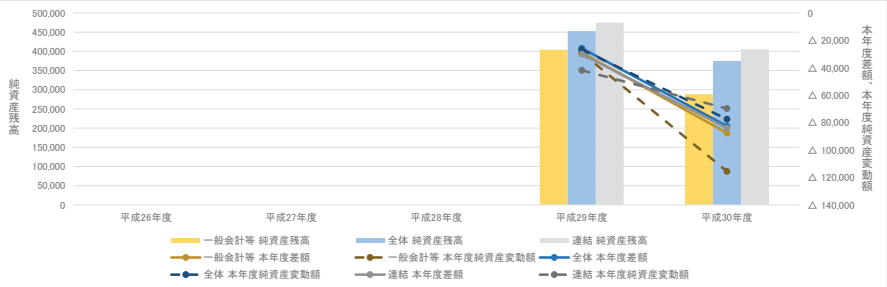


分析：
一般会計等においては、経常費用は8,374億円となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,304億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,069億円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。ただし、年々社会保障給付は増加してきており、今後も高齢化の進展などにより、移転費用の増加が続くことが見込まれるため、注視していく必要がある。また、貸借対照表の資産合計の大半を占めるインフラ資産の老朽化に際して、業務費用の維持補修費も増加していくことが考えられるため、今後の動向を注視していきたい。
全体では、一般会計等に比べて、診療報酬等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,430億円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計の新設に伴う市町村交付金の皆増により経常費用が2,445億円多くなっているため、純行政コストは1,007億円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,771億円多くなっているが、人件費が567億円多くなっているなど、経常費用が2,829億円多くなっていることから、純行政コストは1,043億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 28,796	△ 87,523
	本年度純資産変動額				△ 29,082	△ 115,465
	純資産残高				404,181	288,716
全体	本年度差額				△ 25,641	△ 82,520
	本年度純資産変動額				△ 26,760	△ 77,446
	純資産残高				452,826	375,381
連結	本年度差額				△ 30,003	△ 83,950
	本年度純資産変動額				△ 41,799	△ 69,690
	純資産残高				474,987	405,296



分析：
一般会計等においては、税収等の財源（7,326億円）が純行政コスト（8,201億円）を下回っており、本年度差額は▲875億円となり、純資産残高は1,155億円の減少となった。令和元年度には核燃料税の出力割の割合を引き上げるとともに、滞納額を減らすこととなどにより、県税収入の一層の維持・向上に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				18,981	20,033
	投資活動収支				△ 16,164	△ 33,733
	財務活動収支				△ 2,736	653
全体	業務活動収支				29,313	31,681
	投資活動収支				△ 37,871	△ 41,202
	財務活動収支				11,202	985
連結	業務活動収支				29,477	30,454
	投資活動収支				△ 36,043	△ 43,038
	財務活動収支				12,330	2,088

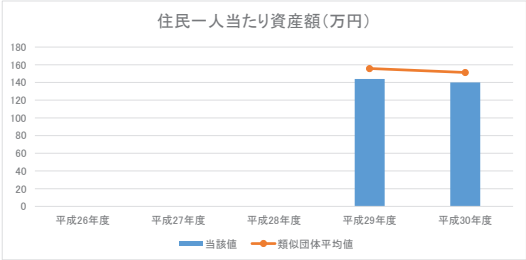
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は200億円であったが、投資活動収支については、インフラ施設等の整備を行ったことから▲337億円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、7億円となった。また、本年度末資金残高は前年度から130億円減少し、238億円となった。
全体では、診療報酬等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より116億円多い317億円となっている。投資活動収支では、病院事業会計等で病院改築事業等を実施しているため、▲412億円となっている。財務活動収支は、建設投資のために地方債を発行したため、発行額が地方債の償還額を上回ったため、10億円となり、本年度末資金残高は368億円となった。
連結では、連結対象企業等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より104億円多い305億円となっている。投資活動収支では、建設投資等を行ったため、▲430億円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、21億円となり、本年度末資金残高は582億円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

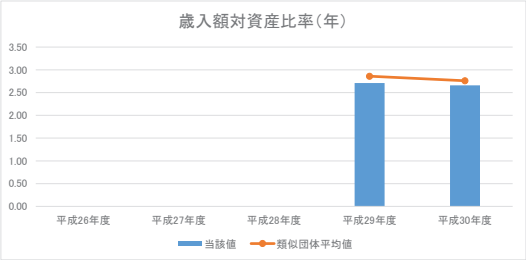
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				328,165,589	316,472,083
人口				2,281,291	2,259,309
当該値				143.9	140.1
類似団体平均値				155.8	151.3



②歳入額対資産比率（年）

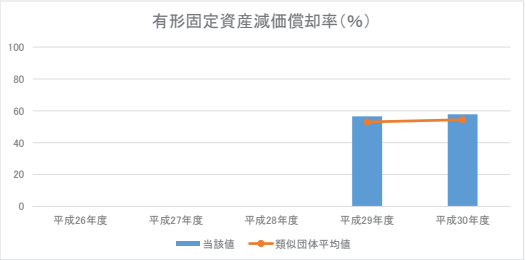
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				3,281,656	3,164,721
歳入総額				1,209,682	1,191,021
当該値				2.71	2.66
類似団体平均値				2.86	2.76



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				3,100,469	3,182,307
有形固定資産　※1				5,491,463	5,507,952
当該値				56.5	57.8
類似団体平均値				53.0	54.4

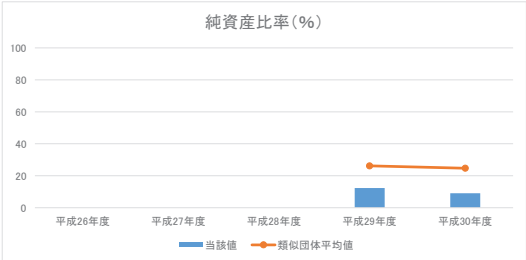
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

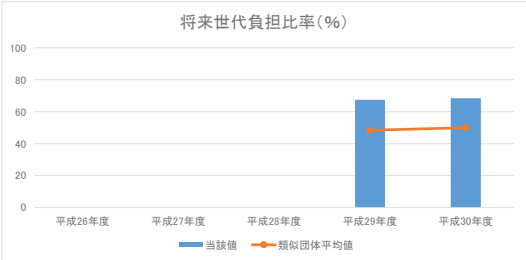
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				404,181	288,716
資産合計				3,281,656	3,164,721
当該値				12.3	9.1
類似団体平均値				26.2	24.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				1,887,324	1,876,411
有形・無形固定資産合計				2,798,211	2,741,768
当該値				67.4	68.4
類似団体平均値				48.4	50.0

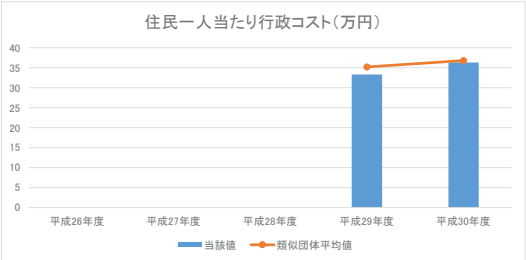
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

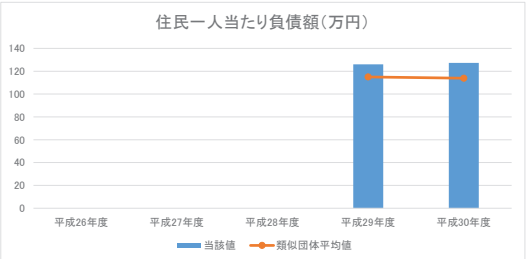
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				75,990,398	82,013,439
人口				2,281,291	2,259,309
当該値				33.3	36.3
類似団体平均値				35.2	36.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

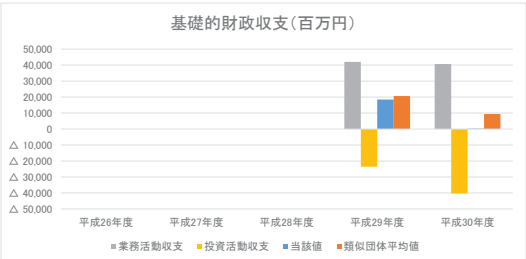
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				287,747,507	287,600,485
人口				2,281,291	2,259,309
当該値				126.1	127.3
類似団体平均値				115.0	113.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				42,049	40,625
投資活動収支　※2				△ 23,568	△ 40,345
当該値				18,481	280
類似団体平均値				20,669.0	9,443.1

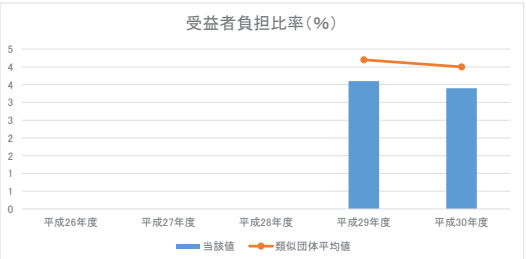
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				30,411	28,283
経常費用				834,199	837,359
当該値				3.6	3.4
類似団体平均値				4.2	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本県は、他県に比べ広い県土と長い道路等の地理的な特徴を有しており、道路施設などインフラの整備が進んでいることから資産合計に対する各資産の構成比が事業用資産が8.1%、インフラ資産が78.0%となっている。そのインフラ資産の減価償却が進んできていることが要因と考えられる。有形固定資産減価償却率についても同様の要因が考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは他県に比べ広い県土と長い河川や道路等の地理的特徴を有し、地方公共団体の資産として計上されない国道や河川の管理を行っているためである。国道や河川の改築事業を行っても所有権は国のものとなってしまうため、資産として計上できずに負債のみが増加することとなり、純資産を減少させる大きな要因となっている。また、負債の1/4を占める臨時財政対策債についても、負債のみ計上され、資産を計上することができないことが、もう一つの要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、人件費等の業務費用は5,304億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,069億円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。ただし、年々社会保障給付は増加してきており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、注視していく必要がある。また、貸借対照表の資産合計の大半を占めるインフラ資産の老朽化に際して、業務費用の維持補修費も増加していくことが考えられるため、今後の動向を注視していきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、令和元年度に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、県が自由に活用できる財源のうち、公債費の実負担が占める割合を表す指標である実質公債費比率を、令和20年度に18%以下とする目標を定め、目標の達成に向けて毎年度の県債発行額に上限を設け、その範囲内で投資事業を実施していくこととしている。また、基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3億円となっている。ただし、今後増えるであろう社会保障給付やインフラの維持補修などの動向によっては逆の結果になる可能性もあることから注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和元年度に策定した「新潟県行財政改革行動計画」に基づき、使用料・手数料の見直しを実施し、受益者負担の適正化を図るとともに経費の削減に努めることとしている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　富山県

団体コード　160008

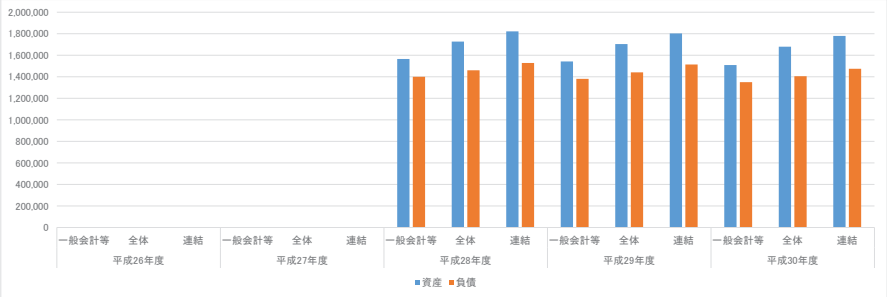
人口	1,063,293 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,160 人
面積	4,247.61 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	297,566,098 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	C	実質公債費率	13.2 %
		将来負担比率	252.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,565,540	1,543,098	1,509,669
	負債			1,399,706	1,380,858	1,350,103
全体	資産			1,726,994	1,703,690	1,680,194
	負債			1,460,673	1,441,519	1,405,693
連結	資産			1,822,403	1,803,480	1,779,170
	負債			1,528,188	1,513,810	1,474,231

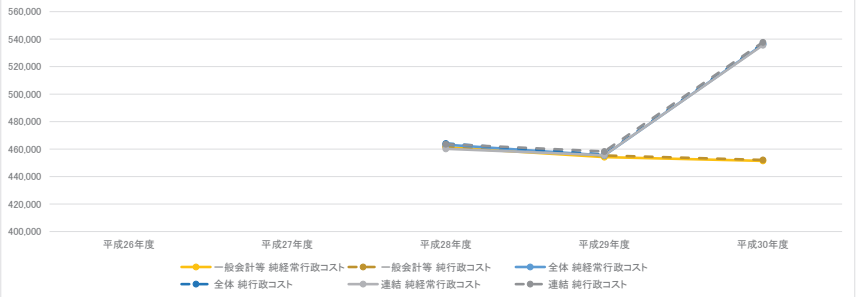


分析：
一般会計等においては、資産総額は前年度末から33,429百万円（△2.2%）の減少となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と投資その他の資産であり、インフラ資産は主に工作物の減価償却による資産の減少（△30,668百万円）がインフラ整備による資産の取得を上回ったことから、15,945百万円減少し、投資その他の資産は保有する有価証券の時価評価額が下落したことや長期貸付金の減少等により、19,154百万円減少した。
負債総額は前年度末から30,755百万円の減少（△2.2%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり新規発行額の抑制等により、23,232百万円減少した。（ただし、1年内償還予定地方債は712百万円の増額。）

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			461,348	454,158	451,407
	純行政コスト			462,007	455,382	452,119
全体	純経常行政コスト			463,180	455,396	536,038
	純行政コスト			464,140	456,105	536,737
連結	純経常行政コスト			460,232	455,559	535,636
	純行政コスト			463,651	458,290	537,762



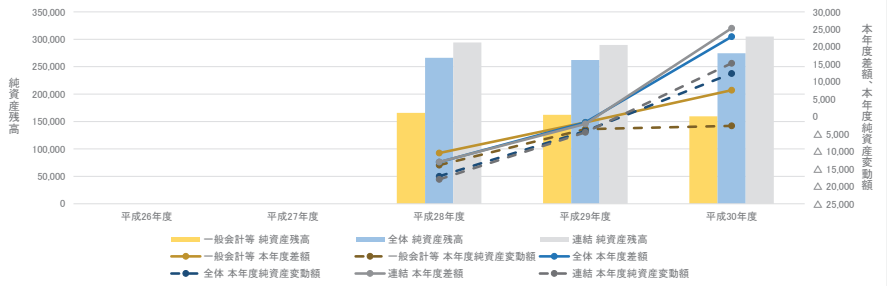
分析：
・一般会計等においては、経常費用は475,822百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は243,649百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は232,173百万円であり、人件費が経常費用の27.1%(128,927百万円)を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。人件費について、平成27年2月に策定した定員管理計画に基づき職員削減に努めたところ、平成31年4月までに目標とした100人の削減を達成した。引き続き、令和2年2月に新たな定員管理計画を策定し、令和4年4月までの3年間で平成31年4月の職員数を基準として行革後の定員を維持することとし、引き続き人件費の抑制に努める。

・全体では、一般会計に比べて、公営企業会計の経常収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が33,222百万円多くなっている。また、平成30年度に国民健康保険特別会計が設置されたことから、経常費用が117,854百万円多くなり、純行政コストは84,618百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 10,466	△ 1,660	7,549
	本年度純資産変動額			△ 13,924	△ 3,595	△ 2,674
	純資産残高			165,835	162,240	159,566
全体	本年度差額			△ 13,088	△ 1,683	22,873
	本年度純資産変動額			△ 17,124	△ 4,150	12,330
	純資産残高			266,321	262,171	274,501
連結	本年度差額			△ 13,032	△ 2,119	25,317
	本年度純資産変動額			△ 18,016	△ 4,544	15,269
	純資産残高			294,214	289,670	304,939



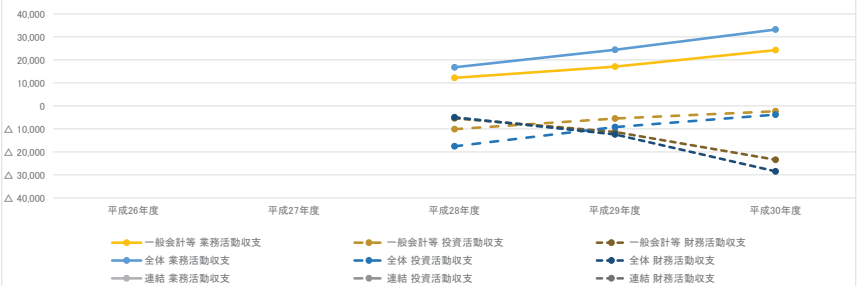
分析：
一般会計等においては、税収等の財源（459,668百万円）が純行政コスト（452,119百万円）を上回ったことから、本年度差額は7,549百万円となったが、資産評価差額は△10,223百万円となり、純資産残高は2,674百万円の減少となった。

・全体では、国民健康保険特別会計や公営企業会計の収益及び費用が含まれることから、一般会計等に比べて財源等が99,942百万円増加、純行政コストは84,618百万円増加し、本年度差額は22,873百万円となり、純資産残高は12,330百万円の増加となった

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			12,185	17,074	24,242
	投資活動収支			△ 10,137	△ 5,520	△ 2,339
	財務活動収支			△ 5,395	△ 11,343	△ 23,419
全体	業務活動収支			16,774	24,372	33,190
	投資活動収支			△ 17,581	△ 9,239	△ 3,799
	財務活動収支			△ 4,956	△ 12,418	△ 28,460
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



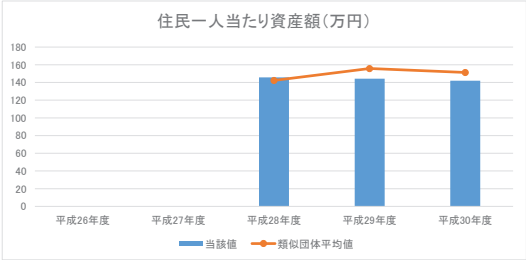
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は24,242百万円であったが、投資活動収支については、富山県立大学の新棟建築や看護学部整備等の事業を行ったことから、△2,339百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が、地方債の発行収入を上回ったことから、△23,419百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,516百万円減少し、24,470百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

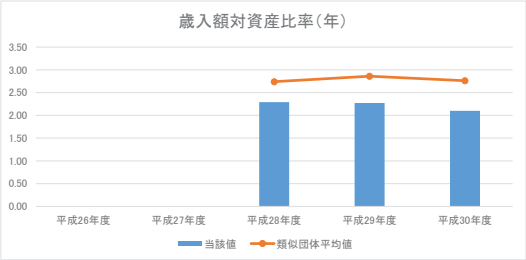
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			156,554,035	154,309,800	150,966,900
人口			1,074,705	1,069,512	1,063,293
当該値			145.7	144.3	142.0
類似団体平均値			142.3	155.8	151.3



②歳入額対資産比率（年）

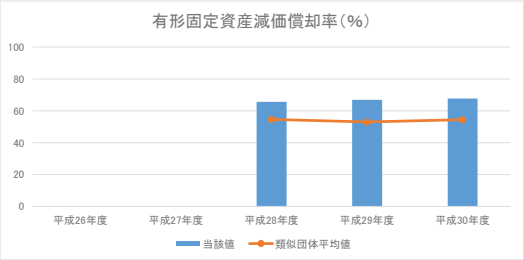
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,565,540	1,543,098	1,509,669
歳入総額			684,790	680,640	718,058
当該値			2.29	2.27	2.10
類似団体平均値			2.74	2.86	2.76



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,530,012	1,567,094	1,603,616
有形固定資産　※1			2,333,938	2,342,967	2,367,370
当該値			65.6	66.9	67.7
類似団体平均値			54.6	53.0	54.4

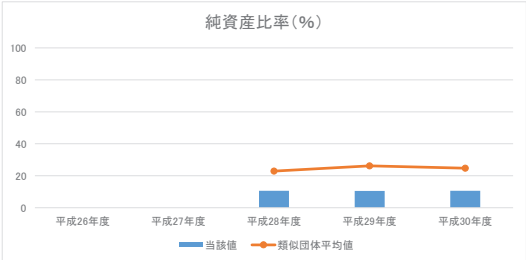
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

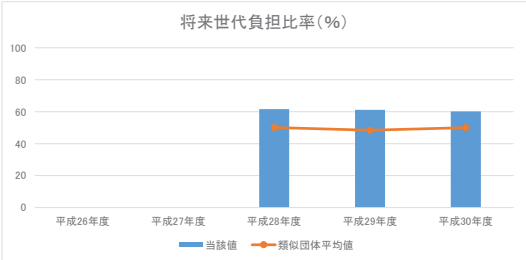
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			165,835	162,240	159,566
資産合計			1,565,540	1,543,098	1,509,669
当該値			10.6	10.5	10.6
類似団体平均値			22.9	26.2	24.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			831,194	813,706	790,205
有形・無形固定資産合計			1,350,281	1,329,330	1,312,295
当該値			61.6	61.2	60.2
類似団体平均値			50.1	48.4	50.0

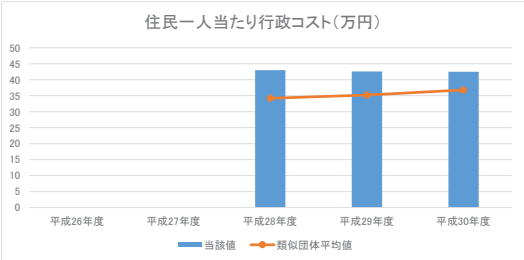
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

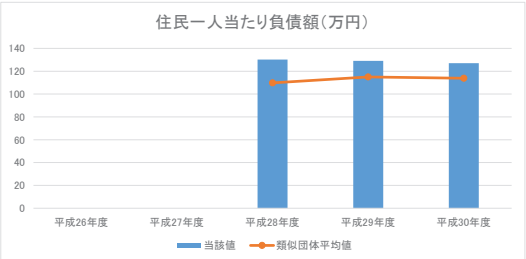
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			46,200,691	45,538,200	45,211,900
人口			1,074,705	1,069,512	1,063,293
当該値			43.0	42.6	42.5
類似団体平均値			34.2	35.2	36.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

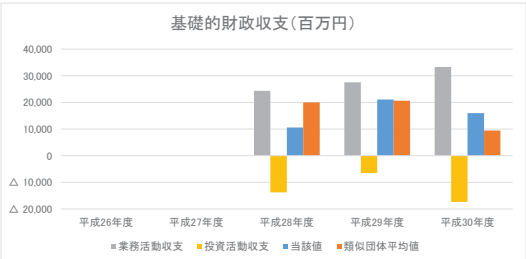
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			139,970,570	138,085,800	135,010,300
人口			1,074,705	1,069,512	1,063,293
当該値			130.2	129.1	127.0
類似団体平均値			109.8	115.0	113.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			24,342	27,567	33,297
投資活動収支　※2			△ 13,761	△ 6,508	△ 17,339
当該値			10,581	21,059	15,958
類似団体平均値			19,990.6	20,669.0	9,443.1

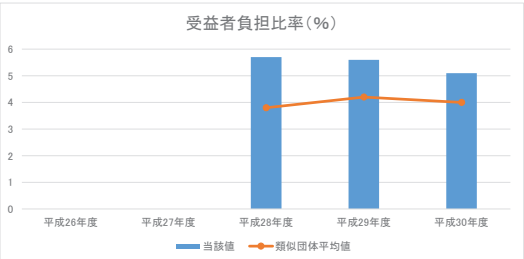
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			27,939	26,738	24,416
経常費用			489,287	480,895	475,822
当該値			5.7	5.6	5.1
類似団体平均値			3.8	4.2	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を若干下回っている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率が高い背景としては、県有施設の老朽化が進んでいることが上げられる（富山県公共施設等総合管理方針）

現在、施設類型別の長寿命化計画の策定をすすめており、計画策定後、点検、診断、及び予防保全により長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは、北陸新幹線整備事業や河川・砂防等の国直轄事業負担金等、県の所有資産とならず負債のみが残存する事業に伴う県債発行額が多額となり、負債が増加し、純資産比率が低下するためである。

このような事情もあり、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、県債残高については、新規発行の抑制や繰上償還の実施等に努めてきたことにより、今後、しばらくは減少が続くと見込まれている。引き続き、行財政改革に取り組み、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。

平成27年2月に策定した定員管理計画に基づき職員削減に努めたところ、平成31年4月までに目標とした100人の削減を達成した。引き続き、令和2年2月に新たな定員管理計画を策定し、令和4年4月までの3年間で平成31年4月の職員数を基準として行革後の定員を維持することとし、引き続き人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回っているが、北陸新幹線整備事業や河川・砂防等の国直轄事業負担金等、県の所有資産とならず負債のみが残存する事業に伴う県債発行額が多額となり県債残高が高水準で推移しているためである。引き続き新規発行の抑制に取り組み、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っているが、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため15,958百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して富山県立大学の新棟建築や看護学部整備等必要な施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因として、急峻な河川が多く、水力発電の水利料収入が多いことが背景の一つと考えられる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　石川県

団体コード　170003

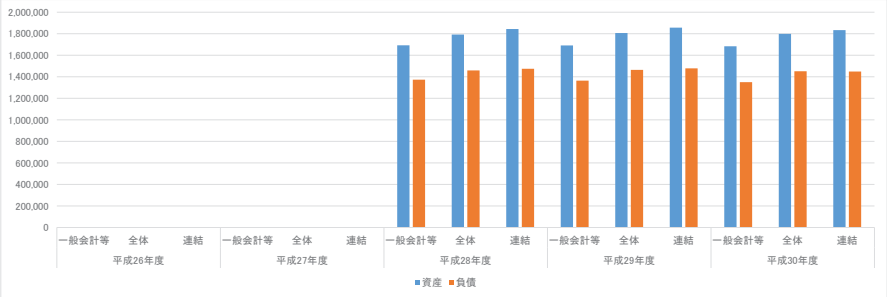
人口	1,145,948 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,526 人
面積	4,186.05 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	306,528,104 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	B	実質公債費率	13.2 %
		将来負担比率	217.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,692,038	1,691,414	1,683,258
	負債			1,373,636	1,364,223	1,350,804
全体	資産			1,792,596	1,806,369	1,798,507
	負債			1,459,507	1,464,503	1,451,164
連結	資産			1,843,645	1,856,807	1,833,048
	負債			1,474,546	1,478,541	1,449,394



分析：

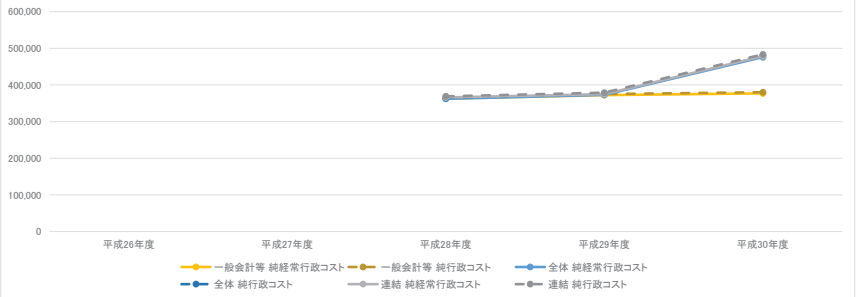
平成30年度一般会計等においては、資産総額は前年度末から8,156百万円の減少（△0.5%）となった。新たな施設整備を進める一方で、道路や橋りょう等の償却資産の償却が進んだことにより、減価償却累計額が前年度末から35,140百万円の増加となった。また、基金については、減債基金の取り崩しなどにより、前年度末から8,369百万円の減少となっている。

負債総額については、前年度末から13,419百万円となった。金額の変動が大きいものは退職手当引当金の3,795百万円の減少であり、ほか、地方債については、将来の財政負担に備えた繰上償還を実施するなど県債残高の抑制に努めており、前年度末から10,348百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			362,993	372,031	377,048
	純行政コスト			365,509	375,248	380,225
全体	純経常行政コスト			362,133	372,821	475,874
	純行政コスト			364,651	376,847	480,625
連結	純経常行政コスト			365,958	374,869	478,611
	純行政コスト			369,057	378,952	483,476



分析：

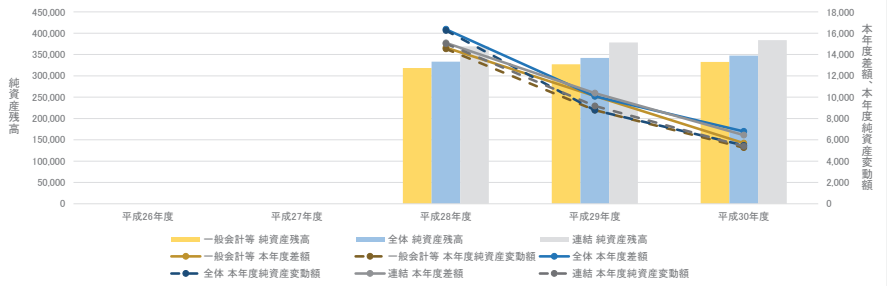
平成30年度一般会計等において、経常費用が397,782百万円となり、前年度比5,541百万円の増加（＋1.4%）となった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用が最も大きく、153,939百万円であり、全体の38.7%を占めている。また、業務費用は243,843百万円であり、そのうち、職員給与費等に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入額や賞与等引当金繰入額を加えた人件費が128,738百万円でり、32.4%を占めている。純行政コストは、前年度と比較して、4,977百万円の増加となっている。

本県では、知事部局の職員数について、平成14年度の新行財政改革大綱の策定以降、職員数を削減しているが、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加など義務的経費が県財政を圧迫することが予想されるため、引き続き、行財政改革のプログラムを拠り所とした不断の改革により、行政コストの縮減に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			14,653	10,100	5,690
	本年度純資産変動額			14,531	8,790	5,262
	純資産残高			318,402	327,191	332,454
全体	本年度差額			16,371	10,074	6,788
	本年度純資産変動額			16,261	8,778	5,477
	純資産残高			333,089	341,866	347,344
連結	本年度差額			15,092	10,374	6,443
	本年度純資産変動額			15,017	9,168	5,389
	純資産残高			369,099	378,265	383,654



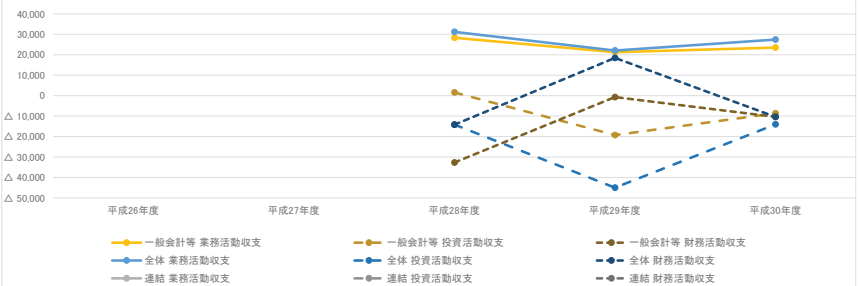
分析：

平成30年度一般会計等においては、税収等の財源（385,915百万円）が純行政コスト（380,225百万円）を上回ったことから、本年度差額は5,690百万円の増となり、純資産残高は5,262百万円の増（純資産変動額）となった。昨年度の純資産変動額（8,790百万円））と比較して減少したものの、景気回復による給与所得の増加などに伴い、県税収入が高い水準で推移しており、今後とも税外収入も含め歳入確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			28,322	21,270	23,484
	投資活動収支			1,572	△ 19,283	△ 8,616
	財務活動収支			△ 32,700	△ 694	△ 10,399
全体	業務活動収支			31,200	22,072	27,463
	投資活動収支			△ 14,156	△ 45,025	△ 14,039
	財務活動収支			△ 14,207	18,484	△ 10,379
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

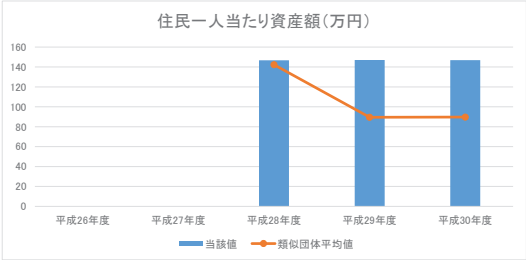
平成30年度一般会計等においては、業務支出（390,656百万円）が、業務収入（415,221百万円）を下回っており、臨時収支△1,081百万円を加えた結果、業務活動収支は23,484百万円となった。投資活動については、公共施設の整備などの支出が減少した一方で、基金の取り崩し収入などが増加した結果、収支は△8,616百万円となり、前年度より10,667百万円減少した。財務活動については、地方債の償還額が、発行収入を上回ったことから、△10,399百万円となっており、本年度末の資金残高は前年度から4,469百万円増加し、12,558百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

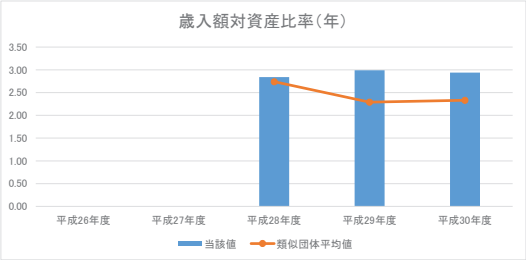
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			169,203,758	169,141,445	168,325,782
人口			1,153,627	1,150,398	1,145,948
当該値			146.7	147.0	146.9
類似団体平均値			142.3	89.5	89.7



②歳入額対資産比率（年）

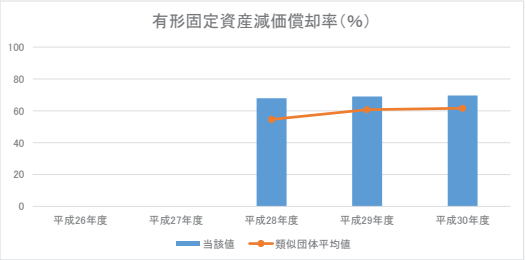
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,692,038	1,691,414	1,683,258
歳入総額			596,340	565,623	571,798
当該値			2.84	2.99	2.94
類似団体平均値			2.74	2.29	2.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,799,558	1,839,204	1,875,138
有形固定資産　※1			2,650,575	2,666,588	2,692,338
当該値			67.9	69.0	69.6
類似団体平均値			54.6	60.7	61.6

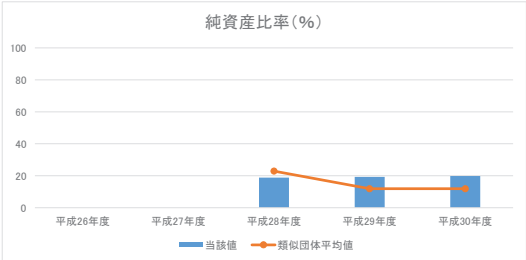
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

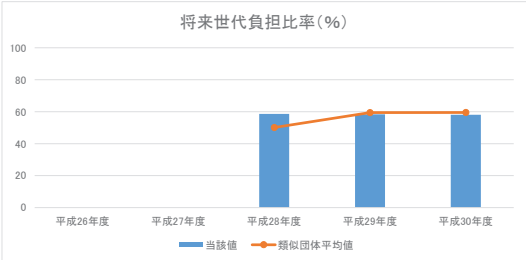
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			318,402	327,191	332,454
資産合計			1,692,038	1,691,414	1,683,258
当該値			18.8	19.3	19.8
類似団体平均値			22.9	11.9	11.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			806,077	798,905	789,624
有形・無形固定資産合計			1,375,740	1,368,527	1,359,252
当該値			58.6	58.4	58.1
類似団体平均値			50.1	59.4	59.5

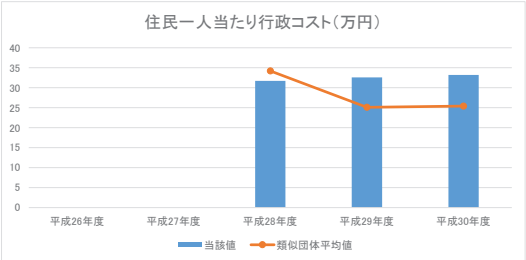
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

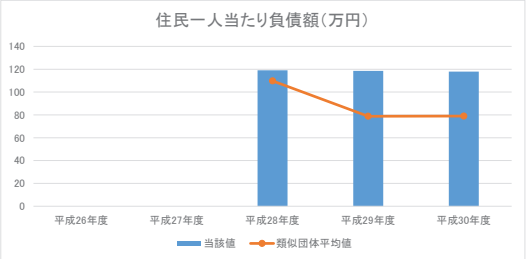
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			36,550,896	37,524,770	38,022,485
人口			1,153,627	1,150,398	1,145,948
当該値			31.7	32.6	33.2
類似団体平均値			34.2	25.1	25.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

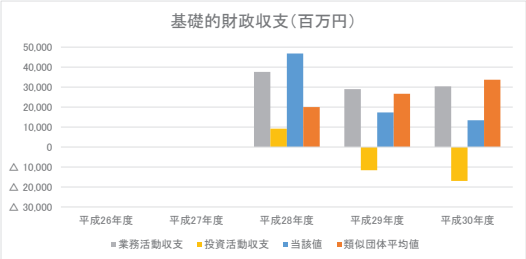
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			137,363,584	136,422,312	135,080,435
人口			1,153,627	1,150,398	1,145,948
当該値			119.1	118.6	117.9
類似団体平均値			109.8	78.8	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			37,618	28,974	30,362
投資活動収支　※2			9,162	△ 11,645	△ 16,954
当該値			46,780	17,329	13,408
類似団体平均値			19,990.6	26,658.9	33,719.2

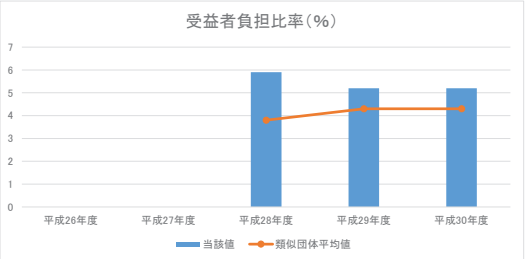
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			22,891	20,209	20,733
経常費用			385,884	392,240	397,782
当該値			5.9	5.2	5.2
類似団体平均値			3.8	4.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

平成30年度の住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っているが、本県では、これまでも道路や河川施設等のインフラ資産の整備を積極的に進めるなど、高い水準の公共投資を実施してきた結果であるものと推測される。歳入額対資産比率についても同様である。

有形固定資産減価償却率については、過去に整備してきた既存のインフラ資産の維持管理を進めているところであるが、これらは更新ではなく修繕等によるものが大きく、新たな資産形成を伴わないことから、高い水準で推移している。引き続き、「石川県公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の特性や利用状況に応じた予防保全型修繕を行うなど、長寿命化や経費削減につながる取り組みを実施していく。

2. 資産と負債の比率

平成30年度の純資産比率は、純資産の増加により、前年度と比較して0.5%増加し、類似団体平均を大きく上回っている。

将来世代負担比率については、県債の新規発行の抑制や繰上償還の実施により、県債残高の減少を目指しており、平成30年度は全国平均をわずかであるが下回っている。一方、今後も、県の資産とはならない国道や河川などの社会資本整備において起債により実施していく必要があることから、他団体の状況も見ながら適切な執行に努めていく。

3. 行政コストの状況

平成30年度の住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。行政コストは、行政活動に係る人件費や社会保障経費をはじめ、除雪費など臨時的に発生するフルコストの表示であるため、年度間増減について画一的な評価はできないものの、財政健全性の維持・向上の観点から、投資的経費の抑制や総人件費の適正管理、一般行政経費の見直しなど、持続可能な財政基盤の確立に努めていく。

4. 負債の状況

平成30年度の住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債全体の約9割を県債が占めており、資産の状況と同様、本県では、これまでも道路や河川施設等のインフラ資産の整備を積極的に進めるなど、高い水準の公共投資を実施してきた結果であるものと推測される。黒次の行革大綱に基づき、繰上償還を行うなど県債残高の管理に努めており、残高総額は平成26年度以来、5年連続で前年度を下回っている（令和元年度も下回っており、6年連続となっている）

平成30年度の基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入や基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、13,408百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、県債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

平成30年度の受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。本県が策定した行政経営プログラムに基づき、公共施設の使用料など税外収入の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福井県

団体コード　180009

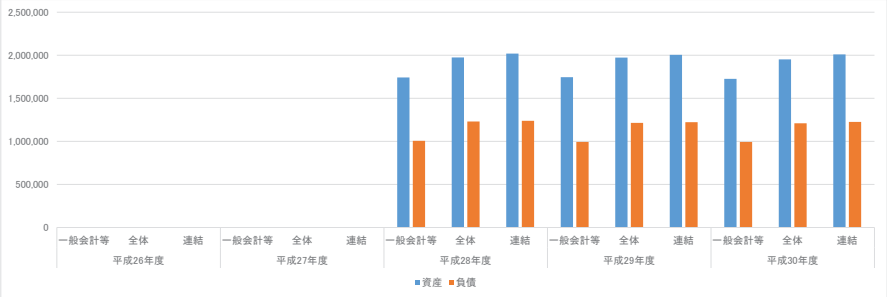
人口	786,503 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,462 人
面積	4,190.52 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	254,078,161 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	C	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	169.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,742,968	1,744,802	1,725,528
	負債			1,006,565	994,462	993,359
全体	資産			1,975,069	1,973,225	1,953,050
	負債			1,230,685	1,214,430	1,210,054
連結	資産			2,019,759	2,005,930	2,009,442
	負債			1,239,350	1,223,360	1,225,619

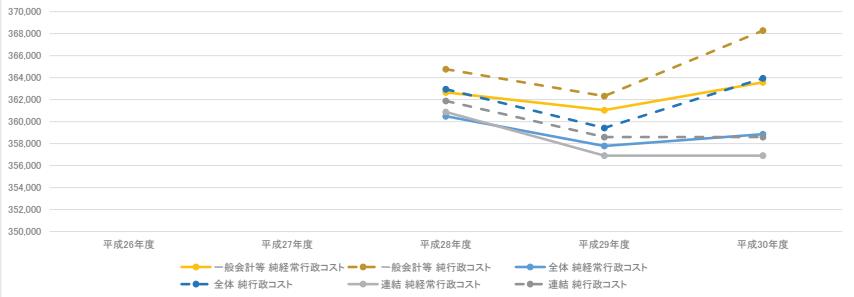


分析：
一般会計等においては、資産総額が、前年度末より19,274百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、資産の約75%を占めるインフラ資産であり、取得額の増加(292億円)よりも減価償却累計額の増加(486億円)が上回ったことにより、減少した。
また、一般会計等の負債総額は、前年度末より1,103百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、退職手当引当金であり、5,454百万円の減少となった。
北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトの本格化に伴う県債発行により、負債が増加する可能性がある。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			362,659	361,044	363,569
	純行政コスト			364,771	362,319	368,276
全体	純経常行政コスト			360,491	357,783	358,858
	純行政コスト			362,949	359,425	363,932
連結	純経常行政コスト			360,877	356,904	356,904
	純行政コスト			361,879	358,596	358,596

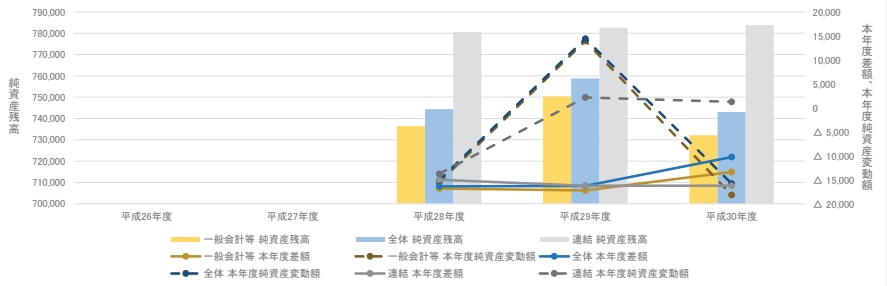


分析：
一般会計等においては、経常費用は386,339百万円となり、前年度比1,938百万円の減少となった。このうち、人件費や物件費等の業務費用はほぼ横ばいであった一方で、移転費用支出のうち補助金等が3,762百万円減少したためである。これは、貸付料の増加により北陸新幹線建設工事の負担金が前年度よりも減少したこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 16,806	△ 17,221	△ 13,372
	本年度純資産変動額			△ 15,562	13,937	△ 18,171
	純資産残高			736,403	750,340	732,169
全体	本年度差額			△ 16,377	△ 16,269	△ 10,262
	本年度純資産変動額			△ 15,132	14,411	△ 15,799
	純資産残高			744,384	758,795	742,996
連結	本年度差額			△ 15,001	△ 16,235	△ 16,236
	本年度純資産変動額			△ 13,759	2,161	1,253
	純資産残高			780,409	782,570	783,823

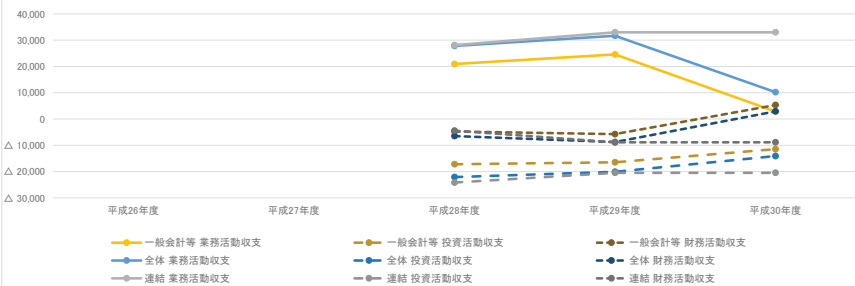


分析：
一般会計等においては、純資産は732,169百万円であり、前年度末より18,171百万円減少した。北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトが本格化しているが、これらのインフラは国等の資産となるため、純資産は増加しない見込みである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			20,935	24,579	2,857
	投資活動収支			△ 17,212	△ 16,485	△ 11,455
	財務活動収支			△ 4,749	△ 5,742	5,322
全体	業務活動収支			27,829	31,677	10,214
	投資活動収支			△ 22,093	△ 20,100	△ 14,089
	財務活動収支			△ 6,507	△ 8,769	2,906
連結	業務活動収支			28,117	32,988	32,988
	投資活動収支			△ 24,172	△ 20,475	△ 20,475
	財務活動収支			△ 4,417	△ 8,863	△ 8,863



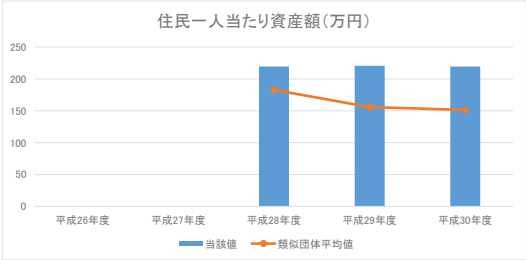
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は2,857百万円であった一方で、投資活動収支は▲11,455百万円、財務活動収支は5,322百万円であった。投資活動収支は、基金取崩収入が減少したため、前年度よりも5,030百万円悪化した。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

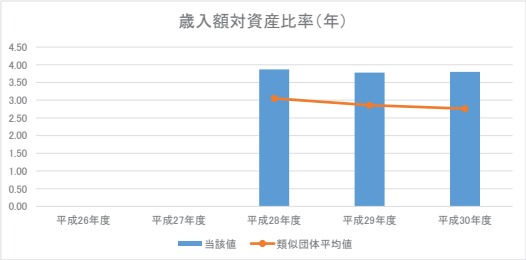
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			174,296,762	174,480,189	172,552,771
人口			794,433	790,758	786,503
当該値			219.4	220.6	219.4
類似団体平均値			182.8	155.8	151.3



②歳入額対資産比率（年）

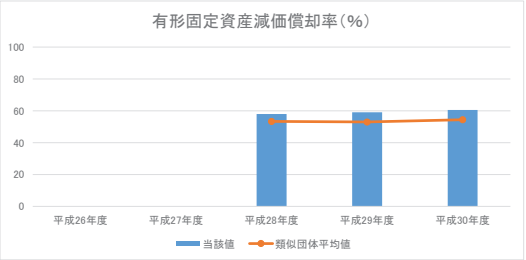
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,742,968	1,744,802	1,725,528
歳入総額			450,596	461,397	453,637
当該値			3.87	3.78	3.80
類似団体平均値			3.05	2.86	2.76



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,738,880	1,793,243	1,847,765
有形固定資産　※1			2,998,973	3,035,349	3,056,251
当該値			58.0	59.1	60.5
類似団体平均値			53.3	53.0	54.4

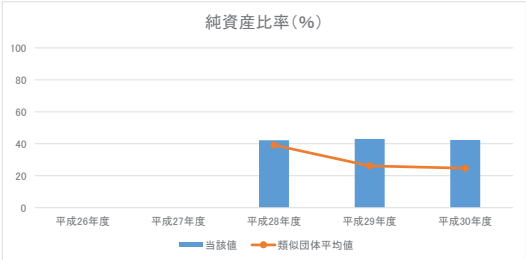
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

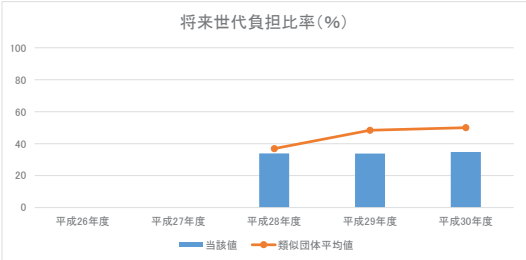
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			736,403	750,340	732,169
資産合計			1,742,968	1,744,802	1,725,528
当該値			42.2	43.0	42.4
類似団体平均値			39.2	26.2	24.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			522,303	518,821	527,059
有形・無形固定資産合計			1,539,362	1,535,343	1,513,731
当該値			33.9	33.8	34.8
類似団体平均値			36.9	48.4	50.0

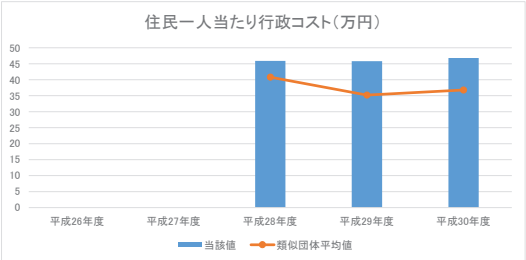
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

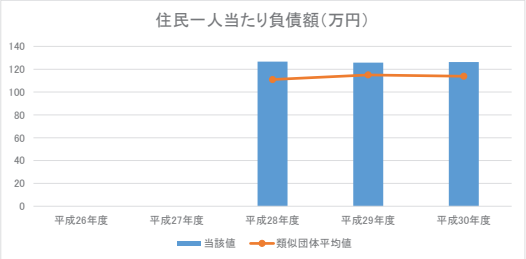
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			36,477,093	36,231,873	36,827,639
人口			794,433	790,758	786,503
当該値			45.9	45.8	46.8
類似団体平均値			40.8	35.2	36.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

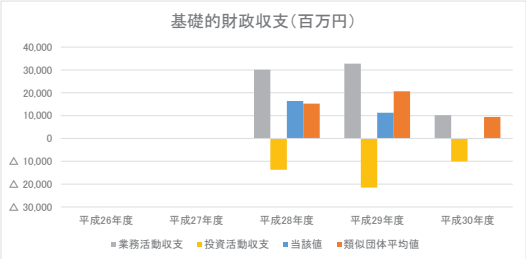
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			100,656,450	99,446,220	99,335,938
人口			794,433	790,758	786,503
当該値			126.7	125.8	126.3
類似団体平均値			111.0	115.0	113.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			30,121	32,771	10,176
投資活動収支　※2			△ 13,746	△ 21,521	△ 10,014
当該値			16,375	11,250	162
類似団体平均値			15,234.2	20,669.0	9,443.1

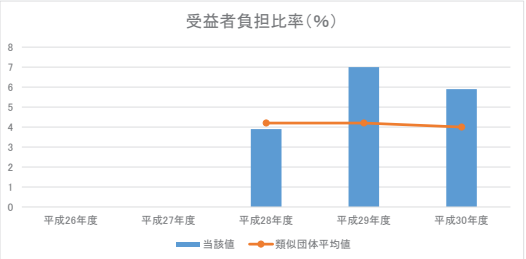
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			14,608	27,000	22,770
経常費用			377,267	388,044	386,339
当該値			3.9	7.0	5.9
類似団体平均値			4.2	4.2	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、219.4万円であり、前年度よりも1.2万円減少した。北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトが本格化しているが、住民一人当たりの資産額は大きく増加しない見込みである。
有形固定資産減価償却率は60.5%であり、前年度より1.4%増加した。類似団体と比較した場合、高い傾向にある。当県では令和元年度末にすべての公共施設等について個別施設計画を策定済みであり、当該計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は42.4%、将来世代負担比率は34.8%となっており、類似団体より良い水準にある。
北陸新幹線や中部縦貫自動車道の大型プロジェクトの本格化に伴う県債発行の増加により、純資産比率や将来世代負担比率が悪化する可能性がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは46.8万円であり、類似団体よりも高い傾向にある。これは、北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトによる影響である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は126.3万円であり、類似団体より高い傾向にある。負債額は減少している一方で、人口も減少しているため、前年度よりも住民一人当たり0.5万円増加した。
基礎的財政収支は黒字となっており、健全な財政運営を堅持している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.9%であり、類似団体より高い水準にある。今後、経常費用の節減に努め、受益者負担の適正化に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　山梨県

団体コード　190004

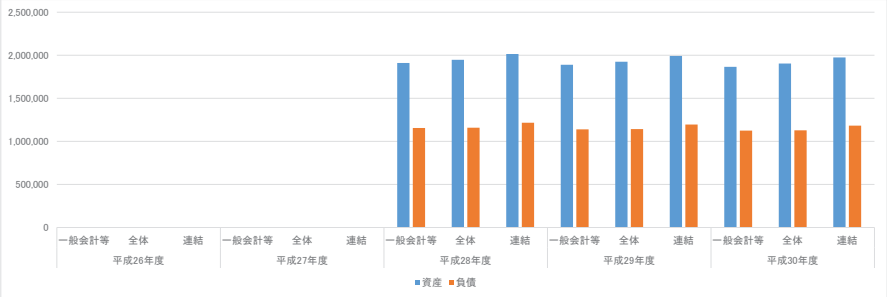
人口	832,769 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,843 人
面積	4,465.27 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	258,035,370 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	C	実質公債費率	14.8 %
		将来負担比率	206.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,910,641	1,889,375	1,866,381
	負債			1,154,914	1,139,283	1,124,815
全体	資産			1,947,006	1,925,649	1,904,968
	負債			1,159,205	1,143,138	1,128,690
連結	資産			2,014,120	1,991,746	1,975,215
	負債			1,216,954	1,195,364	1,182,731

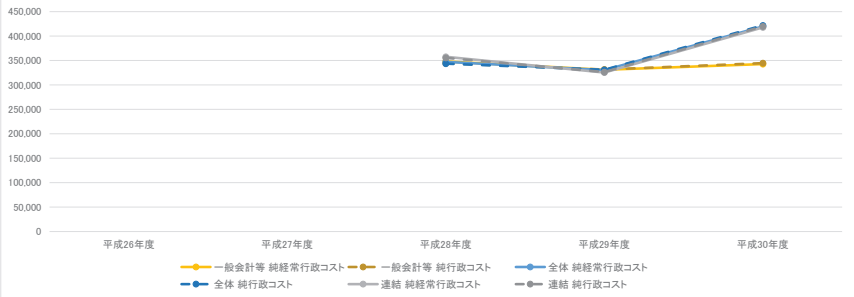


分析：
【一般会計等】資産総額は1,866,381百万円、主な資産は道路や橋りょう等のインフラ資産1,179,339百万円と、庁舎や県立学校等の事業資産456,498百万円となっている。前年度と比較すると、資産は減価償却に伴う有形固定資産の減等により、22,994百万円の減（△1.2%）、負債は県債等残高の計画的な削減による地方債の減等により、14,468百万円の減（△1.3%）となった。地方債については、計画的な県債等残高の削減により、今後も負債全体が逓減していくものと見込まれる。
【全体】前年度と比較すると資産総額は20,681百万円の減（△1.1%）、負債総額は14,448百万円の減（△1.3%）となっている。一般会計等と比較すると、電気事業会計等の資産が加わることで資産総額が38,587百万円の増となる。負債総額も同様に負債が加わることで、3,875百万円の増となる。
【連結】前年度と比較すると、資産総額は16,531百万円の減（△0.8%）、負債総額は12,633百万円の減（△1.1%）となっている。一般会計等と比較すると、県立大学等の地方独立行政法人、県土地開発公社等の地方三公社、県信用保証協会等の第三セクターの資産が加わることで、資産総額が108,834百万円の増となる。また、負債総額も同様に負債が加わることで、57,916百万円の増となる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			348,139	331,043	342,593
	純行政コスト			344,280	331,563	344,657
全体	純経常行政コスト			347,360	330,350	419,746
	純行政コスト			343,544	330,977	421,917
連結	純経常行政コスト			357,763	325,335	417,742
	純行政コスト			355,344	326,368	419,934

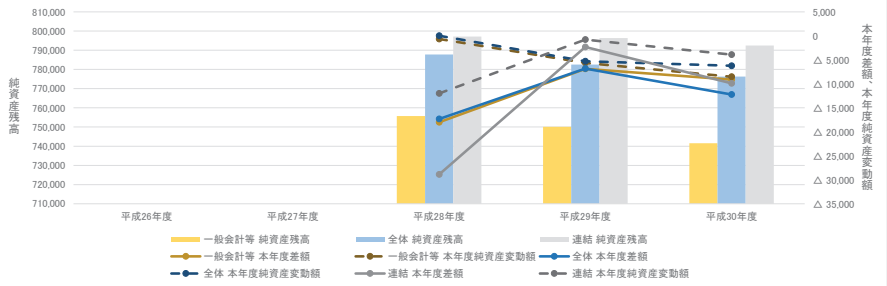


分析：
【一般会計等】行政コストのうち、経常費用の主な項目は人件費115,038万円（経常費用の31.7%）や補助金等123,385千円（同34.0%）となっており、前年度と比較すると、平成30年度に創設された国民健康保険特別会計への繰出金の増等により10,712百万円の増（△3.0%）となった。また、経常収益の主な項目は県営住宅使用料等の使用料及び手数料9,469百万円（経常収益の45.5%）となっており、前年度と比較すると839百万円の減となった。その結果、純経常行政コストは342,593百万円（前年度比11,550百万円の増）となった。また、災害復旧事業費等による臨時損失2,741百万円、臨時利益678百万円を含めた純行政コストは344,657百万円となっている。台風24号等に係る災害復旧事業費の増等により、前年度と比較して13,094百万円の純行政コストの増となった。
【全体】経常費用445,422百万円、経常収益25,676百万円であることから、純経常行政コストは419,746百万円となっている。一般会計等と比較すると、国民健康保険特別会計の設置により、経常費用のうち補助金等が78,452百万円増となっていることから、純行政コストは77,260百万円増となっている。
【連結】経常費用473,466百万円、経常収益55,725百万円であることから、純経常行政コストは417,742百万円となっている。一般会計等と比較すると、国民健康保険特別会計の設置により、経常費用のうち補助金等が72,458百万円増となっていることから、純行政コストは75,277百万円増となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 18,008	△ 6,878	△ 9,112
	本年度純資産変動額			△ 649	△ 5,635	△ 8,527
	純資産残高			755,727	750,092	741,565
全体	本年度差額			△ 17,329	△ 6,824	△ 12,221
	本年度純資産変動額			22	△ 5,291	△ 6,233
	純資産残高			787,801	782,511	776,277
連結	本年度差額			△ 28,896	△ 2,319	△ 9,886
	本年度純資産変動額			△ 12,001	△ 784	△ 3,898
	純資産残高			797,166	796,382	792,484

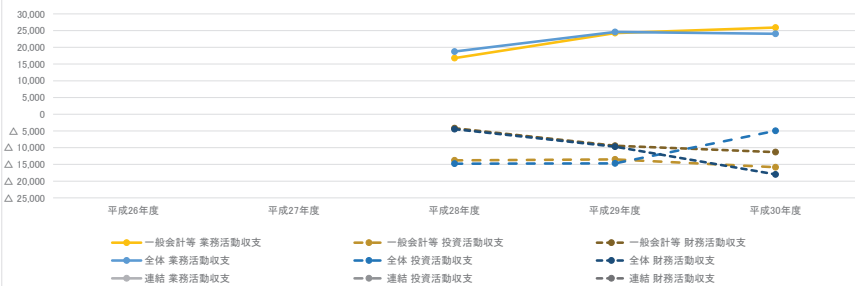


分析：
【一般会計等】税収等の財源（335,545百万円）が純行政コスト（344,657百万円）を下回っており、本年度差額は△9,112百万円となり、無償所管換等585百万円を加味した結果、純資産残高は前年度と比較して8,527百万円の減（△1.1%）となった。これは、純行政コストが前年度と比較して13,094百万円増加した一方で、前年度からの繰越事業の増加に伴う国等補助金等が増加したことによるものである。
【全体】税収等の財源（409,696百万円）が純行政コスト（421,917百万円）を下回っており、本年度差額は△12,221百万円となり、無償所管換等5,988百万円を加味した結果、純資産残高は6,233百万円の減となった。一般会計等と比較すると、純行政コストが77,260百万円拡大していることから、本年度純資産変動額が2,294百万円増加した結果、本年度末純資産残高が34,712百万円増の776,277百万円となっている。
【連結】税収等の財源（410,048百万円）が純行政コスト（419,934百万円）を下回っており、本年度差額は△9,886百万円となり、無償所管換等5,988百万円を加味した結果、純資産残高は3,898百万円の減となった。一般会計等と比較すると、純行政コストが75,277百万円減少していることから、本年度純資産変動額が4,629百万円増加しており、本年度末純資産残高が50,919百万円増の792,484百万円となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			16,772	24,273	25,922
	投資活動収支			△ 13,786	△ 13,501	△ 15,837
	財務活動収支			△ 4,174	△ 9,398	△ 11,328
全体	業務活動収支			18,745	24,595	24,062
	投資活動収支			△ 14,789	△ 14,705	△ 4,955
	財務活動収支			△ 4,450	△ 9,682	△ 17,976
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



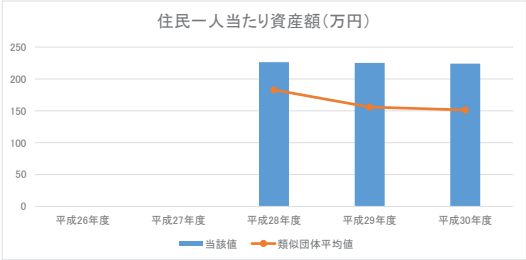
分析：
【一般会計等】財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことにより、前年度比1,930百万円の減となり△11,328百万円、投資活動収支も△15,837百万円となった。一方、業務活動収支は、企業業績の回復等による実質県税の増加や公債費に係る支払利息支出の減少により前年度比1,649百万円増の25,922百万円となった。以上の結果、本年度資金残高は前年度から1,243百万円の減となり、16,293百万円となった。
【全体】業務活動収支は24,062百万円となった一方、投資活動収支は△4,955百万円、財務活動収支は、新規県債発行額を抑制し地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことにより、△17,976百万円となっている。これらにより、本年度資金残高は前年度から1,131百万円の増となり、33,238百万円となった。一般会計等と比較すると、業務活動収支は国民健康保険特別会計の設置等により1,860百万円の減、財務活動収支は地域振興事業会計の償還金の増等により6,648百万円の減となった一方で、電気事業会計の長期貸付金償還金の増により投資活動収支は10,882百万円の増となった結果、本年度資金残高は16,945百万円増となった

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

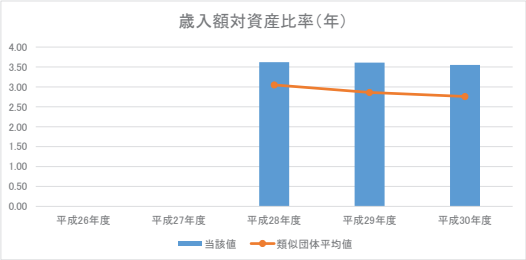
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			191,064,100	188,937,527	186,638,068
人口			844,717	838,823	832,769
当該値			226.2	225.2	224.1
類似団体平均値			182.8	155.8	151.3



②歳入額対資産比率（年）

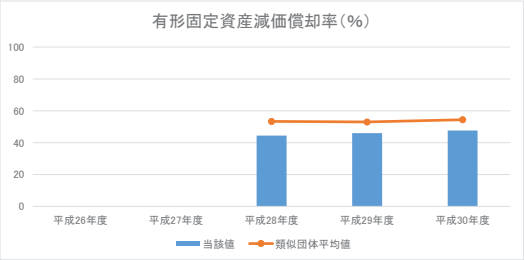
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,910,641	1,889,375	1,866,381
歳入総額			527,104	523,793	525,285
当該値			3.62	3.61	3.55
類似団体平均値			3.05	2.86	2.76



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,003,323	1,047,837	1,091,988
有形固定資産　※1			2,261,203	2,278,855	2,293,674
当該値			44.4	46.0	47.6
類似団体平均値			53.3	53.0	54.4

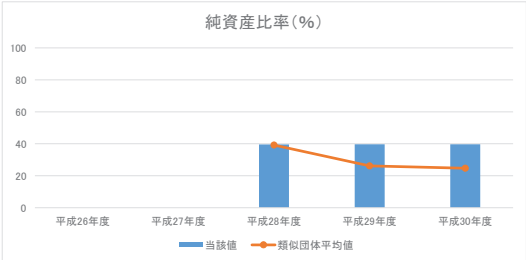
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

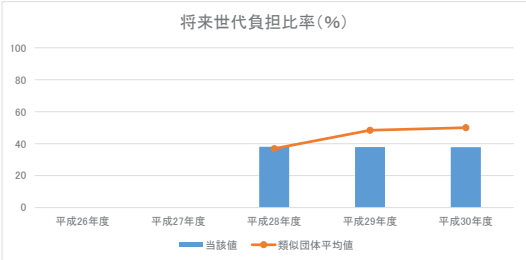
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			755,727	750,092	741,565
資産合計			1,910,641	1,889,375	1,866,381
当該値			39.6	39.7	39.7
類似団体平均値			39.2	26.2	24.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			642,691	631,763	622,638
有形・無形固定資産合計			1,684,685	1,664,926	1,647,599
当該値			38.1	37.9	37.8
類似団体平均値			36.9	48.4	50.0

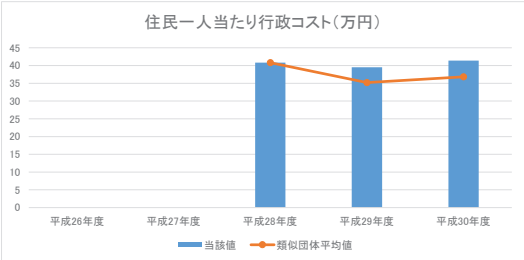
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

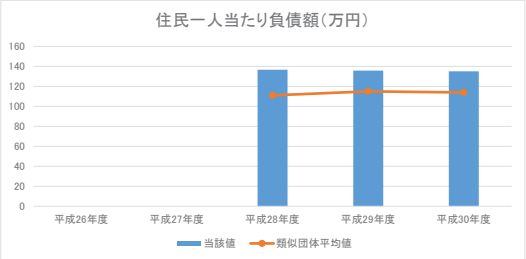
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			34,428,000	33,156,335	34,465,662
人口			844,717	838,823	832,769
当該値			40.8	39.5	41.4
類似団体平均値			40.8	35.2	36.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

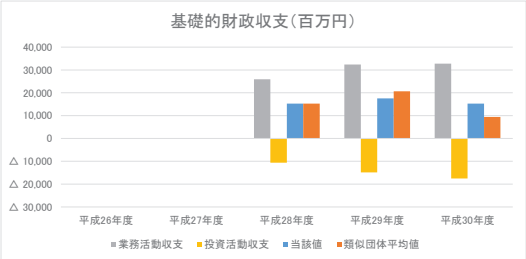
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			115,491,400	113,928,322	112,481,536
人口			844,717	838,823	832,769
当該値			136.7	135.8	135.1
類似団体平均値			111.0	115.0	113.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			25,902	32,359	32,783
投資活動収支　※2			△ 10,621	△ 14,828	△ 17,513
当該値			15,281	17,531	15,270
類似団体平均値			15,234.2	20,669.0	9,443.1

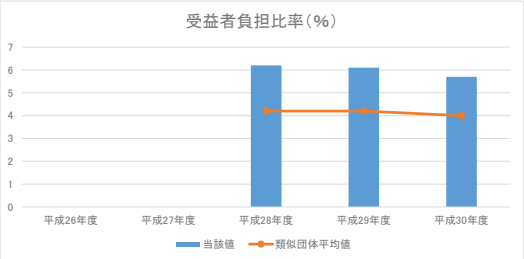
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			23,012	21,639	20,800
経常費用			371,151	352,682	363,394
当該値			6.2	6.1	5.7
類似団体平均値			4.2	4.2	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均151.3万円を72.8万円上回る224.1万円となっている。
②歳入額対資産比率について、類似団体平均2.8年を0.8年上回る3.6年となっている。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均54.4%を6.8ポイント下回る47.6%となっている。
今後は、公共インフラ等の老朽化により、補修や更新の費用が増大することが見込まれることから、施設の健全性を確保しつつ、ライフサイクルコストの縮減を図るため、平成27年に策定、平成31年に改正した公共施設等総合管理計画等に基づき、総合的・長期的観点からコストと便益の最適化を図りながら、財産を戦略的かつ適性に管理・活用していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均24.7%を15ポイント上回る39.7%となっている。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均50.0%を12.2ポイント下回る37.8%となっている。計画的な県債等残高の削減により、類似団体平均を下回っている。
引き続き、地域経済への影響等に配慮しながら、新規県債発行額を抑制し、将来の公債費負担の軽減を図っていくとともに、公共施設等総合管理計画等に基づき、総合的・長期的観点からコストと便益の最適化を図りながら、財産を戦略的かつ適性に管理・活用していく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均36.8万円を4.6万円上回る41.4万円となっている。
本県財政も厳しい状況が続くものと考えられる。
歳入については、国庫支出金や有利な交付税措置のある県債を積極的に活用するとともに、徹底した歳出の見直しによる財源の重点的、効率的な配分を行い、将来にわたって持続可能な財政運営を推進していく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、類似団体平均113.9万円を21.2万円上回る135.1万円となっている。
⑧基礎的財政収支については、類似団体平均9443.1万円を5,827万円上回る15,270万円の黒字となっている。
住民一人当たりの負債額において、平成10年代前半まで経済対策のために多額の県債を発行した影響により、一般会計等に係る地方債残高が高い水準で推移しているため、計画的な県債等残高の削減は行っているものの、類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支においては、今後も継続的に黒字とするために、行政サービスの向上とコスト削減の両立を図るとともに、県全体の債務残高についても着実に削減を進め、健全で持続可能な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均4%を1.7ポイント上回る5.7%となっている。
公共施設において、公共施設等総合管理計画に基づき、施設ごとの長寿命化の手順を示す個別施設計画を策定し、今後の社会環境の変化等を踏まえた見直しを行いながら、サービスの内容や施設規模の妥当性などを評価することで、県有施設の適正管理、有効利用に取り組んでいく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長野県

団体コード　200000

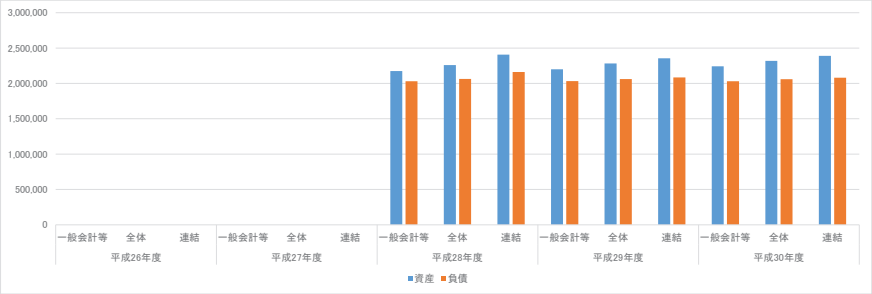
人口	2,101,891 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	26,162 人
面積	13,561.56 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	507,362,533 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	B	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	169.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			2,174,329	2,198,715	2,241,315
	負債			2,031,559	2,032,920	2,031,049
全体	資産			2,258,407	2,282,792	2,319,306
	負債			2,062,529	2,062,062	2,059,125
連結	資産			2,406,333	2,354,874	2,389,912
	負債			2,161,340	2,084,931	2,079,830



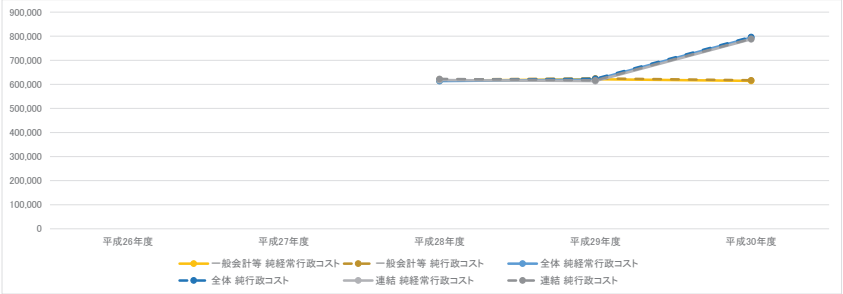
分析：

[一般会計等]
資産は2兆2,413億円で、81.4%を道路や庁舎などの有形固定資産が占めています。前年度と比較すると、道路等のインフラ資産や文化施設の建設・改修などに伴い426億円増加しています。負債は2兆310億円で、退職手当引当金の減等により前年度と比較すると19億円減少しています。負債のうち88.0%を占める地方債は90億円増加していますが、その償還のための減債基金残高も165億円増加しており、地方債残高は、実質的には75億円減少しています。
[全体]
資産は、電気・水道施設のインフラ資産等により、一般会計等より780億円多く、負債も、電気・水道事業の企業債等により、一般会計等より281億円多くなっています。
[連結]
資産は、連結対象団体のインフラ資産等により、一般会計等より1,486億円多く、負債も、連結対象団体の借入金等により、一般会計等より488億円多くなっています。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			615,051	621,304	614,488
	純行政コスト			619,434	624,747	617,061
全体	純経常行政コスト			613,563	619,556	794,343
	純行政コスト			617,868	622,999	796,917
連結	純経常行政コスト			617,774	613,532	787,390
	純行政コスト			622,371	616,767	789,371



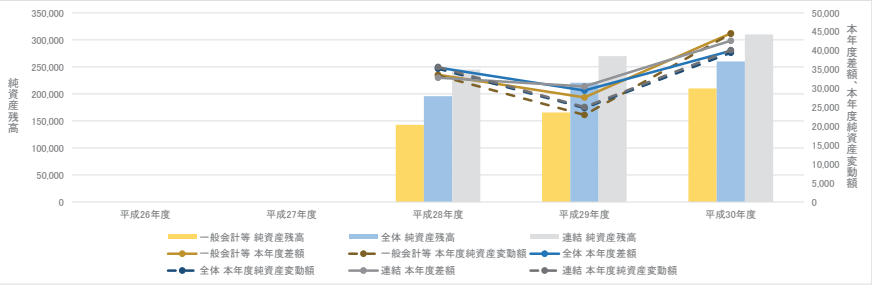
分析：

[一般会計等]経常費用は、6,433億円で、前年度と比較すると、77億円減少しています。これは、職員数の減による退職手当引当金繰入額の減少などにより「人にかかるコスト」が減少、また、利率の低下による支払利息の減により「その他のコスト」が減少していることなどによるものです。経常収益は288億円で、経常費用と経常収益の差し引きである純経常行政コストは、6,145億円となっています。
[全体]
経常費用は、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金や、水道事業の施設管路に係る減価償却費等により、一般会計等より1,882億円多く、経常収益も、電気・水道料金収入等により、一般会計等より83億円多くなっています。
[連結]
経常費用は、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金や、連結対象団体の職員給与費等により、一般会計等より2,185億円多く、経常収益も、連結対象団体の事業収益等により、一般会計より456億円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			33,652	27,656	44,582
	本年度純資産変動額			33,472	23,025	44,471
	純資産残高			142,770	165,795	210,266
全体	本年度差額			35,556	29,483	39,961
	本年度純資産変動額			35,265	24,852	39,450
	純資産残高			195,878	220,730	260,181
連結	本年度差額			32,844	30,557	42,634
	本年度純資産変動額			35,684	25,098	40,140
	純資産残高			244,993	269,942	310,083



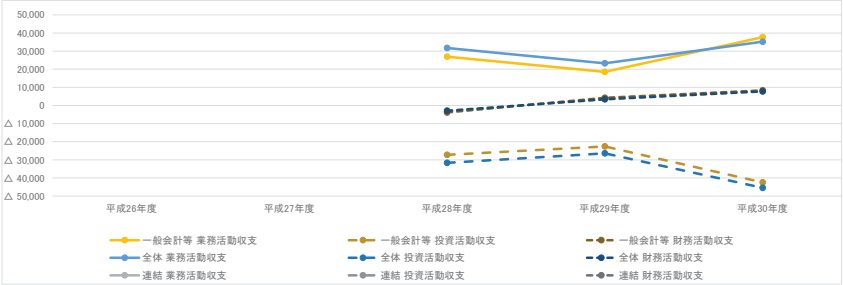
分析：

[一般会計等]
人件費や補助費等の純行政コストが6,171億円、県税や地方交付税、国庫補助金等の財源が6,616億円、その他、無償で譲渡した資産が1億円となっており、純資産残高は、前年度より445億円増加し、2,103億円となっています。
[全体]
純行政コストは、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金や、水道事業の施設管路に係る減価償却費等により、一般会計等に比べ1,799億円多く、純資産変動額は、一般会計等より50億円少なくなっています。
[連結]
純行政コストは、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金や、連結対象団体の職員給与費等により、一般会計等に比べ1,723億円多く、純資産変動額は、一般会計等より43億円少なくなっています。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			26,965	18,553	37,692
	投資活動収支			△ 27,246	△ 22,600	△ 42,465
	財務活動収支			△ 3,836	4,265	8,325
全体	業務活動収支			31,745	23,264	35,203
	投資活動収支			△ 31,629	△ 26,414	△ 45,432
	財務活動収支			△ 2,914	3,431	7,767
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

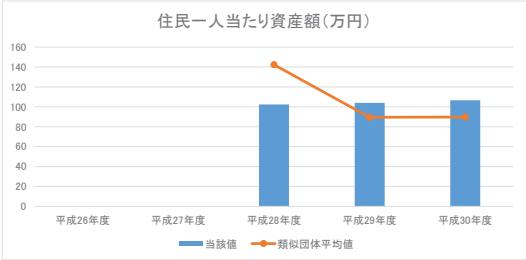
[一般会計等]平成30年度末の資金残高は、期首に比べ36億円増加し、これに、預り金などの歳計外現金残高37億円を加え、現金預金残高は、183億円となりました。「業務活動収支」は、人件費や物件費などの支出が、税や国庫補助金などの収入により賄えていることから、377億円の余剰が生じています。「投資活動収支」は、公共施設等整備費などの支出が、基金取崩額などの収入を上回り、425億円の財源不足が生じています。「財務活動収支」は、県債発行収入が県債償還支出を上回り、83億円の余剰が生じています。
[全体]業務支出は、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金等の計上により、一般会計等より1,854億円多く、業務収入も、国民健康保険会計の国庫負担、交付金や市町村からの納付金等の計上により、一般会計等より1,829億円多くなっており、臨時的な収支を合わせた収支は、一般会計等より25億円支出が多くなっています。投資活動支出は、電気・水道事業の建設改良費等により、一般会計等より40億円多く、投資活動収入も、国民健康保険会計の基金取崩収入等により、一般会計等より11億円多くなっており、収支は、一般会計等より30億円支出が多くなっています。財務活動支出は、電気・水道事業の企業債償還等により、一般会計等より21億円多く、財務活動収入も、電気・水道事業の企業債発行により16億円多くなっており、収支は、一般会計等より6億円支出が多くなっています。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

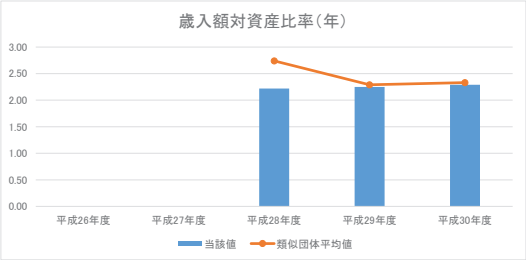
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			217,432,890	219,871,482	224,131,544
人口			2,126,064	2,114,140	2,101,891
当該値			102.3	104.0	106.6
類似団体平均値			142.3	89.5	89.7



②歳入額対資産比率（年）

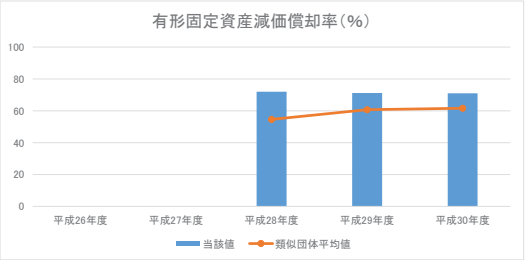
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,174,329	2,198,715	2,241,315
歳入総額			981,300	977,449	979,779
当該値			2.22	2.25	2.29
類似団体平均値			2.74	2.29	2.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			2,113,994	2,062,061	2,093,554
有形固定資産　※1			2,936,730	2,898,179	2,949,574
当該値			72.0	71.2	71.0
類似団体平均値			54.6	60.7	61.6

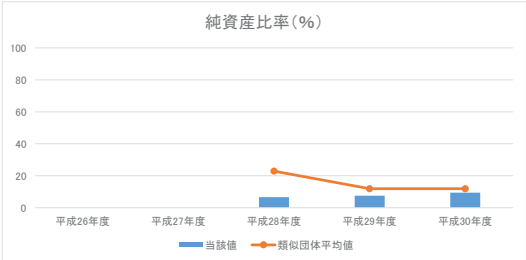
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

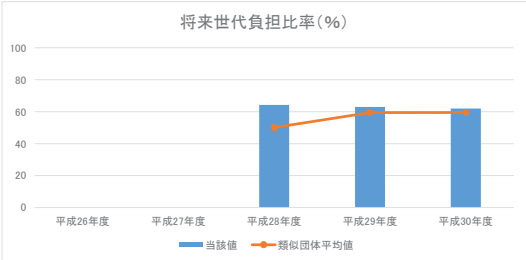
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			142,770	165,795	210,266
資産合計			2,174,329	2,198,715	2,241,315
当該値			6.6	7.5	9.4
類似団体平均値			22.9	11.9	11.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,142,962	1,132,813	1,131,408
有形・無形固定資産合計			1,779,144	1,798,374	1,825,272
当該値			64.2	63.0	62.0
類似団体平均値			50.1	59.4	59.5

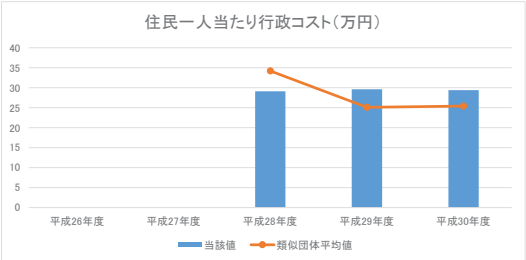
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

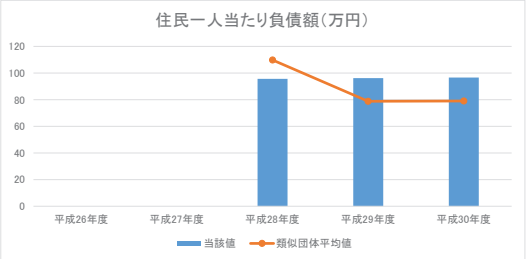
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			61,943,412	62,474,668	61,706,106
人口			2,126,064	2,114,140	2,101,891
当該値			29.1	29.6	29.4
類似団体平均値			34.2	25.1	25.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

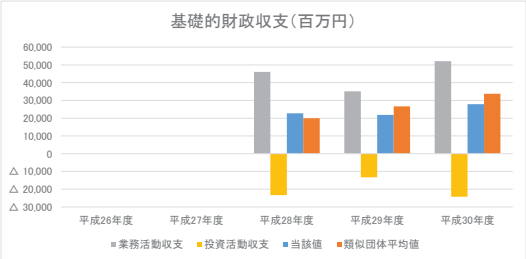
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			203,155,909	203,291,960	203,104,909
人口			2,126,064	2,114,140	2,101,891
当該値			95.6	96.2	96.6
類似団体平均値			109.8	78.8	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			46,046	35,131	52,098
投資活動収支　※2			△ 23,308	△ 13,266	△ 24,243
当該値			22,738	21,865	27,855
類似団体平均値			19,990.6	26,658.9	33,719.2

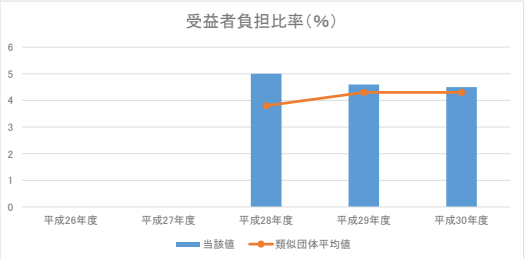
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			32,527	29,717	28,817
経常費用			647,577	651,021	643,305
当該値			5.0	4.6	4.5
類似団体平均値			3.8	4.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

償却資産の約半分を占める道路は、耐用年数を60年とする一方、全延長の約8割が60年以前に整備されています。これにより約1兆2,000億円が減価償却累計額として計上されるため、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率は上回っています。なお、類似他団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの資産額が類似他団体と比べ高くなっています。
過去に整備した公共施設やインフラ資産は今後一層老朽化していくことから、県有施設全体での修繕等の実施時期を調整することで、財政負担の平準化を行い、中長期的な観点で県有施設の長寿命化や更新に取り組んでいきます。

2. 資産と負債の比率

県税や国庫補助金等の財源が純行政コストを上回ったことなどにより、純資産残高が445億円増加したため、純資産比率が上昇しました。
なお、国道や河川等の県が管理する所有外資産約5,914億円は、貸借対照表の資産として計上していない一方、整備に充てた地方債は負債として計上しています。本県は、所有外資産の比率が類似団体より大きいと考えられるため、純資産比率は、類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は上回っています。中長期的な観点で県有施設の長寿命化や更新に取り組む一方、地方債の発行抑制等により地方債残高の圧縮に努め、純資産の確保を図ります。

3. 行政コストの状況

類似他団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの行政コストが類似他団体と比べ高くなっています。
引き続き、施策・予算の重点化による行政コストの縮減、適切な受益者負担による歳入の確保に努めます。

4. 負債の状況

類似他団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの負債額が類似他団体と比べ高くなっています。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、投資活動収支の赤字分を上回ったため、279億円の黒字となっています。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためであり、引き続き、地方債の発行抑制等、持続可能な財政構造の構築に向けて取り組みます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な県民負担の割合は比較的高くなっています。
引き続き、施策・予算の重点化による行政コストの縮減、適切な受益者負担による歳入の確保に努めます。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　岐阜県

団体コード　210005

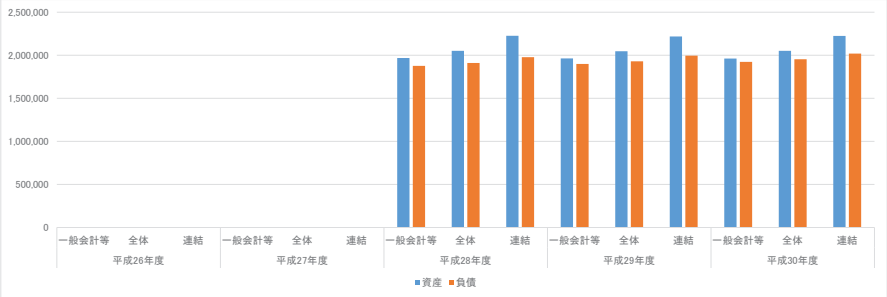
人口	2,044,114 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24,277 人
面積	10,621.29 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	472,985,433 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	B	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	206.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,968,857	1,962,744	1,961,915
	負債			1,877,678	1,898,800	1,923,755
全体	資産			2,052,008	2,046,867	2,051,951
	負債			1,910,017	1,930,599	1,954,261
連結	資産			2,225,777	2,219,117	2,224,118
	負債			1,978,072	1,995,384	2,020,331



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から829百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産はあらたな事業用資産（建物）の取得等により5,071百万円増加し、インフラ資産は、減価償却による資産の減少（△38,075百万円）が、土地や工作物（主に県道）などの増加（18,453百万円）を上回ったため8,862百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が82%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、引き続き岐阜県公共施設等総合管理基本方針に基づき、施設の長寿命化や財政負担の最小化・平準化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

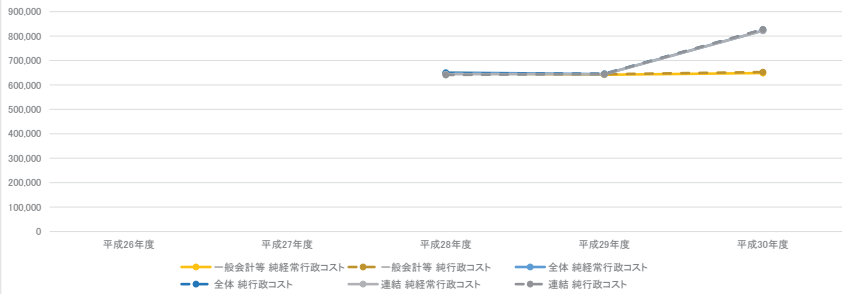
国民健康保険特別会計、水道事業会計等を加えた全体財務書類では、資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて90,036百万円多くなるが、負債総額も、下水道管の建設改良費事業等のために企業債を計上していること等により30,506百万円多くなっている。

岐阜県土地開発公社、岐阜県総合医療センター等を加えた連結財務書類では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等に比べて262,203百万円多くなるが、負債総額も各団体の借入金等があること等から96,576百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			649,303	641,677	648,793
	純行政コスト			645,841	643,979	652,858
全体	純経常行政コスト			650,993	644,225	822,346
	純行政コスト			647,695	645,850	826,545
連結	純経常行政コスト			644,215	643,711	822,132
	純行政コスト			640,838	644,688	827,204



分析：

一般会計等においては、経常費用は676,523百万円となり、前年度比8,332百万円の増加（＋1.2%）となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用が63%（424,438百万円）、市町村等への補助金や社会保障給付等の移転費用が37%（252,084百万円）を占めている。最も金額が大きいのは業務費用の人件費（230,490百万円）であり、純行政コストの35%を占めている。今後も社会保障関係経費の自然増などにより、コスト増が見込まれるため、平成31年3月に策定した「岐阜県行財政改革指針２０１９」に沿って引き続き不断の行財政改革に取り組み、経費の抑制に努める。

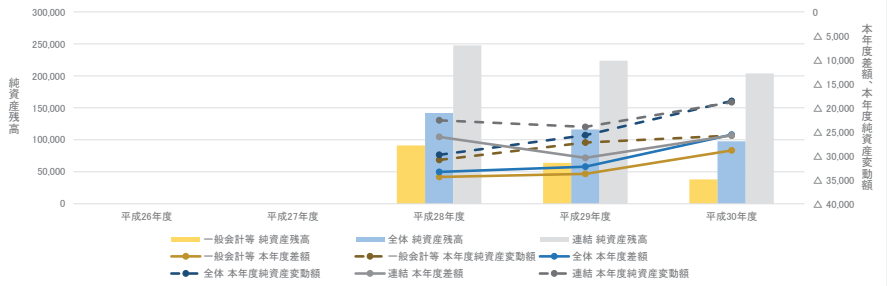
全体では、一般会計等に比べて、給水収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,505百万円多くなっている一方、国民健康保険制度の改正に伴い負担金を補助金等に計上しているため移転費用が171,052百万円多くなっているほか、減価償却費の計上により業務費用が8,006百万円多くなっていること等により、純行政コストは173,687百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、事業収益等の計上により、経常収益が82,732百万円多くなっている一方、制度改正による移転費用の増加のほか、連結対象企業等の人件費が31,132百万円多くなっていることなどにより、経常費用が256,070百万円多くなり、純行政コストは174,346百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 34,413	△ 33,762	△ 28,885
	本年度純資産変動額			△ 30,867	△ 27,235	△ 25,784
	純資産残高			91,179	63,944	38,159
全体	本年度差額			△ 33,359	△ 32,267	△ 25,608
	本年度純資産変動額			△ 29,797	△ 25,723	△ 18,577
	純資産残高			141,991	116,268	97,691
連結	本年度差額			△ 26,046	△ 30,424	△ 25,751
	本年度純資産変動額			△ 22,616	△ 23,973	△ 18,851
	純資産残高			247,705	223,732	203,787



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（623,973百万円）が純行政コスト（652,858百万円）を下回っており、本年度差額は△28,885百万円となり、純資産残高は25,784百万円の減少となった。地方税の徴収確保特別対策事業等により税収等の増加に努める。

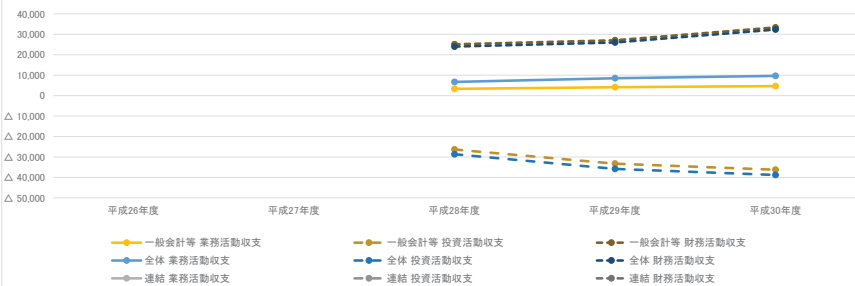
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が127,938百万円多くなっており、本年度差額は△25,608百万円となり、純資産残高の減少幅は7,207百万円少なくなっている。

連結では、一般会計等に比べて、資産額が多くなる一方で、税収等の財源と純行政コストの本年度差額の減少幅は3,134百万円少なくなっていることから、純資産残高は一般会計等に比べて165,628百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,329	4,136	4,686
	投資活動収支			△ 26,338	△ 33,248	△ 36,237
	財務活動収支			25,130	27,067	33,387
全体	業務活動収支			6,719	8,520	9,683
	投資活動収支			△ 28,649	△ 35,810	△ 38,814
	財務活動収支			24,009	25,999	32,331
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は4,686百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備事業を行ったことなどから、△36,237百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、33,387百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,836百万円増加し、15,434百万円となった。

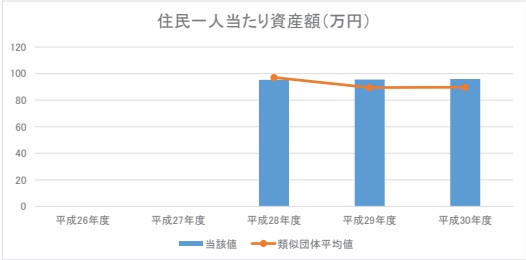
全体では、一般会計等に比べて、水道事業の給水収益を使用料及び手数料に計上していることなどから、業務活動収支が4,997百万円多くなっている。一方で、水道施設の整備事業を行ったことなどから投資活動収支の減少幅も2,577百万円多くなっている。本年度末資金残高は前年度から3,200百万円増加し、32,929百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

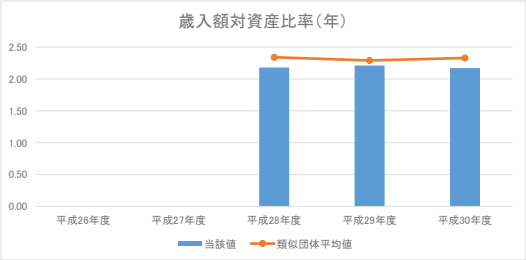
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			196,885,683	196,274,422	196,191,457
人口			2,066,266	2,054,349	2,044,114
当該値			95.3	95.5	96.0
類似団体平均値			97.1	89.5	89.7



②歳入額対資産比率（年）

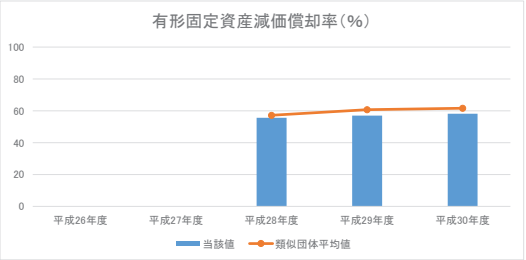
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,968,857	1,962,744	1,961,915
歳入総額			901,376	889,763	903,878
当該値			2.18	2.21	2.17
類似団体平均値			2.34	2.29	2.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,203,921	1,245,163	1,287,424
有形固定資産　※1			2,165,743	2,183,280	2,212,959
当該値			55.6	57.0	58.2
類似団体平均値			57.2	60.7	61.6

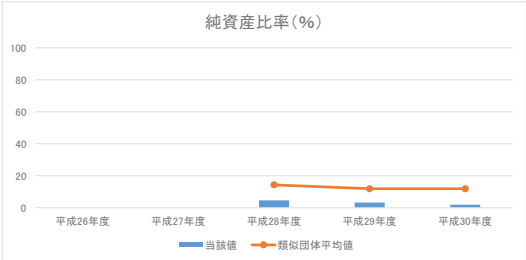
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

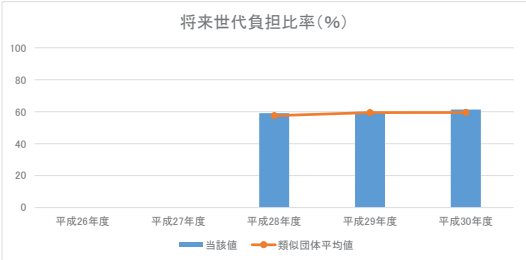
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			91,179	63,944	38,159
資産合計			1,968,857	1,962,744	1,961,915
当該値			4.6	3.3	1.9
類似団体平均値			14.3	11.9	11.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			993,681	1,001,578	1,020,704
有形・無形固定資産合計			1,682,519	1,670,701	1,665,652
当該値			59.1	59.9	61.3
類似団体平均値			57.5	59.4	59.5

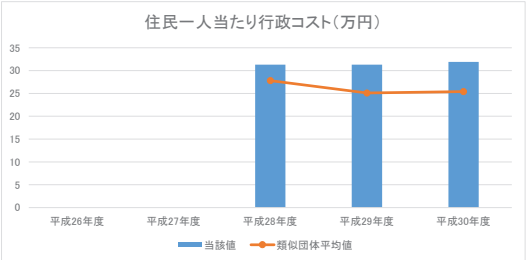
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

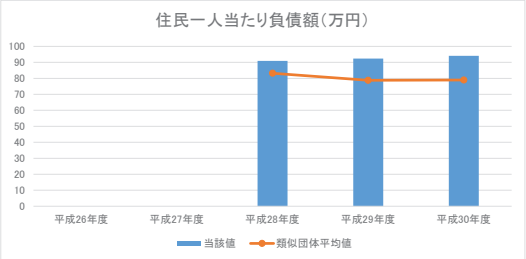
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			64,584,109	64,397,892	65,285,784
人口			2,066,266	2,054,349	2,044,114
当該値			31.3	31.3	31.9
類似団体平均値			27.8	25.1	25.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

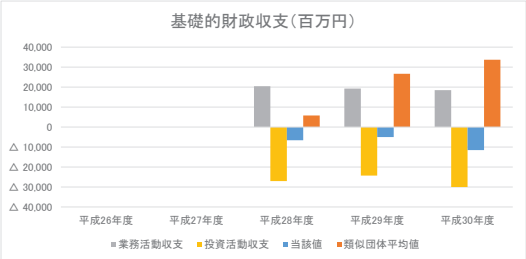
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			187,767,774	189,880,043	192,375,521
人口			2,066,266	2,054,349	2,044,114
当該値			90.9	92.4	94.1
類似団体平均値			83.2	78.8	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			20,442	19,243	18,445
投資活動収支　※2			△ 27,033	△ 24,281	△ 29,983
当該値			△ 6,591	△ 5,038	△ 11,538
類似団体平均値			5,776.9	26,658.9	33,719.2

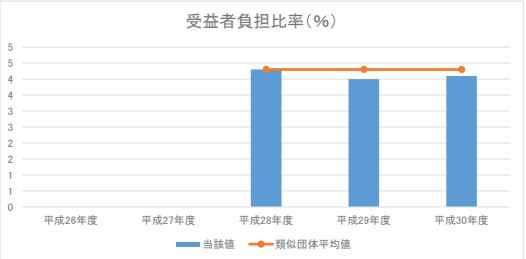
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			29,221	26,513	27,729
経常費用			678,524	668,191	676,523
当該値			4.3	4.0	4.1
類似団体平均値			4.3	4.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については類似団体を6.3万円上回り、歳入額対資産比率については類似団体を0.16年下回っているが、いずれも平成29年度と平成30年度で大きな変動は見られない。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を3.4ポイント下回る結果となっている。今後も引き続き、岐阜県公共施設等総合管理基本方針に基づき、施設の長寿命化や財政負担の最小化・平準化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の61.3%となっている。

なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、平成30年度における純資産比率は35.3%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と同程度であるが、類似団体平均を上回っている。行政コストのうち最も金額が大きいのは業務費用の人件費（230,490百万円）、次いで移転費用の補助金等（226,748百万円）であり、純行政コストの70%を占めている。

今後も社会保障関係経費の自然増などにより、コスト増が見込まれるため、平成31年3月に策定した「岐阜県行財政改革指針2019」に沿って引き続き不断の行財政改革に取り組み、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

今後も人口は減少傾向にあり、一人あたり負債額も増加する見込みであることから、事務事業の不断の見直し、節度ある県債発行、公共施設等の計画的な維持管理等、節度ある財政運営を継続するほか、税収確保等の歳入確保対策を推進し、負債額の減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から0.1ポイント上昇しているが、類似団体平均より低い水準にある。これは、使用料及び手数料などの経常収益に対し、経常費用の割合が大きいことを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は概ね低い割合に留まっている。

引き続き宝くじ販売収入の増加対策などに取り組み、経常収益の増加に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　静岡県

団体コード　220001

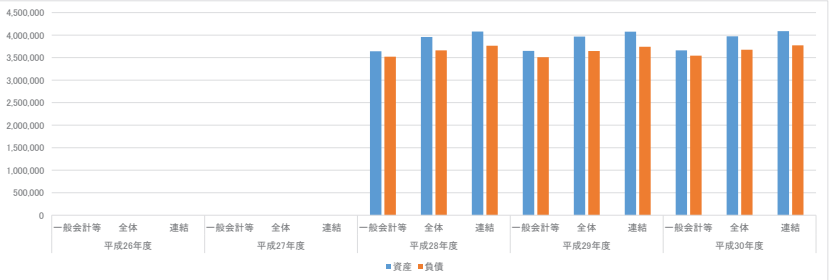
人口	3,726,537 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	31,212 人
面積	7,777.35 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	708,305,914 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	B	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	240.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			3,640,998	3,650,817	3,661,353
	負債			3,520,791	3,510,319	3,543,382
全体	資産			3,959,411	3,966,846	3,973,863
	負債			3,661,707	3,646,777	3,674,501
連結	資産			4,078,467	4,076,094	4,087,021
	負債			3,764,472	3,741,977	3,773,269

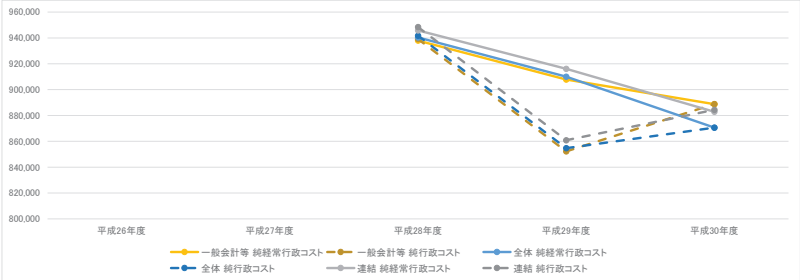


分析：
【一般会計等】
・資産は、前年度に対し106億円増加した。主な要因は、減価償却等により有形固定資産が150億円減少した一方で、減債基金の積立て等により流動資産が205億円増加したことである。
・負債は、前年度に対し331億円増加した。主な要因は、通常債等は償還により194億円減少したが、臨時財政対策債が595億円増加したことである。
【全体会計】
・資産は、水道事業会計等のインフラ資産が加わったことにより、一般会計等と比べて3,125億円多くなっている。
・負債は、県立静岡がんセンター事業会計等の地方債が加わったことにより、一般会計等と比べて1,311億円多くなっている。
【連結会計】
・資産は、静岡県立病院機構や静岡県公立大学法人等の有形固定資産が加わったことにより、全体会計と比べて1,131億円多くなっている。
・負債は、静岡県立病院機構等の地方債が加わったことにより、全体会計と比べて988億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			937,936	907,803	888,750
	純行政コスト			939,128	852,222	888,823
全体	純経常行政コスト			940,374	910,015	870,613
	純行政コスト			941,714	854,705	870,566
連結	純経常行政コスト			945,824	916,079	882,851
	純行政コスト			948,398	860,863	884,369

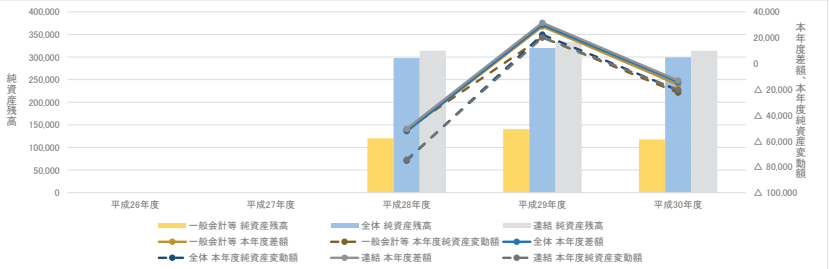


分析：
【一般会計等】
・純経常行政コストは、前年度に対し90億円減少した。主な要因は、義務教職員給与負担の政令市移管に伴う税源移譲の手法変更により移転費用が減少したことである（平成29年度：政令市へ県民税取得割交付金を交付(移転費用に計上)。平成30年度：税源移譲）。
・純行政コストは、前年度に対し366億円増加した。純行政コストは、純経常行政コストから臨時利益を差し引くこと等により算出されるが、臨時利益が対前年度比で大幅に減少(義務教職員給与負担の政令市移管に伴う退職手当引当金の繰入が皆減(△591億円))したことが主な要因である。
【全体会計】
純行政コストは、一般会計等と比べ183億円少なくなっている。これは、経常費用の増加額が経常収益の増加額を下回ったことによるものである。内訳として、経常費用は、人件費や物件費等が加わったことにより一般会計等と比べて284億円の増加。経常収益は、港湾整備事業の使用料及び手数料等が加わったことにより465億円の増加となっている。
【連結会計】
純行政コストは、全体会計と比べ138億円多くなっている。これは、経常費用の増加額が経常収益の増加額を上回ったことによるものである。内訳として、経常費用は、人件費や物件費等が加わったことにより一般会計等と比べて647億円の増加。経常収益は、静岡県道路公社の使用料及び手数料収入等が加わったことにより524億円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 52,570	28,651	△ 16,410
	本年度純資産変動額			△ 50,893	20,291	△ 22,527
	純資産残高			120,207	140,498	117,971
全体	本年度差額			△ 52,247	30,032	△ 14,352
	本年度純資産変動額			△ 75,070	22,365	△ 20,707
	純資産残高			297,704	320,069	299,362
連結	本年度差額			△ 50,576	31,565	△ 13,104
	本年度純資産変動額			△ 74,447	20,122	△ 20,365
	純資産残高			313,995	334,117	313,752

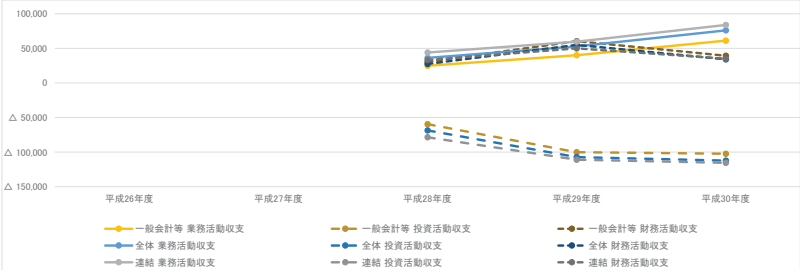


分析：
【一般会計等】
純資産残高は、前年度に対し225億円減少した。主な要因は、義務教職員給与負担の政令市移管に伴う退職手当引当金の繰入が皆減したことにより臨時利益が対前年度比で大幅に減少し、純行政コストが366億円増加し、税収等の財源を上回ったことである。
【全体会計】
純資産残高は、港湾整備事業の使用料及び手数料等が加わったことにより、純行政コストが減少したことに伴い、一般会計等と比べて1,814億円多くなっている。
【連結会計】
純資産残高は、静岡県立病院機構の国県等補助金等が加わったことにより、税収等の財源が増加したことに伴い、全体会計と比べて144億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			24,910	40,202	61,246
	投資活動収支			△ 59,584	△ 100,128	△ 102,338
	財務活動収支			30,464	60,454	39,327
全体	業務活動収支			36,279	52,763	76,053
	投資活動収支			△ 68,625	△ 107,177	△ 112,307
	財務活動収支			27,527	55,068	34,069
連結	業務活動収支			44,036	59,747	83,885
	投資活動収支			△ 78,570	△ 110,909	△ 115,524
	財務活動収支			33,243	50,033	35,006



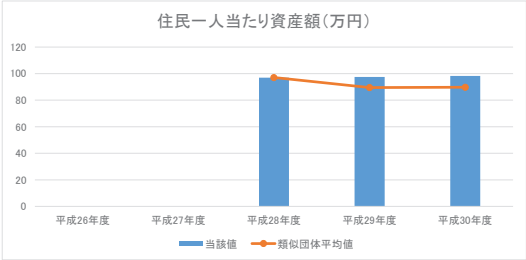
分析：
【一般会計等】
・業務活動収支は、前年度に対し210億円改善した。主な要因は、税収などの業務収入は84億円減少したが、県民税所得割交付金などの減少に伴い業務支出が283億円減少したことである。
・投資活動収支は、前年度に対し22億円悪化した。主な要因は、基金積立金支出の減少等により投資活動支出は58億円減少したが、貸付金元金回収収入の減少等に伴い投資活動収入が80億円減少したことである。
・財務活動収支は前年度に対し211億円悪化した。主な要因は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことである。
・以上の結果、本年度の資金収支は前年度から18億円悪化し、年度末資金残高は、141億円となっている。
【全体会計】
静岡がんセンターの地方債償還支出の増加による業務活動収支の悪化等に伴い、本年度の資金収支は22億円悪化し、年度末資金残高は492億円となっている。
【連結会計】
静岡県道路公社の使用料及び手数料収入が加わったことによる業務活動収支の改善等に伴い、本年度の資金収支は34億円改善し、年度末資金残高は754億円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

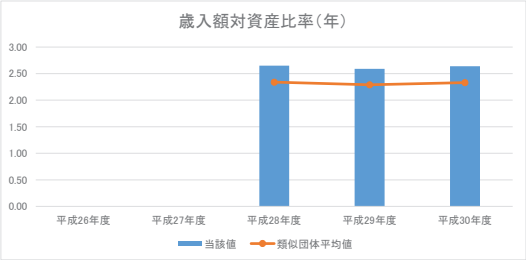
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			364,099,822	365,081,722	366,135,281
人口			3,756,865	3,743,015	3,726,537
当該値			96.9	97.5	98.3
類似団体平均値			97.1	89.5	89.7



②歳入額対資産比率（年）

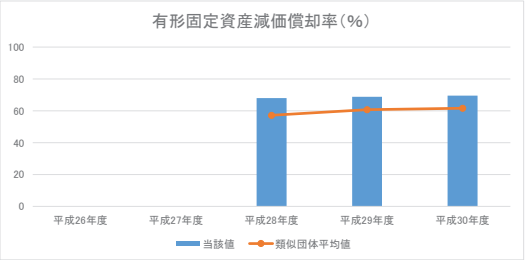
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,640,998	3,650,817	3,661,353
歳入総額			1,376,010	1,409,634	1,388,599
当該値			2.65	2.59	2.64
類似団体平均値			2.34	2.29	2.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			3,204,388	3,235,902	3,309,618
有形固定資産　※1			4,710,797	4,702,775	4,761,298
当該値			68.0	68.8	69.5
類似団体平均値			57.2	60.7	61.6

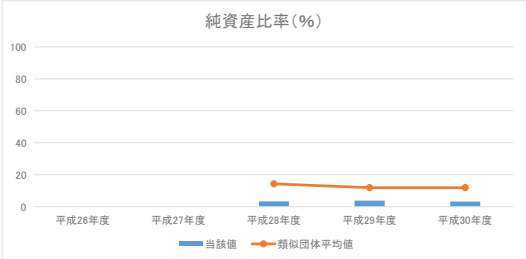
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

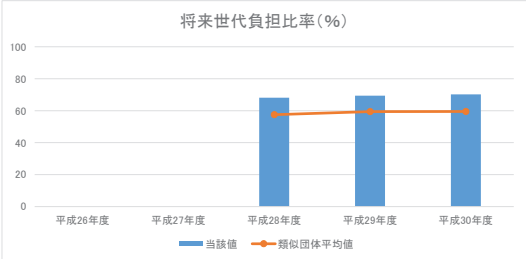
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			120,207	140,498	117,971
資産合計			3,640,998	3,650,817	3,661,353
当該値			3.3	3.8	3.2
類似団体平均値			14.3	11.9	11.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,951,949	1,967,176	1,980,140
有形・無形固定資産合計			2,867,534	2,835,202	2,820,326
当該値			68.1	69.4	70.2
類似団体平均値			57.5	59.4	59.5

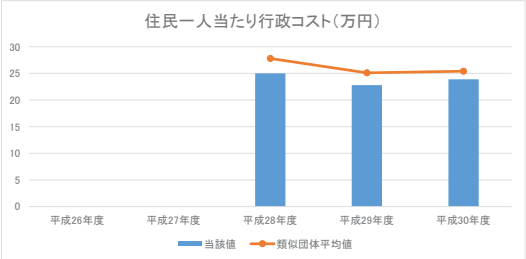
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

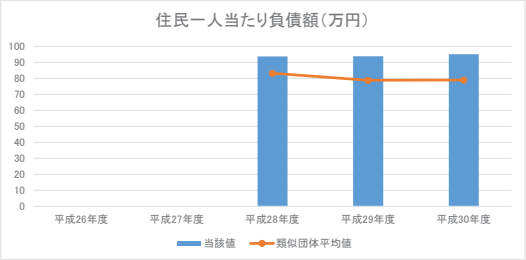
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			93,912,837	85,222,189	88,882,335
人口			3,756,865	3,743,015	3,726,537
当該値			25.0	22.8	23.9
類似団体平均値			27.8	25.1	25.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

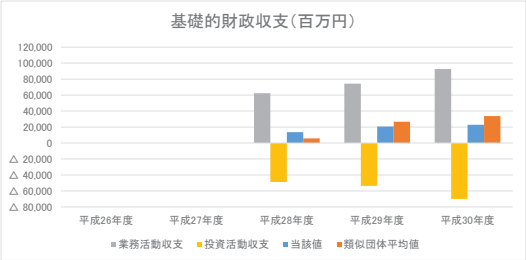
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			352,079,147	351,031,920	354,338,217
人口			3,756,865	3,743,015	3,726,537
当該値			93.7	93.8	95.1
類似団体平均値			83.2	78.8	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			62,322	74,327	92,661
投資活動収支　※2			△ 48,698	△ 53,699	△ 69,857
当該値			13,624	20,628	22,804
類似団体平均値			5,776.9	26,658.9	33,719.2

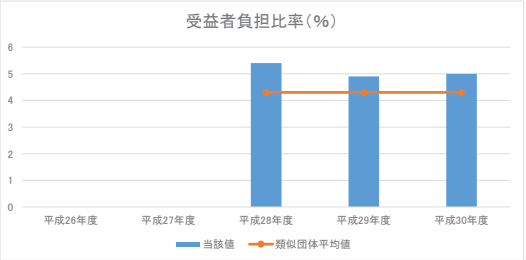
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			53,207	47,243	47,198
経常費用			991,143	955,046	935,948
当該値			5.4	4.9	5.0
類似団体平均値			4.3	4.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、前年度から8千円増加している。
・これは、有形固定資産が減少した一方、減債基金の積立等により基金が増加したことが主な要因である。

・歳入額対資産比率については、前年度から0.05ポイント増加している。
・これは、減債基金の積立て等により資産が増加したことが主な要因である。

・有形固定資産減価償却率については、前年度から0.7ポイント増加している。
・県有施設の総量に関する目標と管理方針等を示した個別施設計画に基づき、適切な保全を行い、施設の長寿命化や集約、複合化等による総量適正化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度から0.6ポイント悪化しているが、類似団体平均値を下回っている。
・これは、義務教職員給与の政令市移譲に伴う退職手当引当金の繰入減少額を592億円（臨時利益）計上し、純行政コストが一時的に減少し、純資産が減少したことが主な要因である。
・類似団体と比較し、純資産比率が低い要因は、国所有の河川や県管理国道等の所有外資産は、資産計上されない一方、これらの整備に要した県債は負債に全て計上されていることや、臨時財政対策債の発行に伴い地方債残高が増加していることが主な要因である。

・将来世代負担比率は、前年度から0.8ポイント増加した。
・これは、有形固定資産について、新規取得による増加分を減価償却による減少分が上回ったことや、社会資本整備の財源である地方債残高が増加したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度から1万1千円増加し、類似団体平均値を下回っている。
・これは、比較対象となる前年度（平成29年度）の一時的な収益増要因として、義務教職員給与の政令市移譲に伴い、退職手当引当金の繰入減少額を臨時利益に計上したことが挙げられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。
・これは、空港整備をはじめとした大規模プロジェクト等の影響により、類似団体に比べ地方債残高が大きいことが主な要因である。

・基礎的財政収支は、前年度から22億円改善している。
・これは、法人2税や地方譲与税の増等により業務活動収支が改善したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度から0.1ポイントの増加である。
・これは、経常費用が前年度から減少したことが主な要因である。今後も、応益負担に基づく使用料、手数料等の適正な見直しを行いながら、経常収益の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　愛知県

団体コード　230006

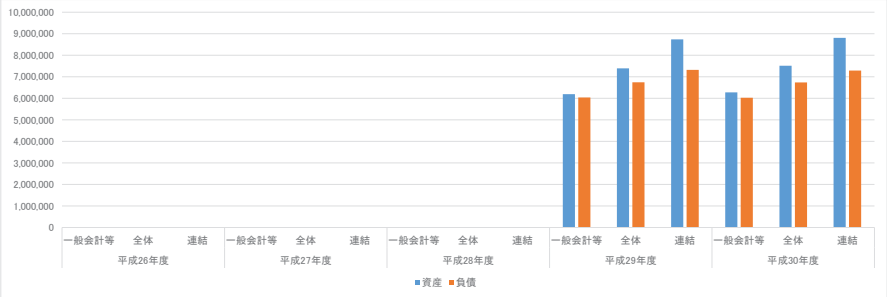
人口	7,565,309 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60,063 人
面積	5,172.96 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,345,868,316 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	B	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	190.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				6,192,364	6,273,699
	負債				6,037,123	6,027,901
全体	資産				7,395,148	7,511,653
	負債				6,741,937	6,737,754
連結	資産				8,737,332	8,809,750
	負債				7,323,115	7,291,679



分析：

一般会計等においては、資産総額（6,273,699百万円）が前年度と比較して81,335百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、貸付金と基金であり、貸付金は償還により前年度と比べて10,073百万円減少となった。基金は減債基金の増加等により前年度と比較して83,872百万円の増加となった。負債総額（6,027,901百万円）は、前年度と比較して9,221百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の減少（11,276百万円）である。

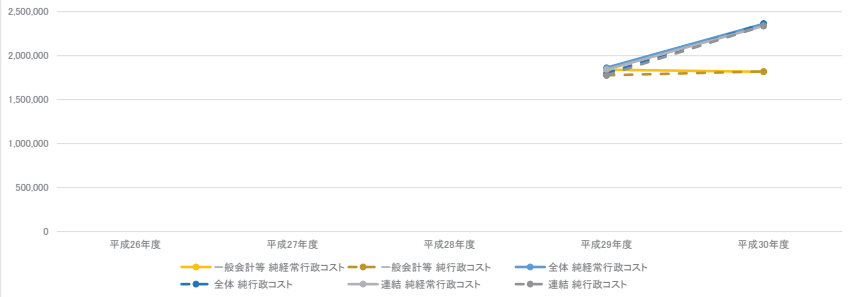
一般会計等に県立病院事業会計等を加えた全体では、流域下水道事業や水道事業等のインフラ資産等を計上しているため、一般会計等と比較して、資産は1,237,954百万円多い7,511,653百万円となり、負債についても、各公営事業会計の地方債を計上しているため、709,853百万円多い6,737,754百万円となった。

全体に一部事務組合、地方三公社及び第三セクター等を加えた連結では、道路公社等の資産を計上しているため、一般会計等と比較して、資産は2,536,051百万円多い8,809,750百万円となり、負債についても借入金等を計上しているため、1,263,778百万円多い7,291,679百万円となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				1,840,416	1,815,914
	純行政コスト				1,776,393	1,820,406
全体	純経常行政コスト				1,863,166	2,361,401
	純行政コスト				1,798,542	2,364,906
連結	純経常行政コスト				1,841,124	2,337,334
	純行政コスト				1,777,047	2,338,059



分析：

一般会計等においては、経常費用は1,894,536百万円であり、前年度と比較して28,656百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は880,967百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,013,569百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等（914,998百万円、前年度比△75,800百万円）であり、純行政コストの50.4%を占めている。

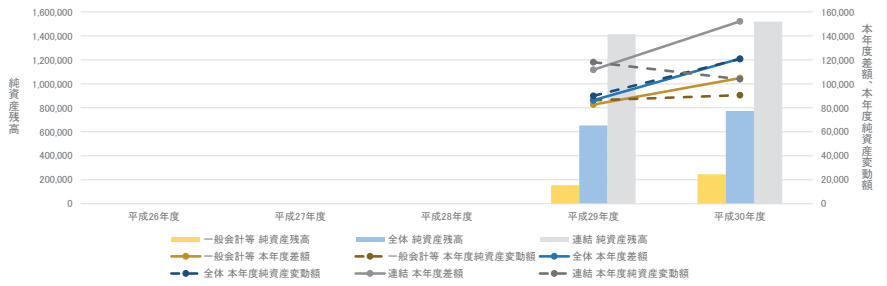
全体では、一般会計等と比較して、給水収益や医業収益等の計上により、経常収益は80,981百万円多い159,602百万円となったが、経常費用も626,467百万円多い2,521,003百万円となっており、純行政コストは544,500百万円多い2,364,906百万円となった。

連結では、一般会計等と比較して、連結対象団体の料金収入や事業収益等の計上により、経常収益は212,054百万円多い290,675百万円となったが、経常費用も733,473百万円多い2,628,009百万円となったことから、純行政コストは517,653百万円多い2,338,059百万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				82,654	104,777
	本年度純資産変動額				86,241	90,557
	純資産残高				155,241	245,798
全体	本年度差額				86,334	120,929
	本年度純資産変動額				89,962	120,688
	純資産残高				653,211	773,899
連結	本年度差額				111,701	152,056
	本年度純資産変動額				118,036	103,854
	純資産残高				1,414,217	1,518,071



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（1,925,183百万円）が純行政コスト（1,820,406百万円）を上回ったことから、本年度差額は104,777百万円（前年度比＋22,123百万円）となり、純資産残高（245,798百万円）は90,557百万円の増加となった。

全体では、一般会計等と比較して、財源が560,652百万円多くなっており、本年度差額は120,929百万円となった。純資産残高は120,688百万円増加し、773,899百万円となった。

連結では、一般会計等と比較して、財源が564,933百万円多くなっており、本年度差額は152,056百万円となった。純資産残高は103,854百万円増加し、1,518,071百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				38,843	146,588
	投資活動収支				△ 81,370	△ 144,040
	財務活動収支				43,594	535
全体	業務活動収支				74,267	199,685
	投資活動収支				△ 110,503	△ 164,977
	財務活動収支				36,206	△ 7,452
連結	業務活動収支				121,523	253,226
	投資活動収支				△ 125,241	△ 176,385
	財務活動収支				△ 6,777	△ 36,703

分析：

一般会計等において、経常的な行政サービス活動に関する業務活動収支は146,588百万円（前年度比＋107,745百万円）、施設整備等の投資的な活動に関する投資活動収支は△144,040百万円（前年度比△62,670百万円）、地方債の発行や償還等の財務的な活動に関する財務活動収支は535百万円（前年度比△43,059百万円）となった。この結果、本年度末資金残高は前年度末から3,082百万円増加し、31,321百万円となった。

全体では、給水収益や医業収益等の収入が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比較して53,097百万円多い199,685百万円となった。一方で、公営事業に係る公共施設等整備費支出の計上により、投資活動収支は20,937百万円少ない△164,977百万円となり、財務活動収支は地方債等償還支出が地方債等償還収入を上回ったため、7,987百万円少ない△7,452百万円となり、本年度末資金残高は115,701百万円となった。

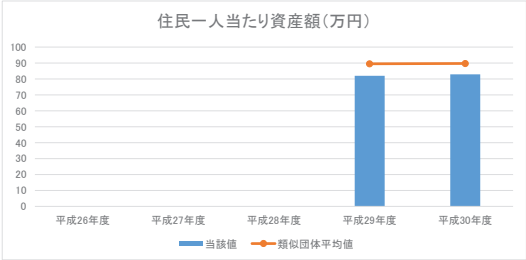
連結では、連結対象団体の料金収入や事業収益等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比較して106,638百万円多い253,226百万円となった。一方で、投資活動収支は連結対象団体に係る公共施設等整備費支出等の計上により、32,345百万円少ない△176,385百万円となり、財務活動収支は地方債等償還支出が地方債等償還収入を上回ったため、37,238百万円少ない△36,703百万円となり、本年度末資金残高は前年度から40,138百万円増加した183,256百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

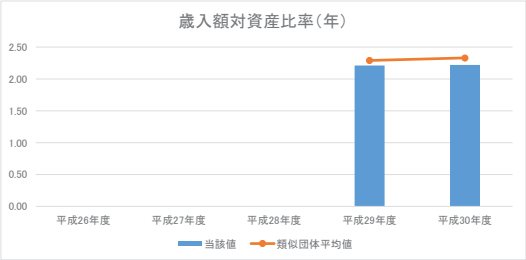
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				619,236,402	627,369,907
人口				7,551,840	7,565,309
当該値				82.0	82.9
類似団体平均値				89.5	89.7



②歳入額対資産比率（年）

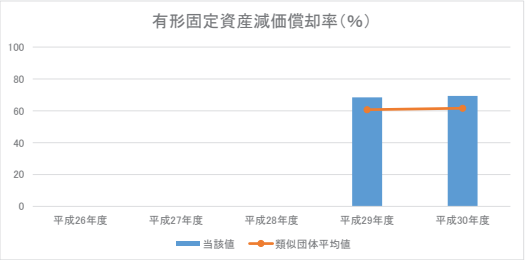
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				6,192,364	6,273,699
歳入総額				2,802,899	2,826,961
当該値				2.21	2.22
類似団体平均値				2.29	2.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				3,763,620	3,846,741
有形固定資産　※1				5,503,608	5,551,520
当該値				68.4	69.3
類似団体平均値				60.7	61.6

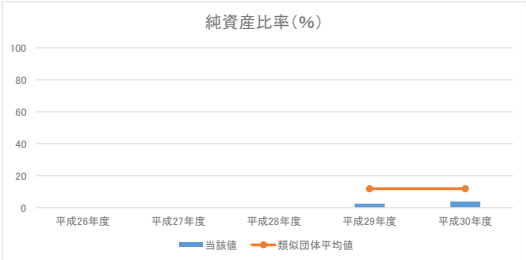
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

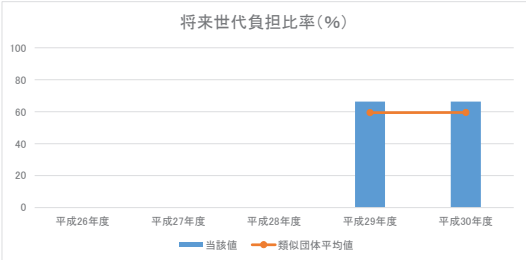
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				155,241	245,798
資産合計				6,192,364	6,273,699
当該値				2.5	3.9
類似団体平均値				11.9	11.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				2,956,750	2,959,327
有形・無形固定資産合計				4,458,797	4,463,285
当該値				66.3	66.3
類似団体平均値				59.4	59.5

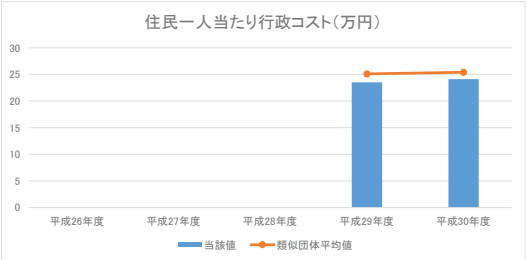
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

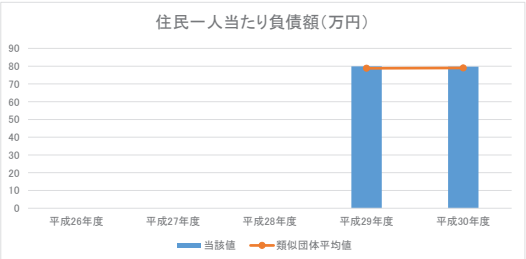
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				177,639,345	182,040,612
人口				7,551,840	7,565,309
当該値				23.5	24.1
類似団体平均値				25.1	25.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

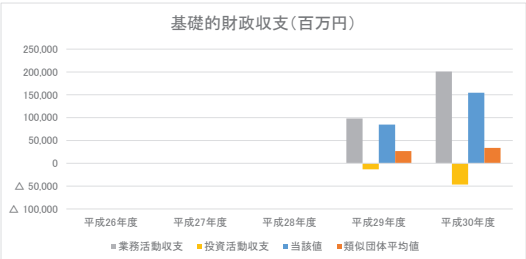
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				603,712,275	602,790,128
人口				7,551,840	7,565,309
当該値				79.9	79.7
類似団体平均値				78.8	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				98,020	200,842
投資活動収支　※2				△ 13,121	△ 46,406
当該値				84,899	154,436
類似団体平均値				26,658.9	33,719.2

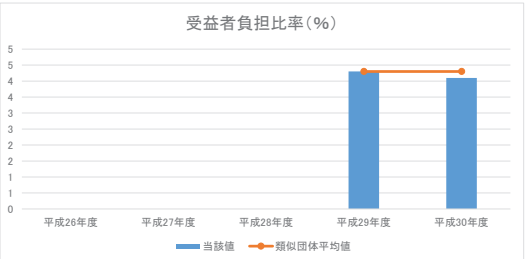
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				82,776	78,621
経常費用				1,923,192	1,894,536
当該値				4.3	4.1
類似団体平均値				4.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は82.9万円（前年度比＋0.9万円）、歳入額対資産比率は2.22年（前年度比＋0.01年）であり、いずれも類似団体平均を少し下回る結果となった。有形固定資産減価償却率は69.3%（前年度比＋0.9%）であり、類似団体平均を少し上回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は3.9%（前年度比＋1.4%）であり、類似団体平均を下回っているが、県が建設費や維持費を負担している国有資産（1,923,503百万円）を資産として計上しておらず、地方交付税の基準財政需要額に算入が見込まれる臨時財政対策債（1,984,440百万円）を負債にのみ計上しているためである。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、66.3%となり、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは24.1万円（前年度比＋0.6 %）であり、類似団体平均を少し下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は79.7万円（前年度比△0.2万円）であり、類似団体平均を少し上回る結果となった。なお、負債合計から、将来、地方交付税の基準財政需要額に算入が見込まれる臨時財政対策債（1,984,440百万円）等の特例的な地方債を除いた負債は、前年度から64,327百万円減少している。
基礎的財政収支は業務活動収支が大幅な黒字であったため、154,436百万円（前年度比＋69,537百万円）となっており、類似団体平均を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

経常収益に対する経常費用の比率を表す受益者負担比率は4.1%（前年度比△0.2%）であり、類似団体平均を少し下回る結果となった。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　三重県

団体コード　240001

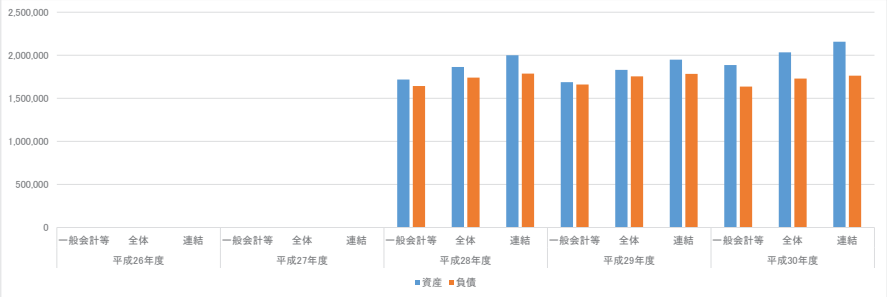
人口	1,824,637 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	21,878 人
面積	5,774.42 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	433,108,458 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	B	実質公債費率	14.2 %
		将来負担比率	186.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,718,704	1,688,172	1,886,658
	負債			1,643,685	1,660,437	1,635,878
全体	資産			1,864,522	1,830,707	2,034,366
	負債			1,741,246	1,754,838	1,728,671
連結	資産			1,999,970	1,948,636	2,157,934
	負債			1,787,564	1,784,212	1,762,327

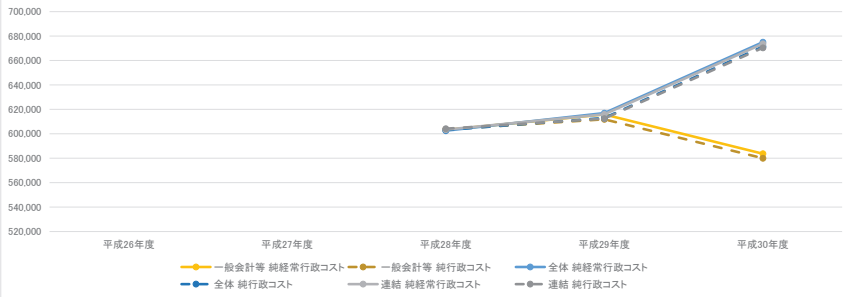


分析：
・一般会計等は、有形固定資産は本県の持つ資産を精緻に財務書類に反映させるため、他県の資産計上の考え方等も踏まえて精査を行ったことにより1,951億円増加した。また、投資その他の資産は、長期貸付金の減等により、40億円減少した。流動資産は、現金預金や財政調整基金の増等により75億円増加した。その結果、資産は前年度末から1,985億円増加（+11.8%）し、1兆8,867億円となった。
・負債においては、固定負債は退職手当引当金が減少したこと等により、193億円減少した。流動負債は1年内償還予定地方債が減少したこと等により、52億円減少した。その結果、負債は前年度末から246億円減少（-1.5%）し、1兆6,358億円となった。
・全体では、水道事業会計や工業用水道事業会計等を加えたことにより、一般会計等と比較して資産で1,477億円増、負債で928億円の増となった。
・連結では、四日市港管理組合等を加えたことにより、全体と比較して資産で1,236億円増、負債で337億円の増となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			603,153	615,864	583,704
	純行政コスト			603,695	611,865	580,046
全体	純経常行政コスト			602,556	616,985	675,010
	純行政コスト			603,083	612,986	671,485
連結	純経常行政コスト			603,457	615,968	673,700
	純行政コスト			604,202	612,510	670,390

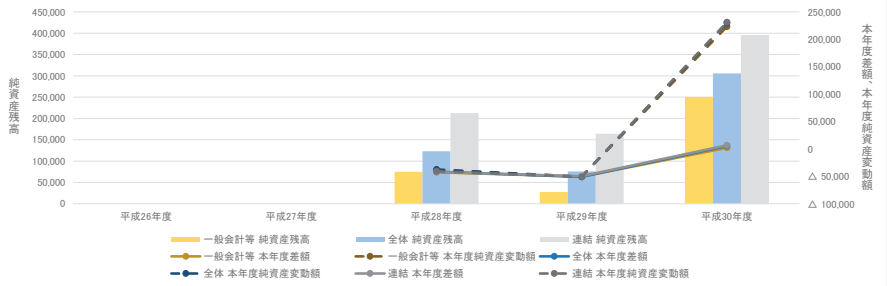


分析：
・一般会計等については、人件費が減少したことなどにより経常費用が前年度から320億円減少（-5.0%）し6,044億円となった。また、経常収益は使用料及び手数料が減少したことにより207億円となった。これにより純経常行政コストは前年度から322億円の減少（-5.2%）し5,837億円となった。また、臨時損失は災害復旧事業費の増により88億円、臨時利益は固定資産の調査判明増などにより125億円となった。これを含んだ純行政コストは5,800億円となった。
・全体では、経常費用が7,728億円、経常収益が978億円であり、純経常行政コストは6,750億円となった。また、臨時損失が90億円、臨時利益が126億円であることから、純行政コストは6,715億円となった。
・連結では、経常費用が7,989億円、経常収益が1,252億円であり、純経常行政コストは6,737億円となった。また、臨時損失が94億円、臨時利益が127億円であることから、純行政コストは6,704億円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 42,553	△ 50,688	2,041
	本年度純資産変動額			△ 38,490	△ 50,487	223,044
	純資産残高			75,019	27,736	250,780
全体	本年度差額			△ 41,375	△ 50,826	5,412
	本年度純資産変動額			△ 37,299	△ 50,611	229,827
	純資産残高			123,276	75,869	305,695
連結	本年度差額			△ 42,226	△ 49,724	6,685
	本年度純資産変動額			△ 40,802	△ 51,186	231,183
	純資産残高			212,406	164,424	395,607

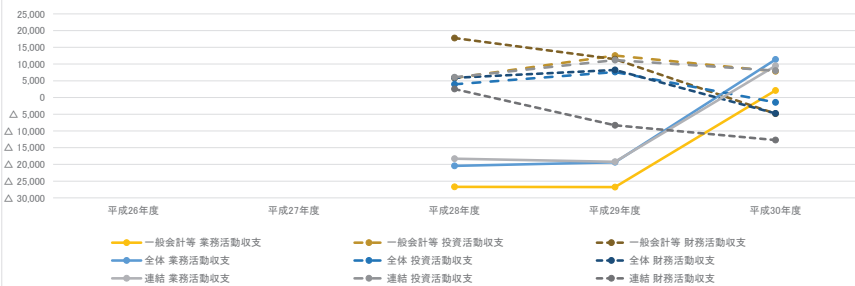


分析：
・一般会計等について、純行政コスト5,800億円に対して、税収等で5,072億円、国等補助金で749億円の財源で賄っており、また、本県の持つ資産を精緻に財務書類に反映させるため、他県の資産計上の考え方等も踏まえて精査を行ったことにより、資産評価差額で328億円、無償所管換等で1,916億円増加した。この結果、純行政コストとの差引である純資産が2,230億円増加し、本年度末純資産残高は2,508億円となっている。
・全体では、純行政コスト6,715億円に対して、税収等で5,558億円、国補助金等で1,211億円の財源で賄っており、本年度差額は54億円である。これに資産評価差額等2,244億円を加え、本年度純資産変動額は2,298億円となった。この結果、本年度末純資産残高は3,057億円となっている。
・連結では、純行政コスト6,704億円に対して、税収等で5,559億円、国補助金等で1,212億円の財源で賄っており、本年度差額は67億円である。これに資産評価差額等2,245億円を加え、本年度純資産変動額は2,312億円となった。この結果、本年度末純資産残高は3,956億円となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 26,713	△ 26,778	2,114
	投資活動収支			5,834	12,541	7,833
	財務活動収支			17,782	11,450	△ 4,834
全体	業務活動収支			△ 20,438	△ 19,368	11,359
	投資活動収支			3,963	7,618	△ 1,460
	財務活動収支			5,875	8,235	△ 4,754
連結	業務活動収支			△ 18,271	△ 19,215	9,467
	投資活動収支			6,051	11,190	8,041
	財務活動収支			2,532	△ 8,304	△ 12,721



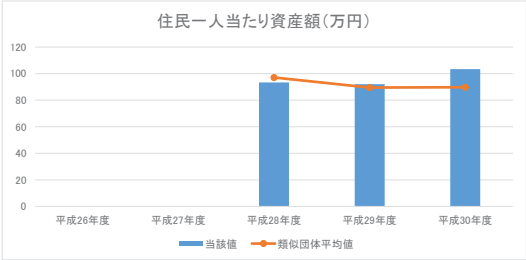
分析：
・一般会計等では、業務活動収支は税収等の増加により、前年度より289億円増加し21億円となっている。投資活動収支は国等補助金収入や基金取崩収入の減少により、前年度より47億円減少し78億円となっている。財務活動収支は地方債発行収入等の減少により、前年度より163億円減少し△48億円となっている。結果として本年度資金収支は51億円となり、本年度末資金残高は179億円となった。
・全体では、業務活動収支は税収等の増加により、前年度より307億円増加し114億円となった。投資活動収支は、国等補助金収入や基金取崩収入の減少により、前年度より91億円減少し△15億円となった。財務活動収支は地方債発行収入等の減少により、前年度より130億円減少し△48億円となっている。本年度資金収支は51億円となり、本年度資金残高は485億円となった。
・連結では、業務活動収支が税収等の増加により、前年度より287億円増加し95億円となった。投資活動収支は、国等補助金収入や基金取崩収入の減少により、前年度より32億円減少し80億円となった。財務活動収支は地方債発行収入等の減少により、前年度より44億円減少し△127億円となっている。本年度資金収支は48億円となり、本年度資金残高は575億円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

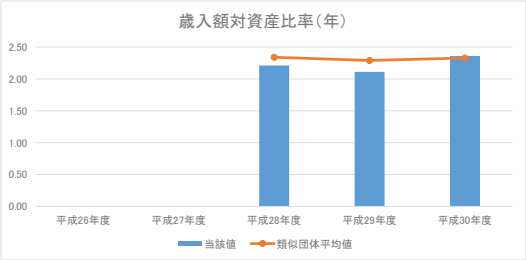
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			171,870,445	168,817,238	188,665,830
人口			1,841,753	1,834,269	1,824,637
当該値			93.3	92.0	103.4
類似団体平均値			97.1	89.5	89.7



②歳入額対資産比率（年）

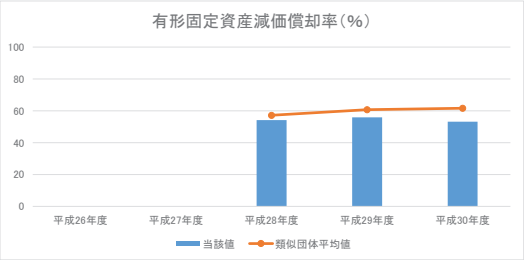
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,718,704	1,688,172	1,886,658
歳入総額			776,470	800,381	798,049
当該値			2.21	2.11	2.36
類似団体平均値			2.34	2.29	2.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,290,848	1,338,560	1,389,581
有形固定資産　※1			2,382,652	2,394,076	2,609,705
当該値			54.2	55.9	53.2
類似団体平均値			57.2	60.7	61.6

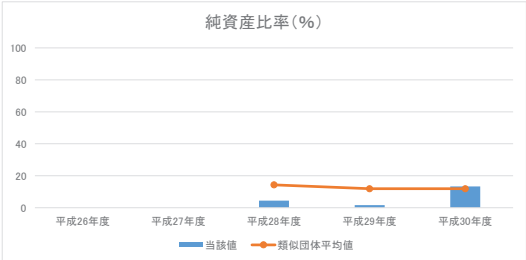
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

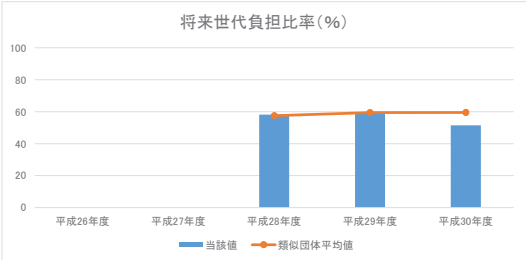
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			75,019	27,736	250,780
資産合計			1,718,704	1,688,172	1,886,658
当該値			4.4	1.6	13.3
類似団体平均値			14.3	11.9	11.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			847,853	845,003	833,993
有形・無形固定資産合計			1,457,765	1,425,665	1,620,625
当該値			58.2	59.3	51.5
類似団体平均値			57.5	59.4	59.5

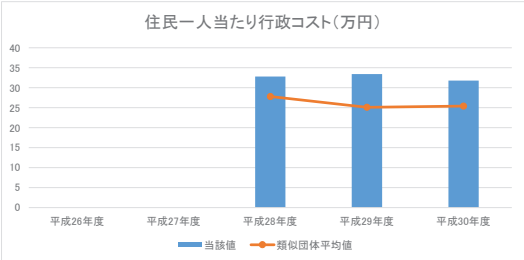
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

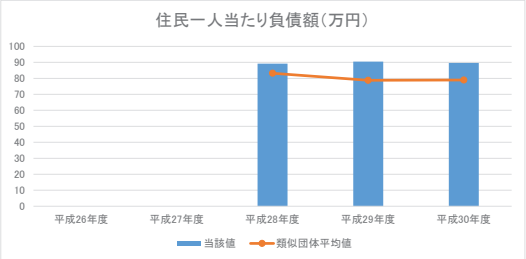
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			60,369,495	61,186,524	58,004,614
人口			1,841,753	1,834,269	1,824,637
当該値			32.8	33.4	31.8
類似団体平均値			27.8	25.1	25.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

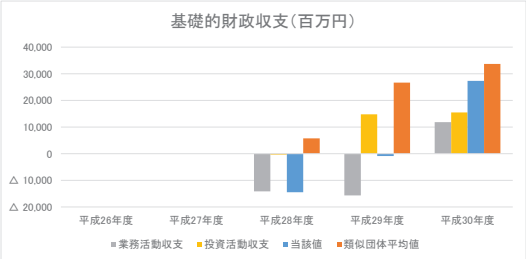
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			164,368,544	166,043,663	163,587,817
人口			1,841,753	1,834,269	1,824,637
当該値			89.2	90.5	89.7
類似団体平均値			83.2	78.8	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 14,123	△ 15,673	11,855
投資活動収支　※2			△ 320	14,774	15,497
当該値			△ 14,443	△ 899	27,352
類似団体平均値			5,776.9	26,658.9	33,719.2

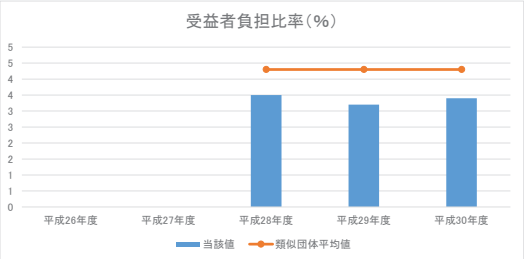
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			22,039	20,517	20,705
経常費用			625,192	636,381	604,409
当該値			3.5	3.2	3.4
類似団体平均値			4.3	4.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額および歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。今後は、将来の人口減少に備えた適正な規模の公共投資に努める。
・有形固定資産減価償却率については、道路、橋りょう、トンネルなどのインフラ施設の整備を行った時期が他県に比べるとやや遅かったことにより、類似団体より低い水準となっている。今後は公共施設の老朽化に備え、みえ公共施設等総合管理基本方針に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。今後も引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っているが、要因としては、他県に比べて退職手当をはじめとした人件費が高い水準で推移しているといった財政構造から、行政コストを押し上げていることが考えられる。「第三次三重県行財政改革取組」をふまえ、引き続き経常的な支出の抑制などに努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。これは負債の大部分を占める地方債において、建設地方債は全国的に本県より早い時期からピークアウトしている一方、本県は防災減災対策など緊急に実施した取組や、リーマンショック以降の国の経済対策への対応等のために県債を発行し、地方債残高も積みあがっていることなどが要因として考えられる。今後は、「第三次三重県行財政改革取組」をふまえ投資的経費の総額抑制や、臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持に努める。
・基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っているものの、収支は回復傾向にあり、平成30年度は業務活動収支は黒字となっている。今後も引き続き、経常的経費の抑制など財政の健全化に向けた取組を継続していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担比率は比較的低くなっている。要因としては、本県では人件費が比較的高い水準で推移していることが経常費用を押し上げていることから、受益者負担比率が低くなったものと考えられる。今後は、「第三次三重県行財政改革取組」をふまえ、引き続き経常的な経費の抑制などに努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　滋賀県

団体コード　250007

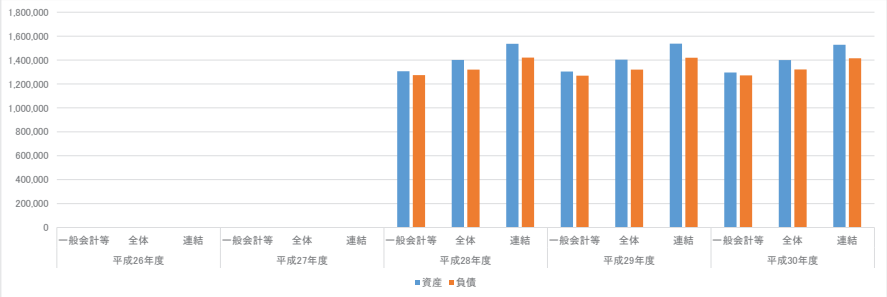
人口	1,420,080 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	17,327 人
面積	4,017.38 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	332,107,763 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	B	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	200.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,306,602	1,303,680	1,295,717
	負債			1,273,628	1,269,386	1,271,722
全体	資産			1,400,747	1,403,707	1,400,064
	負債			1,320,278	1,320,547	1,320,817
連結	資産			1,536,105	1,537,738	1,527,935
	負債			1,420,902	1,420,029	1,414,751

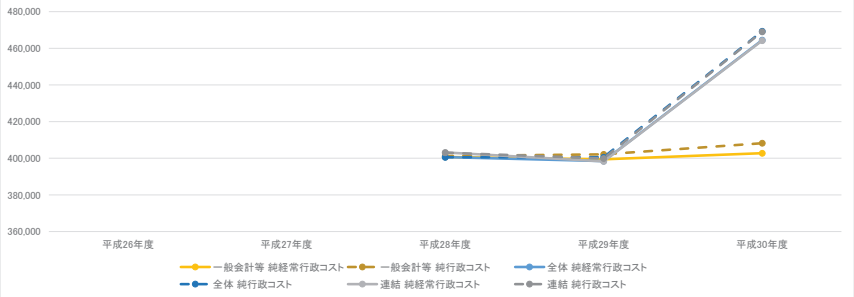


分析：
・一般会計については、平成30年度は、資産は前年度末に比べて0.61%の減、負債は0.18%の増、純資産は30.03%の減となった。資産が減少する一方、負債が増加したため、純資産が減少している。なお、資産および負債の増減の純資産の増減への寄与については、3に詳述している。資産は開始貸借対照表以来3年連続の減少、負債は、28年度29年度は減少していたが、30年度末は増加に転じた。
・3でも述べるとおり、一般会計等の純資産の増減に対する寄与度が最も大きいのは、昨年度に引き続きインフラ資産のうち工作物の減価償却累計額の増加で、純資産の減30.03%に対し、△69.08ポイントとなっている。
・平成30年度に一般会計からの資産の所管替えにより国民健康保険事業特別会計を設立し、全体会計の対象とした。また、公営企業法の一部適用の開始に伴い、平成29年度末にはモーターボート競走事業特別会計、平成31年度（令和元年度）末には下水道事業特別会計が全体会計の対象に加わる。
・H30年度の全体会計の純資産の対前年度増減率は△4.71%で、寄与度は資産の減少が△4.38ポイントで、一般会計と同様、インフラ資産の工作物の減価償却の影響が大きい。一方、連結会計の純資産の対前年度増減率は△3.84%で、資産と負債の変動による寄与度は△8.33ポイントと+4.48ポイントとなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			400,700	399,422	402,758
	純行政コスト			401,241	402,150	408,199
全体	純経常行政コスト			400,640	398,453	464,466
	純行政コスト			400,562	400,563	469,290
連結	純経常行政コスト			403,219	398,289	464,222
	純行政コスト			403,049	399,904	469,047

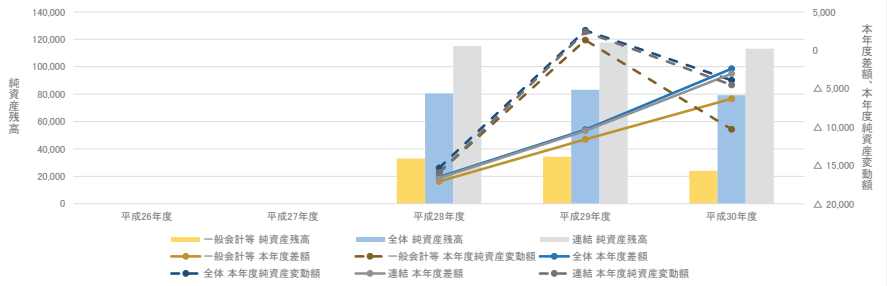


分析：
・一般会計等、全体、連結を通じて、純経常行政コストを純行政コストが上回っている。
・一般会計等では、純経常行政コストはH30年度は前年度を0.84%上回っている。臨時損失も災害復旧費の増等により増加する一方、臨時利益が減少したことにより、純行政コストは前年度より1.50%増加している。
・一般会計等では、H28年度以来、費用および損失のうち最も多いのは移転費用のうちの補助金と、人件費のうち職員給与費であり、次いで減価償却費となっている。費用と損失の合計に占める割合は、H30年度はそれぞれ34.46%、32.66%、7.73%。費用および損失のうち、対前年度増加率が最も大きいのは他会計への繰出金だが、これは国民健康保険事業が特別会計となったことにより、一般会計から繰出金が計上されることとなったことに伴うもの。
・一般会計等では、純経常行政コストおよび純行政コストがそれぞれ財源を上回っているが、H30年度の財源は税収等の増により対前年度比+2.91%となり、本年度差額は△6,316百万円、前年度よりマイナス幅は45.62%縮小した。一方、4のとおり、資金収支計算書の本年度収支額は＋1,512百万円とプラスである。純資産変動計算書上、本年度差額はH28年度以来3年連続のマイナスだが、マイナス幅は最も小さい。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 17,095	△ 11,616	△ 6,316
	本年度純資産変動額			△ 15,921	1,320	△ 10,299
	純資産残高			32,974	34,293	23,995
全体	本年度差額			△ 16,511	△ 10,346	△ 2,404
	本年度純資産変動額			△ 15,337	2,589	△ 3,913
	純資産残高			80,470	83,160	79,247
連結	本年度差額			△ 16,643	△ 10,490	△ 3,057
	本年度純資産変動額			△ 15,942	2,406	△ 4,524
	純資産残高			115,203	117,709	113,184

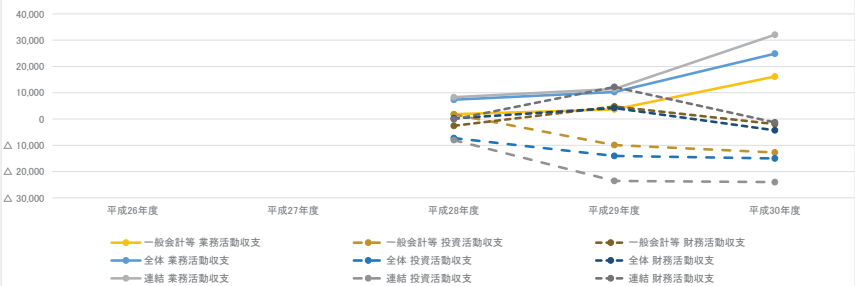


分析：
・一般会計等について、資産と負債の純資産の増減に対する寄与度をみると、平成30年度末時点で純資産は30.03%の減となっており、うち、資産の寄与度は△23.22ポイント、一方負債は△6.81ポイントとなっている。資産が減少する一方、負債は増加したため純資産は減少している。純資産の内訳でみると、固定資産形成分の寄与度は△28.10ポイントであり、固定資産の減少の影響が大きいことが確認できる。
・資産については、△23.22ポイントのうち有形固定資産が△32.53ポイントで、1のとおりインフラ資産のうち工作物の減価償却の影響が大きいほか、事業用資産の寄与度△10.77ポイントのうち建物の減価償却累計額が△10.34となっている。投資その他の資産では、制度の終了に伴う引き上げ等により長期貸付金が減少し△13.08ポイントとなっている。資産が純資産の変動にプラスに寄与した項目は、財政調整基金の+12.01に次いで船舶の＋9.98ポイントがあるが、これは学習船の建造によるものであり、事業用資産の建設仮勘定からの振り替えを伴う。
・行政コストおよび純資産の変動の内訳によれば、2のとおり作成開始以来3年連続で本年度差額はマイナスだが、本年度は最もマイナス幅が小さい。ただし、国民健康保険事業特別会計へ一般会計より基金等を所管替えしたこと等により、無償所管替により本年度純資産変動額はH28年度以来、2年ぶりにマイナスとなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,833	3,631	16,156
	投資活動収支			1,741	△ 9,906	△ 12,737
	財務活動収支			△ 2,585	4,756	△ 1,907
全体	業務活動収支			7,353	10,272	24,842
	投資活動収支			△ 7,252	△ 14,042	△ 15,001
	財務活動収支			226	4,178	△ 4,298
連結	業務活動収支			8,298	11,449	32,060
	投資活動収支			△ 8,019	△ 23,537	△ 23,998
	財務活動収支			△ 141	12,186	△ 1,278



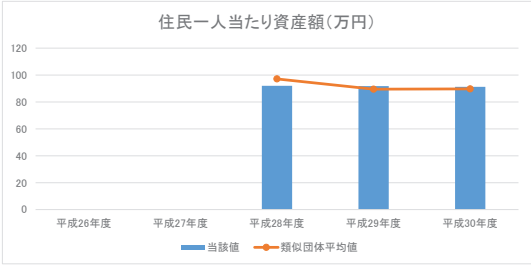
分析：
・一般会計等、全体、連結のいずれも、業務活動収支でキャッシュをプラスにし、投資活動と財務活動（償還）に充てた形となっている。いずれの会計でも、本年度収支差額はプラスとなっている。
・一般会計等の業務活動収支をみると、前年度に引き続き、業務収入が業務支出と臨時支出を上回っており、臨時収入によらず経常的な業務にかかる支出を賄うことができている。投資活動収支の内訳をみると前年度より支出が増加する一方、収入は減少している。投資活動収支のうち基金については、前年度に引き続き取り崩しに対して積立が多く、投資活動支出のうち前年度より増加したのは基金積立支出のみだが、これにより投資活動支出計は増加となっている。財務活動収支は収入額と支出額の双方が前年度を下回っているが、収入額の減が大きく収支差額としてはマイナスに転じた。本年度の資金収支差額としてはプラスで、歳入歳出外現金も増加している。
・これにより、歳計外現金を合わせた現金預金の額（BS上の現金預金）は、対前年度末で+24.94%の増となり、資金管理上も年度中に繰替運用・一時借入を行うことはなかった。
・全体会計・連結会計もいずれも、本年度収支差額はプラスであり、本年度末現預金残高も増加している。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

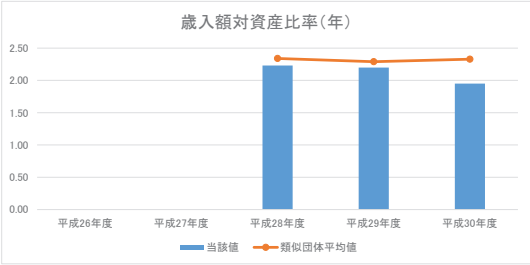
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			130,660,216	130,367,995	129,571,681
人口			1,420,260	1,419,635	1,420,080
当該値			92.0	91.8	91.2
類似団体平均値			97.1	89.5	89.7



②歳入額対資産比率（年）

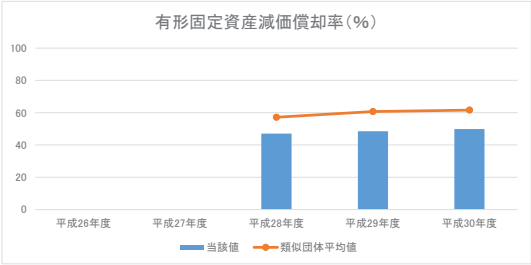
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,306,602	1,303,680	1,295,717
歳入総額			585,795	591,643	666,082
当該値			2.23	2.20	1.95
類似団体平均値			2.34	2.29	2.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			748,788	776,966	804,660
有形固定資産　※1			1,589,455	1,601,649	1,613,097
当該値			47.1	48.5	49.9
類似団体平均値			57.2	60.7	61.6

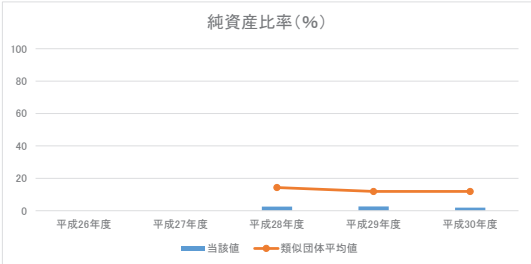
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

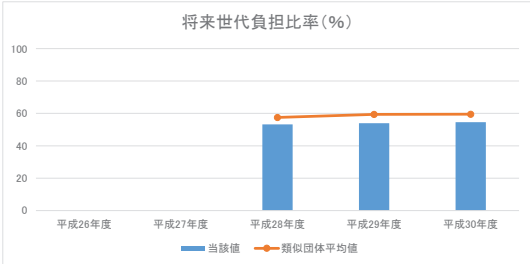
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			32,974	34,293	23,995
資産合計			1,306,602	1,303,680	1,295,717
当該値			2.5	2.6	1.9
類似団体平均値			14.3	11.9	11.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			599,696	606,056	607,672
有形・無形固定資産合計			1,128,210	1,124,197	1,112,688
当該値			53.2	53.9	54.6
類似団体平均値			57.5	59.4	59.5

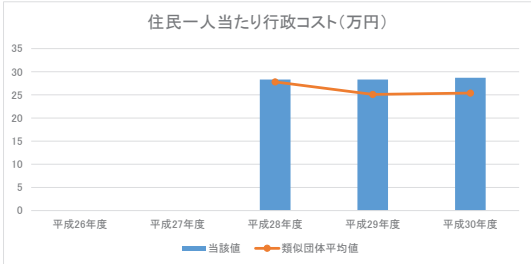
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

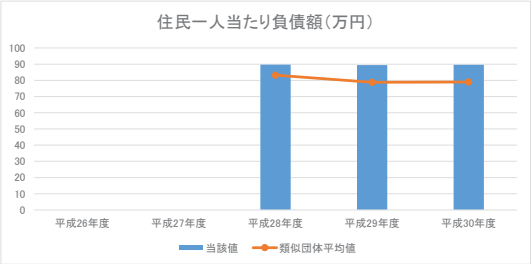
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			40,124,073	40,214,951	40,819,907
人口			1,420,260	1,419,635	1,420,080
当該値			28.3	28.3	28.7
類似団体平均値			27.8	25.1	25.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

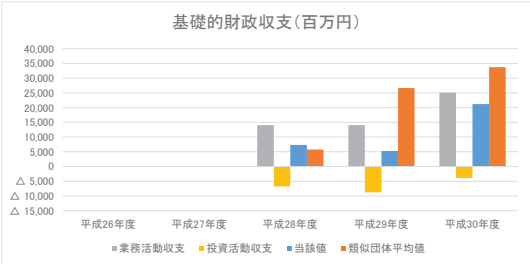
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			127,362,819	126,938,648	127,172,225
人口			1,420,260	1,419,635	1,420,080
当該値			89.7	89.4	89.6
類似団体平均値			83.2	78.8	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			14,042	14,057	25,089
投資活動収支　※2			△ 6,745	△ 8,770	△ 3,887
当該値			7,297	5,287	21,202
類似団体平均値			5,776.9	26,658.9	33,719.2

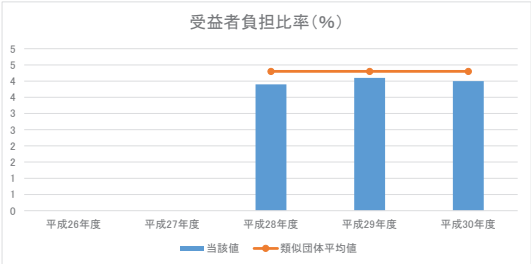
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			16,311	17,096	16,565
経常費用			417,011	416,518	419,323
当該値			3.9	4.1	4.0
類似団体平均値			4.3	4.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

・類似団体のうち、勘定科目別の金額が入手できた範囲で、入手可能な直近の名目域内総生産（平成29年度県民経済計算・2008SNA平成23年基準による平成29年度域内総生産）により、各勘定科目を除した数値を作成し、比較対象となる団体数を考慮し、中央値との比較を行った。
比較対象として提示されている人口あたり資産額は、本県は平均より大きく中央値よりは小さい。域内総生産あたりの資産額も中央値よりは小さい。構成比の高いインフラ資産や、投資その他の資産で、それぞれ中央値より低くなっており、特にインフラ資産のうち土地が中央値に対して低くなっている。インフラ資産のうち土地や、構成比の高い工作物については、経済規模との比較で府県間の差が大きいが、この差が資産の計上方法の差によるものなのかは不明であり、本県のインフラ資産のうちの土地についても、評価方法が影響している可能性は否定できない。歳入額対資産比率は平均値および中央値を下回るが、これは資産の規模が経済規模に比べて小さいことと整合する。

2. 資産と負債の比率

・1と同様に、負債および純資産についても、名目域内総生産で除した数値を作成し、その中央値と本県の値を比較した。これによると、H30年度は、負債は中央値よりやや小さい。純資産は中央値より小さく、これは、負債に比べて資産の規模小さく、それに伴い純資産の規模が小さくなっていることがわかる。ただし、負債については、将来負担比率算定のための地方債残高についてはも経済規模と比べると類似団体の中では中央値を下回っている。これらから、本県は純資産比率は小さいが、これは、経済規模に対して負債の規模は大きくないが、資産規模がより小さいことに起因することがわかる。
純資産の内訳について、名目域内総生産で除した数値を比較すると、固定資産形成分は中央値を下回るが、不足分は中央値となった。本県が相対的に純資産の規模が小さいことについては、資産の規模が相対的に小さいことに起因することがこの内訳の比較からも確認できる。なお、不足分に比べて固定資産形成分の府県間の差が大きい。

3. 行政コストの状況

・「住民一人当たり行政コスト」は本県は平均値および中央値を上回るが、1と同様に域内総生産で除した値で比較すると、純行政コストは中央値をやや下回る規模となっている。入手可能な範囲で域内総生産で除した値を作成すると、純経常行政コスト、経常費用、経常収益についても中央値を下回っており、費用および収益のいずれも、経済規模に対しては相対的に小さいと考えられる。

4. 負債の状況

・「人口一人当たりの類似団体平均」と比較すると、本県の負債規模は平均および中央値を上回ることとなっている。一方、1と同様の方法により名目域内総生産で除した値で他団体と比較すると、本県の負債は中央値を下回る。将来負担比率算出のための地方債の額についても、対域内総生産比では類似団体の中央値を下回っている。負債全体も地方債についても、経済規模に対して特に本県の負債規模が大きいわけではない。また、基礎的財政収支はH28年度以来、プラスを保っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値および中央値を下回る。経常収益および経常費用を域内総生産で除した値も、いずれも類似団体の中央値を下回っている。相対的に費用に比べて収益が少ないことが受益者負担比率を下げる要因となっている。経常収益の内訳を同様にみると、入手可能な団体の中央値に対して、使用料および手数料、その他とも中央値をやや下回るが、現在公表されている数値のみでは、経常収益が相対的に低い原因を特定することはできない。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　京都府

団体コード　260002

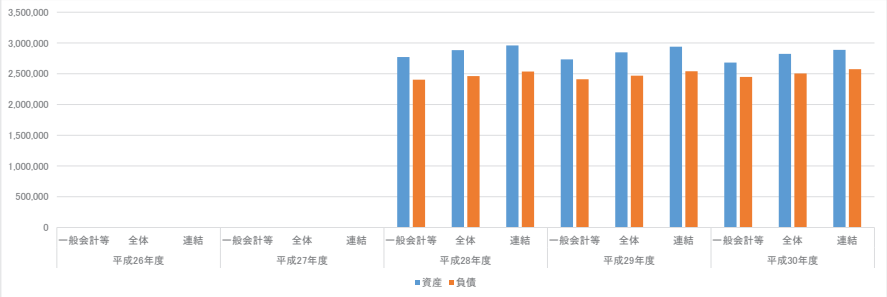
人口	2,555,068 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22,111 人
面積	4,612.20 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	501,946,783 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	B	実質公債費率	14.1 %
		将来負担比率	287.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			2,772,100	2,734,064	2,681,910
	負債			2,402,750	2,408,972	2,447,495
全体	資産			2,884,274	2,847,205	2,822,391
	負債			2,462,003	2,468,149	2,505,238
連結	資産			2,959,069	2,938,910	2,888,666
	負債			2,535,227	2,540,099	2,574,564

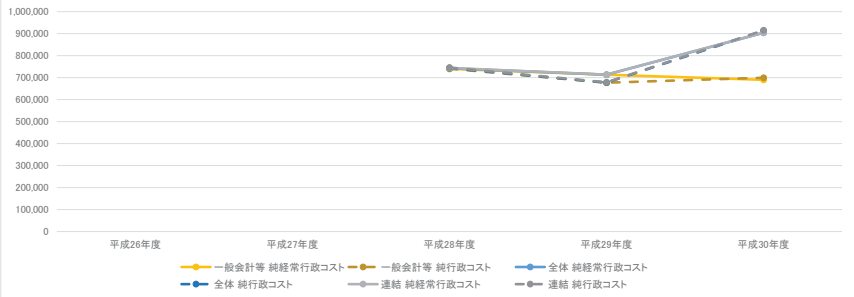


分析：
・一般会計等においては、道路や河川等の資産償却により有形固定資産が604億円減少するなど、資産全体で522億円の減となり、資産総額2兆6,819億円のうち、道路や河川等のインフラ資産、庁舎等の事業用資産、物品の有形固定資産（㉚2兆2,892億円、㉙2兆3,496億円）が資産全体に占める割合は㉙85.9%から㉚85.4%へ下がっている。一方で、地方債が432億円増加したことなどにより、負債全体で385億円の増となっており、地方債（㉚2兆2,674億円、㉙2兆2,242億円）が全体に占める割合は㉙92.3%から㉚92.6%へ上がっている。（地方債385億円の増のうち、427億円が臨時財政対策債の増によるものであり、地方債全体に占める割合は㉙36.7%から㉚37.9%へ上がっている。）
・水道事業会計等の会計を加えた全体では、資産総額は水道事業等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,404億円多くなったが、負債総額も地方債を計上していること等により577億円多くなっている。
・また、京都府公立大学法人の保有する病院関連施設や京都府道路公社の借入金等を含んだ連結会計においては、全体会計と比較して資産が663億円、負債が693億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			739,777	713,011	689,949
	純行政コスト			740,617	676,885	699,468
全体	純経常行政コスト			742,638	713,275	903,861
	純行政コスト			743,464	677,164	913,266
連結	純経常行政コスト			743,696	713,738	904,682
	純行政コスト			745,579	678,587	915,018

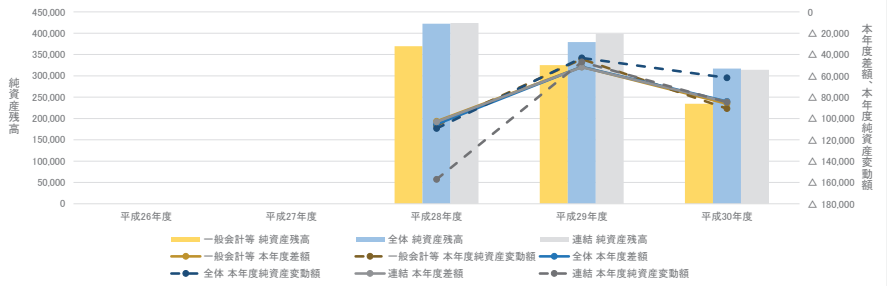


分析：
・一般会計等においては、税交付金、社会保障給付府負担分等（市町村や民間への補助金等）の減等により㉚の純経常行政コストは6,900億円と㉙から230億円の減となっており、出資金評価損や災害復旧事業等に伴う臨時損失等を含んだ純行政コストは6,995億円と前年度から226億円の増となっている。経常費用（㉚7,166億円、㉙7,399億円）に占める、人件費・物件費等の業務費用（㉚4,005億円、㉙3,933億円）の割合は㉙53.2%から㉚55.9%へ増える一方、市町村や民間への補助金や社会保障給付等の移転費用（㉚3,161億円、㉙3,466億円）の割合は㉙46.8%から㉚44.1%へ下がっている。使用料・手数料等の経常収益は㉙269億円から㉚266億円に減り、経常費用に対する経常収益の割合は㉙3.6%から㉚3.7%へ上がっている。
・全体においても㉙比で、純経常行政コストで1,906億円、純行政コストで2,361億円増えているが、㉚から国民健康保険事業特別会計が創設されたためである。
・連結では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が571億円多い一方、人件費が290億円多いなど、経常費用が579億円多くなり、純行政コストは18億円多くなっている。また、連結会計から全体会計を差し引いた状態においては、㉙との比較では、純行政コスト・準経常行政コストともに大きな増減はない。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 102,622	△ 51,609	△ 86,171
	本年度純資産変動額			△ 106,582	△ 44,259	△ 90,677
	純資産残高			369,350	325,092	234,415
全体	本年度差額			△ 105,451	△ 51,553	△ 83,932
	本年度純資産変動額			△ 109,411	△ 43,215	△ 61,904
	純資産残高			422,271	379,056	317,152
連結	本年度差額			△ 103,235	△ 51,844	△ 84,485
	本年度純資産変動額			△ 157,113	△ 46,994	△ 84,710
	純資産残高			423,842	398,811	314,102

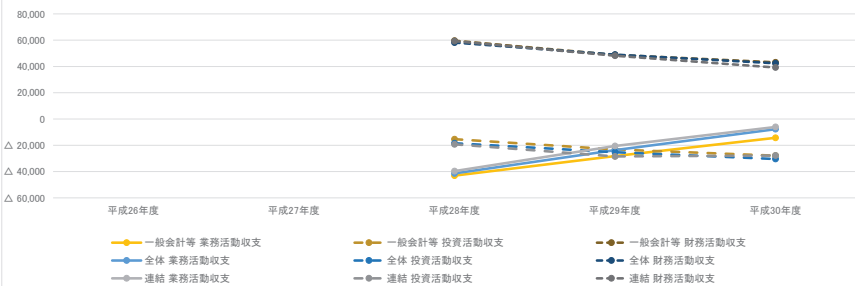


分析：
・一般会計等においては、純行政コストが㉙6,769億円から㉚6,995億円と226億円増える一方、税収等の財源については㉙6,253億円から㉚6,133億円と120億円下がっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額は㉙▲516億円から346億円減の㉚▲862億円、調査判明等を含めた純資産変動額が㉙▲443億円から464億円減の㉚▲907億円となった結果、純資産残高は㉙3,251億円から㉚2,344億円となっている。
・全体では、純行政コストの増や資産評価差額等の増により、純資産残高は▲619億円となり、連結では▲847億円となった。また、㉚末の純資産残高は、全体会計等と比べ約30億円少なくなっており、連結会計から一般会計等を差し引いた状態での㉙との比較では、連結会計において228億円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 43,083	△ 28,153	△ 14,308
	投資活動収支			△ 15,337	△ 23,119	△ 27,894
	財務活動収支			59,623	48,742	43,155
全体	業務活動収支			△ 41,397	△ 23,688	△ 7,741
	投資活動収支			△ 18,414	△ 25,290	△ 30,445
	財務活動収支			58,179	48,978	42,416
連結	業務活動収支			△ 39,643	△ 20,559	△ 6,058
	投資活動収支			△ 19,231	△ 28,464	△ 27,734
	財務活動収支			59,292	48,204	39,193



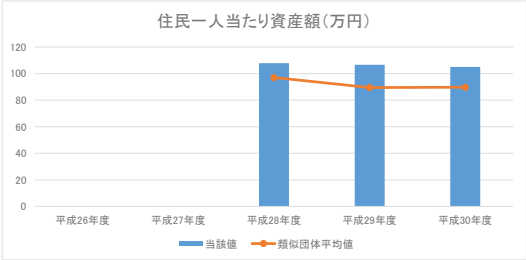
分析：
・一般会計等では、府費教職員制度の見直しに伴う補助金等支出の減等により、業務支出が209億円減となった一方、税収等の減等により業務収入も96億円減となり、業務活動収支では139億円増（㉙▲282億円、㉚▲143億円）となっている。投資活動収支では、貸付金等支出の減（㉙2,024億円、㉚1,830億円）と貸付金に係る元金回収収入等収入の減（㉙1,793億円、㉚1,551億円）により48億円減（㉙▲231億円、㉚▲279億円）、財務活動収支では府債償還等による支出増（㉙1,980億円、㉚2,079億円）と地方債発行収入による収入増（㉙2,468億円、㉚2,510億円）により、57億円減（㉙488億円、㉚431億円）となっている。本年度資金収支額は㉙▲25億円から㉚9億円と34億円の増となっている。
・全体については、㉚から国民健康保険事業特別会計の創設により業務活動収支では21億円の増（㉙45億円、㉚66億円）となった。また、港湾事業特別会計の地方債発行額が減少したことにより、財務活動収支が約10億円減となったことから、全体の財務活動収支では約9億円の減（㉙2億円、㉚▲7億円）となった。
・連結では、京都府住宅供給公社における賃料収入や京都府公立大学法人（京都府立医科大学附属病院）における入院・外来収益等収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は全体会計より17億円多い▲61億円となっている。投資活動収支では京都府公立大学法人での施設整備や修繕等により全体会計等より27億円多い▲277億円となっており、財務活動収支は全体会計より32億円少ない392億円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

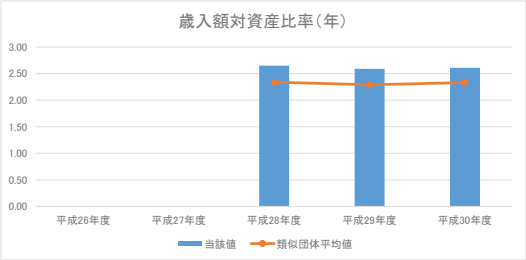
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			277,210,000	273,406,400	268,191,000
人口			2,569,410	2,563,152	2,555,068
当該値			107.9	106.7	105.0
類似団体平均値			97.1	89.5	89.7



②歳入額対資産比率（年）

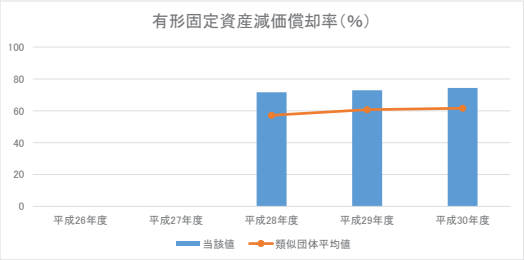
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,772,100	2,734,064	2,681,910
歳入総額			1,044,269	1,053,856	1,025,663
当該値			2.65	2.59	2.61
類似団体平均値			2.34	2.29	2.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			3,672,014	3,767,107	3,858,516
有形固定資産　※1			5,132,025	5,170,665	5,192,137
当該値			71.6	72.9	74.3
類似団体平均値			57.2	60.7	61.6

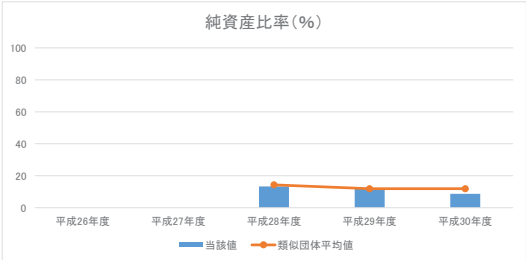
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

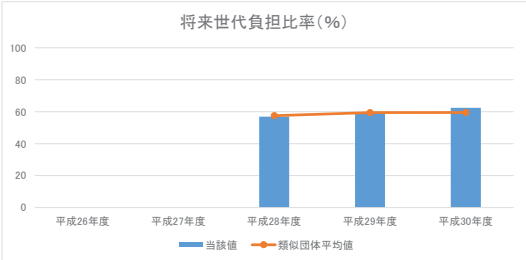
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			369,350	325,092	234,415
資産合計			2,772,100	2,734,064	2,681,910
当該値			13.3	11.9	8.7
類似団体平均値			14.3	11.9	11.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,371,875	1,397,605	1,428,186
有形・無形固定資産合計			2,410,127	2,350,532	2,289,849
当該値			56.9	59.5	62.4
類似団体平均値			57.5	59.4	59.5

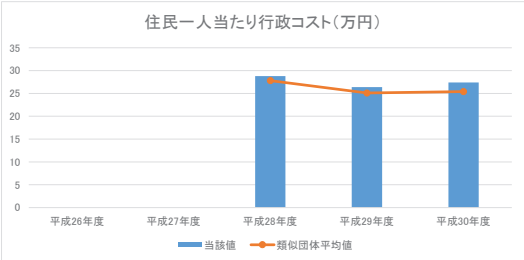
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

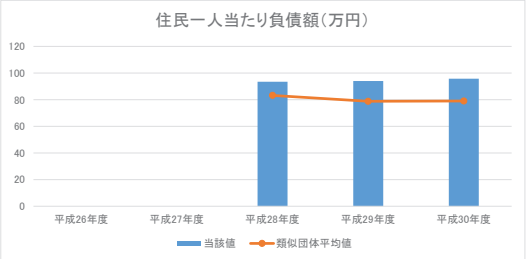
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			74,061,700	67,688,500	69,946,800
人口			2,569,410	2,563,152	2,555,068
当該値			28.8	26.4	27.4
類似団体平均値			27.8	25.1	25.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

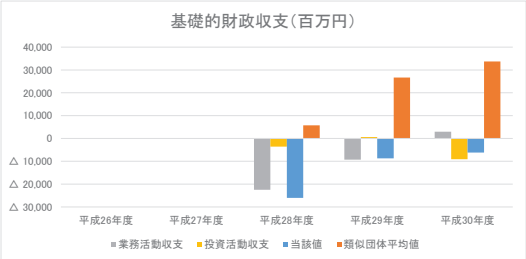
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			240,275,000	240,897,200	244,749,500
人口			2,569,410	2,563,152	2,555,068
当該値			93.5	94.0	95.8
類似団体平均値			83.2	78.8	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 22,441	△ 9,291	2,931
投資活動収支　※2			△ 3,580	611	△ 9,112
当該値			△ 26,021	△ 8,680	△ 6,181
類似団体平均値			5,776.9	26,658.9	33,719.2

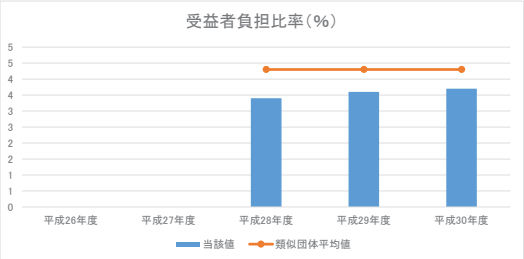
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			25,781	26,940	26,676
経常費用			765,558	739,951	716,625
当該値			3.4	3.6	3.7
類似団体平均値			4.3	4.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

資産の状況は、道路や河川等のインフラ資産と庁舎等の事業用資産の有形固定資産で資産全体の85.4%を占めている。
また、有形固定資産減価償却率が74.3%と高い数字となっており、資産取得から時間が経過していることが示されている。
京都府においては、長寿命化やアセットマネジメントを推進し、今後の維持管理・利活用に関する基本的な考え方を定めた京都府公共施設等管理方針を平成29年３月に策定したほか、平成30年６月補正でもインフラの長寿命化やきめ細やかな地域づくりに活かすための府民協働型インフラ保全事業費を予算化するなど対策を講じている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は減少しており、類似団体の平均を下回っている。
道路や河川等の資産償却等により資産が減少した一方、地方債が増加したことにより負債が増加したことが原因である。
地方債残高が増加し、有形・無形固定資産合計が減少した結果、将来世代負担比率は上昇し、類似団体平均値を若干上回ることとなった。地方債残高については、、平成31年3月に策定した「行財政改革プラン」に基づき、防災・減災対策や地域経済活性化のために必要な将来への投資を確保しつつ、引き続き適正な管理に取り組んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、平成29年度に続き、類似団体平均を上回っている。
経常費用の約30%を占める人件費については、引き続き特別職及び管理職の給与カット等により抑制を図っている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、平成29年度に続き類似団体平均を上回っている。地方債残高については、「行財政改革プラン」に基づき、防災・減災対策や地域経済活性化のために必要な将来への投資を確保しつつ、引き続き適正な管理に取り組んでいる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成29年度に続き類似団体平均値を下回っている。「行財政改革プラン」に基づき、引き続き社会経済情勢の変化等を踏まえた受益者負担を検証し、負担の最適化を行うこととしている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　大阪府

団体コード　270008

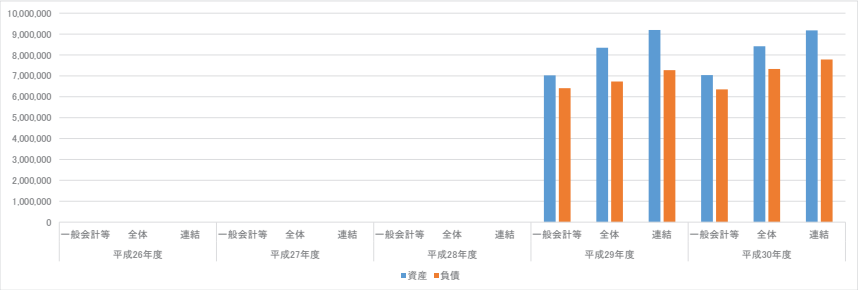
人口	8,848,998 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68,705 人
面積	1,905.29 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,569,476,480 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	B	実質公債費率	16.8 %
		将来負担比率	173.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				7,026,458	7,035,961
	負債				6,413,884	6,353,743
全体	資産				8,349,057	8,416,609
	負債				6,733,523	7,333,453
連結	資産				9,196,890	9,179,867
	負債				7,274,775	7,784,559



分析：

【一般会計等】

・資産総額は7兆360億円となった。資産総額の内訳は、流動資産3,837億円、固定資産6兆6,523億円であり、固定資産のうち、最も大きな割合を占めるインフラ資産は3兆6,320億円となった。インフラ資産は固定資産全体の54.6%を占めている。

負債総額は6兆3,537億円となった。負債総額の内訳は、流動負債7,766億円、固定負債5兆5,771億円であり、固定負債のうち、最も大きな割合を占める地方債は5兆1,389億円となった。地方債は固定負債全体の92.1%を占めている。

【全体】

・流域下水道事業会計等の地方公営事業会計を加えた全体では、資産総額は、流域下水道事業等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1兆3,806億円多くなったが、負債総額も、流域下水道事業等の地方債を計上していること等により、9,797億円多くなった。

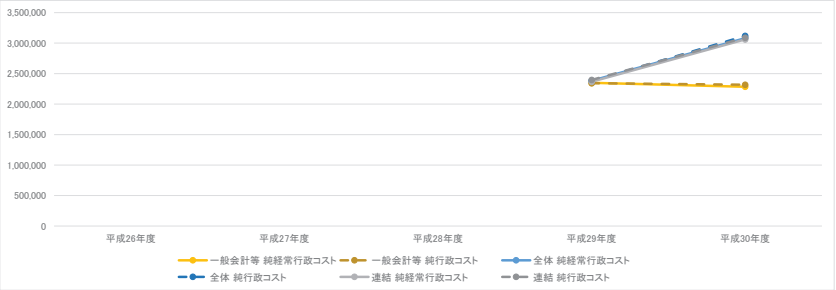
【連結】

・地方独立行政法人、地方公社及び出資法人等を加えた連結では、資産総額は、連結対象企業等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2兆1,439億円多くなったが、負債総額も、連結対象企業等の固定負債を計上していること等により、1兆4,308億円多くなった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				2,349,295	2,283,905
	純行政コスト				2,342,927	2,317,613
全体	純経常行政コスト				2,382,484	3,080,854
	純行政コスト				2,376,154	3,118,097
連結	純経常行政コスト				2,366,428	3,060,952
	純行政コスト				2,396,144	3,089,220



分析：

【一般会計等】

・経常費用（2兆3,947億円）から経常収益（1,108億円）を控除した純経常行政コストは2兆2,839億円となった。

また、純経常行政コストに、資産の除売却で発生した損益等の臨時損益（337億円）を加えた純行政コストは2兆3,176億円となった。

【全体】

・全体では、一般会計等に比べて、港湾整備事業の使用料及び手数料を計上していること等により、経常収益は604億円多くなったが、流域下水道事業の減価償却費を計上していること等により、経常費用は8,573億円多くなり、純行政コストは8,005億円多くなった。

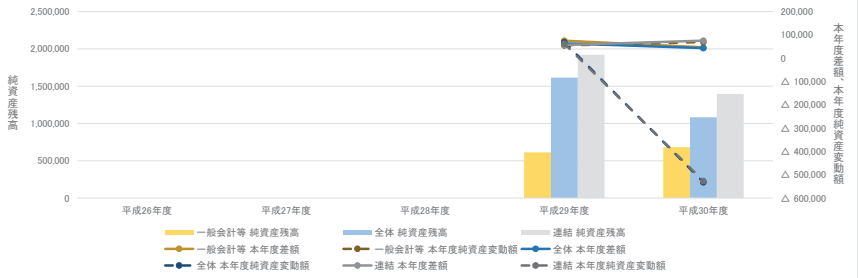
【連結】

・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、経常収益は2,165億円多くなったが、連結対象企業等の物件費を計上していること等により、経常費用は9,936億円多くなり、純行政コストは7,716億円多くなった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				75,425	47,087
	本年度純資産変動額				54,987	69,644
	純資産残高				612,574	682,218
全体	本年度差額				63,921	43,522
	本年度純資産変動額				69,563	△ 532,378
	純資産残高				1,615,534	1,083,156
連結	本年度差額				56,836	75,670
	本年度純資産変動額				62,398	△ 526,808
	純資産残高				1,922,115	1,395,308



分析：

【一般会計等】

・前年度に引き続き、税収等の財源（2兆3,647億円）が純行政コスト（2兆3,176億円）を上回ったことから、本年度差額は471億円となり、純資産残高は前年度から696億円の増加となった。

【全体】

・全体では、流域下水道事業に係る負担金を税収等に計上していること等により、一般会計等と比べて財源は7,969億円多くなり、本年度差額は435億円となったが、流域下水道事業が法適用企業となったことに伴い、地方公営企業会計基準に基づく長期前受金の計上などにより生じた純資産の前期末残高と当期首残高の差額を計上したことにより、純資産残高は前年度から5,324億円の減少となった。

【連結】

・連結では、連結対象企業等の国県等補助金を計上していること等により、一般会計等と比べて財源は8,002億円多くなり、本年度差額は757億円となったが、【全体】と同様の理由により、純資産残高は前年度から5,268億円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				127,910	128,333
	投資活動収支				△ 33,116	△ 96,101
	財務活動収支				△ 89,013	△ 29,510
全体	業務活動収支				140,439	151,534
	投資活動収支				△ 50,784	△ 94,607
	財務活動収支				△ 89,537	△ 42,611
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

分析：

【一般会計等】

・業務活動収支は1,283億円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出（2,451億円）が、基金取崩収入（1,889億円）を上回ったことなどにより▲961億円となった。財務活動収支については、地方債償還支出（7,247億円）が地方債発行収入（7,046億円）を上回ったことなどにより▲295億円となっており、本年度末資金残高は252億円となった。

【全体】

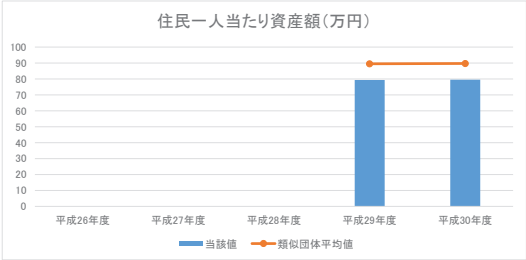
・全体では、流域下水道事業に係る負担金を税収等収入に計上していること等により、業務活動収支は一般会計等より232億円多い1,515億円となった。投資活動収支では、基金積立金支出の計上等により、▲946億円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲426億円となり、本年度末資金残高は1,037億円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

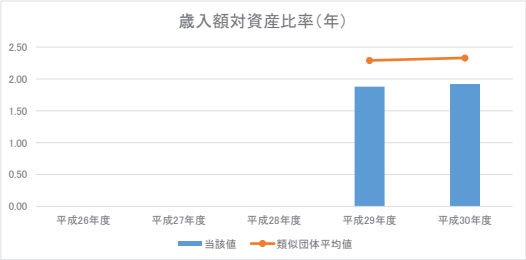
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				702,645,796	703,596,073
人口				8,856,444	8,848,998
当該値				79.3	79.5
類似団体平均値				89.5	89.7



②歳入額対資産比率（年）

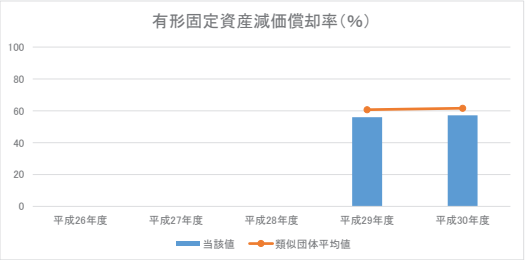
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				7,026,458	7,035,961
歳入総額				3,742,694	3,664,432
当該値				1.88	1.92
類似団体平均値				2.29	2.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				3,106,230	3,210,283
有形固定資産　※1				5,551,358	5,614,556
当該値				56.0	57.2
類似団体平均値				60.7	61.6

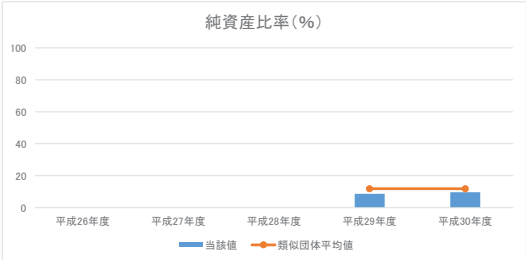
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

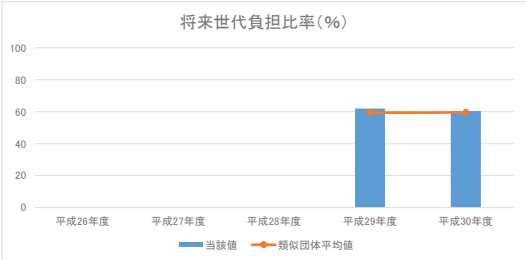
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				612,574	682,218
資産合計				7,026,458	7,035,961
当該値				8.7	9.7
類似団体平均値				11.9	11.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				3,324,120	3,238,967
有形・無形固定資産合計				5,361,331	5,363,534
当該値				62.0	60.4
類似団体平均値				59.4	59.5

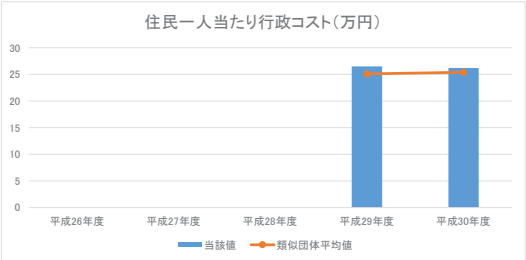
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

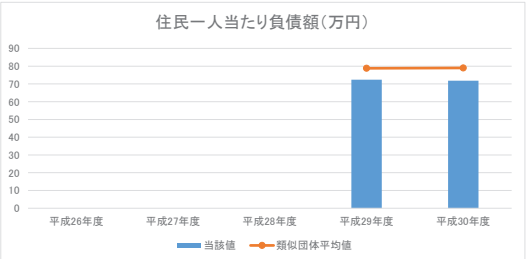
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				234,292,730	231,761,263
人口				8,856,444	8,848,998
当該値				26.5	26.2
類似団体平均値				25.1	25.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

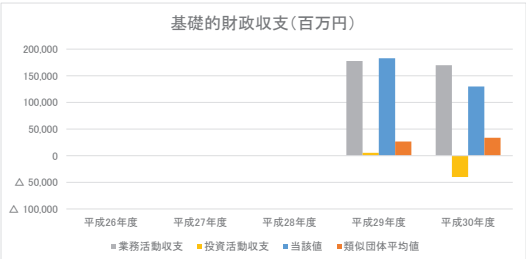
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				641,388,390	635,374,308
人口				8,856,444	8,848,998
当該値				72.4	71.8
類似団体平均値				78.8	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				177,685	169,731
投資活動収支　※2				5,300	△ 39,962
当該値				182,985	129,769
類似団体平均値				26,658.9	33,719.2

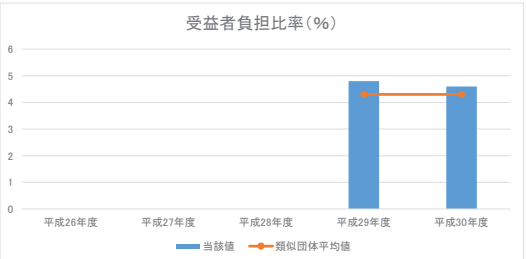
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				119,574	110,837
経常費用				2,468,869	2,394,742
当該値				4.8	4.6
類似団体平均値				4.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

当年度の住民一人当たり資産額は、類似団体に比べ人口が多いこと等により平均値を下回っているが、南海トラフ巨大地震対策や新名神高速道路のアクセス整備をはじめとする事業を推進しており、前年度に比べ2千円増加している。
当年度の有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているため、減価償却率は類似団体と比較すると進行していないと言えるが、公共施設やインフラ資産の老朽化が進んでいるため、「大阪府ファシリティマネジメント基本方針」に基づき、府有施設の長寿命化と維持管理コストの低減、府有財産の有効活用及び府有財産の総量縮小に取り組んでおり、今後も引き続き同基本方針に基づく府有施設の適正な管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

当年度の純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、将来世代負担比率は同水準となっている。
当年度は行政コスト及び純資産変動計算書において財源が純行政コストを上回り、純資産は696億円増加している。
「大阪府ファシリティマネジメント基本方針」に基づき、公共施設等の更新、長寿命化に努める。

3. 行政コストの状況

当年度の府民1人当たりの純行政コストは26万2千円となり、類似団体平均値を8千円上回っている。
指標を算出する元となる純行政コストでは、少子高齢化の影響を受け、教職員等の人件費や私立学校関係の補助金は減少傾向にあるが、一方、高齢化の進展等により、今後も社会保障関係費等は増加が見込まれる。
しかし、最も大きなウエイトを占める税関連の費用に清算金や交付金があり、これらは、税制改正等の影響による変動があり、指標に大きく影響を与えている。

4. 負債の状況

当年度の住民一人当たり負債額は71.8万円と、類似団体平均値の79万円よりも少なくなっている。

5. 受益者負担の状況

当年度の受益者負担比率は4.6%となり、類似団体平均値を0.3%上回っている。
指標を算出する元となる経常費用では、少子高齢化の影響を受け、教職員等の人件費や私立学校関係の補助金は減少傾向にあるが、一方、高齢化の進展等により、今後も社会保障関係費等は増加が見込まれる。
しかし、最も大きなウエイトを占める税関連の費用に清算金や交付金があり、これらは、税制改正等の影響による変動があり、指標に大きく影響を与えている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　兵庫県

団体コード　280003

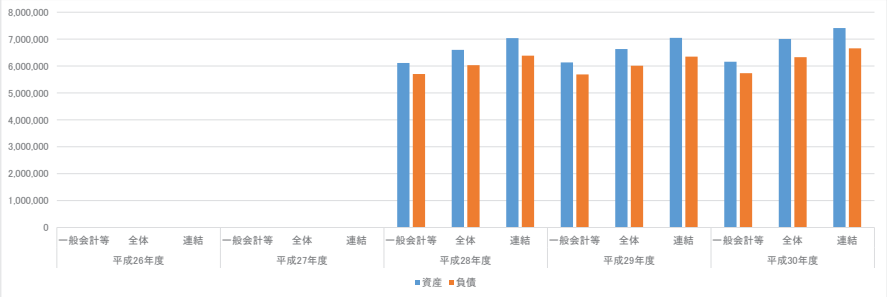
人口	5,570,618 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47,520 人
面積	8,400.95 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,055,786,928 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	B	実質公債費率	13.8 %
		将来負担比率	339.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			6,111,585	6,136,923	6,160,183
	負債			5,703,288	5,686,112	5,735,505
全体	資産			6,601,170	6,631,532	7,005,985
	負債			6,034,200	6,011,435	6,328,529
連結	資産			7,037,684	7,046,532	7,410,423
	負債			6,383,238	6,351,924	6,657,297

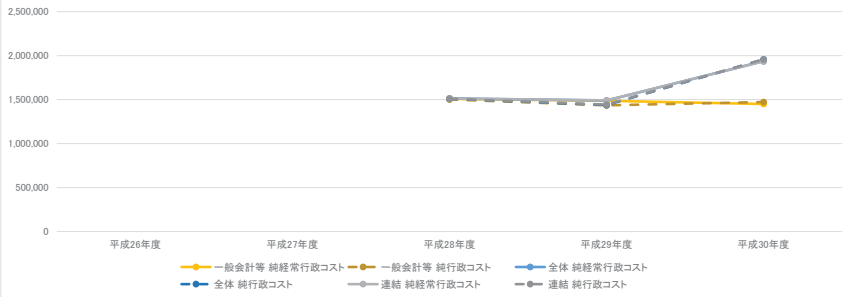


分析：
・一般会計等財務諸表において、資産総額は、有形固定資産の取得からの年数経過に伴う減等がある一方で、基金の増等による流動資産の増により、増加（＋233億円）した。
負債総額は、行革プランによる人員の減等により退職引当金が減少する一方で、臨時財政対策債の増加等により固定負債と流動負債がともに増加したことから、増加（＋494億円）した。
・水道用水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、資産総額は3,745億円の増加、負債総額は3,171億円の増加となった。
・密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、資産総額は3,639億円の増加、負債総額は3,054億円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,508,093	1,486,316	1,449,778
	純行政コスト			1,501,507	1,434,880	1,472,415
全体	純経常行政コスト			1,513,422	1,489,545	1,937,009
	純行政コスト			1,510,199	1,438,243	1,957,437
連結	純経常行政コスト			1,513,669	1,491,489	1,935,967
	純行政コスト			1,510,461	1,443,083	1,957,560

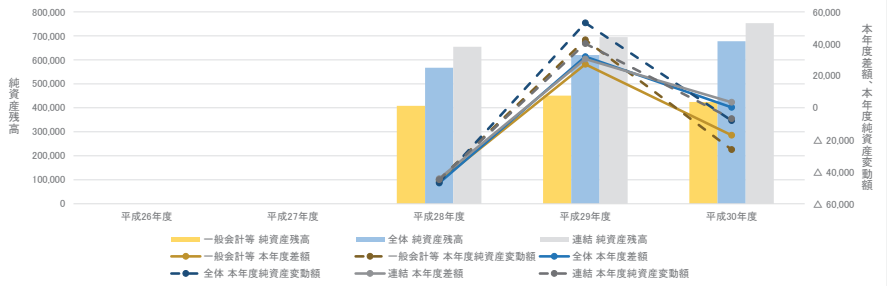


分析：
・一般会計等においては、国民健康保険事業特別会計の創設等により他会計繰出金が増（＋243億円）となる一方で、人員減等による人件費の減（△215億円）や、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う税交付金の減等による補助金等の減（△378億円）したことに伴い、純経常行政コストは減少（△366億円）した。
また、平成29年度に臨時収益として計上した教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴い減少した退職引当金の皆減（△497億円）等により、純行政コストは増加（＋375億円）となった。
・水道用水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、国民健康保険事業特別会計の市町への保健給付費等交付金等の皆増により、純経常行政コストは4,475億円、純行政コストは5,192億円の増加となった。
・密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、純経常行政コストは4,445億円、純行政コストは5,145億円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 45,980	27,240	△ 17,105
	本年度純資産変動額			△ 44,946	42,514	△ 26,133
	純資産残高			408,296	450,811	424,678
全体	本年度差額			△ 47,074	32,007	311
	本年度純資産変動額			△ 46,722	53,126	△ 7,969
	純資産残高			566,970	620,096	677,456
連結	本年度差額			△ 44,304	30,539	3,469
	本年度純資産変動額			△ 44,958	40,160	△ 6,810
	純資産残高			654,447	694,608	753,126

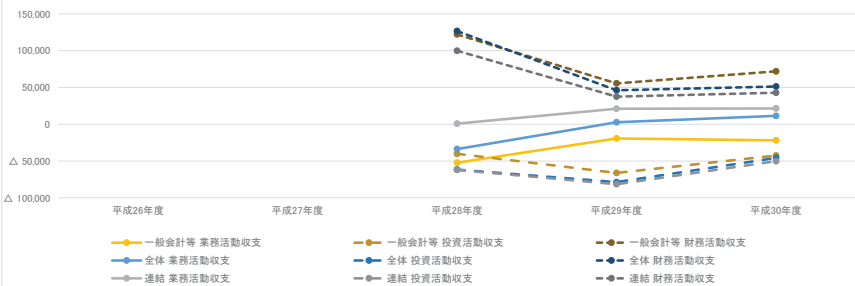


分析：
・一般会計等財務諸表の本年度差額については、平成29年度に臨時収益として計上した教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴い減少した退職引当金の皆減等により、純行政コストが増加（＋375億円）したこと等で、本年度差額が減少（△443億円）した。
また、土地改良資産（農道等）の整備完了に伴う市町への無償所管換等により、本年度純資産残高は減少（△261億円）した。
・水道用水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、本年度差額は317億円の減少、本年度純資産額は574億円の増加となった。
・密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、本年度差額は271億円の減少、本年度純資産額は585億円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 52,270	△ 19,272	△ 21,864
	投資活動収支			△ 40,122	△ 66,114	△ 42,397
	財務活動収支			122,173	55,556	71,907
全体	業務活動収支			△ 33,729	2,731	11,446
	投資活動収支			△ 61,667	△ 78,596	△ 45,689
	財務活動収支			126,683	46,193	51,341
連結	業務活動収支			891	21,194	21,469
	投資活動収支			△ 61,905	△ 81,524	△ 50,112
	財務活動収支			99,908	37,557	42,927



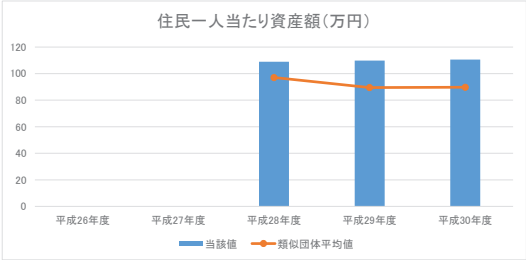
分析：
・一般会計等財務諸表において、業務活動収支は、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う交付金の減等による補助金の減等により△26億円となった。
投資活動収支は、国民健康保険事業特別会計の創設に伴う国民健康保険財政安定化基金への積立の減等により＋237億円となった。
財務活動収支は、満期一括償還の元金償還減等による地方債償還支出の減等により、＋164億円となった。
このため、本年度末資金残高は76億円増加した。
・水道用水供給事業会計、病院事業会計を含めた全体財務諸表は、本年度末資金残高は171億円増加した。
・密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、本年度末資金残高は143億円増加した。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

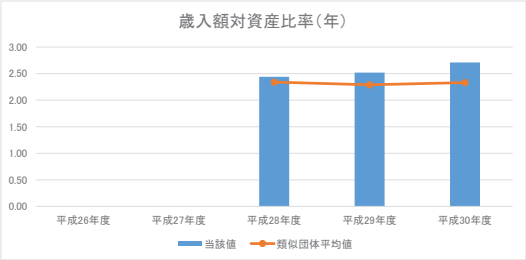
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			611,158,478	613,692,282	616,018,275
人口			5,606,545	5,589,708	5,570,618
当該値			109.0	109.8	110.6
類似団体平均値			97.1	89.5	89.7



②歳入額対資産比率（年）

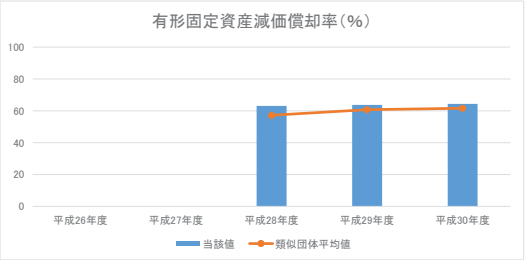
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,111,585	6,136,923	6,160,183
歳入総額			2,502,682	2,433,338	2,272,317
当該値			2.44	2.52	2.71
類似団体平均値			2.34	2.29	2.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			2,714,321	2,760,196	2,810,536
有形固定資産　※1			4,304,917	4,336,095	4,369,349
当該値			63.1	63.7	64.3
類似団体平均値			57.2	60.7	61.6

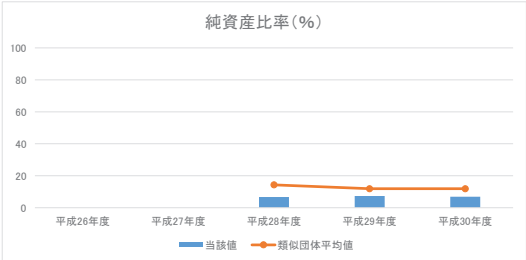
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

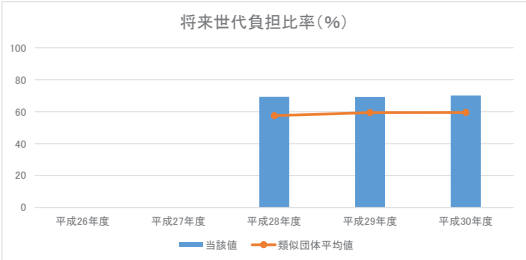
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			408,296	450,811	424,678
資産合計			6,111,585	6,136,923	6,160,183
当該値			6.7	7.3	6.9
類似団体平均値			14.3	11.9	11.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,584,779	3,580,656	3,612,389
有形・無形固定資産合計			5,174,367	5,176,250	5,152,888
当該値			69.3	69.2	70.1
類似団体平均値			57.5	59.4	59.5

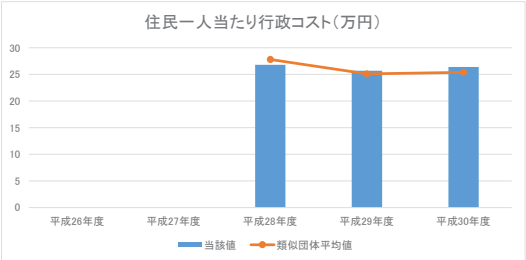
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

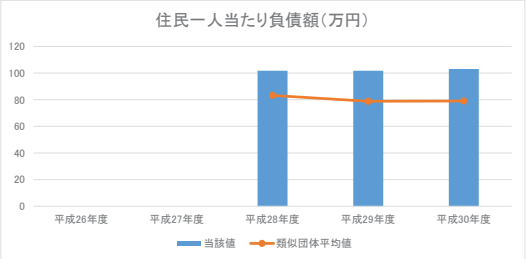
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			150,150,712	143,488,018	147,241,514
人口			5,606,545	5,589,708	5,570,618
当該値			26.8	25.7	26.4
類似団体平均値			27.8	25.1	25.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

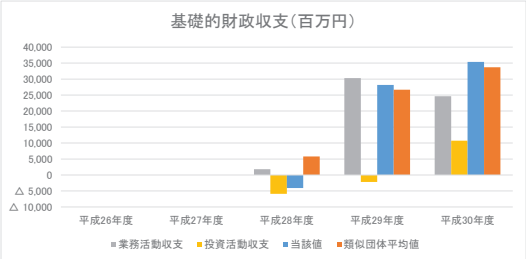
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			570,328,821	568,611,217	573,550,475
人口			5,606,545	5,589,708	5,570,618
当該値			101.7	101.7	103.0
類似団体平均値			83.2	78.8	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,821	30,324	24,631
投資活動収支　※2			△ 5,896	△ 2,167	10,741
当該値			△ 4,075	28,157	35,372
類似団体平均値			5,776.9	26,658.9	33,719.2

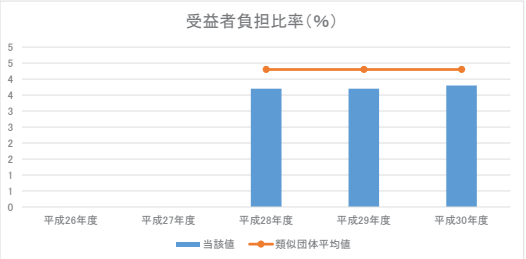
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			58,369	57,674	57,745
経常費用			1,566,462	1,543,990	1,507,523
当該値			3.7	3.7	3.8
類似団体平均値			4.3	4.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額、歳入額対資産比率、及び有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均を上回っている。
本県の県有施設は、例えば建物だけでも築30年を経過したものが過半数を占めており、老朽化が進んでいる状況にある。
平成29年3月に「兵庫県公共施設等総合管理計画」を策定し、施設総量の適正化の推進、老朽化対策の推進、安全性の向上と適切な維持管理の推進及び施設等の有効活用について、各施設ごとの課題に応じた取組を推進しているところである。

2. 資産と負債の比率

平成30年度決算で純資産比率は6.9%と類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は70.1%と類似団体平均を上回っている。
これらの主な理由としては、阪神淡路大震災における震災関連県債残高が平成30年度時点でなお約3,600億円残っており、類似団体に比べて負債額が大きくなっているためであると考えられる。

3. 行政コストの状況

平成30年度における住民一人当たり行政コストは、26.4万円とほぼ類似団体平均並の水準である。
平成30年度においては、平成29年度に臨時収益として計上した教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴い減少した退職引当金の皆減等により、平成29年度に比べて行政コストは約375億円増加している。

4. 負債の状況

平成30年度決算では住民一人あたり負債額がともに103.0万円であり、類似団体平均を上回っている。
主な要因としては、阪神淡路大震災における震災関連県債残高が平成30年度時点でなお約3,600億円残っており、類似団体に比べて負債額が大きくなっているためであると考えられる。
基礎的財政収支については、中小企業制度資金貸付金の過年度分の実績減などにより、業務活動収支が改善したこと等により、平成29年度に引続き、平成30年度も類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

本県における受益者負担比率は3.8%と類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
経常収益のうち、使用料・手数料が多くを占めることから、社会経済情勢の変化や受益と負担の適正化などの観点を踏まえて、使用料、手数料を適時適切に設定を行っていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　奈良県

団体コード　290009

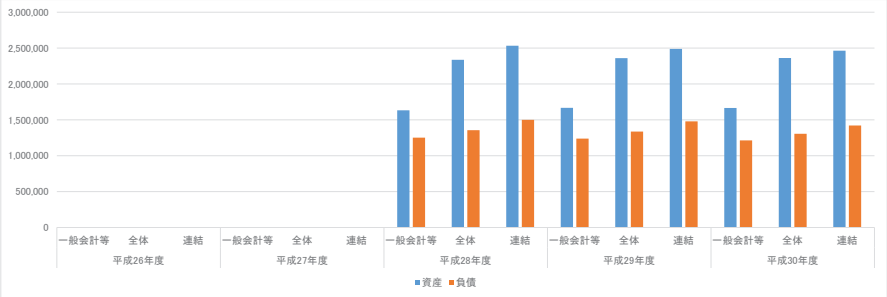
人口	1,362,781 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	15,038 人
面積	3,690.94 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	322,165,901 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	C	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	152.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,633,809	1,668,383	1,665,001
	負債			1,253,031	1,238,668	1,213,243
全体	資産			2,336,717	2,360,485	2,362,566
	負債			1,356,220	1,335,960	1,305,163
連結	資産			2,532,731	2,489,313	2,463,551
	負債			1,500,177	1,479,297	1,422,226

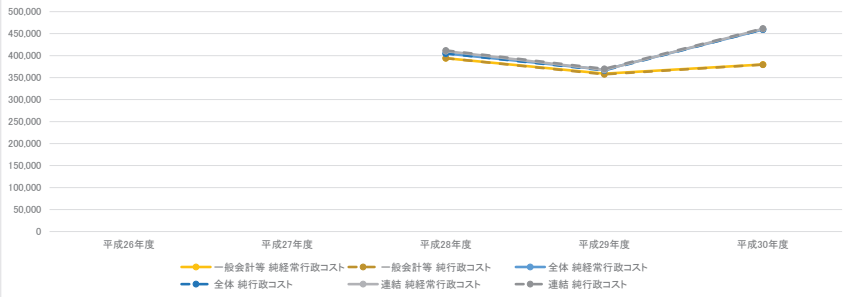


分析：
一般会計等においては、資産総額が平成29年度の期首時点から3,382百万円の減少（△0.2%）となった。金額の変動の大きいものは基金であり、減債基金繰入金を財源として、臨時財政対策債の繰上償還を行ったこと等により6,022百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			394,146	359,001	379,733
	純行政コスト			394,173	357,546	379,593
全体	純経常行政コスト			405,095	367,910	459,246
	純行政コスト			405,023	366,455	459,514
連結	純経常行政コスト			410,201	367,656	460,820
	純行政コスト			411,948	369,995	461,676

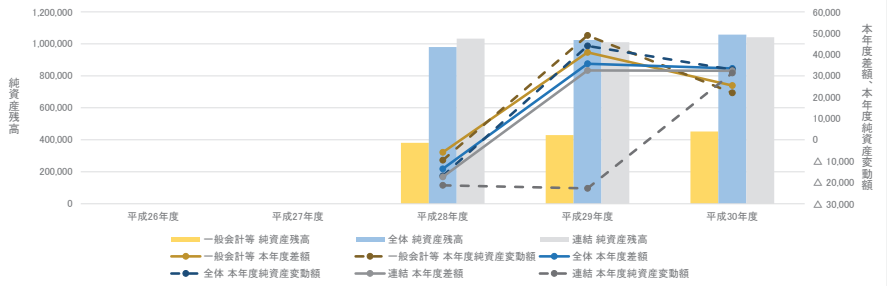


分析：
一般会計等においては、経常費用は、業務費用として、人件費が142,546百万円で「経常費用」の35.5%を、維持補修費、委託費、減価償却費を含む物件費等が86,407百万円で「経常費用」の21.5%を、地方債の支払利息等のその他の業務費用は8,168百万円で、「経常費用」の2.0%をそれぞれ占めている。
社会保障給付、他会計への支出など移転費用は、164,911百万円で、「経常費用」の41.0%を占めており、主なものは、補助金等が132,672百万円、社会保障給付が14,413百万円などとなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 5,883	41,010	25,437
	本年度純資産変動額			△ 9,590	48,937	22,043
	純資産残高			380,778	429,715	451,758
全体	本年度差額			△ 13,617	35,662	33,494
	本年度純資産変動額			△ 16,975	44,029	32,880
	純資産残高			980,497	1,024,525	1,057,405
連結	本年度差額			△ 17,410	32,532	32,349
	本年度純資産変動額			△ 21,354	△ 22,785	31,309
	純資産残高			1,032,554	1,010,016	1,041,325

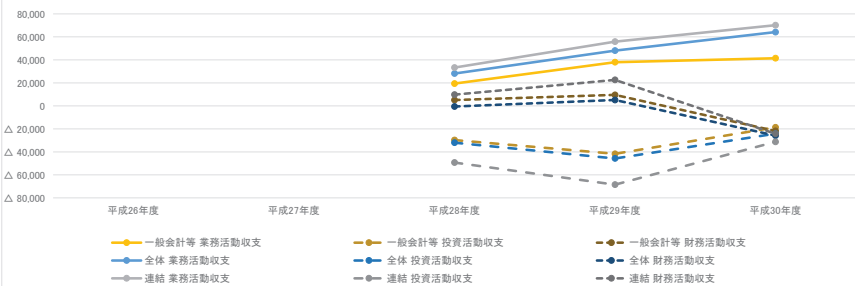


分析：
一般会計等における平成30年度の純資産は、前年度末純資産残高429,715百万円から、本年度純資産変動額として22,043百万円増加し、平成30年度末純資産残高は451,758百万円となった。
本年度純資産変動額の内訳は、純行政コストが379,593百万円の減、財源が405,030百万円の増、資産評価差額、無償所管換等が3,394百万円の減となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			19,391	37,976	41,424
	投資活動収支			△ 29,726	△ 41,677	△ 18,685
	財務活動収支			5,085	9,578	△ 21,858
全体	業務活動収支			28,117	48,002	64,189
	投資活動収支			△ 32,055	△ 45,753	△ 24,166
	財務活動収支			△ 552	5,137	△ 25,857
連結	業務活動収支			33,301	55,849	70,178
	投資活動収支			△ 49,345	△ 68,517	△ 31,264
	財務活動収支			9,820	22,582	△ 24,262



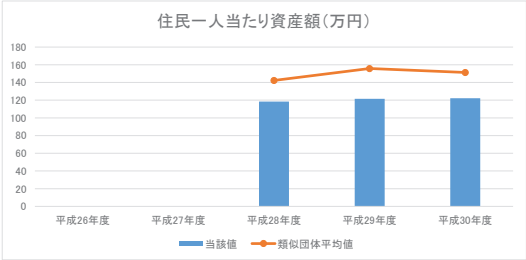
分析：
一般会計等においては、「業務活動収支」の収支余剰（黒字）は35,333百万円、「財務活動収支」の収支不足（赤字）は21,858百万円で、「投資活動収支」の収支不足額（赤字）は12,595百万円となっている。
「業務活動収支」の黒字額が、「財務活動収支」と「投資活動収支」の赤字額の合計よりも大きいため、前年度末に15,104百万円あった資金が、本年度末では880百万円増加し、15,984百万円となった。
これに歳計外現金の5,133百万円を合わせた本年度末現金預金残高は、21,117百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

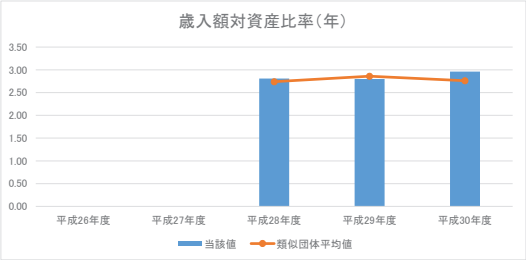
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			163,380,928	166,838,340	166,500,108
人口			1,380,181	1,371,700	1,362,781
当該値			118.4	121.6	122.2
類似団体平均値			142.3	155.8	151.3



②歳入額対資産比率（年）

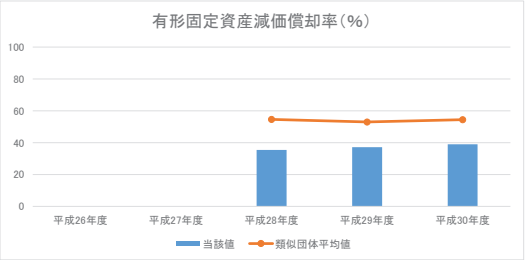
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,633,809	1,668,383	1,665,001
歳入総額			582,432	595,479	562,744
当該値			2.81	2.80	2.96
類似団体平均値			2.74	2.86	2.76



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			290,658	308,748	326,954
有形固定資産　※1			820,665	829,995	838,259
当該値			35.4	37.2	39.0
類似団体平均値			54.6	53.0	54.4

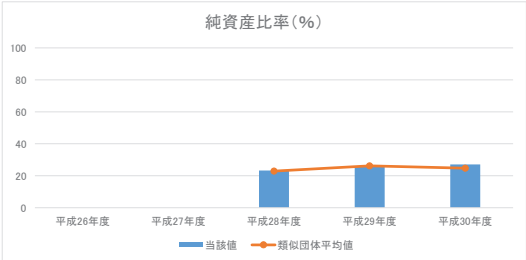
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

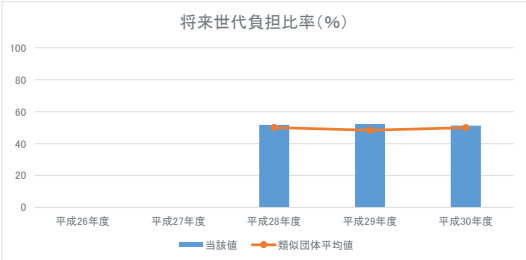
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			380,778	429,715	451,758
資産合計			1,633,809	1,668,383	1,665,001
当該値			23.3	25.8	27.1
類似団体平均値			22.9	26.2	24.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			665,838	670,477	657,616
有形・無形固定資産合計			1,288,030	1,282,834	1,283,066
当該値			51.7	52.3	51.3
類似団体平均値			50.1	48.4	50.0

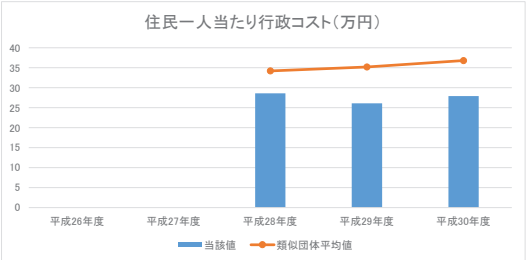
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

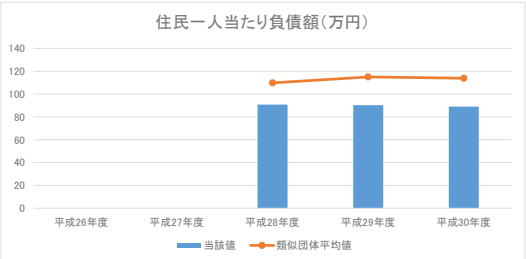
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			39,417,267	35,754,608	37,959,253
人口			1,380,181	1,371,700	1,362,781
当該値			28.6	26.1	27.9
類似団体平均値			34.2	35.2	36.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

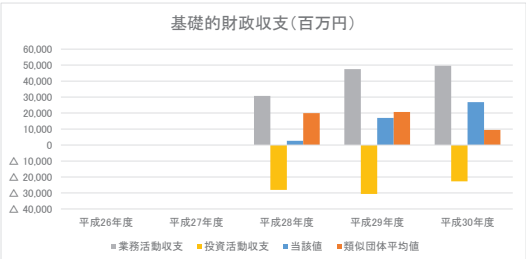
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			125,303,145	123,866,820	121,324,270
人口			1,380,181	1,371,700	1,362,781
当該値			90.8	90.3	89.0
類似団体平均値			109.8	115.0	113.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			30,713	47,514	49,569
投資活動収支　※2			△ 28,044	△ 30,577	△ 22,699
当該値			2,669	16,937	26,870
類似団体平均値			19,990.6	20,669.0	9,443.1

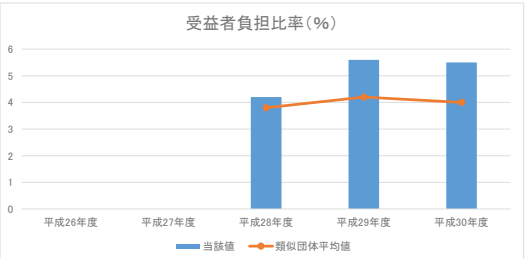
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			17,400	21,382	22,299
経常費用			411,546	380,383	402,031
当該値			4.2	5.6	5.5
類似団体平均値			3.8	4.2	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路などの敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものがあることが要因と考える。

2. 資産と負債の比率

税収等の財源が純行政コストよりも上回った結果、純資産は昨年度から22,043百万円増加し、純資産比率は類似団体平均をやや上回った。今後も税源涵養に取り組んで税収の確保に努めるとともに、「奈良県行政経営改革推進プログラム」に基づき、効率的な業務マネジメントに取り組み、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障関係経費は増加傾向にあることなどから、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、来年度以降も臨時財政対策債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益・経常費用とも増加した結果、前年度と同程度の5.5%となった。今後は、経常費用のうち維持補修費の増加も見込まれることから、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　和歌山県

団体コード　300004

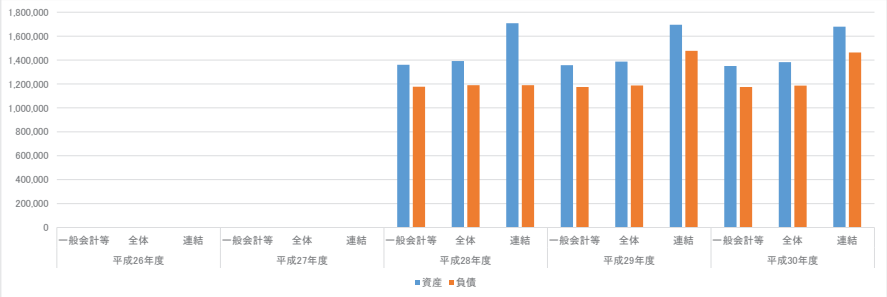
人口	964,598 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,700 人
面積	4,724.65 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	296,271,096 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	D	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	197.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,360,789	1,356,890	1,350,164
	負債			1,176,691	1,175,208	1,174,472
全体	資産			1,391,332	1,386,918	1,382,900
	負債			1,190,378	1,188,068	1,185,833
連結	資産			1,708,518	1,695,061	1,678,874
	負債			1,190,378	1,477,082	1,462,882

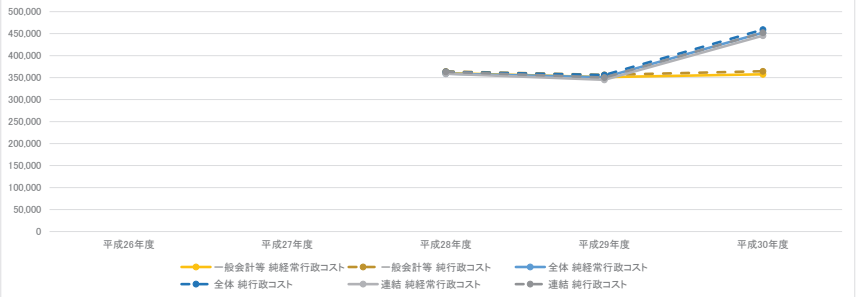


分析：
一般会計等においては、資産の内容は主に、道路や橋りょう等のインフラ資産や、庁舎や学校等の事業用資産となっており、これらの有形固定資産が全体の83%を占めている。なお、国道等の県が実際に所有していないものについては資産から除かれている。
負債の内容は主に、地方債（固定負債の地方債と流動負債の１年内償還予定地方債）となっており、全体の88%を占めている。
資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分は１兆3,337億円、地方債等の負債により不足を補った分は１兆1,580億円となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			360,196	351,118	357,518
	純行政コスト			364,281	356,237	364,551
全体	純経常行政コスト			359,166	350,754	452,141
	純行政コスト			363,251	355,867	459,165
連結	純経常行政コスト			358,962	344,999	445,357
	純行政コスト			363,224	350,256	452,275

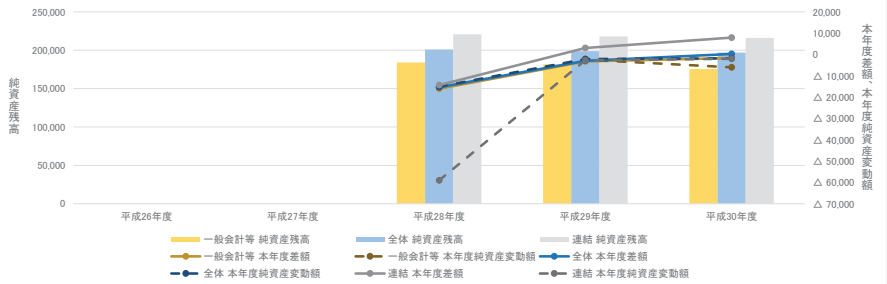


分析：
一般会計等においては、平成30年度の経常費用は3,731億円、経常収益は156億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは3,575億円となっており、これに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは3,646億円となっている。また、県民１人当たりに換算すると、経常費用は39万円、経常収益は2万円、純行政コストは38万円となる。
経常費用の内容は主に、人に関するコストである「人件費」が1,357億円（36%）、物に関するコストである「物件費等」が1,009億円（27%）、国・市町村・団体等の県以外の主体等に支払うコストである「移転費用」が1,255億円（34%）となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 16,041	△ 3,244	△ 1,662
	本年度純資産変動額			△ 15,346	△ 2,416	△ 5,991
	純資産残高			184,099	181,683	175,692
全体	本年度差額			△ 15,355	△ 2,973	256
	本年度純資産変動額			△ 15,063	△ 2,104	△ 1,783
	純資産残高			200,954	198,850	197,067
連結	本年度差額			△ 14,344	3,073	7,932
	本年度純資産変動額			△ 59,027	△ 2,724	△ 1,987
	純資産残高			220,704	217,979	215,992

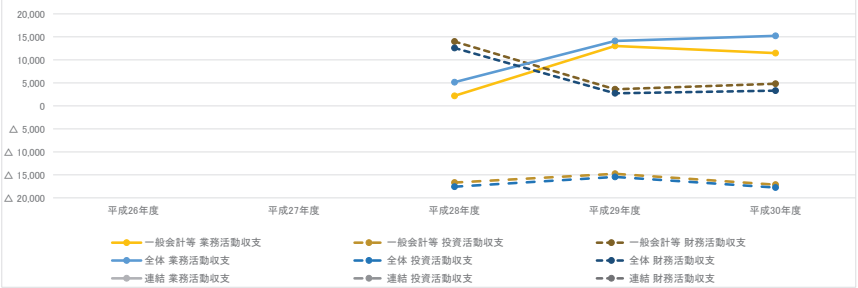


分析：
一般会計等においては、平成30年度末の純資産残高は1,757億円となっており、前年度と比べて60億円減少している。
純資産が減少した主な要因は、地方財源の不足を補うために平成30年度に発行された臨時財政対策債の残高が増加したことが挙げられる。（臨時財政対策債の残高は前年度と比較して28億円増加）

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,183	13,023	11,471
	投資活動収支			△ 16,685	△ 14,767	△ 17,133
	財務活動収支			13,993	3,609	4,826
全体	業務活動収支			5,148	14,118	15,227
	投資活動収支			△ 17,575	△ 15,447	△ 17,759
	財務活動収支			12,596	2,732	3,321
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



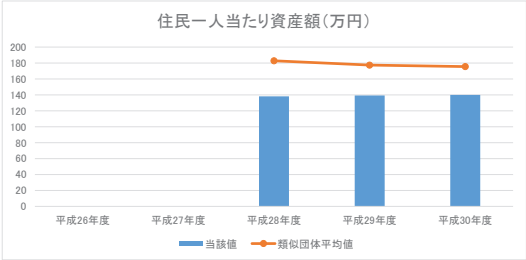
分析：
一般会計等においては、人件費や社会保障給付など経常的なサービスの提供に伴う支出と税収等の収入との収支を示す「業務活動収支」は115億円の黒字、公共施設等の整備や貸付金の貸付・回収などの収支を示す「投資活動収支」は171億円の赤字、地方債の発行と既発債の償還などの収支を示す「財務活動収支」は48億円の黒字となっている。これは、財務活動収支等の黒字分が投資活動収支の赤字分に充てられていることを表している。
これらの結果、資金収支差額は8億円の赤字となり、これに前年度末資金残高、本年度末歳計外現金残高を加えた平成30年度末の現金預金残高は157億円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

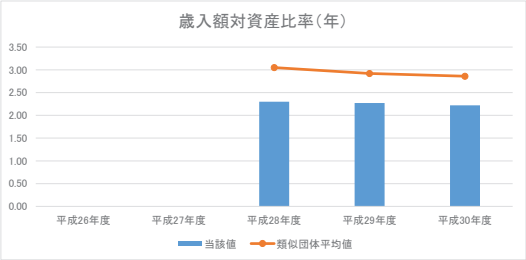
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			136,078,916	135,689,043	135,016,373
人口			984,689	975,074	964,598
当該値			138.2	139.2	140.0
類似団体平均値			182.8	177.4	175.5



②歳入額対資産比率（年）

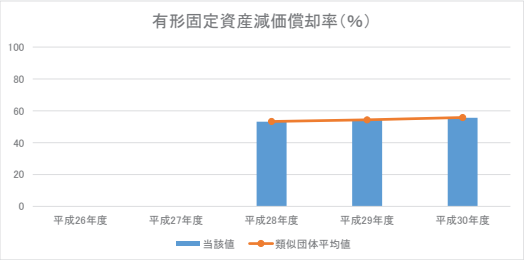
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,360,789	1,356,890	1,350,164
歳入総額			592,743	596,505	606,992
当該値			2.30	2.27	2.22
類似団体平均値			3.05	2.92	2.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			990,959	1,025,651	1,060,443
有形固定資産　※1			1,861,192	1,881,977	1,908,602
当該値			53.2	54.5	55.6
類似団体平均値			53.3	54.3	55.8

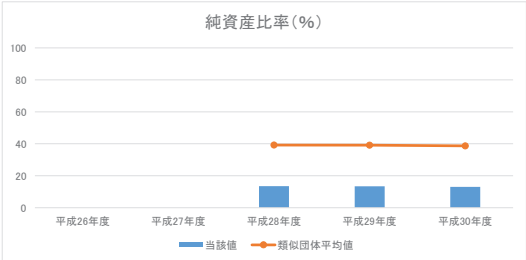
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

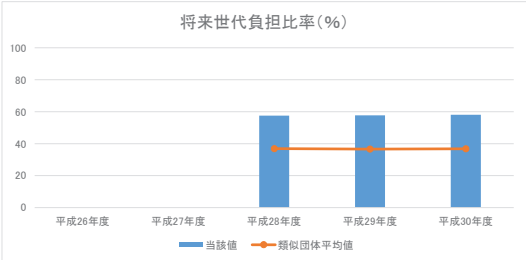
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			184,099	181,683	175,692
資産合計			1,360,789	1,356,890	1,350,164
当該値			13.5	13.4	13.0
類似団体平均値			39.2	39.1	38.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			645,804	644,561	647,245
有形・無形固定資産合計			1,122,755	1,116,927	1,114,307
当該値			57.5	57.7	58.1
類似団体平均値			36.9	36.6	36.8

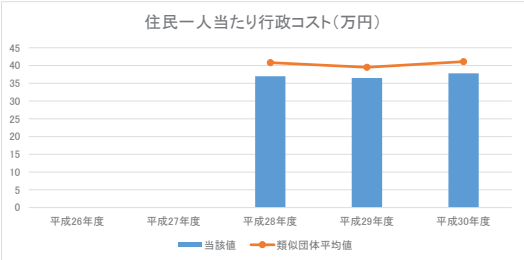
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

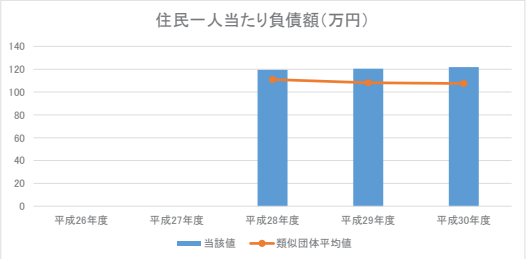
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			36,428,108	35,623,655	36,455,103
人口			984,689	975,074	964,598
当該値			37.0	36.5	37.8
類似団体平均値			40.8	39.5	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

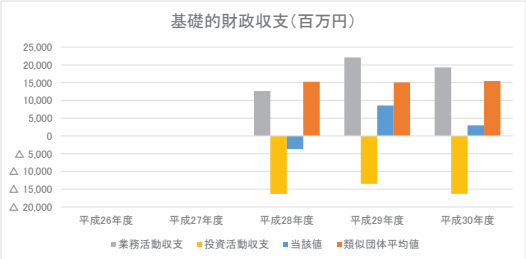
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			117,669,055	117,520,783	117,447,223
人口			984,689	975,074	964,598
当該値			119.5	120.5	121.8
類似団体平均値			111.0	108.1	107.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			12,634	22,084	19,290
投資活動収支　※2			△ 16,340	△ 13,500	△ 16,305
当該値			△ 3,706	8,584	2,985
類似団体平均値			15,234.2	15,053.8	15,443.8

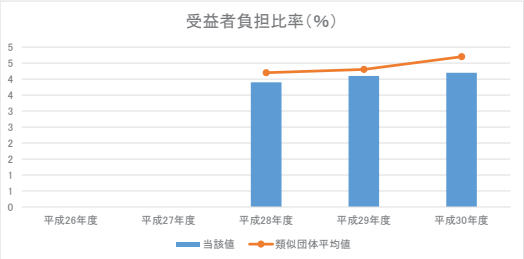
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			14,671	15,060	15,629
経常費用			374,867	366,178	373,147
当該値			3.9	4.1	4.2
類似団体平均値			4.2	4.3	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同水準となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。
なお、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債全体の32.0%を占めており、純資産比率が低くなる要因となっている。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
なお、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債全体の32.0%を占めており、負債が大きくなる要因となっている。
基礎的財政収支は、類似団体平均＋154億円に対し、＋30億円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　鳥取県

団体コード　310000

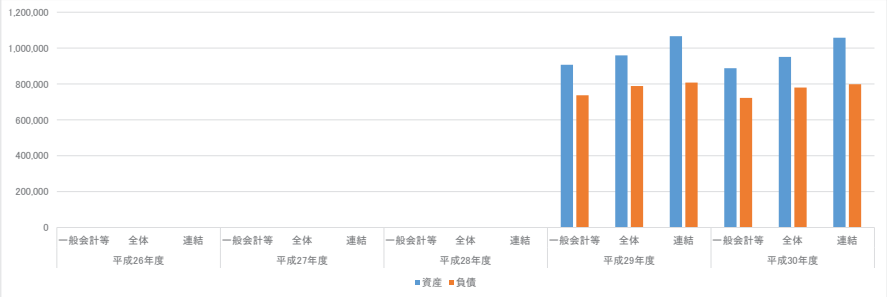
人口	566,052 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	10,162 人
面積	3,507.14 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	211,097,267 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	E	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	126.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				907,057	887,827
	負債				737,168	722,607
全体	資産				959,160	950,898
	負債				788,566	779,936
連結	資産				1,066,217	1,058,233
	負債				807,820	798,957

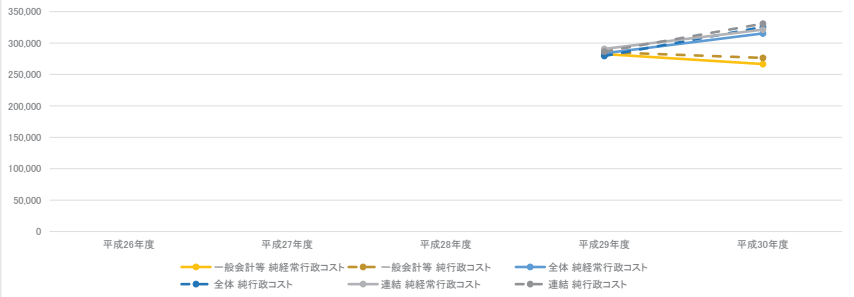


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から19,230百万円(−2.1%)の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、事業線越に伴い資産形成より減価償却が進んだことにより6,571百万円減少し、基金（固定資産）は、減債基金等を取り崩したこと等により、4,685百万円減少した。負債総額は前年度末から14,561百万円(−2.0%)の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、償還額が発行額を上回り10,241百万円減少した。
・電気事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から8,262百万円減少し、負債総額は前年度末から8,630百万円減少した。資産総額は、発電施設、病院施設等の固定資産を計上していること等により、一般会計等に比べて63,071百万円多くなるが、負債総額も各施設の建設事業に地方債を充当したこと等から57,329百万円多くなっている。
・産業振興機構、境港管理組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から7,984百万円減少し、負債総額は8,863百万円減少した。資産総額は、各団体が保有している土地、建物等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて170,406百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から76,350百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				282,492	266,595
	純行政コスト				285,585	276,389
全体	純経常行政コスト				283,726	315,304
	純行政コスト				279,454	325,609
連結	純経常行政コスト				290,745	321,367
	純行政コスト				286,343	330,813

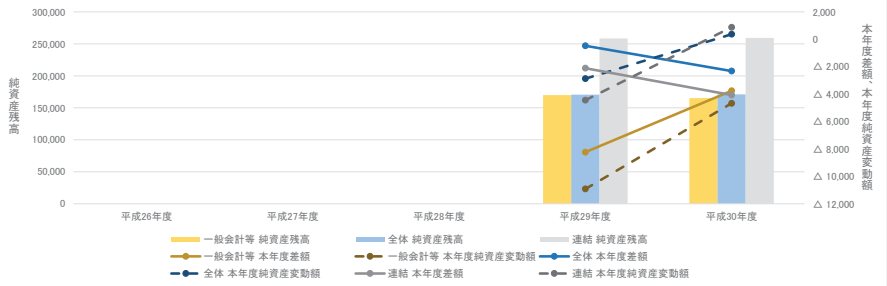


分析：
・一般会計等においては、経常費用は279,903百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は185,086百万円、補助金等の移転費用は94,817百万円である。最も金額が大きいのは人件費(90,073百万円)、次いで補助金等(87,056百万円)であり、純行政コストの64%を占めている。今後も事務事業の見直しを進め、経費の抑制に努めていく。
・全体は、一般会計等に比べて、病院事業における入院収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が22,732百万円多くなっている一方、人件費、物件費等の経常費用も71,440百万円多くなっていることから、純経常行政コストは48,709百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が31,898百万円多くなっている一方、物件費等が23,502百万円多くなっているなど経常費用が86,670百万円多くなり、純経常行政コストは54,772百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 8,233	△ 3,758
	本年度純資産変動額				△ 10,921	△ 4,669
	純資産残高				169,888	165,220
全体	本年度差額				△ 473	△ 2,318
	本年度純資産変動額				△ 2,876	367
	純資産残高				170,595	170,961
連結	本年度差額				△ 2,109	△ 4,068
	本年度純資産変動額				△ 4,445	878
	純資産残高				258,397	259,275



分析：
・一般会計等においては、税収等の財源(272,631百万円)が純行政コスト(276,389百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,758百万円となり、純資産残高は4,669百万円の減少となった。
・全体では、税収等の財源(323,291百万円)が純行政コスト(325,609百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,318百万円となったが、無償所管替等により純資産残高は367百万円の増加となった。
・連結では、税収等の財源(326,745百万円)が純行政コスト(330,813百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲4,068百万円となったが、無償所管替等により純資産残高は878百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				△ 6,137	5,966
	投資活動収支				10,908	8,453
	財務活動収支				△ 8,388	△ 13,129
全体	業務活動収支				△ 2,187	6,429
	投資活動収支				4,555	△ 13,414
	財務活動収支				△ 3,304	1,849
連結	業務活動収支				△ 2,134	6,576
	投資活動収支				3,465	△ 14,848
	財務活動収支				△ 2,756	3,080

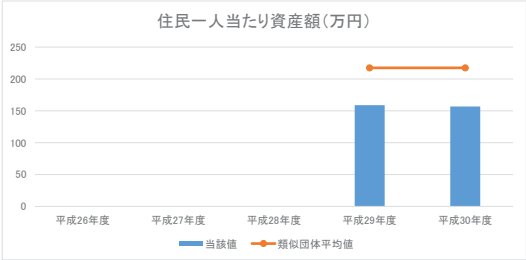
分析：
・一般会計等においては、財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲13,129百万円となっているが、貸付金支出が減少したことなどから、投資活動収支は8,453百万円となっており、また業務活動収支では補助金等支出が減少したことにより5,966百万円となった結果、本年度末資金残高は1,290百万円増加し、7,578百万円となった。
・全体では、病院事業における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より463百万円多い、6,429百万円となっている。投資活動収支は、中央病院建替事業を実施したため、一般会計等より21,867百万円少ない、▲13,414百万円となっている。また財務活動収支は病院事業における地方債の償還支出が地方債の発行額を下回ったこと等から1,849百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5,136百万円減少し、16,322百万円となった。
・連結では、業務活動収支が6,576百万円、投資活動収支が▲14,848百万円、財務活動収支が3,080百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5,193百万円減少し、21,457百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

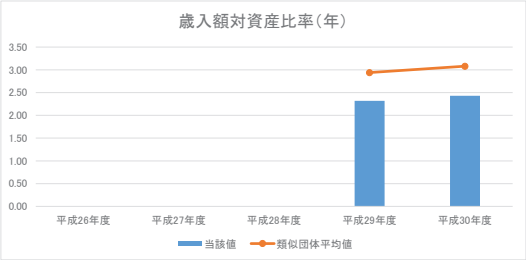
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				90,705,672	88,782,706
人口				570,824	566,052
当該値				158.9	156.8
類似団体平均値				217.4	217.4



②歳入額対資産比率（年）

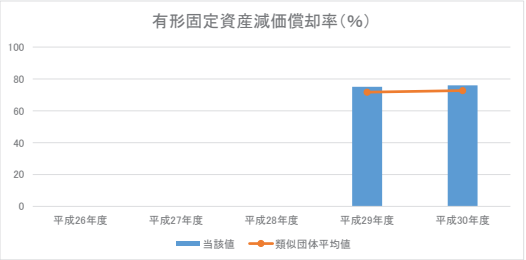
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				907,057	887,827
歳入総額				391,284	365,295
当該値				2.32	2.43
類似団体平均値				2.94	3.08



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				1,883,021	1,914,898
有形固定資産　※1				2,506,455	2,518,154
当該値				75.1	76.0
類似団体平均値				71.7	72.7

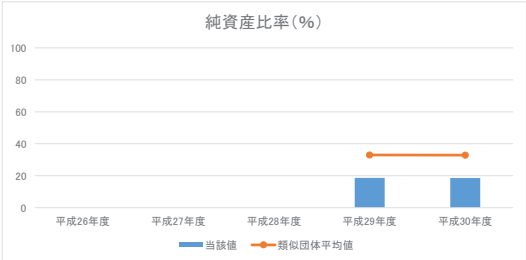
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

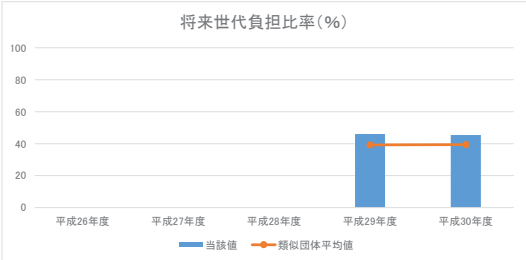
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				169,888	165,220
資産合計				907,057	887,827
当該値				18.7	18.6
類似団体平均値				33.0	32.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				339,886	331,993
有形・無形固定資産合計				739,210	731,502
当該値				46.0	45.4
類似団体平均値				39.2	39.4

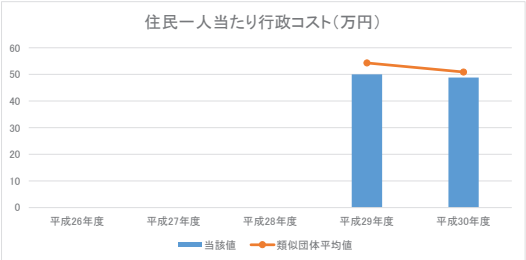
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

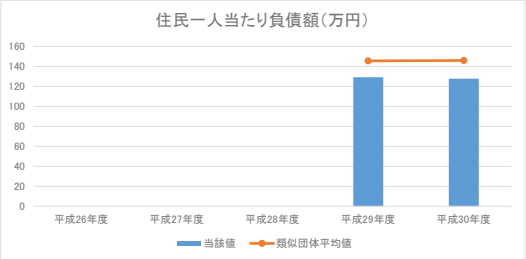
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				28,558,536	27,638,853
人口				570,824	566,052
当該値				50.0	48.8
類似団体平均値				54.3	50.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

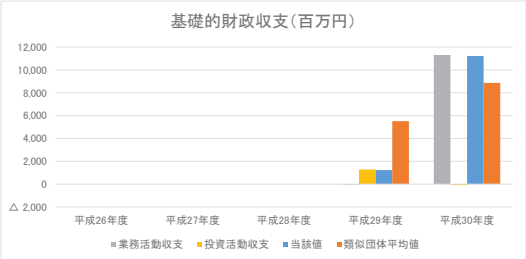
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				73,716,842	72,260,741
人口				570,824	566,052
当該値				129.1	127.7
類似団体平均値				145.5	145.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				△ 49	11,313
投資活動収支　※2				1,282	△ 85
当該値				1,233	11,228
類似団体平均値				5,519.7	8,860.3

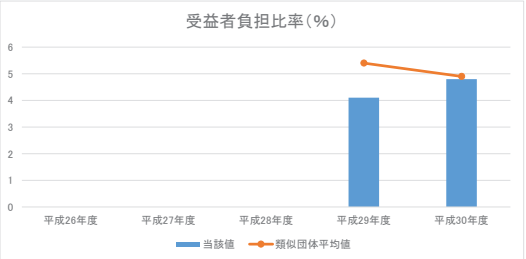
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				12,209	13,308
経常費用				294,701	279,903
当該値				4.1	4.8
類似団体平均値				5.4	4.9



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。住民1人当たり資産額は資産の減少が人口の減少を上回ったことで前年より減少しており、歳入額対資産比率の上昇は事業繰越が増えたことにより国庫補助金・地方債の収入（分母）が減少したことによる。また、同様の理由で資産形成より減価償却が進んだため有形固定資産減価償却率が上昇した。引き続き、「鳥取県公共施設等総合管理計画」及び「鳥取県インフラ長寿命化計画」に基づき県有施設の長寿命化・更新・統廃合等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは、地方公共団体の資産として計上されてない国道や河川の管理を多く行っているためである。
・将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っており、引き続き、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、引き続き、事務事業の見直しや定数管理などの行財政改革の取組を進めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。財政誘導目標の達成に向けて、引き続き地方債残高の縮小を進めていく。
　なお、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債全体の40.8%を占めている。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、11,228百万円となっており、経常的な支出を税収等の収入で賄えている状況である。投資活動収支が赤字になっているのは、公共事業に係る国庫補助が減少した一方、地方債を発行して公共施設等の施設整備に投資したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均をわずかに下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。使用料及び手数料について、受益と負担の公平の観点から引き続き、定期的な見直しを進めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　島根県

団体コード　320005

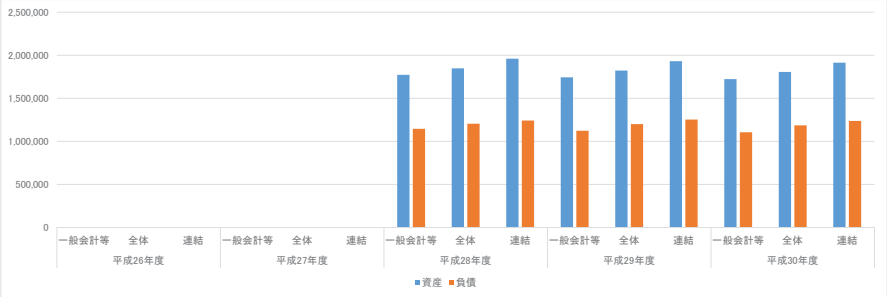
人口	686,126 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,569 人
面積	6,708.27 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	276,920,913 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	E	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	179.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,772,153	1,744,465	1,722,314
	負債			1,146,399	1,123,771	1,106,129
全体	資産			1,847,540	1,821,850	1,806,472
	負債			1,205,908	1,200,012	1,186,478
連結	資産			1,960,802	1,931,565	1,913,022
	負債			1,241,737	1,253,024	1,237,530

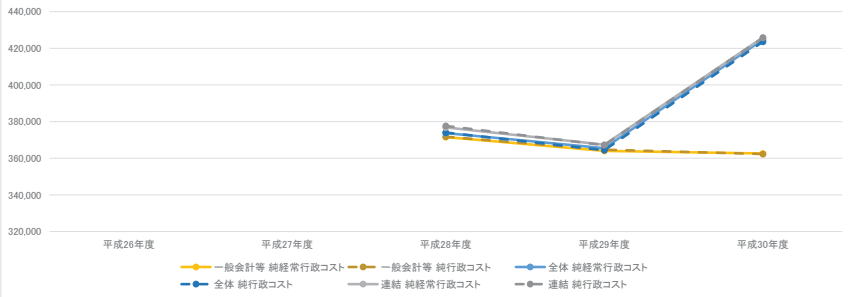


分析：
・一般会計等においては、資産総額は前年度から221億円減少し、1兆7,223億円となった。主な要因は道路等のインフラ資産が経年による減価償却に伴い減少したことから、有形固定資産が250億円減少したためである。
・一般会計等においては、負債総額は1兆1,061億円で、地方債の発行抑制や繰上償還により地方債が減少したことから、前年度から176億円減少している。
・一般会計等においては、資産から負債を差し引いた純資産総額は前年度から45億円減少し、6,162億円となった。
・病院事業会計、電気事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から154億円減少し、負債総額は前年度末から135億円減少した。資産総額は、各事業会計のインフラ施設を計上しているため一般会計等より842億円多くなり、負債総額は、各事業会計に地方債があるため一般会計等より803億円多くなっている。
・島根県土地開発公社や島根県立大学等を加えた連結では、資産総額は昨年度から185億円減少し、負債総額は155億円減少した。資産総額は、連結対象企業等が保有する土地や建物等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べ1,907億円多くなっており、負債総額も、各団体に借入金等があること等から、1,314億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			371,545	364,036	362,600
	純行政コスト			371,754	364,694	362,312
全体	純経常行政コスト			373,750	365,480	424,749
	純行政コスト			374,012	364,402	423,605
連結	純経常行政コスト			376,830	367,402	425,888
	純行政コスト			377,666	367,145	425,698

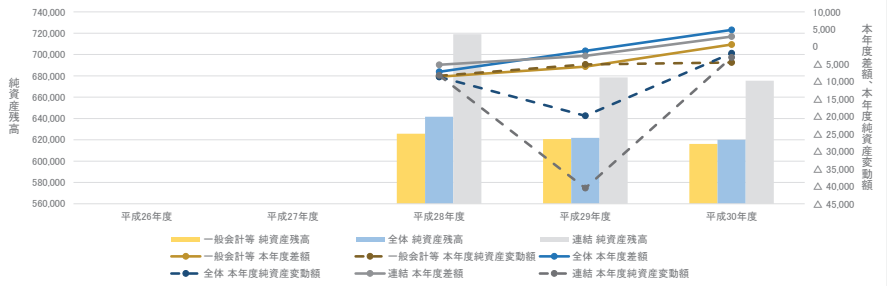


分析：
・一般会計等においては、純行政コストは3,623億円であり、維持補修費や地方債（利払分）の減により昨年度から24億円の減少となった。
・純行政コストの内訳は、人件費が1,231億円で34%、物件費等が1,187億円で33%、補助金等の移転費用が1,165億円で32%の順となっている。
・一般会計等において経常収益は168億円で、その他（経常収益）の増により、昨年度から18億円の増加となった。
・全体では、一般会計等に比べて、公営事業会計の電力料収入や給水収益等を使用料及び手数料に計上していること等から、経常収益が221億円多くなっている一方で、人件費や物件費等の経常費用も842億円多くなっていることから、純経常行政コストは621億円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が291億円多くなっている一方で、人件費や物件費等の経常費用も924億円多くなっていることから、純経常行政コストは633億円多くなっている。
・全体、連結ともに平成30年度から国民健康保険特別会計が加わったことにより、純経常行政コスト及び純行政コストが増加している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 8,586	△ 5,702	646
	本年度純資産変動額			△ 8,327	△ 5,061	△ 4,508
	純資産残高			625,754	620,693	616,185
全体	本年度差額			△ 7,175	△ 1,166	4,832
	本年度純資産変動額			△ 8,642	△ 19,793	△ 1,844
	純資産残高			641,631	621,838	619,994
連結	本年度差額			△ 5,161	△ 2,610	2,921
	本年度純資産変動額			△ 8,185	△ 40,524	△ 3,050
	純資産残高			719,065	678,541	675,492

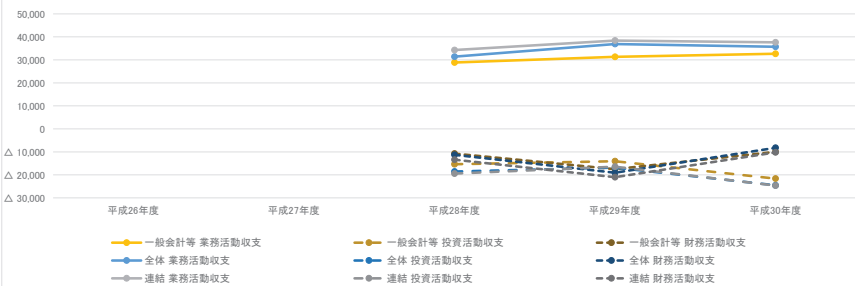


分析：
・一般会計等においては、純行政コスト3,623億円のうち、税収や国補助金等の財源の額は3,630億円であり、100%が賄われている。
・一般会計等においては、平成30年度末の純資産合計は6,162億円で、前年度から45億円減少している。
・全体では、一般会計等に比べ、純行政コストが613億円多くなっているが、財源が655億円多くなったことにより、本年度差額は42億円多くなっている。
・全体では、前年度に比べて、その他の要因を踏まえた純資産変動額は、18億円の減となった。
・連結では、一般会計等に比べ、純行政コストが634億円多くなっているが、財源が657億円多くなったことにより、本年度差額は23億円多くなっている。
・連結では、前年度に比べて、その他の要因を踏まえた純資産変動額は、30億円の減となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			28,857	31,308	32,665
	投資活動収支			△ 15,396	△ 14,071	△ 21,632
	財務活動収支			△ 10,776	△ 17,522	△ 9,980
全体	業務活動収支			31,404	36,888	35,717
	投資活動収支			△ 18,525	△ 16,842	△ 24,521
	財務活動収支			△ 11,314	△ 19,063	△ 8,242
連結	業務活動収支			34,287	38,392	37,606
	投資活動収支			△ 19,420	△ 16,443	△ 24,650
	財務活動収支			△ 13,399	△ 21,004	△ 10,227



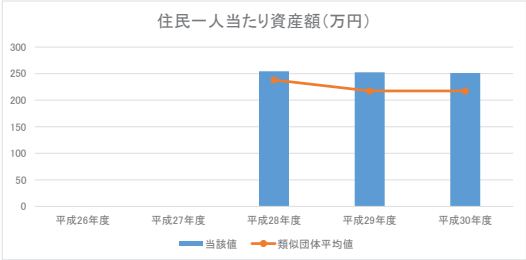
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は327億円の余剰が生じている。投資活動収支は公共施設等整備費支出等の投資活動支出が基金取崩収入等の投資活動収入を上回っていることから▲216億円となった。財務活動収支は、地方債の発行額より地方債償還支出が上回っていることから、▲100億円となっている。
・資金収支は＋10億円となった結果、平成30年度末資金残高は221億円となった。
・全体では、一般会計等に比べ、業務活動収支が30億円多い357億円となっている。投資活動収支は、▲245億円、財務活動収支は地方債の発行額より地方債償還支出が上回ったことから▲82億円となった。その結果、本年度資金収支は30億円増加し、本年度資金残高は362億円となった。
・連結では、一般会計等に比べ、業務活動収支が49億円多い376億円となっている。投資活動収支は、▲247億円、財務活動収支は地方債の発行額より地方債償還支出が上回ったことから▲102億円となった。その結果、本年度資金収支は27億円増加し、本年度資金残高は413億円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

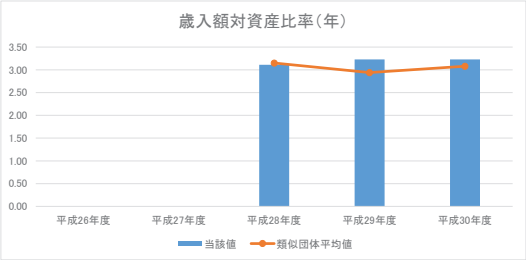
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			177,215,320	174,446,472	172,231,380
人口			696,382	691,225	686,126
当該値			254.5	252.4	251.0
類似団体平均値			238.1	217.4	217.4



②歳入額対資産比率（年）

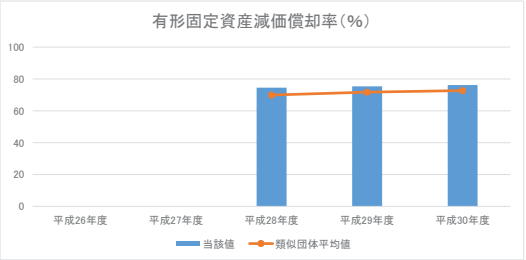
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,772,153	1,744,465	1,722,314
歳入総額			569,103	540,762	532,999
当該値			3.11	3.23	3.23
類似団体平均値			3.15	2.94	3.08



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			3,195,583	3,245,372	3,300,710
有形固定資産　※1			4,290,201	4,311,345	4,334,436
当該値			74.5	75.3	76.2
類似団体平均値			69.9	71.7	72.7

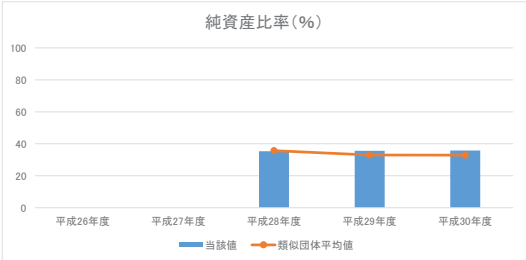
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

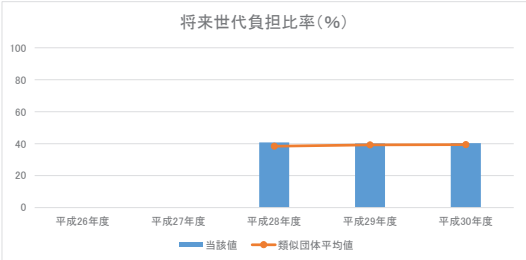
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			625,754	620,693	616,185
資産合計			1,772,153	1,744,465	1,722,314
当該値			35.3	35.6	35.8
類似団体平均値			35.7	33.0	32.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			635,603	616,905	608,625
有形・無形固定資産合計			1,557,929	1,536,635	1,511,613
当該値			40.8	40.1	40.3
類似団体平均値			38.4	39.2	39.4

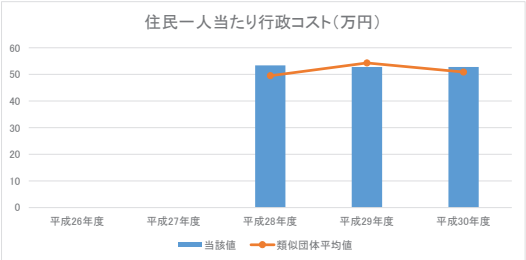
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

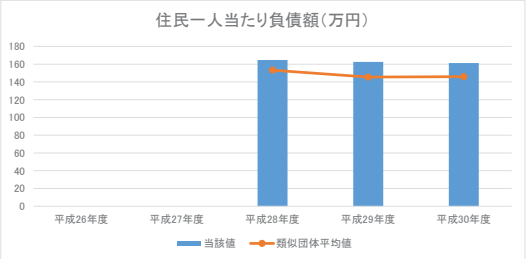
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			37,175,366	36,469,401	36,231,209
人口			696,382	691,225	686,126
当該値			53.4	52.8	52.8
類似団体平均値			49.5	54.3	50.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

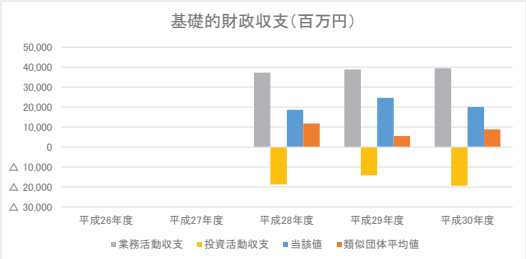
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			114,639,919	112,377,129	110,612,871
人口			696,382	691,225	686,126
当該値			164.6	162.6	161.2
類似団体平均値			153.2	145.5	145.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			37,272	38,807	39,386
投資活動収支　※2			△ 18,686	△ 14,155	△ 19,335
当該値			18,586	24,652	20,051
類似団体平均値			11,805.0	5,519.7	8,860.3

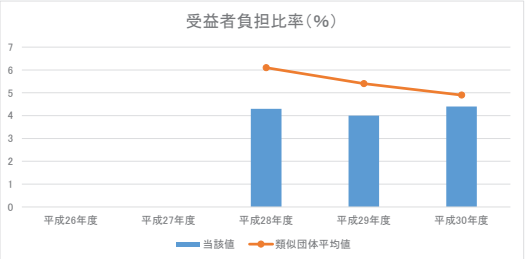
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			16,857	15,057	16,848
経常費用			388,403	379,092	379,448
当該値			4.3	4.0	4.4
類似団体平均値			6.1	5.4	4.9



分析欄：

1. 資産の状況

・「住民一人当たり資産額」については、類似団体平均を上回っている。
・「歳入額対資産比率」については、類似団体平均を上回っており、歳入に対する資産が大きい状況となっている。
・「有形固定資産減価償却率」については、施設の老朽化による減価償却累計額の増により、昨年度から0.9%増加した。これは類似団体平均より高く、資産の老朽化が進んでいる状況である。
・本県では、H27年度に「島根県公共施設等総合管理基本方針」を策定し、公共施設等の維持管理を適切に実施しつつ長寿命化を図っており、今後もこの方針に基づいて管理を行い、県民に必要な行政サービスを将来にわたって適切かつ効果的に提供していく。

2. 資産と負債の比率

・「純資産比率」については、純資産が減少したが、減価償却の進行に伴う資産の減少も影響し、昨年度から0.2%の微増となった。
・「将来世代負担比率」については、地方債残高は減少したが、減価償却の進行に伴い資産が減少したため、0.2%増加した。
・引き続き、地方債の新規発行の抑制や繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・「住民一人当たり行政コスト」については、維持修繕費の減等により純行政コストが減少したものの、人口減少の影響もあり、横ばいの52.8万円／人となった。
・県土が東西に長く、離島、中山間地域を抱える本県は、行政サービスを効率的に実施することが困難な面があることから、住民一人あたりのコストが高くなる傾向にあるが、引き続き、行政の効率化・スリム化や事務事業の見直しにより、コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

・「住民一人当たり負債額」については、類似団体平均を上回っているが、地方債残高の減少などにより前年度より1.4万円／人減少している状況である。
・「基礎的財政収支」については、投資的経費を地方債でまかなっているため投資活動収支が193億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が394億円のプラスだったため、201億円のプラスとなっており、政策的経費を税収等で賄えている状況である。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者の直接的な負担の割合は、比較的低い状況となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　岡山県

団体コード　330001

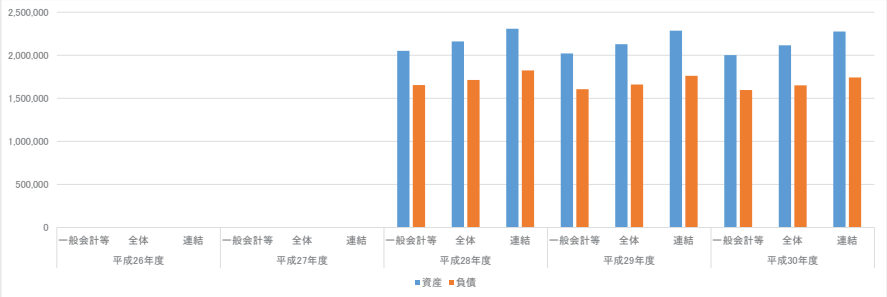
人口	1,911,722 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19,854 人
面積	7,114.33 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	414,574,139 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	B	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	200.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			2,052,307	2,021,458	2,002,241
	負債			1,653,860	1,605,518	1,596,377
全体	資産			2,160,384	2,128,149	2,116,087
	負債			1,713,149	1,660,559	1,650,160
連結	資産			2,308,154	2,286,094	2,276,742
	負債			1,824,104	1,761,057	1,742,655

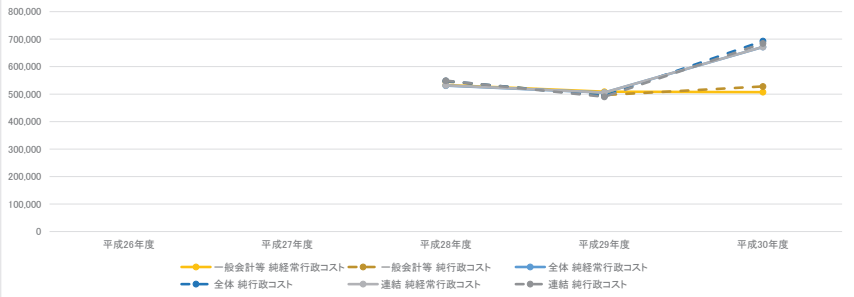


分析：
「一般会計等」においては、資産合計は、対前年度比で192億円、0.9%の減となっている。主な要因は、資産の新規取得額よりも、道路などのインフラ資産に係る減価償却費が大きかった結果、有形固定資産が140億円の減となったことである。また、投資その他の資産は、連結対象団体に係る投資損失引当金計上額の増等により、54億円減少した。一方、流動資産は、現金預金の増等により、7億円増加した。
負債合計は、対前年度比で91億円、0.6%の減となっている。主な要因は、臨時財政対策債以外の地方債残高の減少や職員定数減に伴う退職手当引当金の減少によるものである。
「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においても、「一般会計等」と同様、減価償却の進行により、資産合計は減少している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			533,052	508,923	507,143
	純行政コスト			545,746	496,577	527,923
全体	純経常行政コスト			531,166	505,471	671,427
	純行政コスト			547,973	493,438	692,926
連結	純経常行政コスト			531,754	505,734	671,666
	純行政コスト			548,976	490,223	684,388

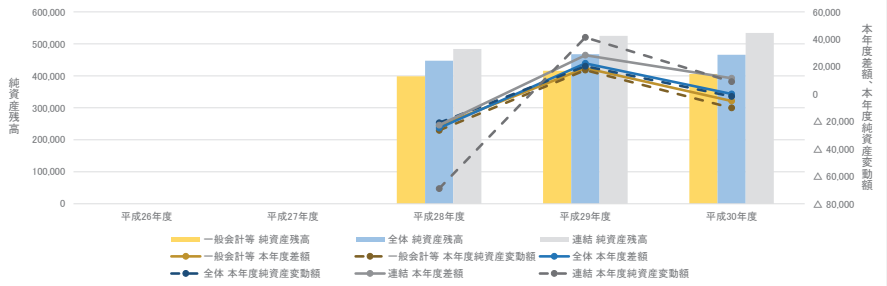


分析：
「一般会計等」においては、純経常行政コストが対前年度比で18億円、0.4%の減となっている。この主な要因は、経常費用における県費負担教職員の権限移譲による個人県民税所得割交付金の減少や小規模修繕等の物件費の減少、また、経常収益における財産収入や諸収入等の増加である。経常費用5,292億円のうち人件費は1,885億円で35.6%、市町村などへの補助金や社会保障関係費などの移転支出的なコストは2,253億円で42.6%を占めている。
「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においても、「一般会計等」と同様、人件費や移転支出的なコストが純経常行政コストの大部分を占めている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 23,210	18,981	△ 5,042
	本年度純資産変動額			△ 26,429	17,493	△ 10,076
	純資産残高			398,447	415,940	405,864
全体	本年度差額			△ 24,721	22,423	124
	本年度純資産変動額			△ 20,932	20,355	△ 1,664
	純資産残高			447,235	467,590	465,926
連結	本年度差額			△ 22,626	28,379	11,641
	本年度純資産変動額			△ 68,940	41,348	9,050
	純資産残高			484,050	525,037	534,087

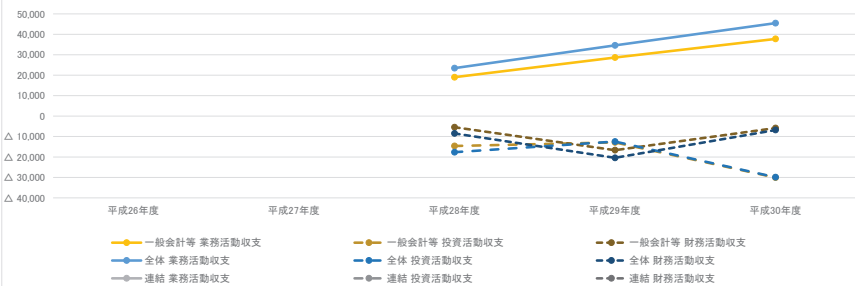


分析：
「一般会計等」においては、税収等の財源が純行政コストを下回り、平成30年度の本年度差額は△50億円となった。本年度差額に加え、資産評価差額や無償所管換等の影響により、純資産残高は101億円の減となっている。道路などのインフラ資産に係る減価償却が進んだことにより、固定資産等形成分における純資産残高が減少している。
「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」においても「一般会計等」と同様に、純資産残高は減少している。一方、「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においては、純資産残高は増加している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			19,027	28,661	37,745
	投資活動収支			△ 14,636	△ 12,860	△ 30,075
	財務活動収支			△ 5,435	△ 16,676	△ 5,870
全体	業務活動収支			23,461	34,589	45,480
	投資活動収支			△ 17,675	△ 12,458	△ 29,900
	財務活動収支			△ 8,455	△ 20,402	△ 6,822
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



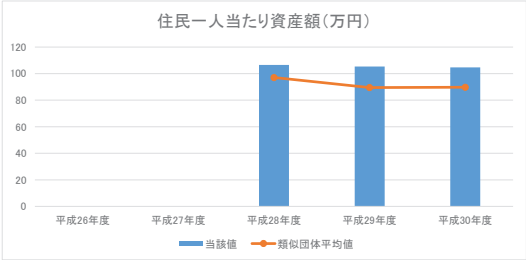
分析：
「一般会計等」においては、業務活動収支が377億円のプラスとなっている一方、投資活動収支は、平成30年7月豪雨災害等の影響で公共施設等整備費支出などの投資活動支出が基金取崩収入などの投資活動収入を上回り301億円のマイナス、財務活動収支は、地方債等発行収入などの財務活動収入より地方債等償還支出などの財務活動支出が大きかったため、59億円のマイナスとなっている。そのうち、業務活動収支は昨年度に比べ、業務収入が増加したことなどから、対前年度比でもプラスとなっている。
結果として、本年度資金収支は18億円のプラス、本年度末資金残高は91億円となり、資金収支の面からは、税収等の範囲内で経常的な活動を行いつつ、地方債の償還なども行えていると言える。
また、「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」においては、本年度資金収支が88億円のプラスとなり、本年度末資金残高は320億円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

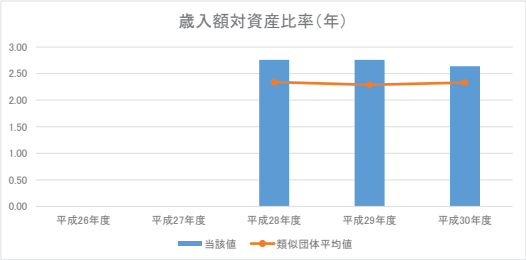
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			205,230,672	202,145,820	200,224,137
人口			1,927,632	1,920,619	1,911,722
当該値			106.5	105.3	104.7
類似団体平均値			97.1	89.5	89.7



②歳入額対資産比率（年）

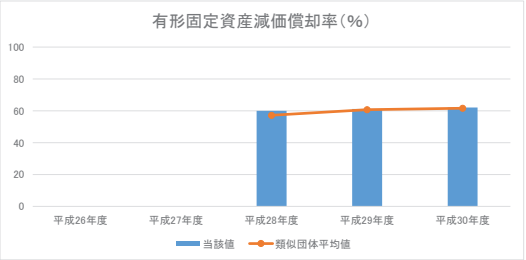
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,052,307	2,021,458	2,002,241
歳入総額			743,334	732,398	759,445
当該値			2.76	2.76	2.64
類似団体平均値			2.34	2.29	2.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,629,895	1,667,319	1,709,414
有形固定資産　※1			2,715,659	2,725,852	2,752,111
当該値			60.0	61.2	62.1
類似団体平均値			57.2	60.7	61.6

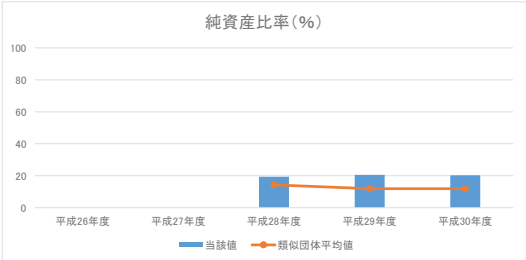
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

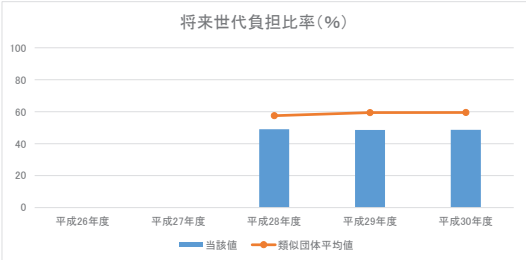
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			398,447	415,940	405,864
資産合計			2,052,307	2,021,458	2,002,241
当該値			19.4	20.6	20.3
類似団体平均値			14.3	11.9	11.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			848,771	827,766	821,597
有形・無形固定資産合計			1,731,598	1,702,888	1,688,395
当該値			49.0	48.6	48.7
類似団体平均値			57.5	59.4	59.5

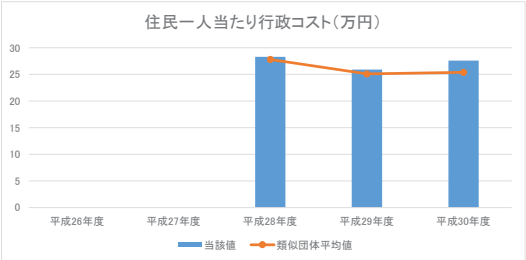
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

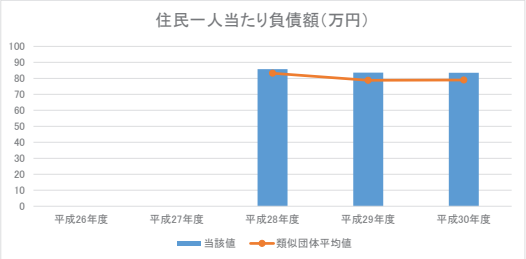
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			54,574,601	49,657,650	52,792,255
人口			1,927,632	1,920,619	1,911,722
当該値			28.3	25.9	27.6
類似団体平均値			27.8	25.1	25.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

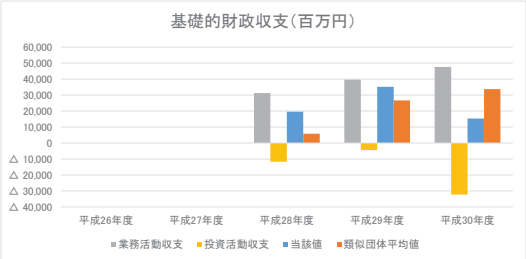
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			165,385,973	160,551,798	159,637,692
人口			1,927,632	1,920,619	1,911,722
当該値			85.8	83.6	83.5
類似団体平均値			83.2	78.8	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			31,258	39,642	47,608
投資活動収支　※2			△ 11,693	△ 4,445	△ 32,273
当該値			19,565	35,197	15,335
類似団体平均値			5,776.9	26,658.9	33,719.2

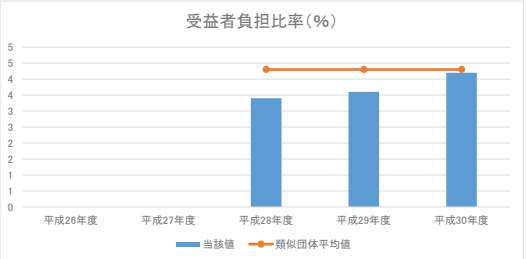
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			18,913	19,168	22,025
経常費用			551,965	528,091	529,168
当該値			3.4	3.6	4.2
類似団体平均値			4.3	4.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」や「歳入額対資産比率」について、類似団体平均よりも大きい値となっており、財政力に対する資産が大きい状況となっている。
　一方で、「有形固定資産減価償却率」も類似団体平均より大きい状況となっており、資産の老朽化が進んでいる状況である。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」について、類似団体平均に比べ大きい状況である。道路などのインフラ資産等の減価償却が進んでいることから、資産合計は昨年度に比べ、減少している。
　また、「将来世代負担比率」については、類似団体平均に比べて小さい値となっている。減価償却の進行に伴い、資産が減少しているものの、地方債残高についても減少していることから、当該比率は昨年度から横ばいとなっている。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については、類似団体平均よりも大きくなった。臨時利益においてH29に計上した県費負担教職員の権限移譲に伴う退職手当引当金戻入がH30では落ちることなどにより、純行政コストが昨年度よりも増加している。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」については、県債残高、退職手当引当金などの減少により負債が減少したことから、値は減少しているが、類似団体平均よりも大きい状況が続いている。
「基礎的財政収支」については、平成30年7月豪雨災害に伴う公共施設等整備費支出の増等により投資活動収支が323億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が476億円のプラスだったため、合わせて153億円のプラスとなっており、経済規模に対する地方債の比率を増加させることなく、財政運営を行うことができている。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」については、類似団体平均と同水準となった。昨年度と比べ経常収益が増加したことにより、当該比率は増加している。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　広島県

団体コード　340006

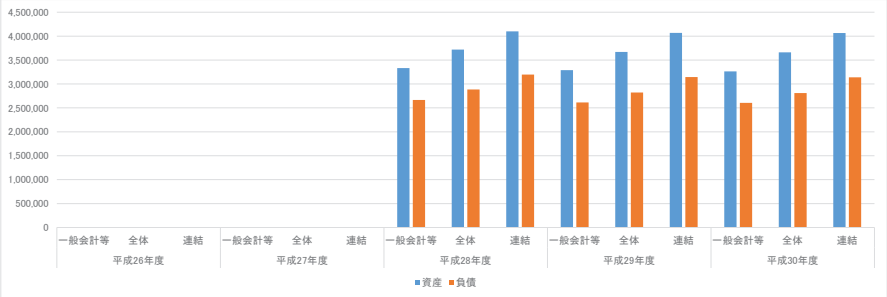
人口	2,838,632 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24,054 人
面積	8,479.61 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	565,878,591 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	B	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	220.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			3,331,504	3,288,892	3,262,675
	負債			2,666,585	2,612,970	2,604,288
全体	資産			3,719,736	3,671,037	3,662,091
	負債			2,886,072	2,820,828	2,809,892
連結	資産			4,100,928	4,067,308	4,063,969
	負債			3,196,407	3,145,274	3,140,225



分析：

○ 一般会計等においては，資産3兆2,627億円のうち，土地や建物などの固定資産が96.4%，現金や1年以内に取り崩す可能性のある基金などの流動資産が3.6%となっており，固定資産のうち，道路やダムなどのインフラ資産が資産全体の60.7%を占めている。
負債2兆6,043億円のうち，固定負債が90.8%，流動負債が9.2%を占めており，いずれも地方債が多くを占めている。

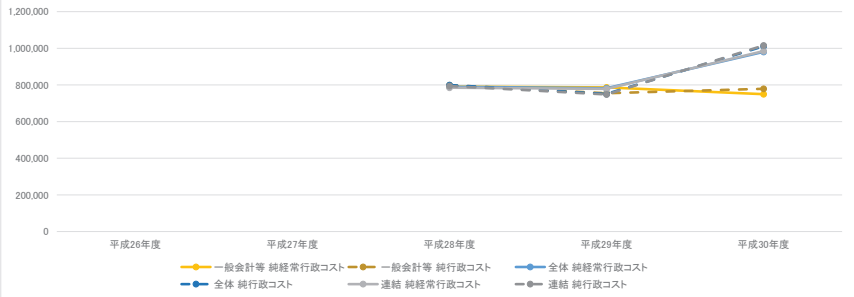
○ 全体会計・連結会計においても，一般会計等と同様に，資産のうち約9割を固定資産が占め，負債のうち約9割を固定負債が占めている。

○ 資産については減価償却の進行などにより，負債については退職手当引当金の減などにより，前年度よりも減少している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			790,879	786,491	749,635
	純行政コスト			798,920	754,736	778,856
全体	純経常行政コスト			790,258	782,045	980,452
	純行政コスト			799,478	751,267	1,010,806
連結	純経常行政コスト			784,760	778,611	984,968
	純行政コスト			793,944	748,051	1,015,557



分析：

○ 一般会計等においては，経常費用7,823億円のうち，職員給与費や退職手当引当金繰入額などの人件費が2,244億円と28.7%を，他団体への補助金や社会保障給付などの移転費用が3,214億円と41.1%を占めている。

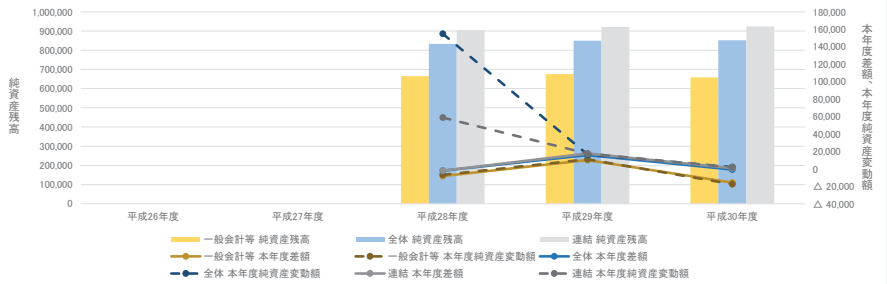
○ 全体会計・連結会計においても，一般会計等と同様に，経常費用のうち人件費や移転費用が大部分を占めている。

○ 一般会計等における純経常行政コスト等は前年度と比べほぼ横ばいだが，
全体会計・連結会計においては，平成30年度に国民健康保険事業費特別会計が創設された影響により，純経常行政コスト等が増加している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 8,178	10,103	△ 15,760
	本年度純資産変動額			△ 6,821	11,002	△ 17,534
	純資産残高			664,919	675,921	658,387
全体	本年度差額			△ 2,099	15,863	△ 796
	本年度純資産変動額			154,913	16,545	1,991
	純資産残高			833,664	850,209	852,199
連結	本年度差額			△ 2,064	17,707	808
	本年度純資産変動額			58,765	17,513	1,710
	純資産残高			904,521	922,034	923,744



分析：

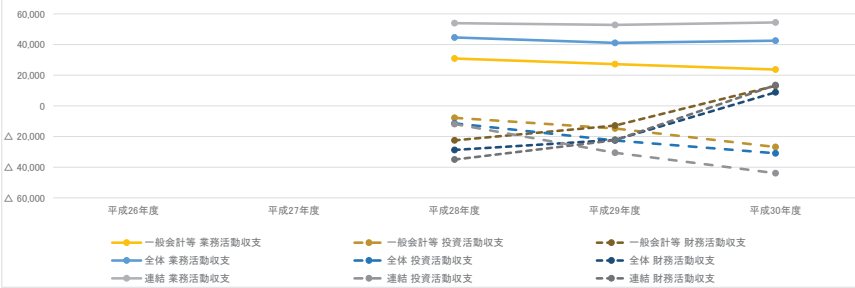
○ 一般会計等においては，純行政コストが税収等の財源等を上回り，本年度純資産変動額は175億円の減となっている。

○ 全体会計・連結会計においては，平成30年度に国民健康保険事業費特別会計が創設された影響により，純資産が増加している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			30,890	27,250	23,704
	投資活動収支			△ 7,777	△ 14,721	△ 26,825
	財務活動収支			△ 22,516	△ 12,878	13,098
全体	業務活動収支			44,626	41,095	42,518
	投資活動収支			△ 11,392	△ 22,556	△ 30,908
	財務活動収支			△ 28,745	△ 22,225	8,851
連結	業務活動収支			53,942	52,817	54,416
	投資活動収支			△ 11,820	△ 30,614	△ 43,909
	財務活動収支			△ 35,032	△ 22,366	13,541



分析：

○ 一般会計等において，業務活動収支は237億円のプラスとなった。
創造的復興による新たな広島県づくりの取組により，
投資活動収支は，投資活動支出が投資活動収入を上回り268億円のマイナスとなり，昨年度からマイナス幅が大きくなった一方，
財務活動収支は，地方債発行収入などの財務活動収入が地方債償還支出などの財務活動支出を上回り，
平成29年度の129億円マイナスから，平成30年度は131億円億円のプラスへと転じた。
結果として，当期資金収支は100億円のプラス，期末資金残高は293億円となった。

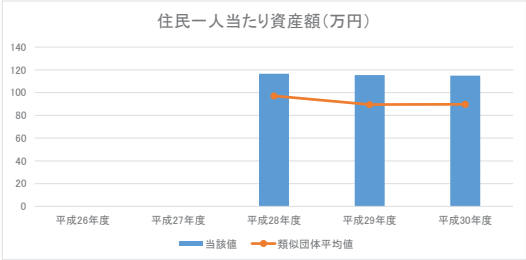
○ 全体会計・連結会計についても，一般会計等と同様の傾向となっている。平成30年度に国民健康保険事業費特別会計が創設された影響にもあり
当期資金収支は，全体会計が205億円のプラス，連結会計が240億円のプラス，
期末資金残高は，全体会計が754億円，連結会計が1,263億円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

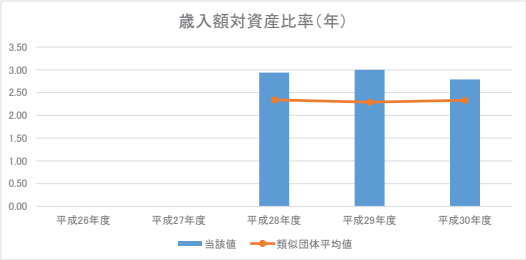
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			333,150,435	328,889,182	326,267,513
人口			2,857,475	2,848,846	2,838,632
当該値			116.6	115.4	114.9
類似団体平均値			97.1	89.5	89.7



②歳入額対資産比率（年）

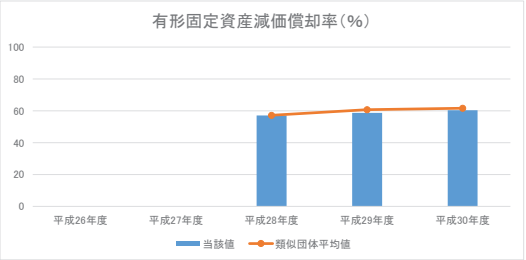
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,331,504	3,288,892	3,262,675
歳入総額			1,132,576	1,096,286	1,167,788
当該値			2.94	3.00	2.79
類似団体平均値			2.34	2.29	2.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			2,096,426	2,167,684	2,255,908
有形固定資産　※1			3,673,763	3,690,355	3,739,316
当該値			57.1	58.7	60.3
類似団体平均値			57.2	60.7	61.6

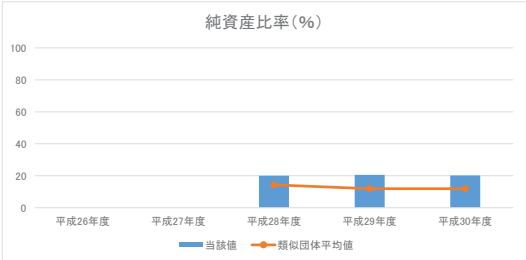
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

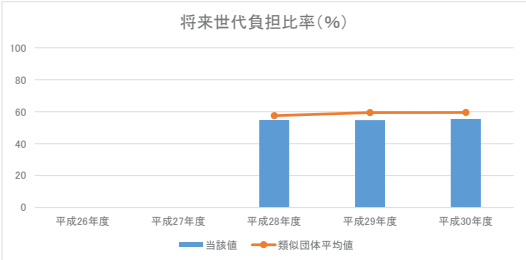
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			664,919	675,921	658,387
資産合計			3,331,504	3,288,892	3,262,675
当該値			20.0	20.6	20.2
類似団体平均値			14.3	11.9	11.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,476,438	1,446,012	1,441,729
有形・無形固定資産合計			2,696,341	2,644,737	2,595,608
当該値			54.8	54.7	55.5
類似団体平均値			57.5	59.4	59.5

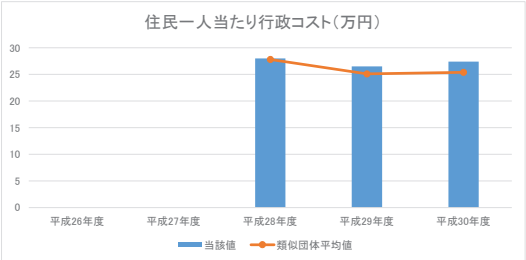
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

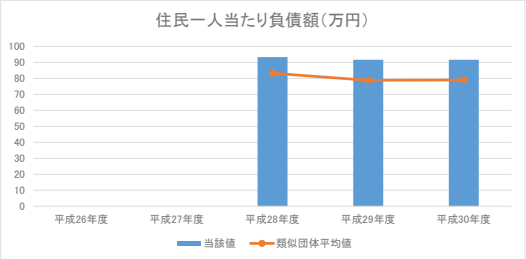
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			79,892,035	75,473,574	77,885,583
人口			2,857,475	2,848,846	2,838,632
当該値			28.0	26.5	27.4
類似団体平均値			27.8	25.1	25.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

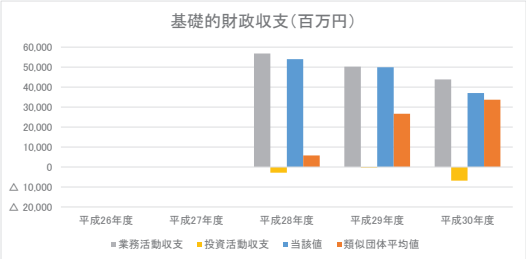
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			266,658,534	261,297,042	260,428,772
人口			2,857,475	2,848,846	2,838,632
当該値			93.3	91.7	91.7
類似団体平均値			83.2	78.8	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			56,804	50,228	43,847
投資活動収支　※2			△ 2,818	△ 306	△ 6,852
当該値			53,986	49,922	36,995
類似団体平均値			5,776.9	26,658.9	33,719.2

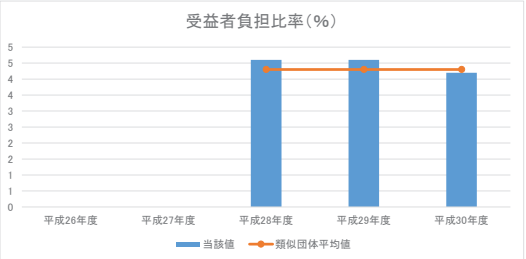
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			38,326	37,654	32,700
経常費用			829,205	824,145	782,335
当該値			4.6	4.6	4.2
類似団体平均値			4.3	4.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

○　住民一人あたり資産額は114.9万円と類似団体平均値の89.7万円を上回っており，歳入額対資産比率も2.79年と類似団体平均値の2.33年を上回っているため，類似団体よりも資産形成が進んでいることを示している。

○　また，有形固定資産減価償却率は60.3%であり，類似団体平均値と同程度となっている。

○　減価償却の進行などにより，住民一人当たり資産額が減少し，有形固定資産減価償却率も上昇している。

2. 資産と負債の比率

○　純資産比率は20.2%，将来世代負担比率は55.5%であり，純資産比率は類似団体平均値の11.9%を上回り，将来世代負担比率は類似団体平均値と同程度となっている。

○　創造的復興による新たな広島県づくりの取組に伴い地方債を発行したことの影響などにより，負債の減少率が資産の減少率を下回ったため，純資産比率が上昇している。

3. 行政コストの状況

○　住民一人当たり行政コストは27.4万円であり，類似団体平均値と同程度となっている。

○　平成30年7月豪雨災害からの復旧復興のために支出した災害復旧事業費を臨時損失として計上したため，昨年度よりも純行政コストが増加している。

4. 負債の状況

○　住民一人当たり負債額は91.7万円と，類似団体平均値の79.0万円よりも多くなっている。
これは，過去数次にわたる経済対策などに伴い県債を増発したことから，将来にわたり償還しなければならない県債の残高が大きいことなどによるものである。

○　基礎的財政収支については，投資活動収支が69億円のマイナスとなっているが，業務活動収支が438億円のプラスとなっているため，370億円のプラスとなっており，業務活動に要する経費を税収等で賄えている状況である。

5. 受益者負担の状況

○　受益者負担比率は4.2%であり，類似団体平均値と同程度となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　山口県

団体コード　350001

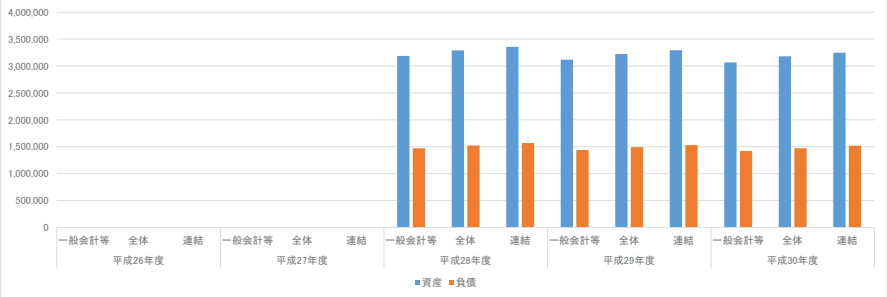
人口	1,383,079 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,645 人
面積	6,112.53 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	372,293,806 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	C	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	206.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			3,188,130	3,119,438	3,066,839
	負債			1,473,265	1,441,020	1,420,739
全体	資産			3,291,089	3,224,182	3,178,926
	負債			1,524,065	1,491,971	1,472,186
連結	資産			3,356,121	3,293,639	3,246,718
	負債			1,569,122	1,531,640	1,519,592



分析：

＜一般会計等＞

資産は、会計期間中に526億円減少しており、その主な要因は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加によるものである。

負債は、会計期間中に203億円減少しており、その主な要因は、公共事業等の財源に充当する一般分の県債残高縮減に努めたことによるものである。

＜全体＞

資産は、会計期間中に453億円減少しており、その主な要因は、減価償却累計額の増加によるものである。

負債は、会計期間中に198億円減少しており、その主な要因は、地方債残高の減少によるものである。

＜連結＞

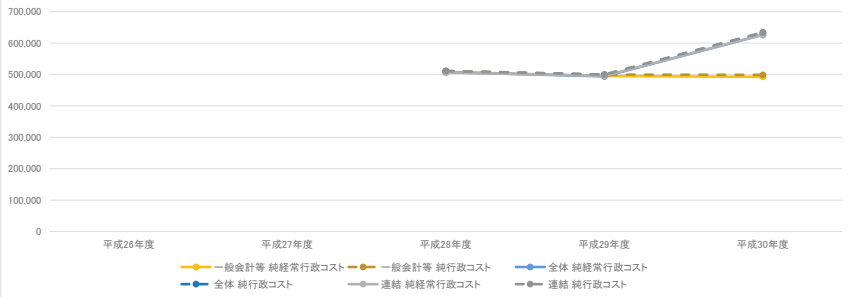
資産は、会計期間中に469億円減少しており、その主な要因は、減価償却累計額の増加によるものである。

負債は、会計期間中に120億円減少しており、その主な要因は、地方債残高の減少によるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			508,379	494,876	492,507
	純行政コスト			511,632	499,674	498,836
全体	純経常行政コスト			507,032	493,939	626,317
	純行政コスト			510,285	498,761	632,687
連結	純経常行政コスト			506,873	495,303	626,335
	純行政コスト			511,220	499,839	634,170



分析：

＜一般会計等＞

経常的な費用は5,089億円（前年度比▲34億円）であり、そのうち、人件費等の業務費用は3,185億円（前年度比▲13億円）、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,904億円（前年度比▲21億円）となっている。業務費用で最も金額が大きいのは人件費（1,744億円、前年度比＋17億円）、次いで減価償却費（903億円、前年度比▲22億円）となっており、純行政コストの約65%を占めている。

＜全体＞

国民健康保険特別会計が新たに設置されたことから、一般会計等に比べ、経常費用が1,425億円多くなっている一方、経常収益が87億円多くなり、純行政コストは1,339億円多くなっている。

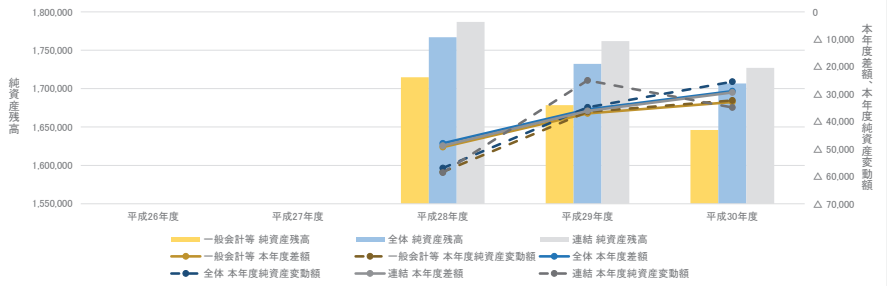
＜連結＞

一般会計等に比べ、経常費用が1,645億円多くなっている一方、事業収益の計上等により、経常収益が307億円多くなり、純行政コストは1,353億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 49,344	△ 37,049	△ 32,893
	本年度純資産変動額			△ 58,374	△ 36,447	△ 32,319
	純資産残高			1,714,865	1,678,418	1,646,100
全体	本年度差額			△ 47,955	△ 35,565	△ 28,912
	本年度純資産変動額			△ 56,985	△ 34,813	△ 25,471
	純資産残高			1,767,024	1,732,211	1,706,741
連結	本年度差額			△ 48,818	△ 36,152	△ 29,390
	本年度純資産変動額			△ 58,656	△ 25,000	△ 34,873
	純資産残高			1,787,000	1,762,000	1,727,126



分析：

＜一般会計等＞

税収等の財源（4,659億円、前年度比＋33億円）が純行政コスト（4,989億円、前年度比▲8億円）を下回っており、本年度差額は▲329億円となり、純資産残高は323億円の減少となった。総人件費の縮減や事務事業の見直し等による行政コストの削減に努める。

＜全体＞

一般会計等と比べて税収等財源が1,378億円多くなった一方、純行政コストも1,339億円多くなっており、本年度差額は▲289億円となっている。

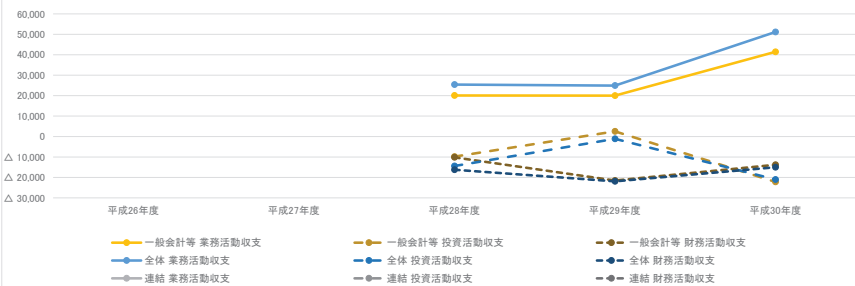
＜連結＞

一般会計等と比べて税収等財源が1,388億円多くなった一方、純行政コストも1,353億円多くなっており、本年度差額は▲294億円となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			20,071	20,013	41,453
	投資活動収支			△ 9,816	2,535	△ 22,192
	財務活動収支			△ 10,193	△ 21,512	△ 13,807
全体	業務活動収支			25,450	24,919	51,156
	投資活動収支			△ 14,413	△ 1,117	△ 21,019
	財務活動収支			△ 16,271	△ 21,921	△ 15,024
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

＜一般会計等＞

業務活動収支、投資活動収支については、国県等補助金収入の増減等により、それぞれ415億円（前年度比＋214億円）、▲222億円（前年度比▲247億円）となった。財務活動収支については、地方債等発行額が地方債等償還支出を下回ったことから、▲138億円（前年度比＋77億円）となった。

＜全体＞

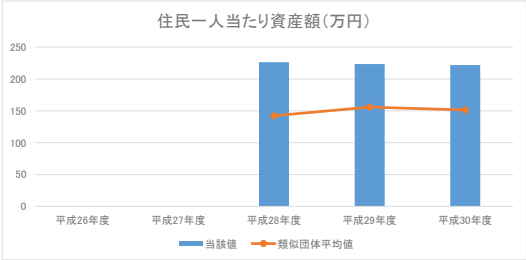
業務活動収支は、国民健康保険特別会計が新たに設置されたことにより市町からの納付金等収入があることなどから、一般会計等より97億円多い512億円（前年度比＋262億円）となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が一般会計等より42億円多くなっていることから、▲210億円（前年度比▲199億円）となっている。財務活動収支は、地方債等発行額が地方債等償還支出を下回ったことから、▲150億円（前年度比＋69億円）となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

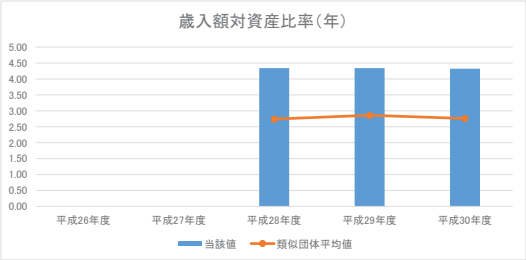
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			318,813,045	311,943,841	306,683,880
人口			1,408,588	1,396,197	1,383,079
当該値			226.3	223.4	221.7
類似団体平均値			142.3	155.8	151.3



②歳入額対資産比率（年）

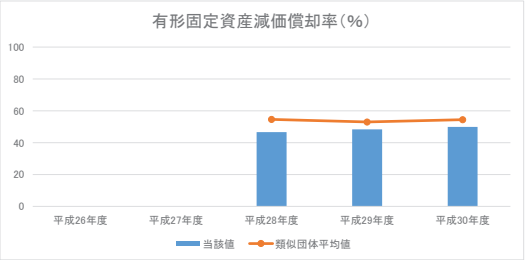
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,188,130	3,119,438	3,066,839
歳入総額			734,929	718,095	709,530
当該値			4.34	4.34	4.32
類似団体平均値			2.74	2.86	2.76



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			2,078,660	2,166,370	2,251,449
有形固定資産　※1			4,457,234	4,486,194	4,514,049
当該値			46.6	48.3	49.9
類似団体平均値			54.6	53.0	54.4

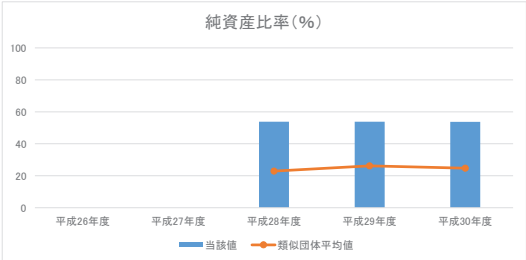
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

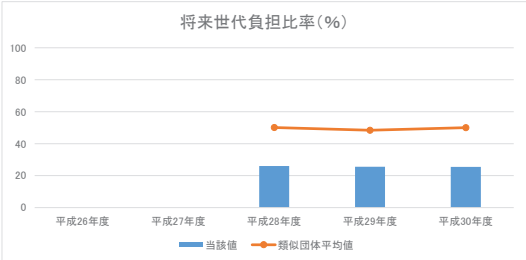
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			1,714,865	1,678,418	1,646,100
資産合計			3,188,130	3,119,438	3,066,839
当該値			53.8	53.8	53.7
類似団体平均値			22.9	26.2	24.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			777,283	748,562	731,534
有形・無形固定資産合計			2,989,047	2,926,767	2,867,966
当該値			26.0	25.6	25.5
類似団体平均値			50.1	48.4	50.0

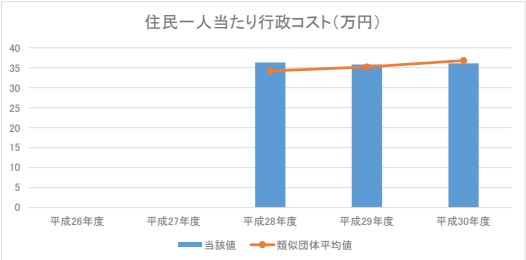
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

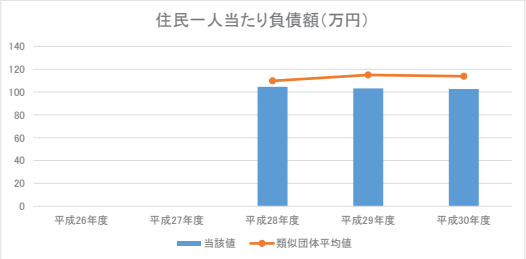
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			51,163,175	49,967,429	49,883,645
人口			1,408,588	1,396,197	1,383,079
当該値			36.3	35.8	36.1
類似団体平均値			34.2	35.2	36.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

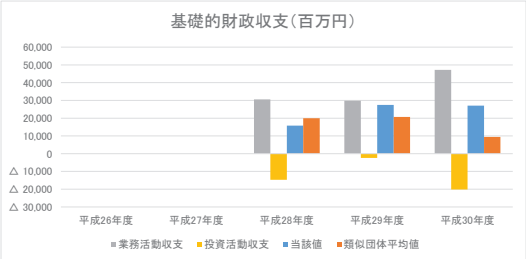
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			147,326,504	144,101,994	142,073,884
人口			1,408,588	1,396,197	1,383,079
当該値			104.6	103.2	102.7
類似団体平均値			109.8	115.0	113.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			30,524	29,855	47,190
投資活動収支　※2			△ 14,732	△ 2,362	△ 20,134
当該値			15,792	27,493	27,056
類似団体平均値			19,990.6	20,669.0	9,443.1

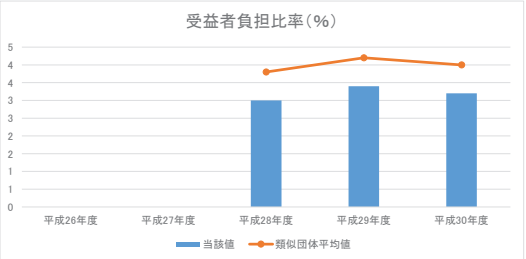
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			15,720	17,399	16,357
経常費用			524,100	512,275	508,864
当該値			3.0	3.4	3.2
類似団体平均値			3.8	4.2	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

資産合計は、前年度に比べて526億円減少しているが、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。なお、資産合計に占めるインフラ資産の割合は80%となっており、このうち道路が46%を占めている。

有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.6ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後多くの施設が順次修繕・更新時期を迎え、多額の経費が必要になることが見込まれるため、各施設の実情を踏まえ、公共施設等マネジメント基本方針に基づき適切に施設を管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産額は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、前年度に比べて323億円減少しているが、純資産比率は、類似団体平均を上回っている。

将来世代負担比率は、前年度に比べて0.1ポイント減少しており、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて0.3万円増加している。

総人件費の縮減や事務事業の見直し等による行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比べて0.5万円減少しており、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、減少に努める。

基礎的財政収支は、国庫補助事業の増加や貸付金支出の減少等により、前年度に比べて4億円の減となったものの、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。事業効果や緊急性等を精査し、全国水準並みの投資規模への抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて0.2ポイント減少しており、類似団体平均を下回っている。経常費用については、総人件費の縮減や事務事業の見直し等による削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県

団体コード　360007

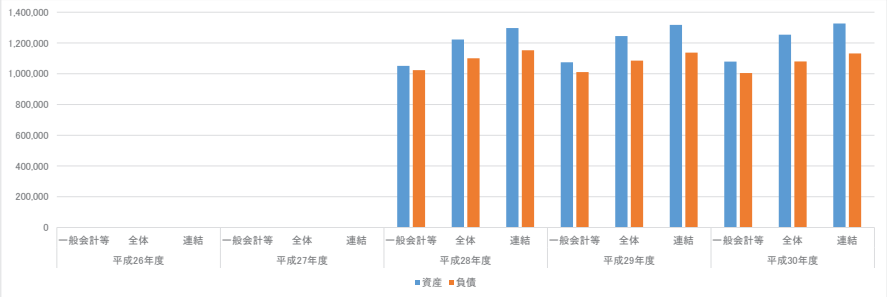
人口	750,519 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	11,949 人
面積	4,146.75 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	249,328,919 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	D	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	184.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,050,984	1,074,468	1,078,549
	負債			1,022,977	1,010,316	1,004,022
全体	資産			1,222,568	1,245,278	1,253,490
	負債			1,100,494	1,084,892	1,079,727
連結	資産			1,296,670	1,317,959	1,326,284
	負債			1,152,723	1,136,851	1,132,065

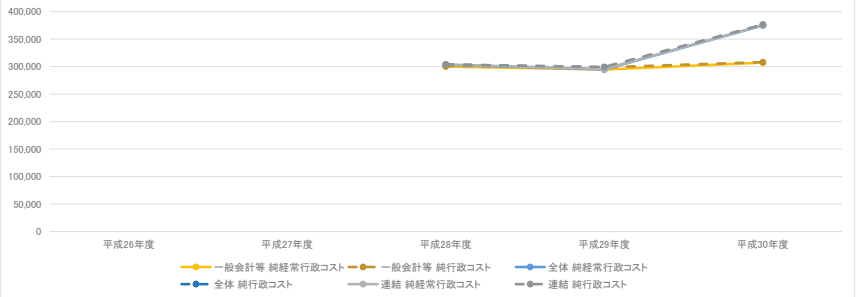


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度から4,081百万円の増加(+0.4%)となった。主な要因としては、事業用資産と基金であり、事業用資産は、事業用資産の取得費を減価償却が上回ったことにより3,733百万円減少した一方、基金は減債基金の積立金が増加したことにより4,392百万円増加した。なお、長期貸付金及び短期貸付金については、とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金の償還及び新規貸付に伴い、前年度と比較すると大きく増減している。また負債総額は前年度から6,294百万円の減少（△0.6%）となった。主な要因としては、地方債（固定負債＋流動負債）が3,493百万円、退職手当引当金が3,159百万円それぞれ減少したことによる。
・全体では、資産総額は前年度から8,212百万円増加（+0.7%）し、負債総額は前年度から5,165百万円減少（△0.5%）した。地方公営事業分を計上しているため、資産総額は、一般会計等に比べ、174,941百万円多く、負債総額も75,705百万円多くなっている。
・連結では、資産総額は前年度から8,325百万円増加（+0.6%）し、負債総額は前年度から4,786百万円減少（△0.4%）した。第三セクター等分を計上しているため、資産総額は、一般会計等に比べ、247,735百万円多く、負債総額も128,043百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			300,148	294,638	307,298
	純行政コスト			301,033	298,800	308,185
全体	純経常行政コスト			303,427	294,791	374,902
	純行政コスト			303,784	298,541	375,841
連結	純経常行政コスト			303,527	295,586	375,260
	純行政コスト			303,928	299,506	376,555

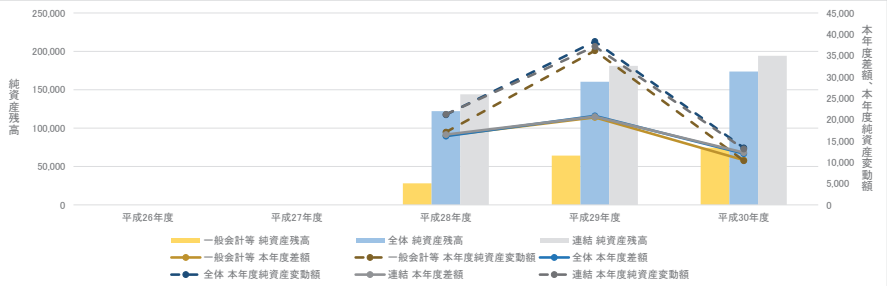


分析：
・一般会計等においては、経常費用は322,016百万円となり、前年度比12,648百万円の増（+4.1%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は177,825百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は144,191百万円で業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、人件費で115,267百万円（前年度比+4,960百万円）、次いで、補助金等で113,995百万円（前年度比+736百万円）となっている。効率的な業務執行等や事業の見直し等により、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、病院事業など地方公営事業分を計上しているため、経常収益は23,262百万円多くなっている一方、人件費が12,029百万円多くなっている等、経常費用も90,866百万多くなっており、純行政コストは67,656百万円多くなっている。
・連結では、一般会計に比べて、全体に加えて連結対象企業等の事業収益分を計上しているため、経常収益が34,524百万円多くなっている一方、人件費が18,643百万円多くなっている等、経常費用も102,486百万円多くなっており、純行政コストは68,370百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			16,247	20,519	10,504
	本年度純資産変動額			17,054	36,144	10,375
	純資産残高			28,007	64,151	74,526
全体	本年度差額			16,122	20,871	12,019
	本年度純資産変動額			21,128	38,311	13,378
	純資産残高			122,074	160,385	173,763
連結	本年度差額			16,473	20,698	12,277
	本年度純資産変動額			21,232	37,161	13,111
	純資産残高			143,947	181,108	194,219

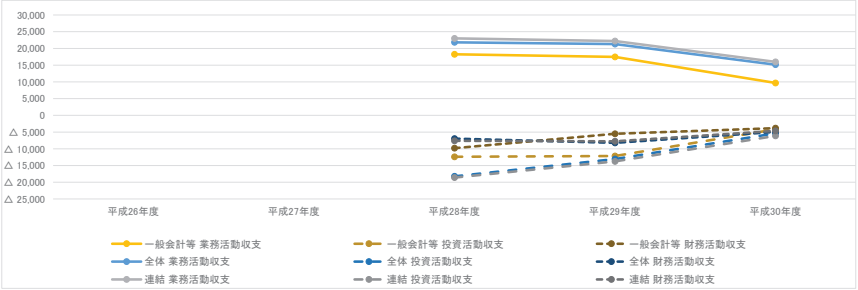


分析：
・一般会計等においては、税収等及び国庫等補助金等の財源（318,689百万円）が純行政コスト（308,185百万円）を上回ったことから、本年度差額は10,504百万円となり、純資産残高は10,375百万円の増加となった。
・全体では、病院事業会計への国庫支出金が国庫等補助金等に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源（387,860百万円）が69,171百万円多くなっており、本年度差額は12,019百万円となり、純資産残高は13,378百万円の増加となった。
・連結では、徳島県鳴門病院への国庫支出金や第三セクター等への補助金が国庫等補助金等に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源（388,832百万円）が70,143百万円多くなっており、本年度差額は12,277百万円となり、純資産残高は13,111百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			18,252	17,478	9,689
	投資活動収支			△ 12,387	△ 12,146	△ 4,183
	財務活動収支			△ 9,823	△ 5,534	△ 3,830
全体	業務活動収支			21,823	21,312	15,140
	投資活動収支			△ 18,240	△ 13,052	△ 5,379
	財務活動収支			△ 6,961	△ 8,227	△ 4,953
連結	業務活動収支			23,006	22,196	15,979
	投資活動収支			△ 18,609	△ 13,763	△ 6,151
	財務活動収支			△ 7,599	△ 7,763	△ 4,641



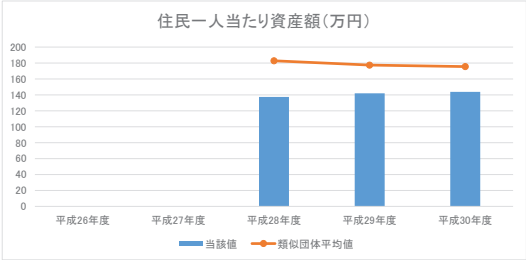
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は9,689百万円であったが、投資活動収支については、△4,183百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,830百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から1,676百万増加し、23,866百万円となった。
・全体では、病院事業等が地方公営事業分を計上しているため、一般会計等より多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,953百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4,807百万円増加し、47,274百万円となった。
・連結では、全体に加えて連結対象企業等の事業収益分を計上しているため、一般会計等より多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,641百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5,187百万円増加し、56,771百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

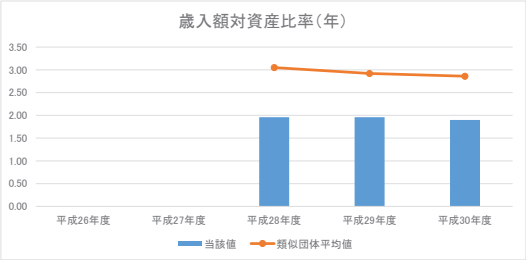
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			105,098,400	107,446,800	107,854,852
人口			764,213	757,377	750,519
当該値			137.5	141.9	143.7
類似団体平均値			182.8	177.4	175.5



②歳入額対資産比率（年）

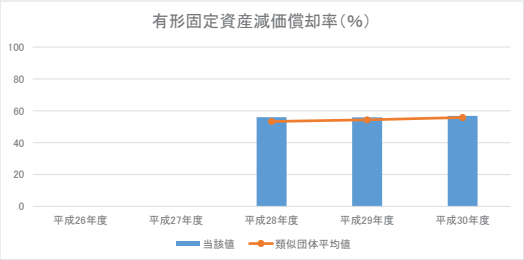
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,050,984	1,074,468	1,078,549
歳入総額			535,915	548,226	566,315
当該値			1.96	1.96	1.90
類似団体平均値			3.05	2.92	2.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			674,787	684,300	701,977
有形固定資産　※1			1,204,484	1,224,137	1,236,132
当該値			56.0	55.9	56.8
類似団体平均値			53.3	54.3	55.8

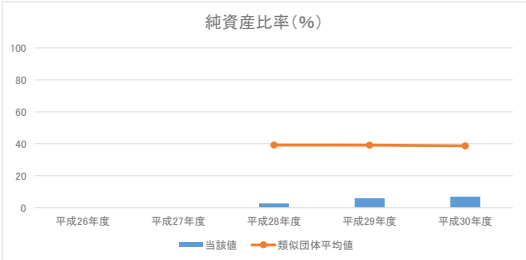
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

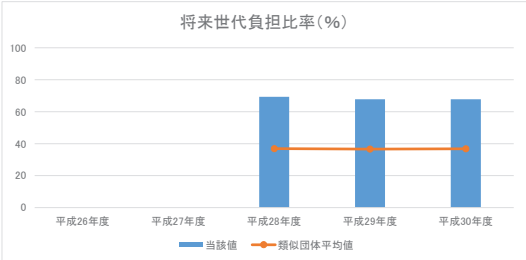
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			28,007	64,151	74,526
資産合計			1,050,984	1,074,468	1,078,549
当該値			2.7	6.0	6.9
類似団体平均値			39.2	39.1	38.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			556,070	553,623	551,259
有形・無形固定資産合計			802,057	816,262	813,019
当該値			69.3	67.8	67.8
類似団体平均値			36.9	36.6	36.8

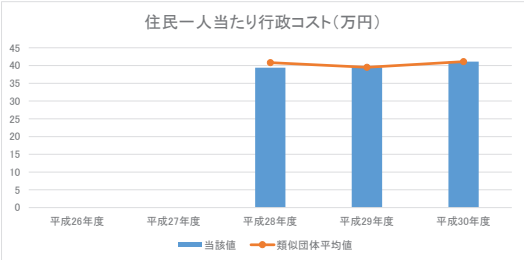
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

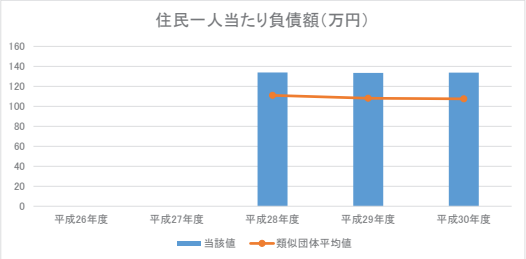
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			30,103,300	29,880,000	30,818,474
人口			764,213	757,377	750,519
当該値			39.4	39.5	41.1
類似団体平均値			40.8	39.5	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

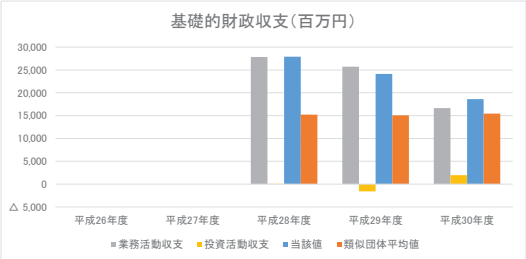
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			102,297,700	101,031,600	100,402,225
人口			764,213	757,377	750,519
当該値			133.9	133.4	133.8
類似団体平均値			111.0	108.1	107.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			27,847	25,710	16,656
投資活動収支　※2			59	△ 1,579	1,953
当該値			27,906	24,131	18,609
類似団体平均値			15,234.2	15,053.8	15,443.8

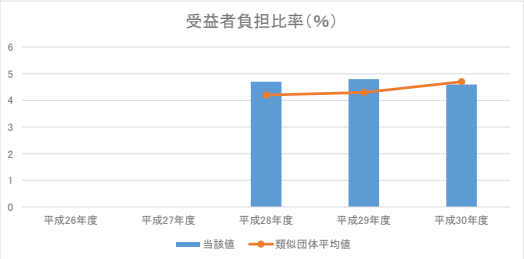
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			14,694	14,730	14,718
経常費用			314,842	309,368	322,016
当該値			4.7	4.8	4.6
類似団体平均値			4.2	4.3	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

・道路や河川などインフラ資産（土地）のうち，取得価格が不明なものについては統一的な基準に基づき，備忘価格1円で評価しているものが大半を占めており，また，所有外資産も多いことから住民一人当たり資産は類似団体平均を下回っている。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。「財政構造改革基本方針」に基づき、投資的経費の重点化等、施策の推進と財政健全化の両立に向け取組みを進めており、引き続き、バランスの取れた持続可能な財政運営に取り組む。

・有形固定資産減価償却比率については，類似団体とほぼ同水準である。公共施設等総合管理計画に基づき，計画的な予防保全による施設の長寿命化を進めていくなど，公共施設の適正な管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については，類似団体平均値を大幅に下回っている。この要因として，県の資産として計上されない国道や河川の管理を行っており，類似団体と比べこれらの割合が多いためと考えられる。また，前年度と比べ純資産比率が増加している原因は，平成30年度分の有形固定資産の増加に伴う異動に加え，計上されていなかった資産を調査判明増として計上したことによるものである。

・将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく上回っている。「財政構造改革基本方針」に基づき、公債費・県債残高の縮減に向け取組みを進めており、引き続き、更なる縮減に取り組み、将来世代の負担の減少に努める。
なお、本県HP公表数値（63.1%）は、地方債残高について、減債基金積立額を償還額に含めない数値としている。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストについては、類似団体平均と同程度となっている。「財政構造改革基本方針」に基づき、総人件費の抑制、県債新規発行の抑制による公債費の縮減や事務事業の見直し等の歳出改革、新たな財源確保等による歳入改革の取組みを進めており、引き続き、財政構造改革に取り組む。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額については、類似団体平均を上回っている。「財政構造改革基本方針」に基づき、公債費・県債残高の縮減について取組みを進めており、「H29～R1」の3年間の計画目標としていた実質公債費比率「13%程度」は「12.1%」と達成、県債残高「5,000億円台（臨時財政対策債除く）」についても「4,990億円程度」と達成する見込み。引き続き、財政構造改革に取り組む。

・基礎的財政収支については、類似団体平均を上回っており、前年度に引き続き、黒字を維持している。経常的な支出を税収等の収入で賄えている状況であり、引き続き、財政構造改革に取り組む。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均と同程度となっている。「財政構造改革基本方針」に基づき、サービスの水準に応じた受益者負担の適正化について取組みを進めており、引き続き、財政構造改革に取り組む。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　香川県

団体コード　370002

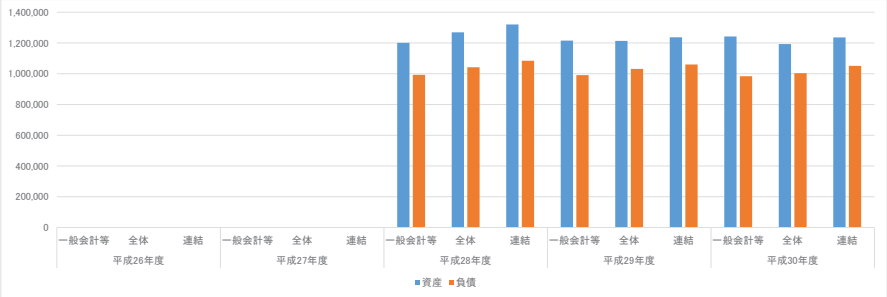
人口	987,336 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,017 人
面積	1,876.78 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	259,125,194 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	C	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	199.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,201,307	1,215,376	1,241,912
	負債			992,577	991,345	983,784
全体	資産			1,268,910	1,213,268	1,192,896
	負債			1,042,318	1,031,175	1,003,540
連結	資産			1,320,219	1,236,846	1,235,626
	負債			1,084,479	1,059,982	1,051,363

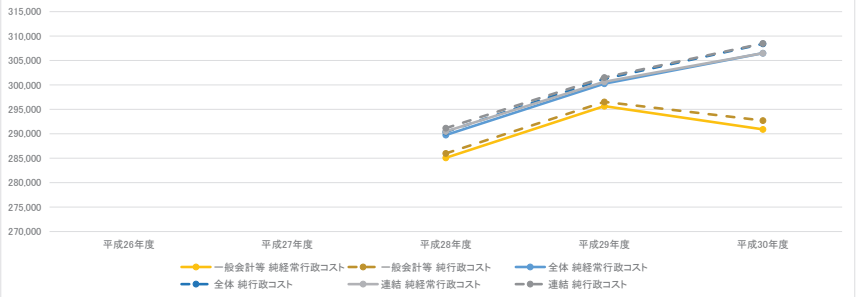


分析：
一般会計等においては、資産合計は1,241,912百万円で、そのうち河川・海岸などの土地や工作物といったインフラ資産が772,014百万円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が262,218百万円となっている。
負債合計は983,784百万円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が916,808百万円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が66,976百万円となっている。また、資産合計と負債合計の差額である純資産は258,128百万円となっている。
前年度との比較では、資産については、新たな有形固定資産の取得等による増加が減価償却による減少を上回ったことなどにより固定資産が27,595百万円増えた一方で、流動資産が1,059百万円減った結果、資産合計が26,536百万円増加している。負債については、退職手当引当金が7,673百万円減った結果、負債合計が7,561百万円減っている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			285,087	295,666	290,922
	純行政コスト			285,988	296,538	292,705
全体	純経常行政コスト			289,753	300,246	306,504
	純行政コスト			290,387	301,256	308,412
連結	純経常行政コスト			290,496	300,641	306,502
	純行政コスト			291,154	301,517	308,493

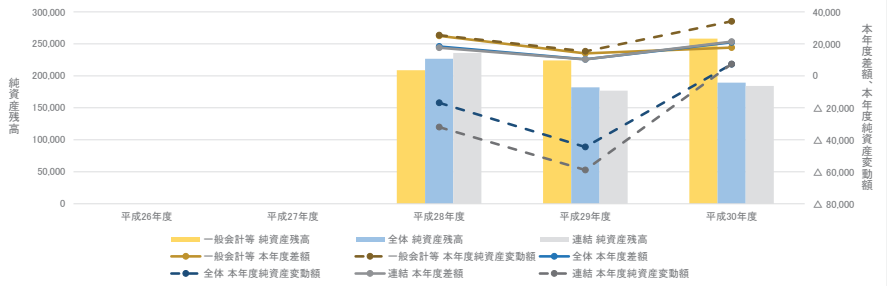


分析：
一般会計等においては、人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は306,272百万円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は15,351百万円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは290,922百万円となっている。これに災害復旧費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは292,705百万円となり、これについては、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うこととなる。
前年度との比較では、費用については、経常費用のうち退職手当引当金繰入額が減少したことなどにより業務費用が減少したほか、補助金等などで構成される移転費用も減少したことなどにより、純行政コストは3,833百万円減っている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			25,009	14,039	17,635
	本年度純資産変動額			25,414	15,300	34,098
	純資産残高			208,731	224,030	258,128
全体	本年度差額			18,343	10,345	20,978
	本年度純資産変動額			△ 16,840	△ 44,500	7,263
	純資産残高			226,593	182,093	189,356
連結	本年度差額			17,576	10,275	21,400
	本年度純資産変動額			△ 32,043	△ 58,875	7,399
	純資産残高			235,740	176,864	184,263

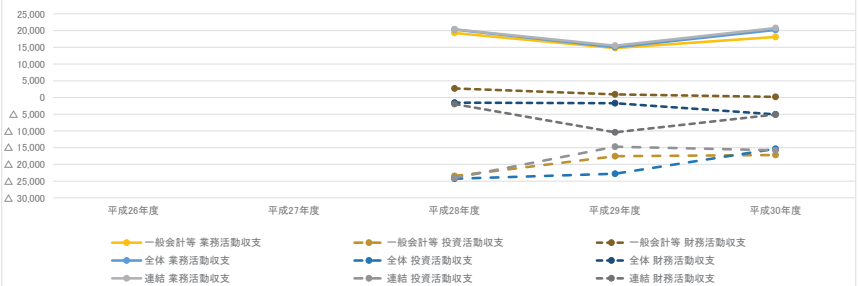


分析：
一般会計等においては、行政コスト計算書で算出される純行政コスト（292,705百万円）は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、純資産残高は258,128百万円となっている。
前年度との比較では、「財源」はほぼ前年並みとなったものの、「純行政コスト」の減少や無償所管換等の増加により「本年度純資産変動額」は18,798百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			19,293	14,788	18,089
	投資活動収支			△ 23,459	△ 17,563	△ 17,186
	財務活動収支			2,716	940	190
全体	業務活動収支			20,327	15,031	20,206
	投資活動収支			△ 24,286	△ 22,786	△ 15,328
	財務活動収支			△ 1,538	△ 1,685	△ 5,045
連結	業務活動収支			20,389	15,489	20,766
	投資活動収支			△ 24,076	△ 14,704	△ 15,779
	財務活動収支			△ 1,952	△ 10,403	△ 5,095



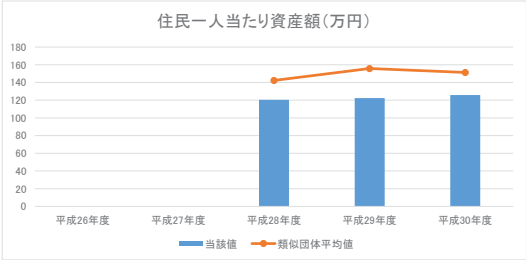
分析：
一般会計等においては、人件費や補助金などの業務活動収支は18,089百万円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は17,186百万円の赤字、県債などの財務活動収支については、190百万円の黒字となり、その結果、30年度の資金収支額は1,093百万円の黒字、年度末資金残高は10,418百万円となっている。
前年度との比較では、「業務活動収支」は、他会計への繰出支出が増加したものの、補助金等の支出が減少したため、3,301百万円黒字が増加、「投資活動収支」は、貸付金支出の減少などにより、377百万円赤字が減少、「財務活動収支」は、県債の償還による支出の減少を、県債の発行による収入の減少が上回ったことにより、750百万円黒字が減少、これらの結果、年度末における資金は1,093百万円増加し、歳計外現金が16百万円増加したことにより、本年度末現金預金残高は1,109百万円の増加となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

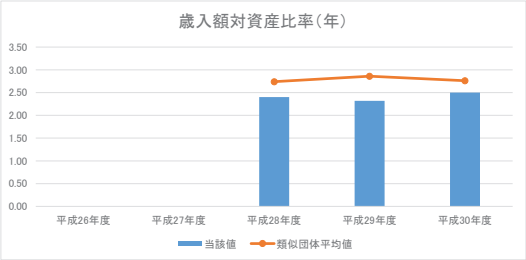
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			120,130,718	121,537,562	124,191,178
人口			997,811	993,205	987,336
当該値			120.4	122.4	125.8
類似団体平均値			142.3	155.8	151.3



②歳入額対資産比率（年）

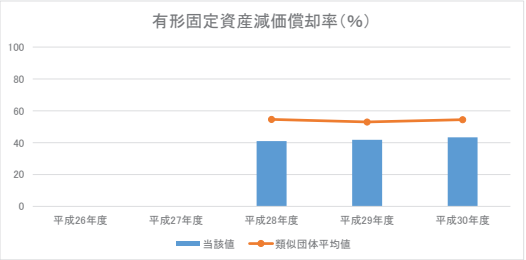
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,201,307	1,215,376	1,241,912
歳入総額			500,937	524,446	496,780
当該値			2.40	2.32	2.50
類似団体平均値			2.74	2.86	2.76



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			351,944	370,782	391,645
有形固定資産　※1			857,821	886,066	905,061
当該値			41.0	41.8	43.3
類似団体平均値			54.6	53.0	54.4

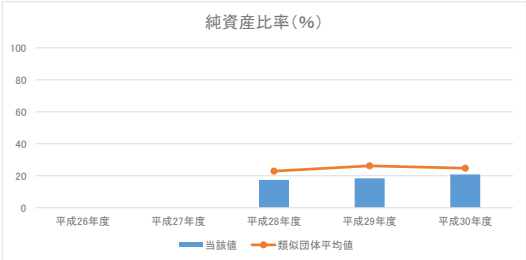
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

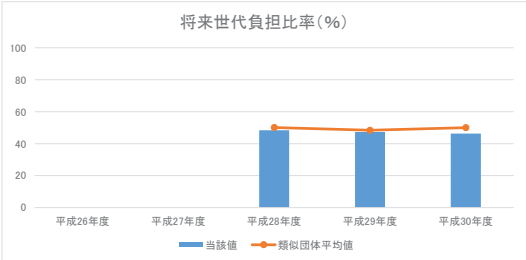
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			208,731	224,030	258,128
資産合計			1,201,307	1,215,376	1,241,912
当該値			17.4	18.4	20.8
類似団体平均値			22.9	26.2	24.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			489,646	486,480	484,697
有形・無形固定資産合計			1,011,280	1,029,129	1,045,902
当該値			48.4	47.3	46.3
類似団体平均値			50.1	48.4	50.0

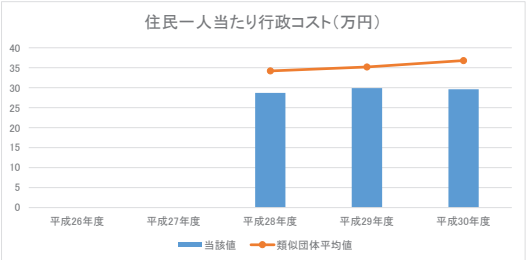
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

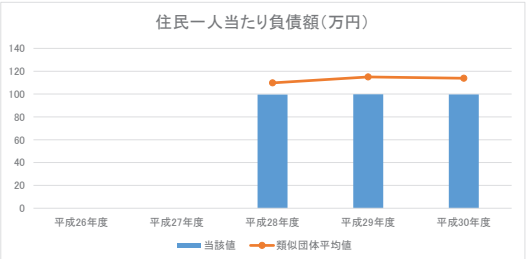
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			28,598,800	29,653,759	29,270,544
人口			997,811	993,205	987,336
当該値			28.7	29.9	29.6
類似団体平均値			34.2	35.2	36.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

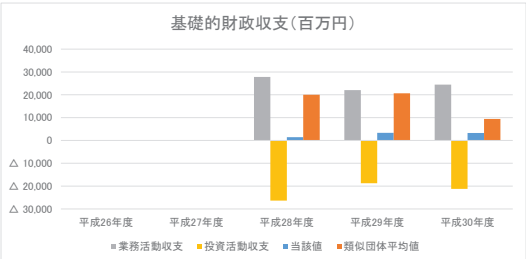
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			99,257,657	99,134,543	98,378,366
人口			997,811	993,205	987,336
当該値			99.5	99.8	99.6
類似団体平均値			109.8	115.0	113.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			27,790	22,076	24,488
投資活動収支　※2			△ 26,365	△ 18,756	△ 21,184
当該値			1,425	3,320	3,304
類似団体平均値			19,990.6	20,669.0	9,443.1

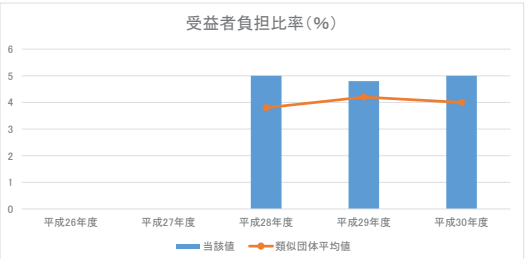
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			15,103	14,809	15,351
経常費用			300,190	310,475	306,272
当該値			5.0	4.8	5.0
類似団体平均値			3.8	4.2	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

資産の状況については、①～③の全てにおいて、類似団体を下回る結果となっている。また、前年度との比較においては、ほぼ横這いの数値となっている。
統一的基準における資産評価の取扱い等が都道府県によって異なるため類似団体との比較は困難であるが、引き続き計画的予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っているが、将来世代負担率は、類似団体平均と同程度となっている。また、前年度との比較では、純資産比率は純資産の増加率が資産合計の増加率を上回ったため2.4ポイント増、将来世代負担比率は地方債残高が1,783百万円減少したため1.0ポイント減となっている。
今後は、公共施設等の更新、長寿命化を計画的に行うとともに、新規に発行する地方債の抑制に努めるなど、地方債残高の圧縮を図り、財政負担の軽減・平準化を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値に比べ、7.2ポイント下回る数値となっている。また、前年度との比較では、業務費用や移転費用が減少したことなどから純行政コストが3,833百万円減少したため、0.3ポイントの減となっている。
純行政コストの改善については、約4割を占める人件費を定員数や給与水準など、行財政改革への取組を通じて抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支については、類似団体平均値を下回る数値となっている。また、前年度との比較では、住民一人当たり負債額は、人口が5,869人減少した一方で、退職手当引当金の減等により負債総額が7,561百万円減少したことにより微減、基礎的財政収支については、業務活動収支が2,412百万円増加した一方で、投資活動収支の赤字額が2,428百万円増加したため16百万円減となっている。
経常的な支出を税収等の収入で賄えている状況ではあるが、業務支出の4割以上を占める人件費支出について抑制に努めるとともに、投資活動収支の赤字幅の減少を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。また、前年度との比較では、経常収益が542百万円増加し、経常費用が4,203百万円減少したため、0.2ポイント増加している。
引き続き、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革への取組みを通じて経常費用の抑制に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　愛媛県

団体コード　380008

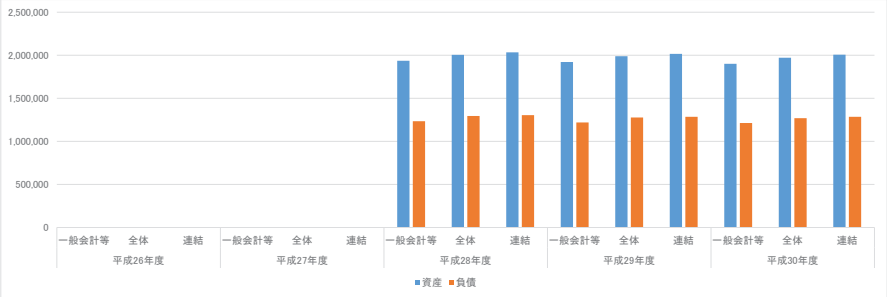
人口	1,381,761 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,387 人
面積	5,676.24 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	351,897,534 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	C	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	150.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,936,800	1,921,434	1,900,638
	負債			1,234,391	1,218,981	1,212,561
全体	資産			2,005,198	1,988,650	1,971,487
	負債			1,295,260	1,276,676	1,269,560
連結	資産			2,033,357	2,016,626	2,006,206
	負債			1,304,279	1,285,534	1,285,582

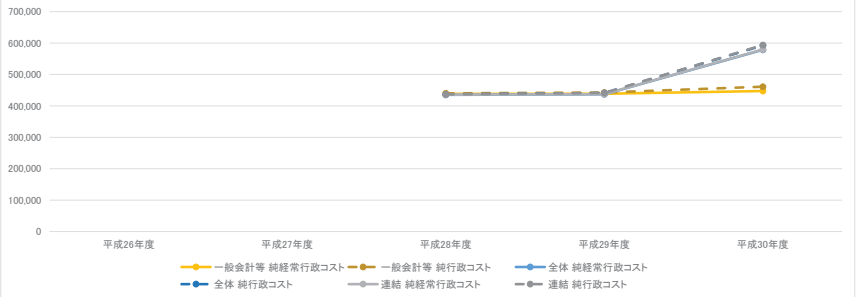


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から20，796百万円の減少（△1.1%）となった。このうち、金額の変動が大きいものは、インフラ資産の減少であり、減価償却による資産の減少が公共事業等による資産の増加を上回ったためである。
負債の減少は、職員数の減少による退職手当引当金の減少が多くを占めている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			438,210	438,649	447,354
	純行政コスト			439,924	442,569	461,134
全体	純経常行政コスト			435,147	436,795	578,502
	純行政コスト			436,648	440,722	592,473
連結	純経常行政コスト			435,672	437,503	579,705
	純行政コスト			436,674	441,435	593,731

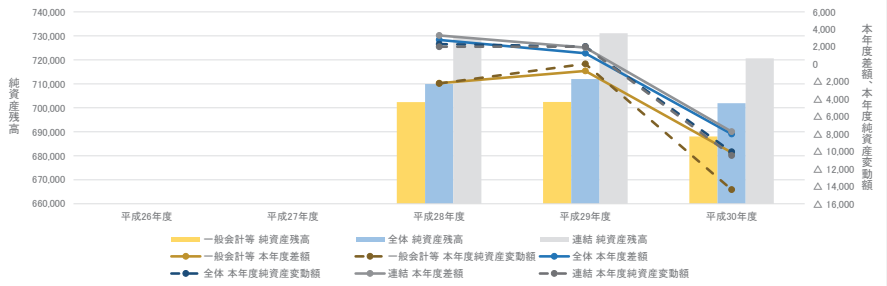


分析：
一般会計等においては、経常的な費用と収益の差引を表す純経常行政コストが前年度比8，705百万円の増加となった。
経常費用は466，192百万円、前年度比6，546百万円の増加となり、そのうち、人件費等の業務費用は265，155百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は201，037百万円である。最も金額が大きいのは、高齢化の進行により増加傾向である社会保障関係経費を含む補助金等（187，262百万円）、次いで職員給与費（140，697百万円）であり、上位2つで経常費用全体の70.3%を占めている。対前年で比較すると、他会計への繰出金が＋8，096百万円と増加した一方、補助金等が△9，571百万円となった。
経常収益は18，839百万円、前年度比△2，158百万円の減少となり、使用料及び手数料の減少などによるものである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,171	△ 772	△ 10,121
	本年度純資産変動額			△ 2,213	43	△ 14,376
	純資産残高			702,410	702,453	688,077
全体	本年度差額			2,784	1,249	△ 8,001
	本年度純資産変動額			2,307	2,036	△ 10,048
	純資産残高			709,938	711,974	701,927
連結	本年度差額			3,299	1,904	△ 7,725
	本年度純資産変動額			1,997	2,015	△ 10,468
	純資産残高			729,077	731,092	720,624

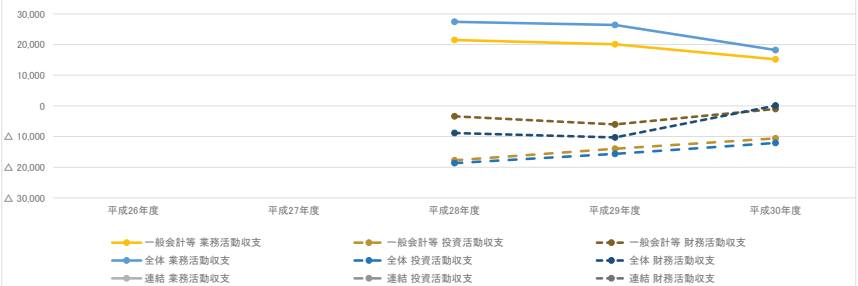


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（451，014百万円）が純行政コスト（461，134百万円）を下回っており、本年度差額は△10，120百万円となった。これは西日本豪雨災害により生じた財源不足に対応するため、財源対策用基金を取り崩したためである。
全体では、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計の長期前受金戻入や国民健康保険特別会計の市町からの納付金が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が113，458百万円多くなっている。本年度差額は△8，001百万円となり、純資産残高は△10，048百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			21,473	20,096	15,184
	投資活動収支			△ 17,759	△ 13,999	△ 10,593
	財務活動収支			△ 3,400	△ 6,045	△ 999
全体	業務活動収支			27,407	26,389	18,222
	投資活動収支			△ 18,664	△ 15,643	△ 12,087
	財務活動収支			△ 8,867	△ 10,294	89
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



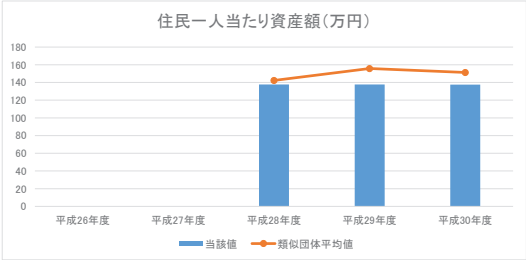
分析：
一般会計等においては、本年度の業務活動収支（＋15，184百万円）、投資活動収支（△10，593百万円）、財務活動収支（△999百万円）全体の収支を示す資金収支差額は＋3，592百万円となった。これは、公共設備等整備費などの投資活動や公債費償還の財務活動における支出を、税収等収入などの業務活動における収入が上回ったためである。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

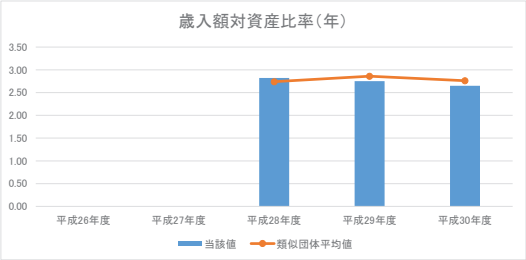
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			193,680,045	192,143,448	190,063,754
人口			1,405,325	1,394,339	1,381,761
当該値			137.8	137.8	137.6
類似団体平均値			142.3	155.8	151.3



②歳入額対資産比率（年）

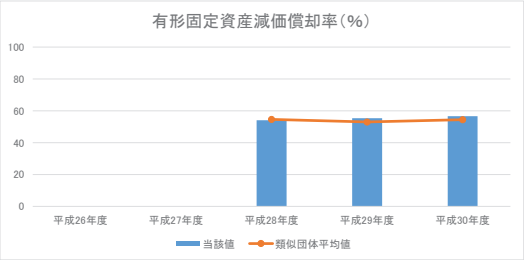
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,936,800	1,921,434	1,900,638
歳入総額			687,940	698,133	717,626
当該値			2.82	2.75	2.65
類似団体平均値			2.74	2.86	2.76



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,186,384	1,228,222	1,269,507
有形固定資産　※1			2,192,359	2,223,006	2,241,402
当該値			54.1	55.3	56.6
類似団体平均値			54.6	53.0	54.4

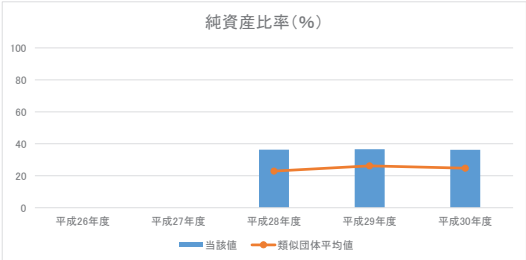
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

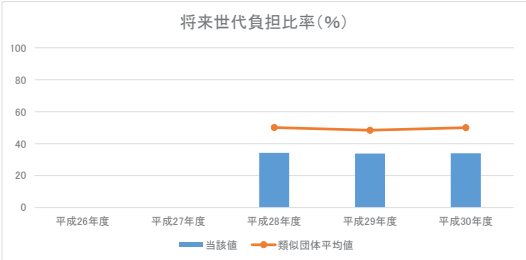
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			702,410	702,453	688,077
資産合計			1,936,800	1,921,434	1,900,638
当該値			36.3	36.6	36.2
類似団体平均値			22.9	26.2	24.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			567,265	554,949	551,496
有形・無形固定資産合計			1,652,930	1,640,317	1,619,903
当該値			34.3	33.8	34.0
類似団体平均値			50.1	48.4	50.0

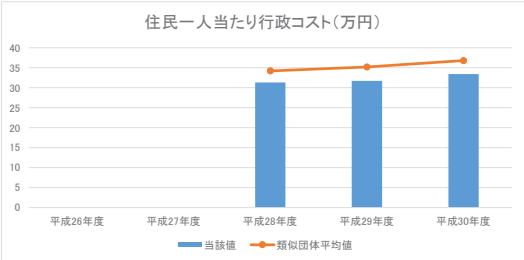
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

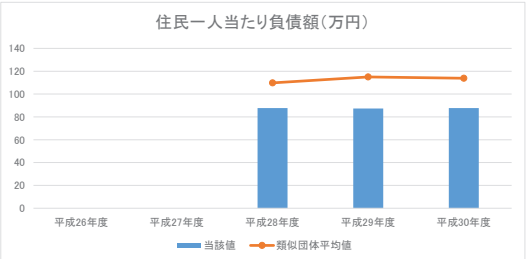
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			43,992,378	44,256,910	46,113,415
人口			1,405,325	1,394,339	1,381,761
当該値			31.3	31.7	33.4
類似団体平均値			34.2	35.2	36.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

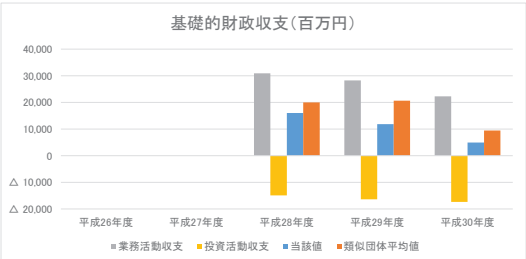
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			123,439,058	121,898,120	121,256,060
人口			1,405,325	1,394,339	1,381,761
当該値			87.8	87.4	87.8
類似団体平均値			109.8	115.0	113.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			30,941	28,239	22,278
投資活動収支　※2			△ 14,927	△ 16,397	△ 17,350
当該値			16,014	11,842	4,928
類似団体平均値			19,990.6	20,669.0	9,443.1

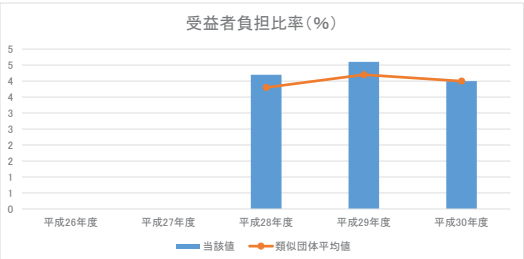
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			19,258	20,997	18,839
経常費用			457,467	459,646	466,192
当該値			4.2	4.6	4.0
類似団体平均値			3.8	4.2	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

類似団体と比較して、住民一人当たり資産額は13.7万円、歳入額対資産比率は0.11ポイント下回った。
有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っており、前年度との比較でも1.3ポイント増加している。
減価償却額が新規投資額を上回ったことにより資産が減少しており、資産の老朽化が進んでいると言えるが、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を11.5ポイント上回り、将来世代負担比率は同平均値を16.0ポイント下回っている。
これは、事業の計画的な執行による建設地方債の減少や、職員数の減少等に伴う退職手当引当金の減少などによるものである。
今後も、将来負担に配慮しつつ地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より3.4万円低い。
定員適正化計画に基づく定員削減や財政健全化基本方針（H23～H30）に基づく徹底した事務事業の見直しにより、総人件費の抑制や内部管理経費の削減などを徹底して見直したことによるもの。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値より26.1万円、基礎的財政収支は同平均値より4，515百万円低い。
事業の計画的な執行により建設地方債残高が減少しているほか、職員数の減少等により退職手当引当金が減少しているためであり、今後も将来負担に配慮した地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、昨年度と比較して0.6ポイント減少している。今後も受益者負担適正化の観点から、使用料・手数料の定期的な見直しを行っていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　高知県

団体コード　390003

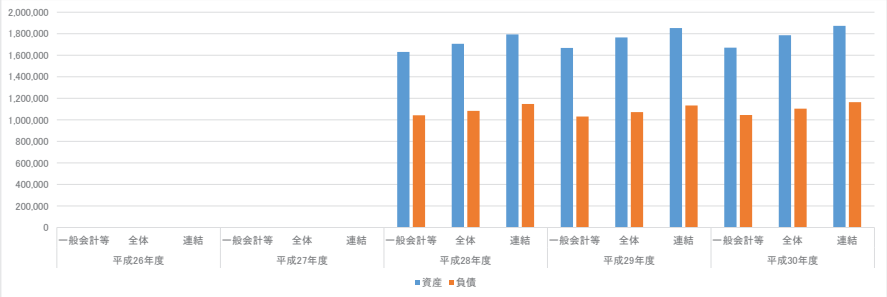
人口	717,480 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,653 人
面積	7,103.63 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	266,360,314 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	E	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	177.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,630,620	1,668,380	1,671,167
	負債			1,042,141	1,031,464	1,044,619
全体	資産			1,706,676	1,766,198	1,786,668
	負債			1,082,918	1,071,455	1,104,676
連結	資産			1,794,469	1,853,186	1,872,799
	負債			1,147,566	1,132,895	1,164,145



分析：

・一般会計等においては、資産総額が委美警察署等の施設整備やインフラ整備等により前年度末から2,787百万円の増加（＋0.2%）となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.1%（＋0.4%）となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

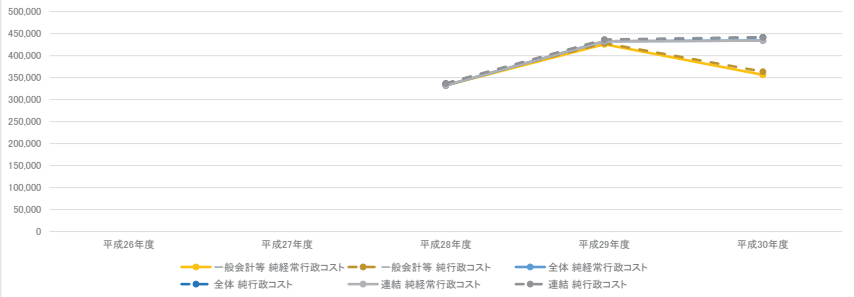
・港湾整備事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から20,470百万円増加（+1.2%）し、負債総額は前年度末から33,221百万円増加（＋3.1%）した。資産総額は、港湾整備事業会計で保有している公用地等や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて115,501百万円多くなるが、負債総額も病院施設に地方債（固定負債）を充当していること等から、60,057百万円多くなっている。

・高知県・高知市病院企業団、高知県公立大学法人等を加えた連結では、資産総額は前年度末から19,613百万円増加（＋1.1%）し、負債総額は前年度末から31,250百万円増加（＋2.8%）した。資産総額は、高知県・高知市病院企業団が保有している病院施設や高知県公立大学法人が保有している学校施設等に係る資産を計上していること等により一般会計等に比べて201,632百万円多くなるが、負債総額も一般社団法人高知県森林整備公社の借入金等があること等から、119,526百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			332,216	425,897	356,270
	純行政コスト			335,938	428,364	363,436
全体	純経常行政コスト			332,180	432,415	434,351
	純行政コスト			335,963	435,071	441,552
連結	純経常行政コスト			332,644	432,983	433,991
	純行政コスト			337,054	436,496	441,778



分析：

・一般会計等においては、経常費用は377,231百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は232,399百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は144,832百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等（129,464百万円）、次いで人件費（114,462百万円）であり、経常経費の64.7%を占めている。今後も県勢浮揚の実現に向けて必要な事業費を確保しつつ、事業の見直しや効率化を図る等により、経費の抑制に努める。

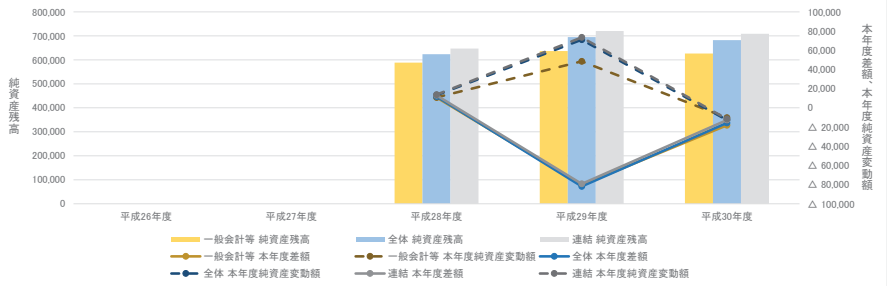
・全体では、病院事業における入院・外来収益を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が13,594百万円多くなっている一方、病院事業における人件費や物件費等を計上しているため、経常費用が91,675百万円多くなる等、純行政コストは78,116百万円多くなっている。

・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上することで、一般会計等に比べて経常収益が75,392百万円多くなっている一方、人件費が19,894百万円多くなっているなど、経常費用が153,113百万円多くなり、純行政コストは78,342百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			10,816	△ 80,457	△ 18,187
	本年度純資産変動額			10,816	48,436	△ 10,363
	純資産残高			588,479	636,915	626,548
全体	本年度差額			11,782	△ 81,873	△ 15,744
	本年度純資産変動額			13,097	70,984	△ 12,751
	純資産残高			623,759	694,743	681,992
連結	本年度差額			12,991	△ 79,269	△ 12,753
	本年度純資産変動額			13,659	73,389	△ 11,638
	純資産残高			646,903	720,292	708,654



分析：

・一般会計等においては、税収等の財源（345,249百万円）は純行政コスト（363,436百万円）を下回ったことから、純資産残高は前年度と比較し10,363百万円の減少となった。

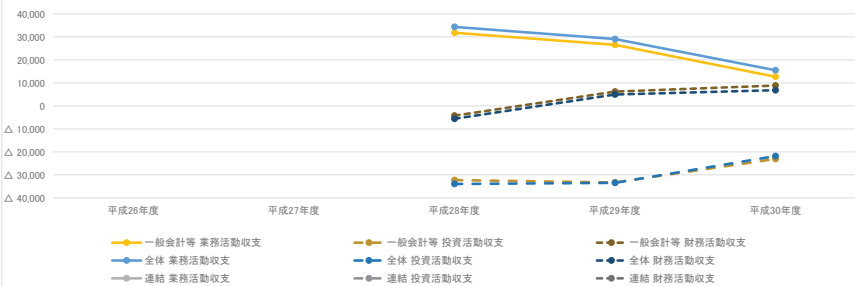
・全体では、一般会計等と比べて流域下水道事業や病院事業における税収等が含まれることから、税収等の財源が80,559百万円多くなっているものの、純行政コストも78,116百万円多くなっているため、本年度差額は15,744百万円少なくなっており、純資産残高は12,751百万円少なくなっている。

・連結では、一般会計等と比べて高知県・高知市病院企業団への国県等補助金等が含まれることから、財源が83,774百万円多くなっているものの、純行政コストも78,342百万円多くなっているため、本年度差額は12,753百万円少なくなっており、純資産残高も11,638百万円少なくなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			31,797	26,576	12,665
	投資活動収支			△ 32,271	△ 33,279	△ 23,082
	財務活動収支			△ 4,260	6,175	8,843
全体	業務活動収支			34,348	29,086	15,501
	投資活動収支			△ 33,966	△ 33,486	△ 21,833
	財務活動収支			△ 5,605	4,963	6,827
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

・一般会計等においては、前年度と比較し、業務活動収支は災害復旧費用の増加などにより13,911百万円減少し、投資活動収支については、公共施設整備費や貸付金支出の減少等により10,197百万円増加となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出の減少などにより2,668百万円増加となっており、本年度末資金残高は前年度から1,575百万円減少し、10,143百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況であるものの、施設整備やインフラ整備の増加による地方債発行の増加などが見られる状況となっている。

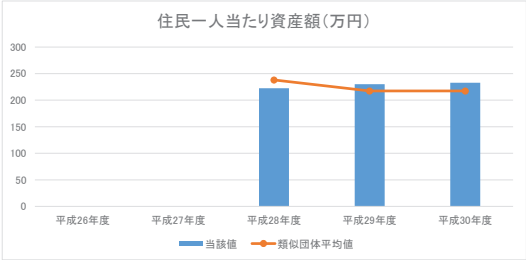
・全体では、一般会計等と比べて業務活動収支は2,836百万円多い15,501百万円となっており、投資活動収支では、1,249百万円多い△21,833 百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出の増加などにより2,016百万円少ない6,827百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から495百万円増加し、21,788百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

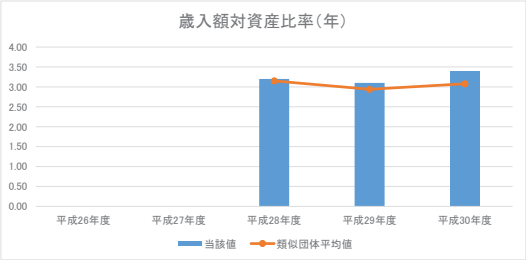
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			163,062,002	166,837,966	167,116,680
人口			732,535	725,289	717,480
当該値			222.6	230.0	232.9
類似団体平均値			238.1	217.4	217.4



②歳入額対資産比率（年）

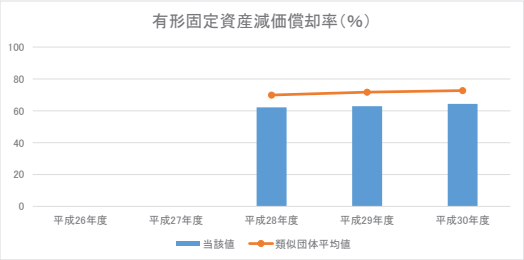
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,630,620	1,668,380	1,671,167
歳入総額			509,656	537,727	491,162
当該値			3.20	3.10	3.40
類似団体平均値			3.15	2.94	3.08



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,596,703	1,730,608	1,782,882
有形固定資産　※1			2,566,701	2,750,081	2,773,295
当該値			62.2	62.9	64.3
類似団体平均値			69.9	71.7	72.7

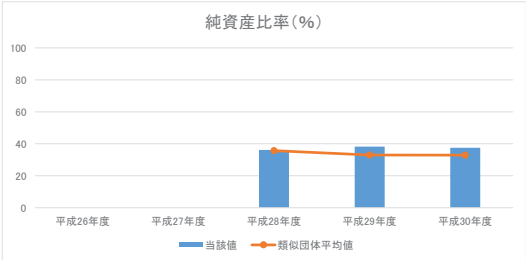
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

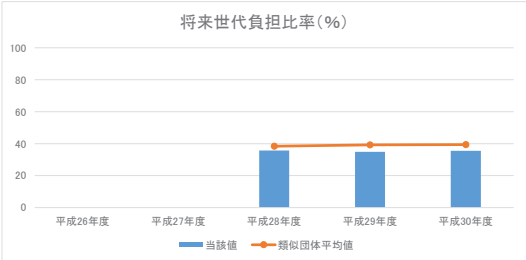
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			588,479	636,915	626,548
資産合計			1,630,620	1,668,380	1,671,167
当該値			36.1	38.2	37.5
類似団体平均値			35.7	33.0	32.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			507,361	514,630	526,895
有形・無形固定資産合計			1,421,561	1,476,593	1,484,464
当該値			35.7	34.9	35.5
類似団体平均値			38.4	39.2	39.4

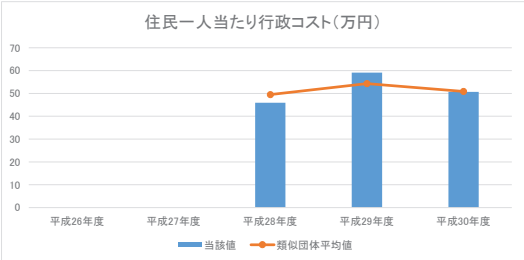
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

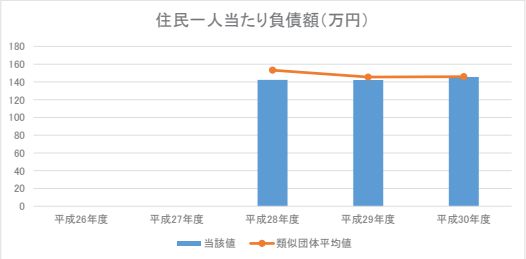
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			33,593,783	42,836,446	36,343,617
人口			732,535	725,289	717,480
当該値			45.9	59.1	50.7
類似団体平均値			49.5	54.3	50.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

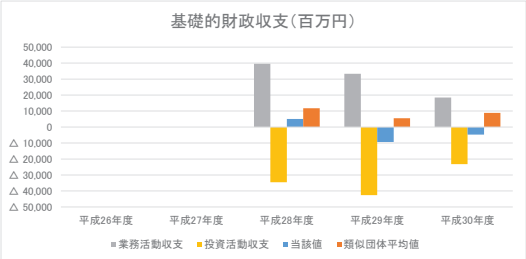
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			104,214,077	103,146,435	104,461,871
人口			732,535	725,289	717,480
当該値			142.3	142.2	145.6
類似団体平均値			153.2	145.5	145.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			39,560	33,301	18,492
投資活動収支　※2			△ 34,536	△ 42,627	△ 23,190
当該値			5,024	△ 9,326	△ 4,698
類似団体平均値			11,805.0	5,519.7	8,860.3

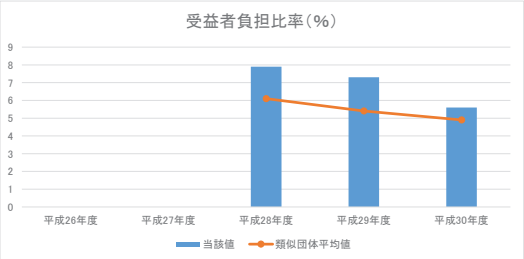
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			28,652	33,683	20,961
経常費用			360,868	459,580	377,231
当該値			7.9	7.3	5.6
類似団体平均値			6.1	5.4	4.9



分析欄：

1. 資産の状況

・「住民一人当たり資産額」は類似団体平均を15.5万円、「歳入額対資産比率」は類似団体平均を0.32ポイント上回っており、「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均団体を8.4ポイント下回っている。

・「住民一人当たり資産額」は県人口が減少する一方で、香美警察署新築工事完了や国の経済対策事業の活用による資産の増加により、類似団体平均と比較し高水準となっている。

・「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均と比較し低水準ではあるもの、平成29年３月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・「純資産比率」は類似団体平均を4.6ポイント上回っており、「将来世代負担比率」は類似団体平均を3.9ポイント下回っている。

・「純資産比率」は29年度末と比較し0.7ポイント減少しているが、類似団体と比較し高水準となっている。前年度から減少した要因は、香美警察署新築工事の完了や国の経済対策事業の活用による資産の増加がある一方で、災害復旧事業に伴う地方債及びインフラ整備や高知警察署新築工事による長期未払金が増加しことで負債も増加したことによる。

・「将来世代負担比率」は類似団体と比較し低水準であり、29年度末と比較し、0.6ポイント増加している。今後も県政浮揚の実現に向けて必要な事業費を確保しつつ、県債残高のバランスをとりながら、安定的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

・「住民一人当たりの行政コスト」は類似団体平均を0.2万円下回っており、29年度末と比較し、8.4ポイント減少している。

・国民健康保険特別事業会計の創設による国民健康保険調整交付金の減などにより補助金等が減少し、純行政コストが減少したことによる。

・人口減少と高齢化が全国から先行し、条件不利地域を多く抱える本県では、「産業振興計画」や「南海トラフ地震対策行動計画」といった重点施策に関連する経費を要するため、引き続き事務事業の見直しによる予算の重点化と事業のスクラップ&ビルドに努める。

4. 負債の状況

・「住民一人当たり負債額」は類似団体平均を0.3万円、「基礎的財政収支」は類似団体平均を下回っている。

・「住民一人当たり負債額」は類似団体と比較し同程度であり、負債額は3.4万円増加している。人口が減少しており、かつ災害復旧事業に伴う地方債及びインフラ整備や高知警察署新築工事による長期未払金が増加しことで負債が増加したことによる。

・「基礎的財政収支」は類似団体と比較し低水準となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、「産業振興計画」や「南海トラフ地震対策行動計画」に基づき、公共施設等の必要な整備を行っていることや、災害復旧事業等に伴う地方債の増加によるものである。

5. 受益者負担の状況

・「受益者負担比率」は類似団体平均を0.7ポイント上回っている。

・行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっていることから、引き続き、適正な公共施設等の使用料の見直しに努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　福岡県

団体コード　400009

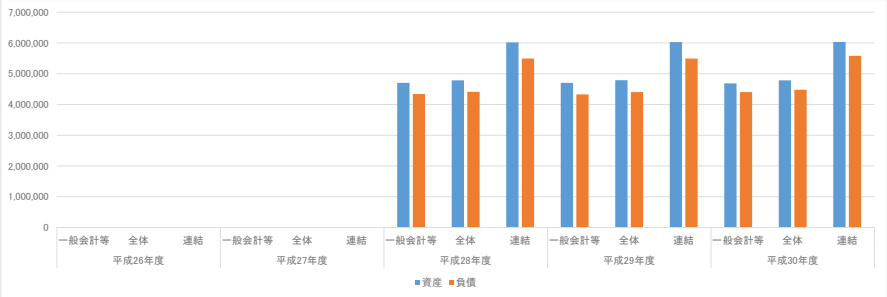
人口	5,131,305 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40,272 人
面積	4,986.51 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	922,372,758 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	B	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	260.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			4,704,952	4,703,408	4,685,588
	負債			4,338,256	4,326,903	4,400,766
全体	資産			4,786,167	4,787,280	4,782,110
	負債			4,410,000	4,401,832	4,480,645
連結	資産			6,017,820	6,026,857	6,031,527
	負債			5,492,565	5,493,099	5,582,991

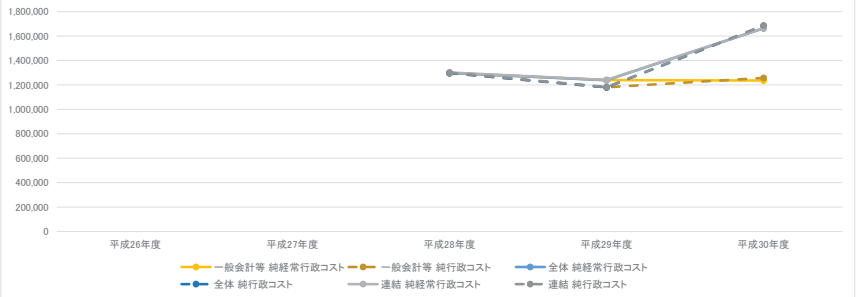


分析：
・一般会計等においては、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が減少したことなどにより、固定資産は減少した。流動資産は、現金預金が減少したことなどにより減少した。その結果、資産合計は、平成29年度と比較して17,820百万円減少した。
・固定負債は、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債や豪雨災害復旧・復興対策の地方債等が増加したことにより増加した。流動負債は、1年内償還予定地方債が減少したことにより減少した。その結果、負債合計は平成29年度と比較して73,863百万円増加した。
・一般会計等に地方公営企業会計等を加えた全体の資産は、平成29年度と比較して5,170百万円減少した。また、負債は、平成29年度と比較して78,813百万円増加した。
・全体に地方公社や第三セクター等を加えた連結の資産は、平成29年度と比較して4,670百万円増加した。また、負債は、平成29年度と比較して89,892百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,297,895	1,239,276	1,236,190
	純行政コスト			1,296,840	1,180,863	1,257,280
全体	純経常行政コスト			1,298,802	1,238,510	1,663,241
	純行政コスト			1,297,629	1,179,970	1,684,174
連結	純経常行政コスト			1,301,576	1,240,752	1,665,074
	純行政コスト			1,300,372	1,182,562	1,686,844

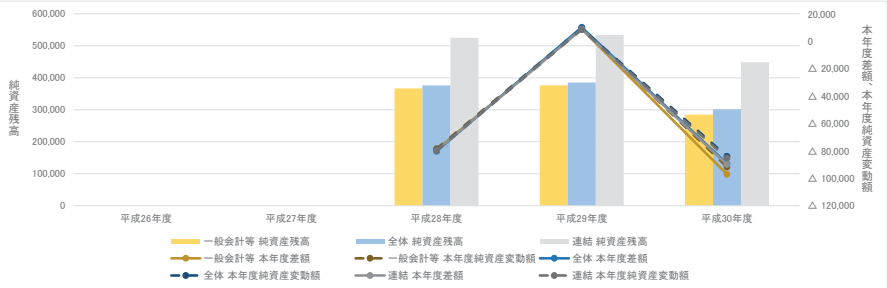


分析：
・一般会計等においては、純経常行政コストは、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲に伴う税関連交付金の減少により補助金等が減少したことなどにより、平成29年度と比較して3,086百万円減少した。純行政コストは、平成29年度の臨時利益に小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲に伴う退職手当引当金の戻入を計上していたことから、平成29年度と比較して76,417百万円増加した。
・全体では、一般会計等と比べ、純行政コストは426,894百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べ、純行政コストは429,564百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 79,192	8,932	△ 97,023
	本年度純資産変動額			△ 78,462	9,809	△ 91,682
	純資産残高			366,696	376,505	284,822
全体	本年度差額			△ 80,205	10,124	△ 89,318
	本年度純資産変動額			△ 79,420	9,281	△ 83,983
	純資産残高			376,167	385,448	301,465
連結	本年度差額			△ 79,748	8,844	△ 89,899
	本年度純資産変動額			△ 79,856	8,503	△ 85,223
	純資産残高			525,255	533,758	448,535

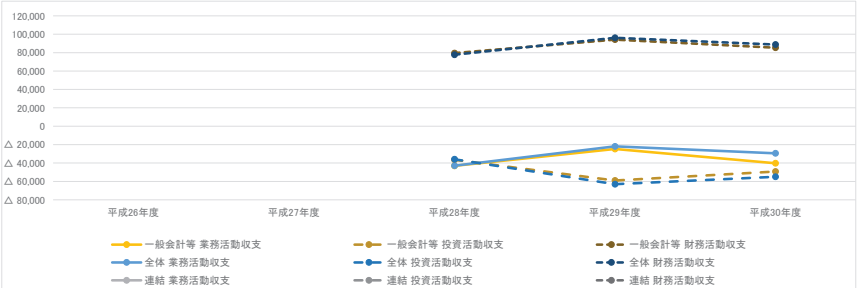


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（976,862百万円）が純行政コスト（1,257,280百万円）を下回ったことから、本年度差額は△97,023百万円となった。これに伴い、純資産残高は平成29年度と比較して91,683百万円減少した。平成29年度は増加した純資産が減少に転じた主な要因は、平成29年度に臨時利益に計上されていた小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲に伴う退職手当引当金の戻入が、平成30年度にはないことが影響して、平成30年度の純行政コストが平成29年度と比べ、76,417百万円の増となったことである。
・全体では、本年度差額は△89,318百万円となり、純資産残高は平成29年度と比較して83,983百万円減少した。
・連結では、本年度差額は△89,899百万円となり、純資産残高は平成29年度と比較して85,223百万円減少した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 43,058	△ 24,722	△ 40,222
	投資活動収支			△ 36,461	△ 59,014	△ 49,240
	財務活動収支			79,519	94,139	85,348
全体	業務活動収支			△ 42,920	△ 21,877	△ 29,458
	投資活動収支			△ 35,940	△ 62,997	△ 54,890
	財務活動収支			77,727	96,143	88,735
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



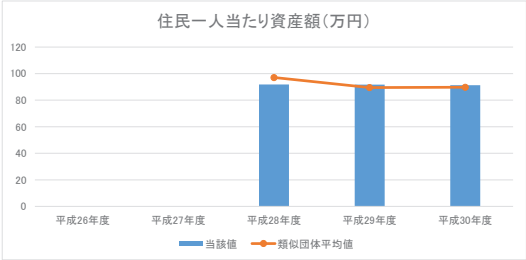
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は災害復旧事業費の増加、税収等収入の減少などにより、△40,222百万円となり、投資活動収支については、公共施設の整備等を行ったことから、△49,240百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回り、85,348百万円となった。結果として、平成30年度資金収支は△4,114百万円となり、平成30年度末資金残高は減少した。
・全体では、一般会計等と比べ、業務活動収支は、10,764百万円多く、投資活動収支は、5,650百万円少なくなっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、一般会計等より3,387百万円多くなっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

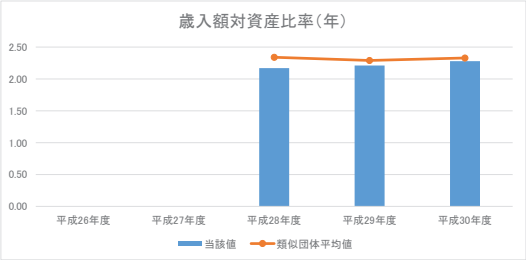
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			470,495,200	470,340,800	468,558,814
人口			5,126,389	5,130,773	5,131,305
当該値			91.8	91.7	91.3
類似団体平均値			97.1	89.5	89.7



②歳入額対資産比率（年）

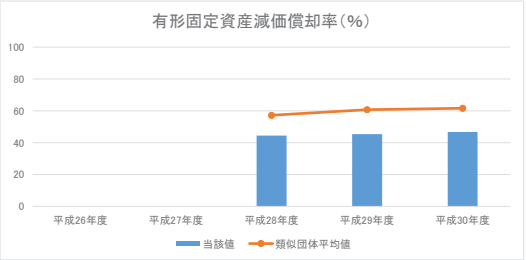
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,704,952	4,703,408	4,685,588
歳入総額			2,164,370	2,132,094	2,053,638
当該値			2.17	2.21	2.28
類似団体平均値			2.34	2.29	2.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			2,275,043	2,363,258	2,452,489
有形固定資産　※1			5,121,984	5,215,384	5,253,594
当該値			44.4	45.3	46.7
類似団体平均値			57.2	60.7	61.6

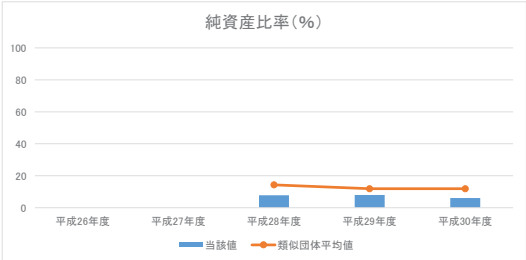
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

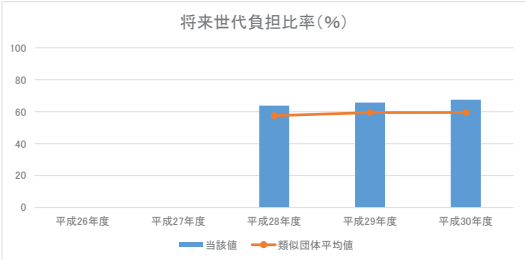
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			366,696	376,505	284,822
資産合計			4,704,952	4,703,408	4,685,588
当該値			7.8	8.0	6.1
類似団体平均値			14.3	11.9	11.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,478,313	2,525,240	2,576,608
有形・無形固定資産合計			3,882,189	3,846,358	3,817,615
当該値			63.8	65.7	67.5
類似団体平均値			57.5	59.4	59.5

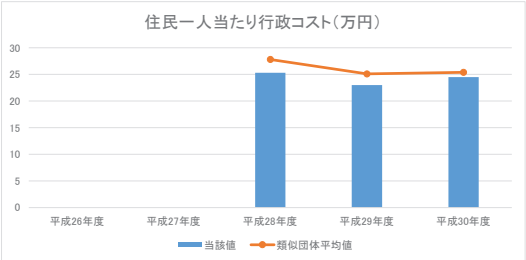
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

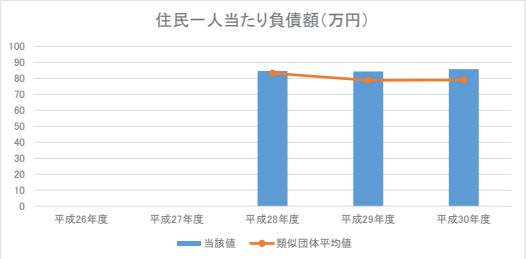
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			129,684,000	118,086,300	125,728,048
人口			5,126,389	5,130,773	5,131,305
当該値			25.3	23.0	24.5
類似団体平均値			27.8	25.1	25.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

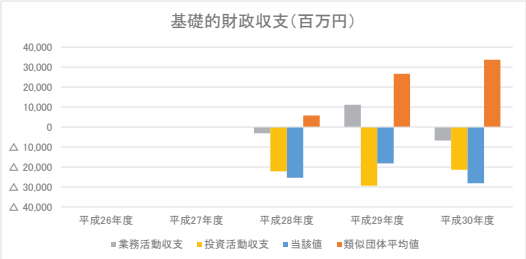
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			433,825,600	432,690,300	440,076,565
人口			5,126,389	5,130,773	5,131,305
当該値			84.6	84.3	85.8
類似団体平均値			83.2	78.8	79.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 3,159	11,174	△ 6,742
投資活動収支　※2			△ 22,222	△ 29,347	△ 21,414
当該値			△ 25,381	△ 18,173	△ 28,156
類似団体平均値			5,776.9	26,658.9	33,719.2

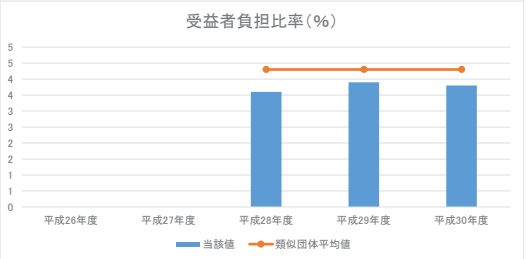
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			48,516	49,659	49,384
経常費用			1,346,411	1,288,935	1,285,574
当該値			3.6	3.9	3.8
類似団体平均値			4.3	4.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、平成29年度末に引き続き類似団体平均値を上回っている。
・歳入額対資産比率は、本県には政令市が2市あり、政令市域内の道路等のインフラ資産が資産合計に含まれていないため、類似団体平均値を下回っているものと考える。
・有形固定資産減価償却率は、これまで社会資本整備を確実に進めてきたことから、類似団体平均値を下回っているものと考えられる。特に、学校施設については、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、「福岡県立学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的に改築を行ってきたこと、並びに「県立高等学校再編整備基本計画」に基づく学校再編により建物が新しくなったことが要因と考えられる。また、一部球技場や野球場において、老朽化が進んでいるため計画的に改修を行う予定にしている。今後も「福岡県公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点による更新・集約化・長寿命化等を計画的に行う。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純資産が減少したことにより、平成29年度末と比べ、1.9%減少した。依然として類似団体平均値を下回っており、主な要因は、本県の臨時財政対策債の発行割合が類似団体よりも高く、負債に占める臨時財政対策債の割合が高いことから、純資産が低くなっていることと考えられる。
・将来世代負担比率は、これまで社会資本整備を進めていくにあたり、その多くの財源を地方債に頼ったことなどにより、類似団体平均値を上回っているものと考えられる。現在、「福岡県財政改革プラン2017（平成29～令和3年度）」に基づき、通常債残高の減少を目標とした改革措置を講じているところである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、純行政コストが増加したことにより、平成29年度と比べ、1.5%増加したものの、類似団体平均値は下回っている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、本県の県債残高が高くなっているため、類似団体平均値より高くなっているものと考えられる。現在、「福岡県財政改革プラン2017（平成29～令和3年度）」に基づき、通常債残高の減少を目標とした改革措置を講じているところである。
・基礎的財政収支は、平成29年度と比べ、9,983百万円の減となった。依然として赤字であり、本来、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字で賄うべきところを、業務活動収支が赤字であるため賄い切れていない。この主な要因は、社会保障給付支出などの義務的経費の割合が高い一方、その財源を臨時財政対策債などの地方債に頼っていることによるものである。現在、「福岡県財政改革プラン2017（平成29～令和3年度）」に基づき、基礎的財政収支の黒字化を目標とした改革措置を講じているところである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益、経常費用ともに平成29年度と同程度であったため、横ばいである。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　佐賀県

団体コード　410004

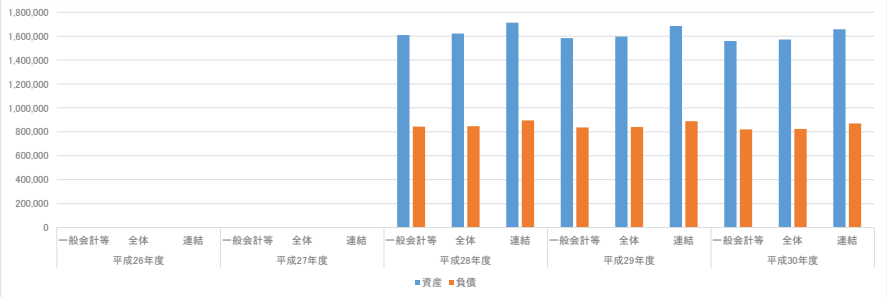
人口	828,781 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,043 人
面積	2,440.70 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	256,811,655 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	D	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	111.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,609,016	1,583,177	1,558,843
	負債			843,548	836,464	820,475
全体	資産			1,621,348	1,595,573	1,572,310
	負債			847,617	840,494	824,338
連結	資産			1,712,138	1,685,169	1,657,321
	負債			895,406	888,155	870,444

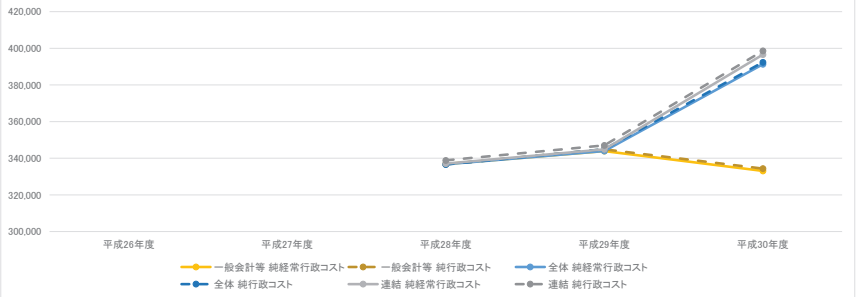


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度と比べ243億円の減となっており、主な要因は、道路・河川などのインフラ資産の減価償却累計額が増加したことによる有形固定資産の減等によるものである。一方、負債は前年度と比べ160億円の減となっており、主な要因は退職手当引当金、地方債残高の減等によるものである。
・全体及び連結においても、一般会計等と同様、有形固定資産に係る減価償却累計額の増等により、資産合計は減少している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			336,870	343,909	333,089
	純行政コスト			336,737	344,862	334,350
全体	純経常行政コスト			336,722	343,974	391,276
	純行政コスト			336,596	344,928	392,384
連結	純経常行政コスト			337,067	344,848	396,551
	純行政コスト			338,852	346,990	398,580

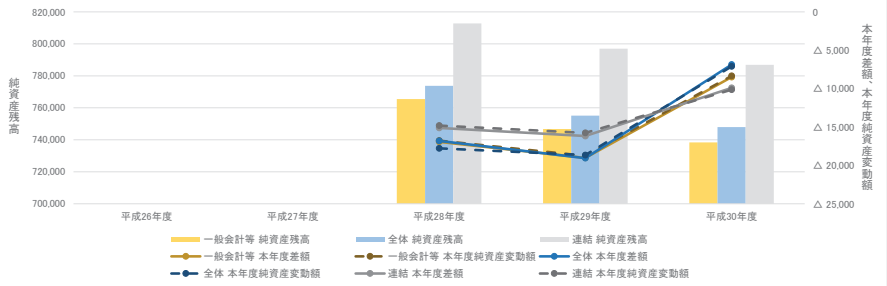


分析：
・一般会計等においては、経常費用が3,448億円（前年度比-117億円）となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は2,045億円（前年度比-84億円）、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,404億円（前年度比-32億円）であり、業務費用の方が移転費用よりも大きい。最も金額が大きいのは補助金等（1,297億円）、次いで人件費（1,181億円）となっており、純行政コストの約74%を占めている。
・全体及び連結においても、一般会計等と同様、人件費、補助金等が経常費用の大部分を占めている。
・全体及び連結において、純経常行政コスト、純行政コストが前年度に比べて増加しているのは、制度改正により、新たに国民健康保険事業会計を設置したため。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 16,939	△ 19,024	△ 8,493
	本年度純資産変動額			△ 16,768	△ 18,755	△ 8,345
	純資産残高			765,468	746,713	738,368
全体	本年度差額			△ 16,799	△ 19,058	△ 6,873
	本年度純資産変動額			△ 17,783	△ 18,652	△ 7,107
	純資産残高			773,731	755,079	747,972
連結	本年度差額			△ 15,122	△ 16,172	△ 9,904
	本年度純資産変動額			△ 14,809	△ 15,769	△ 10,137
	純資産残高			812,783	797,014	786,877

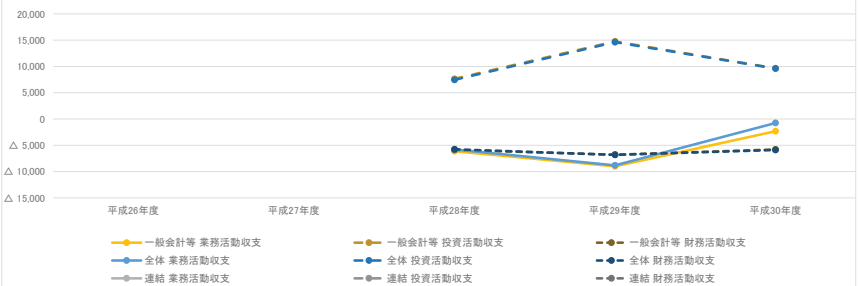


分析：
・一般会計等においては、純行政コスト（3,344億円）が税収等の財源（3,259億円）を上回ったことから、本年度差額は△85億円となり、純資産残高は83億円の減となった。税収等の増加及び純行政コストの縮減のため、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直しに努める。
・全体及び連結においても、一般会計と同様の傾向にある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 6,130	△ 9,002	△ 2,327
	投資活動収支			7,641	14,768	9,653
	財務活動収支			△ 5,876	△ 6,791	△ 5,787
全体	業務活動収支			△ 5,797	△ 8,819	△ 759
	投資活動収支			7,454	14,625	9,586
	財務活動収支			△ 5,757	△ 6,821	△ 5,894
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



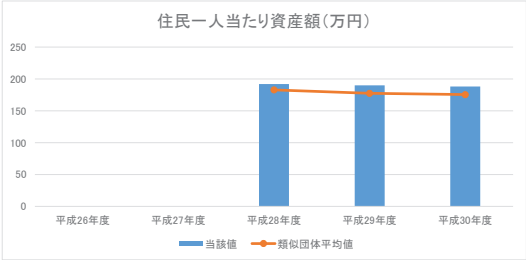
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は△23億円となり、投資活動収支は97億円となった。財務活動収支は県債償還支出が県債の発行額を上回ったため、△58億円となっている。結果として、本年度資金収支は15億円となり、本年度末資金残高は104億円となった。県債の償還は進んでいるものの、業務活動を税収等の収入で賄えていない状況であるため、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直しに努める。
・全体においては、国民健康保険事業の収支がプラスであることや、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より16億円多い△8億円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

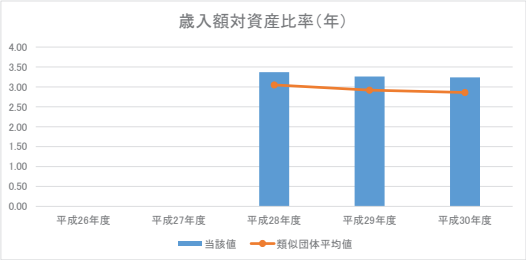
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			160,901,573	158,317,680	155,884,342
人口			837,977	833,272	828,781
当該値			192.0	190.0	188.1
類似団体平均値			182.8	177.4	175.5



②歳入額対資産比率（年）

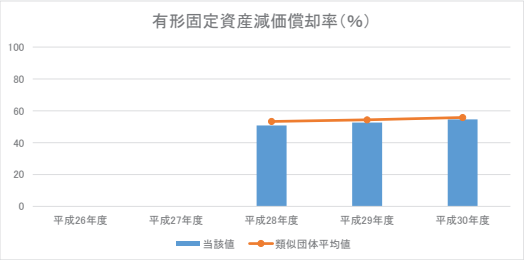
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,609,016	1,583,177	1,558,843
歳入総額			477,361	486,319	481,109
当該値			3.37	3.26	3.24
類似団体平均値			3.05	2.92	2.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,051,117	1,095,989	1,136,042
有形固定資産　※1			2,067,352	2,082,189	2,081,007
当該値			50.8	52.6	54.6
類似団体平均値			53.3	54.3	55.8

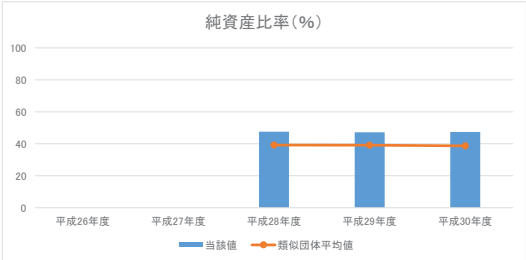
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

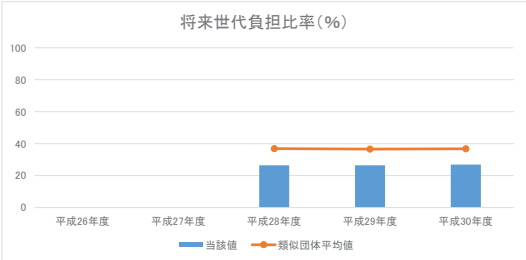
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			765,468	746,713	738,368
資産合計			1,609,016	1,583,177	1,558,843
当該値			47.6	47.2	47.4
類似団体平均値			39.2	39.1	38.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			387,743	383,296	382,174
有形・無形固定資産合計			1,465,879	1,444,469	1,423,159
当該値			26.5	26.5	26.9
類似団体平均値			36.9	36.6	36.8

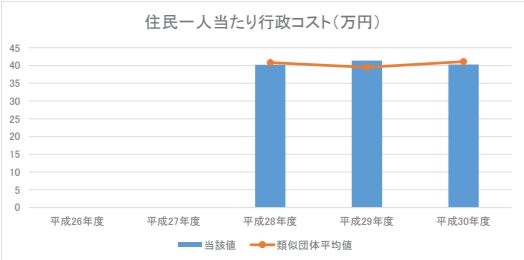
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

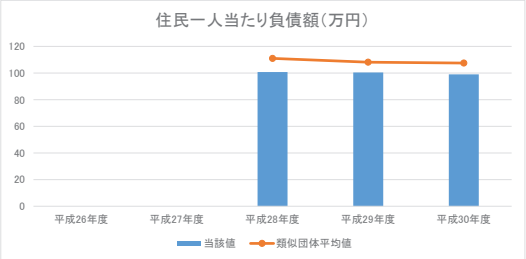
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			33,673,708	34,486,239	33,435,021
人口			837,977	833,272	828,781
当該値			40.2	41.4	40.3
類似団体平均値			40.8	39.5	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

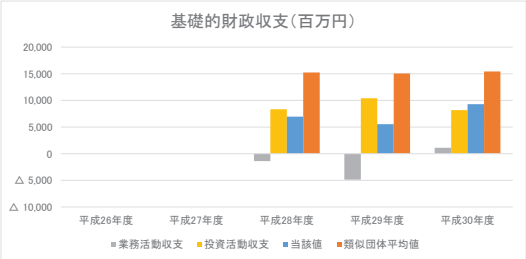
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			84,354,752	83,646,361	82,047,518
人口			837,977	833,272	828,781
当該値			100.7	100.4	99.0
類似団体平均値			111.0	108.1	107.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 1,378	△ 4,883	1,116
投資活動収支　※2			8,334	10,410	8,178
当該値			6,956	5,527	9,294
類似団体平均値			15,234.2	15,053.8	15,443.8

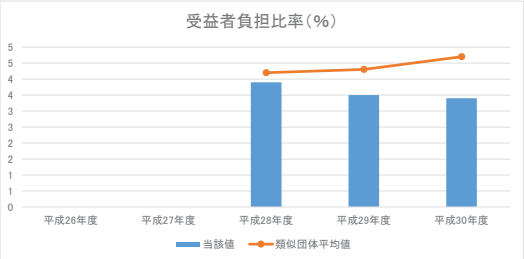
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			13,654	12,625	11,760
経常費用			350,524	356,533	344,849
当該値			3.9	3.5	3.4
類似団体平均値			4.2	4.3	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率について、類似団体平均値を上回っているものの、資産として新たに取得した額よりも減価償却額の方が大きかったため、前年度よりも資産が減少している。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後も公共施設等の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っているものの、純行政コストが税収等の財源を上回ったことにより純資産が減少しているため、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直しに努める。
・将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っており　今後健全な財政状況の保持に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては類似団体平均値を下回っている。しかしながら、今後も、高齢化の進行等により社会保障関係経費の増加が見込まれるため、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直し、健康づくりの推進等による社会保障関係経費の適正化などに努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているものの、今後大型事業の実施を計画しているため、基金や民間活力の活用、公債費の平準化など、様々な財政的工夫に取り組み、負債額増加の抑制に努める。
・基礎的財政収支は類似団体平均を下回っていることから、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直しに努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。社会経済情勢に応じて使用料・手数料の見直しを行うなど、行政サービスに対する受益に応じた負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　長崎県

団体コード　420000

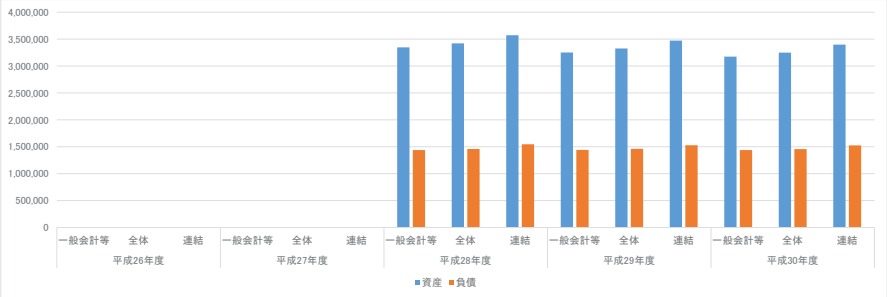
人口	1,365,391 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19,854 人
面積	4,130.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	384,475,724 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	D	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	196.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			3,347,617	3,252,886	3,174,507
	負債			1,438,720	1,441,602	1,438,168
全体	資産			3,420,219	3,326,369	3,248,067
	負債			1,458,944	1,461,802	1,457,718
連結	資産			3,572,058	3,472,248	3,396,785
	負債			1,546,685	1,527,405	1,525,721

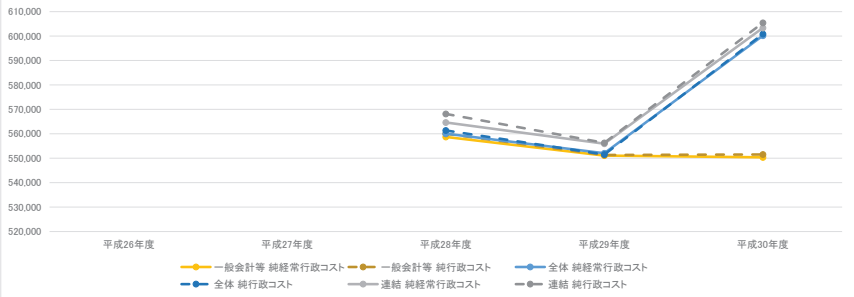


分析：
・一般会計等においては，資産総額は前年度と比べ784億円の減となっており、主な要因は道路・港湾などのインフラ施設等に係る減価償却累計額が増加したことによる有形固定資産の減等によるものである。
・負債は前年度と比べ34億円の減となっており，主な要因は地方債の償還に伴う流動負債の減等によるものである。
・交通事業や港湾整備事業等を加えた全体では，資産が前年度と比べ783億円の減となっており，主な要因は減価償却費累計額の増である。負債は41億円の減となっており，主な要因は地方債の減などである。
・地方公社や，第三セクター等を加えた連結では，資産が前年度と比べ755億円の減となっており，主な要因は減価償却費累計額の増である。負債は17億円の減となっており主な要因は地方債の減などである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			558,721	551,071	550,379
	純行政コスト			560,015	551,340	551,542
全体	純経常行政コスト			560,076	552,056	600,180
	純行政コスト			561,371	551,527	600,827
連結	純経常行政コスト			564,635	555,959	603,363
	純行政コスト			568,170	556,311	605,425

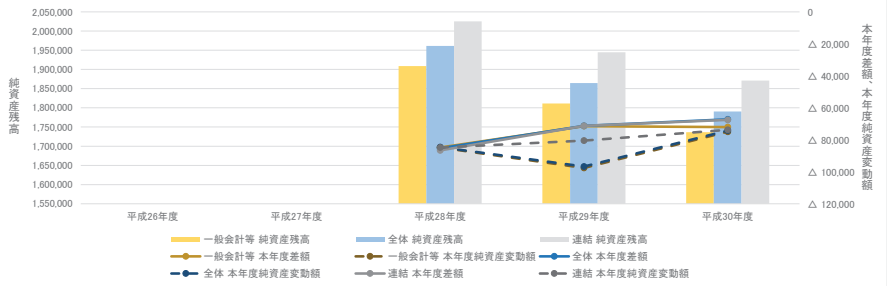


分析：
・一般会計等においては、業務費用が3,635億円、移転費用が2,138億円となり、業務費用の方が多かった。人件費は1,888億円、物件費等は1,613億円となっており、物件費等のうち減価償却費が1,279億円を占めている。
・全体においては、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴う新たな特別会計の創設により、社会保障給付が増となった結果、純行政コストが前年度と比べ481億円増加した。
・連結においても、全体と同様の国民健康保険に係る制度改正の影響により、純行政コストが対前年度比増となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 84,807	△ 71,482	△ 72,017
	本年度純資産変動額			△ 84,848	△ 97,614	△ 74,945
	純資産残高			1,908,898	1,811,284	1,736,339
全体	本年度差額			△ 85,319	△ 71,286	△ 67,189
	本年度純資産変動額			△ 84,535	△ 96,707	△ 74,219
	純資産残高			1,961,275	1,864,568	1,790,349
連結	本年度差額			△ 86,641	△ 71,308	△ 67,530
	本年度純資産変動額			△ 84,817	△ 80,528	△ 73,781
	純資産残高			2,025,372	1,944,844	1,871,063

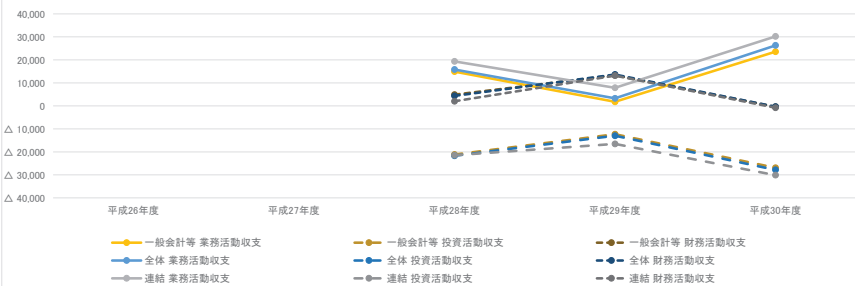


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（4,795億円）が純行政コスト（5,515億円）を下回ったことにより、純資産残高は976億円の減少となった。主な要因は、港湾や漁港等のインフラ施設の有形固定資産の減価償却が進んだことによるものである。
・全体においては、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴う新たな特別会計の創設により、税収等の財源が534億円増加した一方で、純行政コストが493億円増加したことにより、本年度差額は672億円の減となり、純資産は742億円の減となっている。
・連結においては、全体と同様の国民健康保険に係る制度改正の影響により、税収等の財源が529億円増加した一方で、純行政コストが491億円増加したことにより、本年度差額は675億円の減となり、純資産は738億円の減となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			14,930	1,785	23,569
	投資活動収支			△ 21,180	△ 12,322	△ 26,925
	財務活動収支			4,910	13,310	△ 412
全体	業務活動収支			15,788	3,289	26,279
	投資活動収支			△ 21,702	△ 12,975	△ 27,852
	財務活動収支			4,317	13,625	△ 353
連結	業務活動収支			19,341	7,862	30,199
	投資活動収支			△ 21,469	△ 16,530	△ 30,136
	財務活動収支			1,977	13,154	△ 808



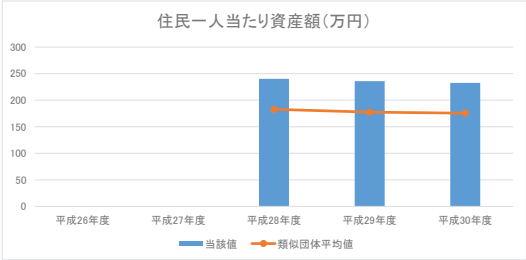
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は236億円であったが、投資活動収支は▲269億円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入をを上回ったことから▲4億円となった。その結果本年度資金収支額は38億円となり、本年度末資金残高は184億円となった。
・全体においては、一般会計等と比較して補助金収入及びその他の収入が増加したことにより業務活動収支が27億円プラスとなった一方で、公共施設等整備費支出や地方債等発行収入が増加したことにより、投資活動収支が9億円マイナス、財務活動収支が0.6億円プラスとなった。全体の本年度資金収支は▲19億円となり、本年度末資金残高は235億円となった。
・連結においては、一般会計等と比較して補助金収入及びその他の収入が増加したことにより業務活動収支が66億円プラスとなった一方で、公共施設等整備費支出や地方債等償還支出が増加したことにより、投資活動収支が32億円マイナス、財務活動収支が4億円マイナスとなった。その結果、連結の本年度資金収支は▲7億円となり、本年度資金残高は440億円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

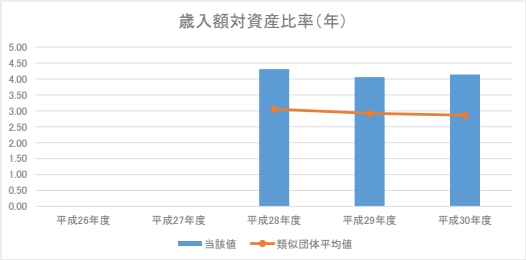
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			334,761,721	325,288,607	317,450,673
人口			1,392,950	1,379,003	1,365,391
当該値			240.3	235.9	232.5
類似団体平均値			182.8	177.4	175.5



②歳入額対資産比率（年）

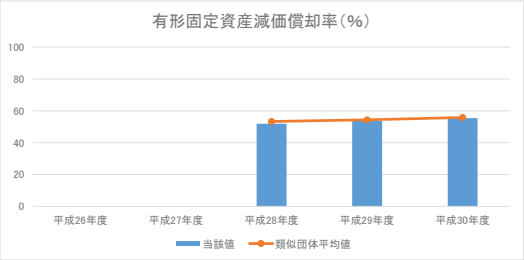
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,347,617	3,252,886	3,174,507
歳入総額			776,995	801,742	766,105
当該値			4.31	4.06	4.14
類似団体平均値			3.05	2.92	2.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			3,019,274	3,143,264	3,265,647
有形固定資産　※1			5,812,325	5,865,387	5,889,826
当該値			51.9	53.6	55.4
類似団体平均値			53.3	54.3	55.8

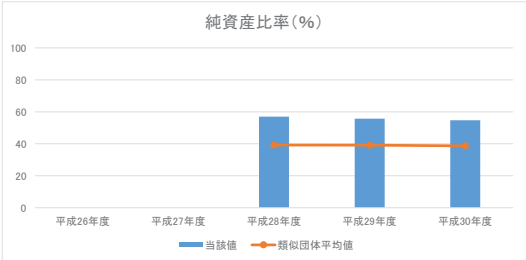
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

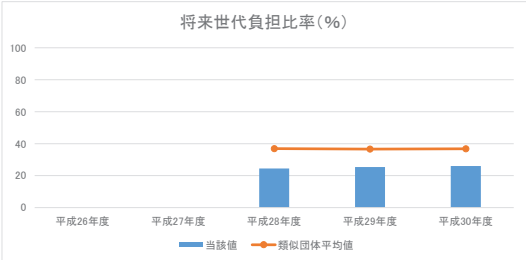
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			1,908,898	1,811,284	1,736,339
資産合計			3,347,617	3,252,886	3,174,507
当該値			57.0	55.7	54.7
類似団体平均値			39.2	39.1	38.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			770,946	778,684	778,336
有形・無形固定資産合計			3,140,770	3,061,437	2,991,439
当該値			24.5	25.4	26.0
類似団体平均値			36.9	36.6	36.8

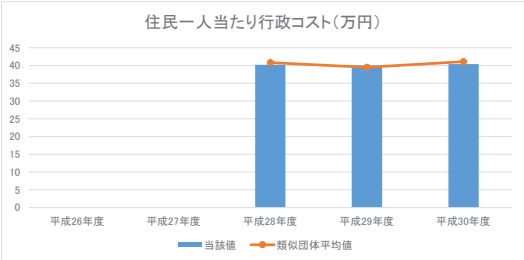
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

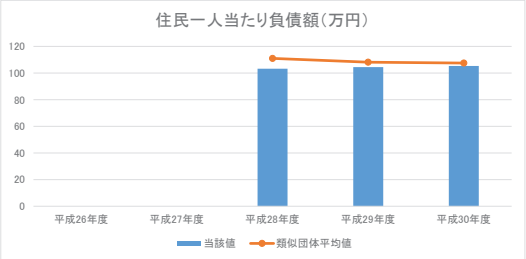
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			56,001,461	55,134,018	55,154,159
人口			1,392,950	1,379,003	1,365,391
当該値			40.2	40.0	40.4
類似団体平均値			40.8	39.5	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

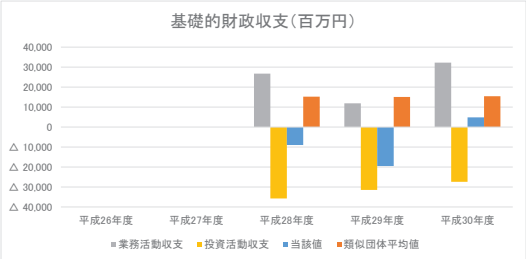
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			143,871,963	144,160,220	143,816,796
人口			1,392,950	1,379,003	1,365,391
当該値			103.3	104.5	105.3
類似団体平均値			111.0	108.1	107.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			26,714	11,903	32,258
投資活動収支　※2			△ 35,710	△ 31,443	△ 27,426
当該値			△ 8,996	△ 19,540	4,832
類似団体平均値			15,234.2	15,053.8	15,443.8

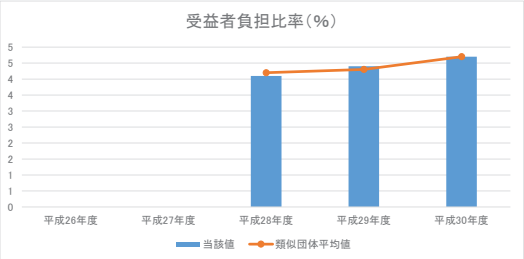
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			24,078	25,600	27,011
経常費用			582,799	576,673	577,390
当該値			4.1	4.4	4.7
類似団体平均値			4.2	4.3	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

海岸延長が長く、多くの有人離島を有する本県は、港湾・漁港等のインフラ資産を多く有しており、全資産に占めるインフラ資産の割合は84%となる。インフラ資産は換価性が低く、維持管理経費も大きいことから、公共施設全体でさらなる効率的かつ効果的な改修・集約・廃止等の検討を進める。

2. 資産と負債の比率

本県はインフラ資産を主とする資産額が大きいことから、純資産比率は類似団体平均と比べて大きく、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代比率は小さい。一方で資産に占める有形固定資産の割合が高い（94.2%）ことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体と同程度であるが、財源調整基金を取崩しながらの非常に厳しい財政運営であり、「行財政改革推進プラン」等の着実な実施等により、財政健全化の取組を前進させる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比べて同程度である。
基礎的財政収支は新県庁舎建設事業の完了等により4,832百万円となり、プラスに転じているが、新県立図書館の整備等大型事業が続いており、類似団体平均を下回っている。
引き続き収支の均衡を図りながら持続可能な財政運営に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用を削減するための取組を進めるとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県

団体コード　430005

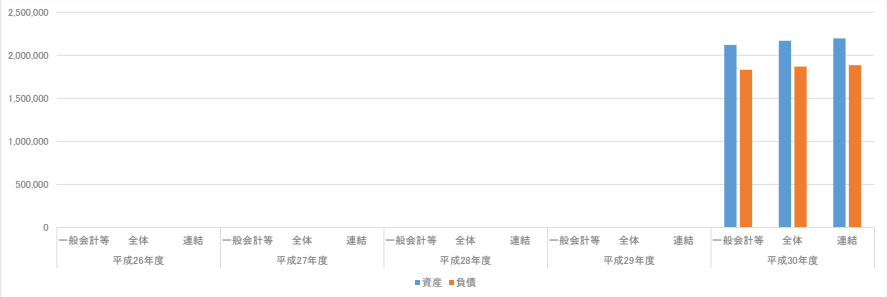
人口	1,780,079 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,471 人
面積	7,409.50 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	417,142,684 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	C	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	194.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産					2,120,234
	負債					1,831,798
全体	資産					2,169,242
	負債					1,868,574
連結	資産					2,195,197
	負債					1,884,187

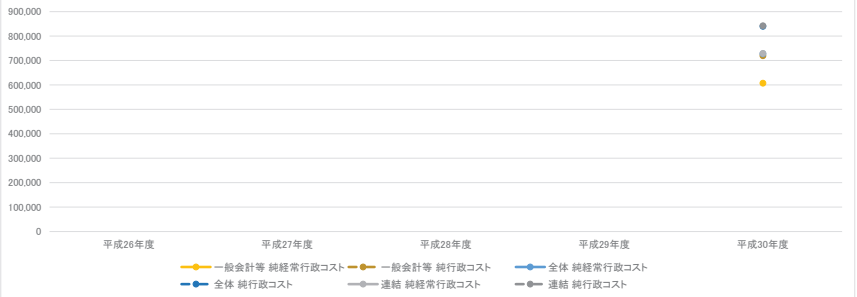


分析：
一般会計等においては、熊本地震関連の基金を復旧事業のために取り崩したことや、国民健康保険事業が平成30年度から特別会計に移行したことより、同事業に属する基金などの資産が一般会計等の対象外となったことなどにより、資産総額が248億円減少した。
また、熊本地震関連の災害復旧事業債や臨時財政対策債などの地方債残高の増などにより、負債総額が317億円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト					607,269
	純行政コスト					719,804
全体	純経常行政コスト					727,624
	純行政コスト					840,394
連結	純経常行政コスト					729,686
	純行政コスト					842,572

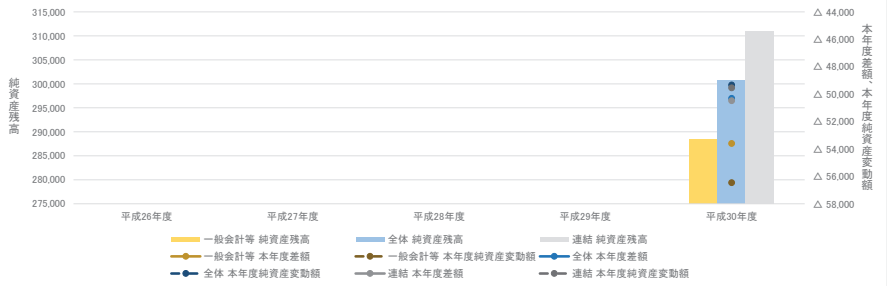


分析：
一般会計等においては、経常費用は6，417億円、経常収益は345億円となっており、純経常行政コストは6，073億円となっている。
また、熊本地震などの災害復旧事業費等による臨時損失は1，136億円となっており、臨時損益を含む純行政コストは、7，198億円となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額					△ 53,603
	本年度純資産変動額					△ 56,459
	純資産残高					288,436
全体	本年度差額					△ 50,309
	本年度純資産変動額					△ 49,336
	純資産残高					300,668
連結	本年度差額					△ 50,482
	本年度純資産変動額					△ 49,545
	純資産残高					311,010



分析：
一般会計等においては、熊本地震関連の基金の取り崩しや、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債の発行のほか、国民健康保険事業が平成30年度から特別会計に移行したことより、同事業に属する基金などの資産が一般会計等の対象外となったことなどにより、純資産残高は565億円減少した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支					△ 63,071
	投資活動収支					21,144
	財務活動収支					36,604
全体	業務活動収支					△ 58,876
	投資活動収支					19,322
	財務活動収支					36,664
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

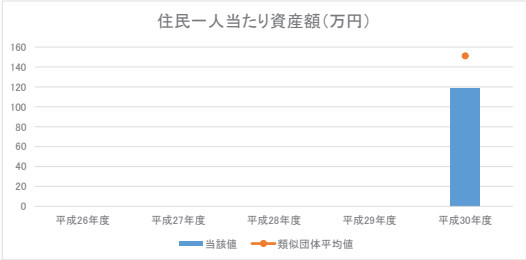
分析：
一般会計等においては、地方交付税などの歳入の不足を臨時財政対策債の新たな発行により補っていることから、業務活動収支が△631億円である一方、財務活動収支は366億円となっている。
また、熊本地震関連の基金の取り崩し等により、投資活動収支は211億円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

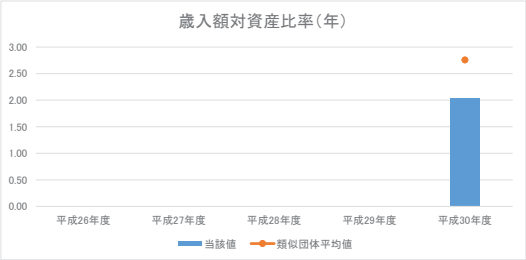
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					212,023,404
人口					1,780,079
当該値					119.1
類似団体平均値					151.3



②歳入額対資産比率（年）

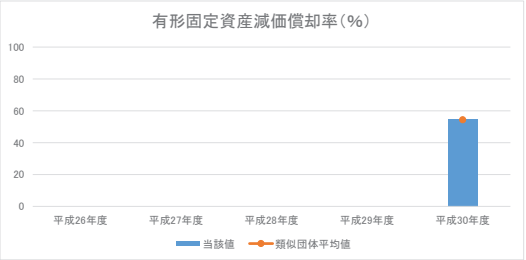
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					2,120,234
歳入総額					1,046,463
当該値					2.03
類似団体平均値					2.76



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額					1,643,213
有形固定資産　※1					2,979,545
当該値					55.1
類似団体平均値					54.4

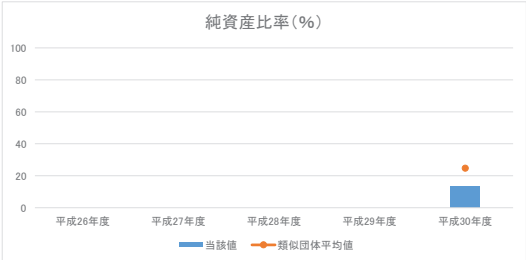
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

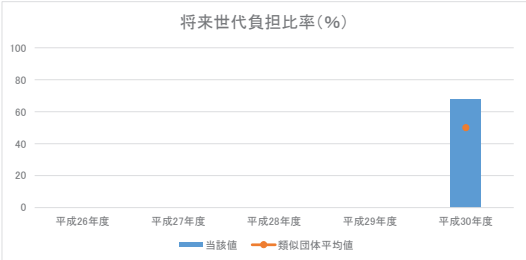
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産					288,436
資産合計					2,120,234
当該値					13.6
類似団体平均値					24.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1					1,131,028
有形・無形固定資産合計					1,666,317
当該値					67.9
類似団体平均値					50.0

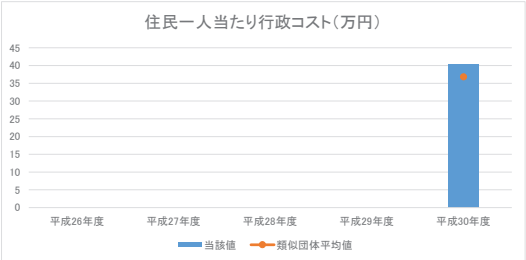
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

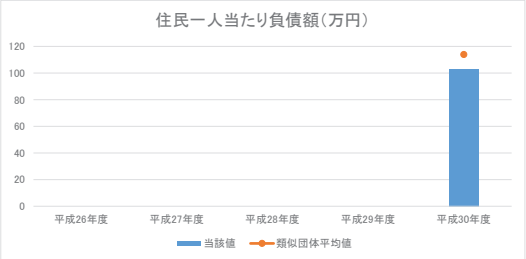
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト					71,980,381
人口					1,780,079
当該値					40.4
類似団体平均値					36.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

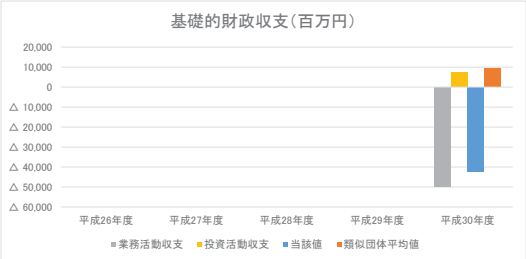
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計					183,179,765
人口					1,780,079
当該値					102.9
類似団体平均値					113.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1					△ 49,977
投資活動収支　※2					7,475
当該値					△ 42,502
類似団体平均値					9,443.1

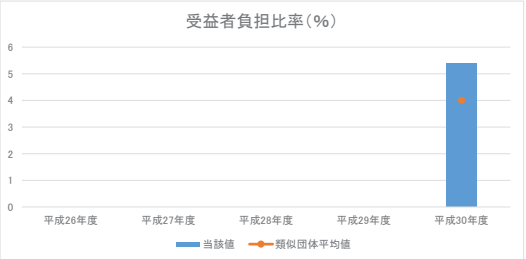
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益					34,464
経常費用					641,733
当該値					5.4
類似団体平均値					4.0



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産の減価償却率については、類似団体平均値と同程度である一方、本県は土地等の非償却資産の取得価額が小さい傾向にあり、住民一人当たり資産額や、歳入額対資産比率は、類似団体平均値よりも低い。

2. 資産と負債の比率

熊本地震関連の地方債や臨時財政対策債の残高が増加していることから、類似団体平均値よりも純資産比率は低く、また将来世代負担比率は高い傾向にある。

3. 行政コストの状況

熊本地震からの復旧・復興等に要する災害復旧費が行政コストの増大の要因となっており、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値より高い傾向にある。

4. 負債の状況

一人当たり負債額は類似団体平均よりも小さい。
また、熊本地震からの復旧・復興に係る経費などにより、業務活動収支はマイナスとなっており、その結果、基礎的財政収支もマイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

経常収益に、熊本地震からの復旧・復興に係る市町村からの受託事業収入等が含まれており、受益者負担比率は、類似団体平均値よりも高い傾向にある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　大分県

団体コード　440001

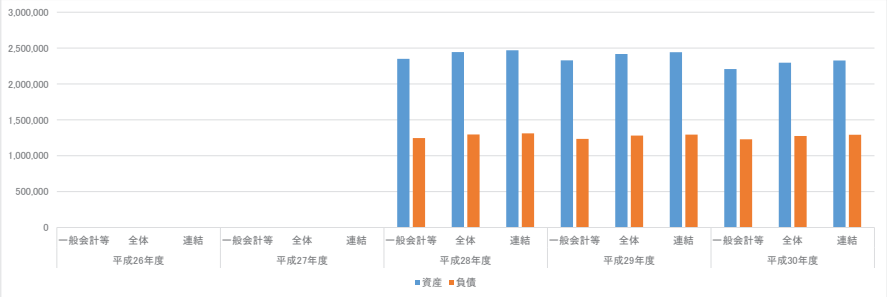
人口	1,160,218 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,081 人
面積	6,340.73 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	323,526,011 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	D	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	167.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			2,350,562	2,328,842	2,208,993
	負債			1,245,616	1,234,282	1,229,480
全体	資産			2,444,517	2,417,584	2,297,048
	負債			1,296,514	1,280,632	1,276,065
連結	資産			2,468,733	2,442,944	2,326,464
	負債			1,311,206	1,295,417	1,292,299



分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から119,849百万円の減少（△5.1%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産、基金（固定・流動資産）であり、インフラ資産は、港湾工作物等の評価の過年度修正を行ったことにより、111,876百万円の減少（△6.2%）となった。また、基金は、武道スポーツセンターの建設などによる県立文化・スポーツ施設等整備基金の減などから6,661百万円の減少（△5.4%）となった。

負債総額は前年度末から4,802百万円の減少（△0.4%）となった。金額の変動が大きいものは退職手当引当金であり、職員数の減等により3,986百万円の減少（△2.9%）となった。

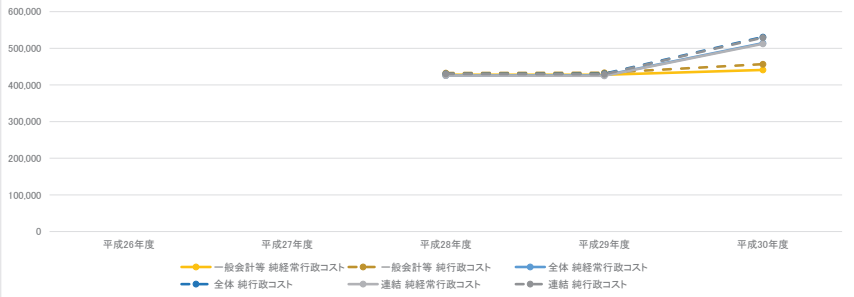
・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて資産総額は88,055百万円、負債総額は46,585百万円多くなっている。

・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて資産総額は117,471百万円、負債総額は62,819百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			427,974	427,776	440,930
	純行政コスト			432,525	433,084	456,714
全体	純経常行政コスト			425,809	426,230	514,049
	純行政コスト			430,166	430,453	530,911
連結	純経常行政コスト			425,639	425,002	512,286
	純行政コスト			430,017	429,287	529,153



分析：

・一般会計等においては、経常費用は460,656百万円（前年度比＋13,115百万円（+2.9%））となった。そのうち、人件費等の業務費用は266,521百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は194,135百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも大きい。最も金額が大きいのは人件費（153,670百万円、前年度比＋4,817百万円）、次いで補助金等（143,704百万円、前年度比＋4,168百万円）となっており、純行政コスト456,714百万円の約65%を占めている。また、減価償却費（58,693百万円）は純行政コストの約13%を占めている。

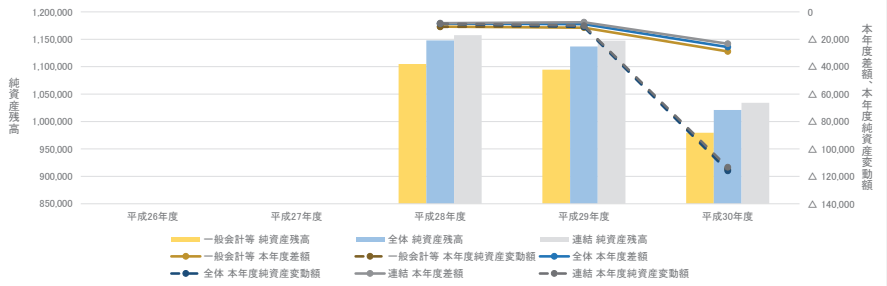
・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて、経常収益が65,731百万円多くなっている一方、経常費用も138,849百万円多くなっているため、純行政コストは74,197百万円の増となっている。

・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて、経常収益が69,728百万円多くなっている一方、経常費用も141,083百万円多くなっているため、純行政コストは72,439百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 10,777	△ 11,508	△ 28,859
	本年度純資産変動額			△ 10,964	△ 10,386	△ 115,046
	純資産残高			1,104,946	1,094,559	979,513
全体	本年度差額			△ 8,555	△ 8,920	△ 25,674
	本年度純資産変動額			△ 8,664	△ 11,051	△ 115,968
	純資産残高			1,148,002	1,136,951	1,020,983
連結	本年度差額			△ 8,245	△ 7,578	△ 23,229
	本年度純資産変動額			△ 8,527	△ 10,000	△ 113,363
	純資産残高			1,157,527	1,147,527	1,034,164



分析：

・一般会計等においては、税収等の財源（427,855百万円）が純行政コスト（456,714百万円）を下回ったことから、本年度差額は△28,859百万円（前年度比△17,351百万円）となるとともに、無償所管換等が△86,182百万円（前年度比△87,294百万円）となり、純資産残高は115,046百万円の減少となった。減少の主な原因は、インフラ資産の評価の過年度修正や減価償却が進んだことに伴う有形固定資産の減である。

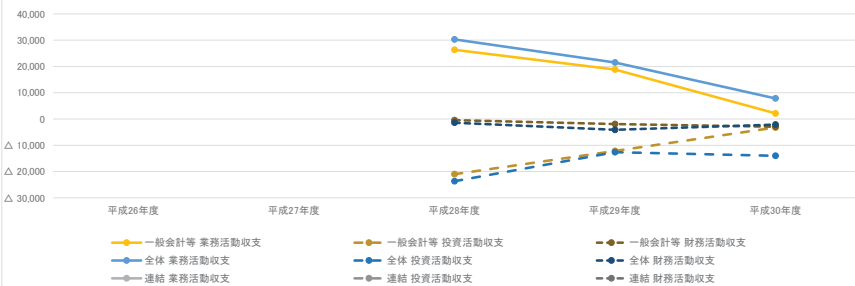
・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて税収等の財源が77,382百万円多くなったことから、本年度差額は＋3,185百万円となり、純資産残高は41,470百万円の増加となった。

・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて税収等の財源が78,069百万円多くなったことから、本年度差額は＋5,630百万円となり、純資産残高は54,651百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			26,344	18,806	2,153
	投資活動収支			△ 21,003	△ 12,145	△ 3,226
	財務活動収支			△ 431	△ 1,920	△ 2,939
全体	業務活動収支			30,299	21,528	7,830
	投資活動収支			△ 23,661	△ 12,626	△ 14,003
	財務活動収支			△ 1,410	△ 4,099	△ 2,124
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

・一般会計等においては、業務活動収支は2,153百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備費支出等の投資活動支出が国県等補助金収入等の投資活動収入を上回り△3,226百万円となった。財務活動収支は、△2,939百万円となった。結果として本年度資金収支額は前年度から8,753百万円減少し、△4,011百万円であり、本年度末資金残高は18,297百万円となった。

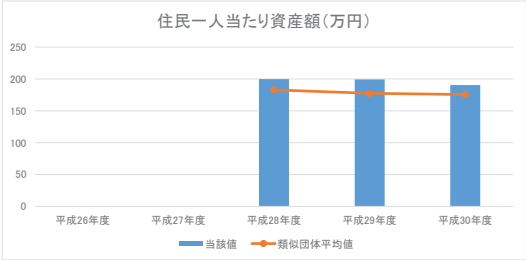
・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、病院事業や工業用水道事業等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,677百万円多い7,830百万円であったが、投資活動収支は、△14,003百万円、財務活動収支は、△2,124百万円となった。結果として本年度資金収支額は△8,297百万円であり、本年度末資金残高は29,096百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

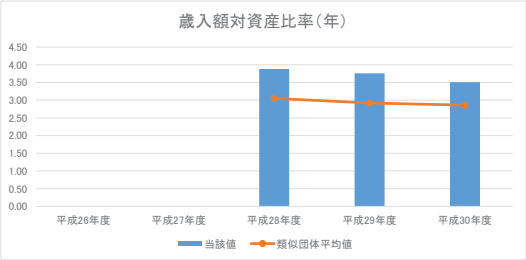
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			235,056,222	232,884,179	220,899,322
人口			1,176,891	1,169,158	1,160,218
当該値			199.7	199.2	190.4
類似団体平均値			182.8	177.4	175.5



②歳入額対資産比率（年）

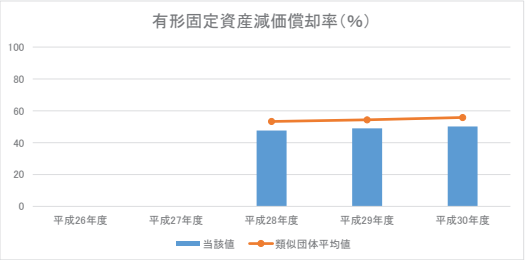
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,350,562	2,328,842	2,208,993
歳入総額			606,290	619,690	628,813
当該値			3.88	3.76	3.51
類似団体平均値			3.05	2.92	2.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,539,274	1,598,536	1,555,553
有形固定資産　※1			3,234,769	3,264,394	3,099,384
当該値			47.6	49.0	50.2
類似団体平均値			53.3	54.3	55.8

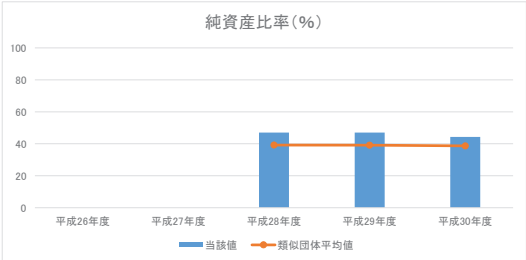
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

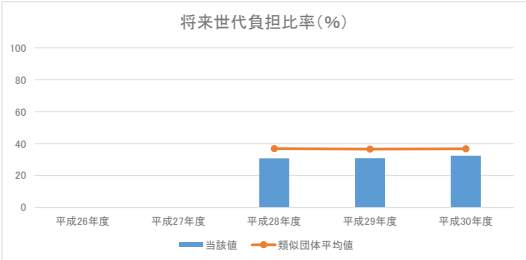
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			1,104,946	1,094,559	979,513
資産合計			2,350,562	2,328,842	2,208,993
当該値			47.0	47.0	44.3
類似団体平均値			39.2	39.1	38.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			667,308	662,005	659,156
有形・無形固定資産合計			2,163,665	2,141,923	2,032,927
当該値			30.8	30.9	32.4
類似団体平均値			36.9	36.6	36.8

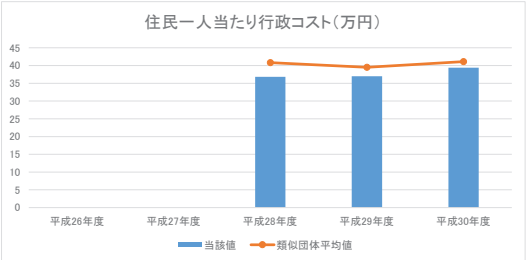
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

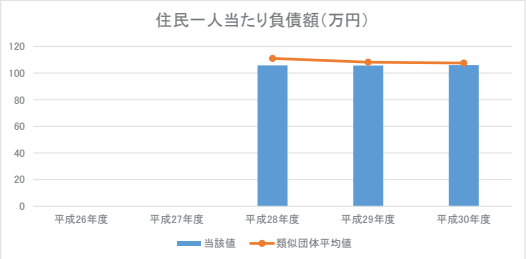
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			43,252,476	43,308,371	45,671,395
人口			1,176,891	1,169,158	1,160,218
当該値			36.8	37.0	39.4
類似団体平均値			40.8	39.5	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

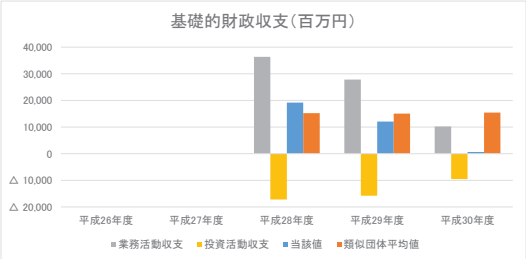
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			124,561,635	123,428,240	122,948,029
人口			1,176,891	1,169,158	1,160,218
当該値			105.8	105.6	106.0
類似団体平均値			111.0	108.1	107.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			36,382	27,827	10,200
投資活動収支　※2			△ 17,189	△ 15,790	△ 9,541
当該値			19,193	12,037	659
類似団体平均値			15,234.2	15,053.8	15,443.8

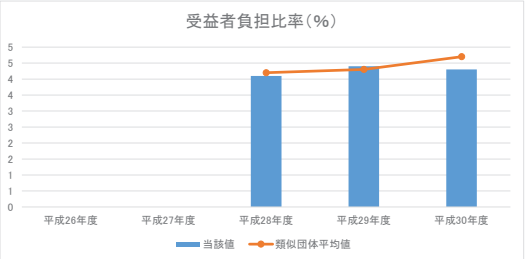
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			18,290	19,765	19,725
経常費用			446,264	447,540	460,656
当該値			4.1	4.4	4.3
類似団体平均値			4.2	4.3	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、資産形成度合いは高いといえる。
　前年度に比べて、住民一人当たり資産額は88千円、歳入額対資産比率が0．25（年）減少しているのは、インフラ資産の評価の過年度修正及び減価償却による資産の減少分が新たな資産の取得による増加分を上回ったことなどにより、資産合計が減少したためである。
・有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあるものの、類似団体平均と比較すると低い水準にある。引き続き、公共施設等総合管理指針に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、資産形成の財源となる地方債の発行抑制等を積極的に行っているためである。
　純資産比率は2．7（%）減少している。これはインフラ資産の評価の過年度修正を行ったことにより試算が減少したためである。
　将来世代負担比率については、県債の発行抑制等により地方債残高が減少したものの、インフラ資産の評価の過年度修正及び減価償却等により、有形・無形固定資産も減少したことから、1．5%増となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、災害復旧事業費の増などの臨時損失の増により24千円増加しているが、類似団体平均を下回っている。これは、平成27年度に策定した大分県行財政アクションプランに基づき、事務事業の見直しによる歳出削減などに積極的に取り組んでいるためである。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、地方債の発行抑制等を積極的に行ってたことにより、負債総額が減少したためである。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったことから、659百万円と黒字になっている。業務活動収支は、県所有外資産への支出増等による業務活動支出が増加したことなどにより前年度に比べ17,627百万円の減少した。投資活動収支は、公共施設等の整備について前年度よりも地方債を発行したことにより投資活動支出が減少したことから、6,249百万円減少した。

5. 受益者負担の状況

・移転費用等の増により経常費用が増加したものの、使用料及び手数料などの経常収益が前年と同程度となったため、前年度に比べ0.1%減の4.3%となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　宮崎県

団体コード　450006

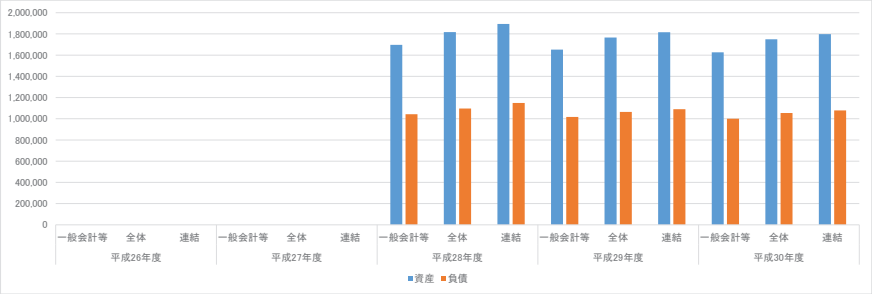
人口	1,103,755 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15,568 人
面積	7,735.32 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	323,804,842 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	D	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	113.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,697,145	1,651,596	1,627,020
	負債			1,043,180	1,016,926	999,925
全体	資産			1,816,615	1,765,751	1,748,793
	負債			1,096,067	1,064,617	1,054,114
連結	資産			1,894,005	1,816,289	1,798,478
	負債			1,148,454	1,090,482	1,078,866



分析：

・一般会計等において、庁舎などの事業用資産や道路などのインフラ資産等による資産総額は、1,627,020百万円となり、インフラ資産の減価償却費の増などにより、前年度から24,576百万円減少した。また、地方債残高等による負債総額は、999,925百万円となり、地方債の償還などにより、前年度から17,001百万円減少した。

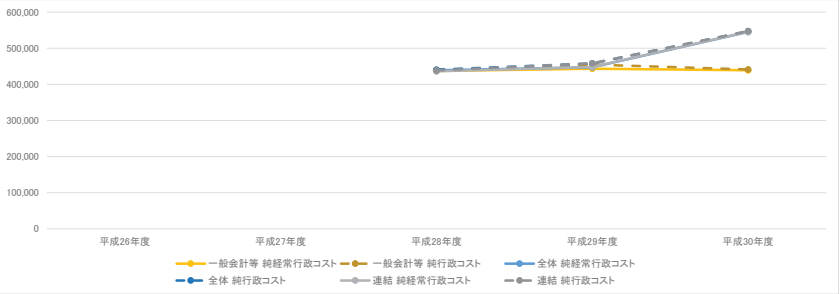
・一般会計等に病院事業や電気事業等の公営企業会計を加えた全体会計において、資産総額は、1,748,793百万円となり、一般会計等の減少等により、前年度から16,958百万円減少した。また、負債総額は、1,054,114百万円となり、一般会計等の減少等により、前年度から10,503百万円減少した。

・全体会計に道路公社等の連結法人を加えた連結会計において、資産総額は、1,798,478百万円となり、一般会計等の減少等により、前年度から17,811百万円減少した。負債総額は、1,078,866百万円となり、一般会計等の減少等により、前年度から11,616百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			437,164	443,302	438,905
	純行政コスト			439,866	454,732	441,200
全体	純経常行政コスト			438,922	447,314	545,288
	純行政コスト			440,677	457,952	547,028
連結	純経常行政コスト			436,235	448,118	545,646
	純行政コスト			438,647	458,311	547,575



分析：

・一般会計等において、純経常行政コストは438,905百万円となり、補助金等の費用の減により、前年度から4,397百万円減少した。
純行政コストは441,200百万円となり、災害復旧事業費などの臨時損失が減少したことにより、前年度から13,532百万円減少した。

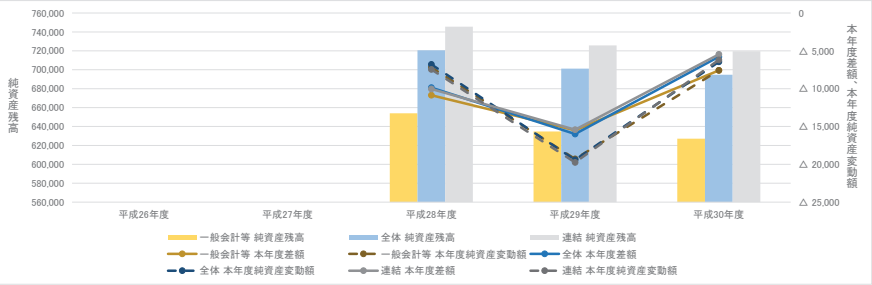
・全体会計において、純経常行政コストは545,288百万円となり、国民健康保険特別会計が新たに加わったことにより、前年度から97,974百万円増加した。純行政コストは547,028百万円となり、国民健康保険特別会計が新たに加わったことにより、前年度から89,076百万円増加した。

・連結会計において、純経常行政コストは545,646百万円となり、全体会計の増加により、前年度から97,528百万円増加した。純行政コストは547,575百万円となり、全体会計の増加により、前年度より89,264百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 10,860	△ 15,499	△ 7,587
	本年度純資産変動額			△ 7,199	△ 19,294	△ 7,576
	純資産残高			653,964	634,670	627,095
全体	本年度差額			△ 9,858	△ 15,995	△ 5,787
	本年度純資産変動額			△ 6,798	△ 19,414	△ 6,455
	純資産残高			720,548	701,134	694,679
連結	本年度差額			△ 10,047	△ 15,425	△ 5,470
	本年度純資産変動額			△ 7,462	△ 19,745	△ 6,195
	純資産残高			745,551	725,807	719,612



分析：

・一般会計等において、純行政コストから税収等の財源を控除した本年度差額は▲7,587百万円となり、純行政コストの減により、前年度から7,912百万円増加した。純行政コストに純資産変動額を加味した平成30年度末純資産残高は627,095百万円となり、前年度から7,576百万円減少した。

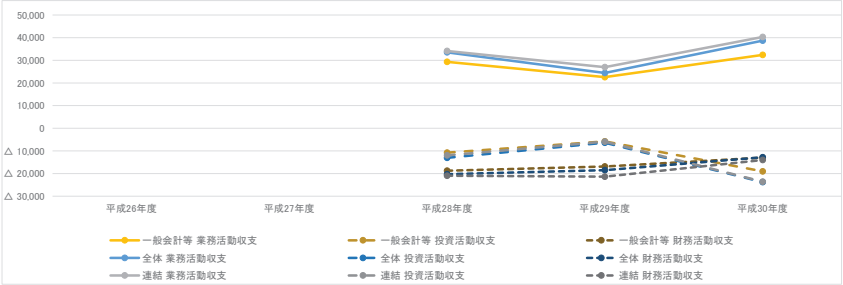
・全体会計において、純行政コストから補助金等の財源を控除した本年度差額は▲5,787百万円となり、一般会計等の増加により、前年度より10,208百万円増加した。平成30年度末純資産残高は694,679百万円となり、一般会計等の減少により、前年度から6,455百万円減少した。

・連結会計において、純行政コストから補助金等の財源を控除した本年度差額は▲5,470百万円となり、一般会計等の増加により、前年度から9,955百万円増加した。平成30年度末純資産残高は、719,612百万円となり、一般会計等の減少により、前年度から6,195百万円減少した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			29,303	22,582	32,388
	投資活動収支			△ 10,760	△ 5,798	△ 19,021
	財務活動収支			△ 18,749	△ 16,870	△ 12,964
全体	業務活動収支			33,521	24,418	38,685
	投資活動収支			△ 13,072	△ 6,372	△ 23,775
	財務活動収支			△ 20,276	△ 18,481	△ 12,812
連結	業務活動収支			34,110	26,975	40,303
	投資活動収支			△ 11,965	△ 5,888	△ 23,574
	財務活動収支			△ 20,964	△ 21,365	△ 14,020



分析：

・一般会計等において、業務活動収支は32,388百万円となり、補助金等支出などの費用の減により、前年度から9,806百万円増加した。投資活動収支は▲19,021百万円となり、公共施設等整備費支出の増などにより、前年度から13,223百万円減少した。財務活動収支は▲12,964百万円となり、地方債等発行額の減などにより、前年度から3,906百万円増加した。

・全体会計において、業務活動収支は38,685百万円となり、一般会計等の増加及び国民健康保険特別会計が新たに加わったことにより、前年度より14,267百万円増加した。投資活動収支は▲23,775百万円となり、一般会計等の減少により、前年度より17,403百万円減少した。財務活動収支は▲12,812百万円となり、一般会計等の増加により、前年度より5,669百万円増加した。

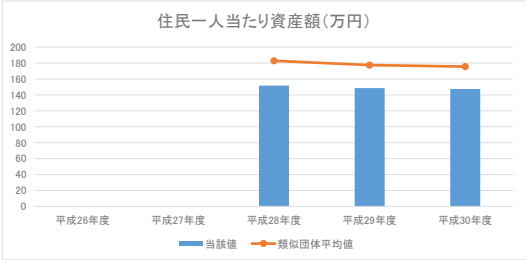
・連結会計において、業務活動収支は40,303百万円となり、全体会計の増加により、前年度より13,328百万円増加した。投資活動収支は▲23,574百万円となり、一般会計等の減少により、前年度より17,686百万円減少した。財務活動収支は▲14,020百万円となり、一般会計等の増加により、前年度より7,345百万円増加した。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

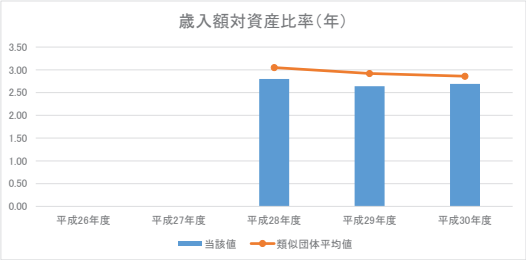
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			169,714,454	165,159,619	162,701,984
人口			1,119,544	1,112,008	1,103,755
当該値			151.6	148.5	147.4
類似団体平均値			182.8	177.4	175.5



②歳入額対資産比率（年）

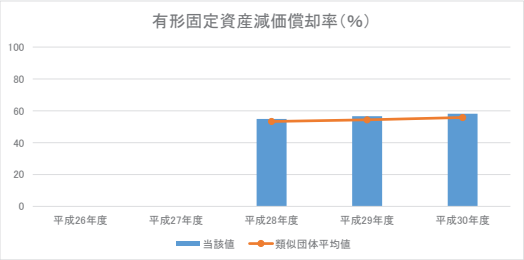
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,697,145	1,651,596	1,627,020
歳入総額			606,301	625,353	604,291
当該値			2.80	2.64	2.69
類似団体平均値			3.05	2.92	2.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,482,216	1,534,365	1,586,582
有形固定資産　※1			2,700,581	2,709,982	2,728,066
当該値			54.9	56.6	58.2
類似団体平均値			53.3	54.3	55.8

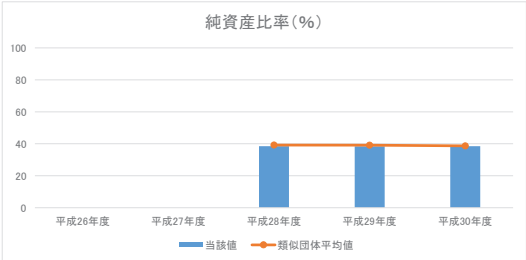
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

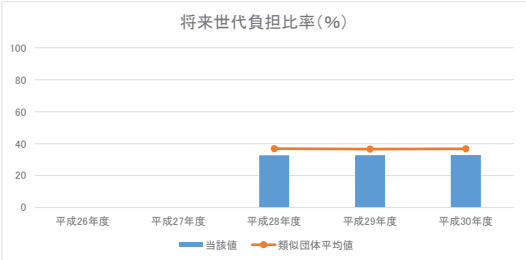
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			653,964	634,670	627,095
資産合計			1,697,145	1,651,596	1,627,020
当該値			38.5	38.4	38.5
類似団体平均値			39.2	39.1	38.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			499,102	485,428	477,027
有形・無形固定資産合計			1,525,138	1,480,261	1,450,969
当該値			32.7	32.8	32.9
類似団体平均値			36.9	36.6	36.8

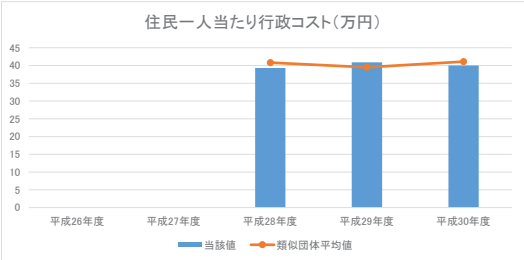
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

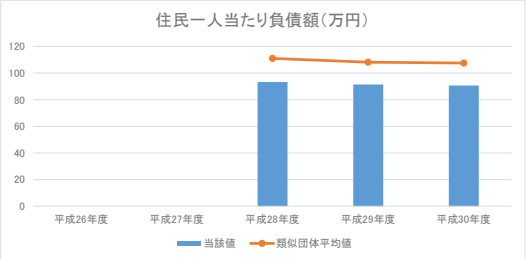
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			43,986,615	45,473,217	44,119,968
人口			1,119,544	1,112,008	1,103,755
当該値			39.3	40.9	40.0
類似団体平均値			40.8	39.5	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

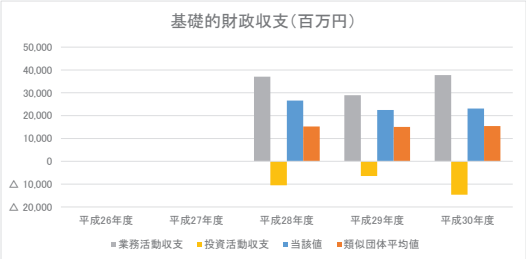
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			104,318,026	101,692,581	99,992,522
人口			1,119,544	1,112,008	1,103,755
当該値			93.2	91.4	90.6
類似団体平均値			111.0	108.1	107.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			37,060	28,941	37,756
投資活動収支　※2			△ 10,486	△ 6,452	△ 14,644
当該値			26,574	22,489	23,112
類似団体平均値			15,234.2	15,053.8	15,443.8

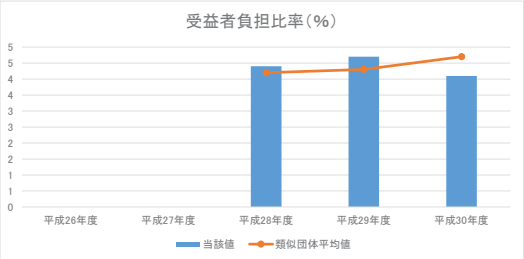
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			20,165	21,821	18,844
経常費用			457,330	465,123	457,750
当該値			4.4	4.7	4.1
類似団体平均値			4.2	4.3	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、新たに取得した有形固定資産額よりもインフラ資産などの減価償却の進行による減価償却累計額の増加の方が上回ったため、対前年度比▲1.1万円となっている。

・歳入額対資産比率は、地方債発行収入額の減などにより歳入総額が減少する一方、減価償却費の増などにより資産額が減少したため、対前年度比＋0.05年とほぼ横ばいの状況にある。

・有形固定資産減価償却率は、新たに取得した有形固定資産額よりもインフラ資産などの減価償却の進行による減価償却累計額の増加の方が上回ったため、対前年度比＋1.6%となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設等について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純資産額と資産額が同様に減少したため、対前年度比＋0.1%とほぼ横ばいの状況にある。純行政コストが、税収等の財源を上回る状況にあるため、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

・将来世代負担比率は、地方債残高と有形固定資産額が同様に減少したため、対前年度比＋0.1%とほぼ横ばいの状況にある。今後は、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う施設整備等による地方債発行の増加が見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、移転費用（補助金等）や業務費用（物件費等）などが減少したため、対前年度比▲0.9万円となっている。今後、行政コストにおいて大きなウエイトを占める社会保障関係費の増加等が見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、地方債残高の減などに伴い、負債額が減少したため、対前年度比▲0.8万円となっている。今後は、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う施設整備等による地方債発行の増加が見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

・基礎的財政収支は、補助金等支出の減などに伴い、業務活動収支が増加したため、対前年度比＋623百万円となっている。今後は、業務活動収支における社会保障関係費や、投資活動収支における防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う施設整備等の増加が見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、移転費用（補助金等）や業務費用（物件費等）などの経常費用が減少したものの、諸収入の減により経常収益も減少したため、対前年度比▲0.6%となっている。今後も社会保障関係費の増加等による経常費用の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　鹿児島県

団体コード　460001

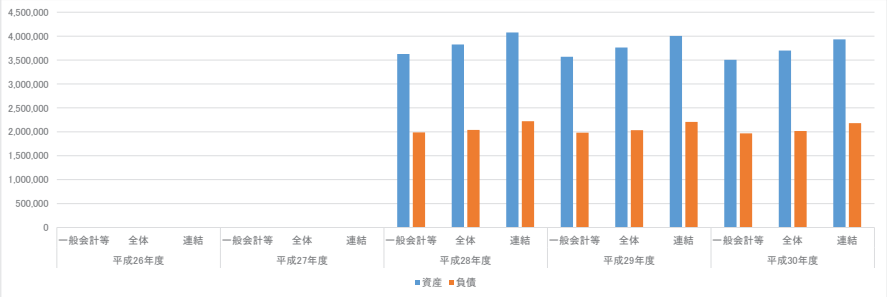
人口	1,643,437 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23,683 人
面積	9,187.02 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	475,587,075 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	D	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	216.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			3,626,454	3,569,642	3,505,145
	負債			1,987,455	1,981,558	1,967,304
全体	資産			3,825,581	3,762,468	3,699,102
	負債			2,038,911	2,032,897	2,017,518
連結	資産			4,075,602	4,004,131	3,932,379
	負債			2,222,352	2,206,911	2,180,895

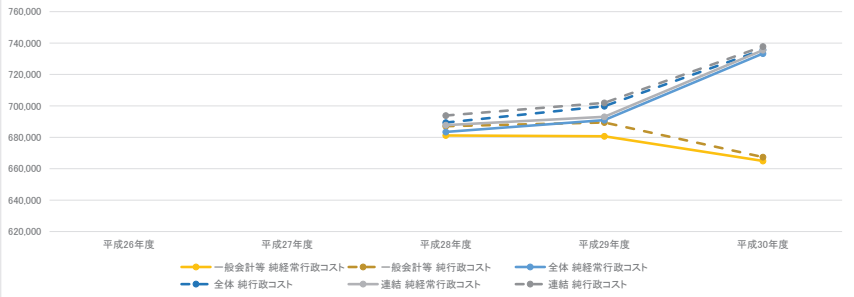


分析:
・一般会計等においては，資産総額は前年度と比べ645億円の減となっており，その主な要因は道路・港湾などのインフラ施設等に係る減価償却が進んだことに伴い，資産として新たに取得した額よりも減価償却費が大きかった結果，有形固定資産が715億円減少したことによるものである。また，投資その他の資産は，国民健康保険財政安定化基金が一般会計等の対象範囲外となったことなどにより，52億円減少した。流動資産は，減債基金の取崩しの増や現金預金の増などに伴い，129億円増加した。
・負債は前年度と比べ143億円の減となっており，その主な要因は退職手当引当金の減少によるものである。
・病院事業や工業用水道事業等を加えた全体では，資産が前年度と比べ634億円の減となっており，主な要因は減価償却費の増である。負債は154億円の減となっており，主な要因は地方債残高や退職手当引当金の減である。
・全体に，地方公社や第三セクター等を加えた連結では，資産が前年度と比べ718億円の減となっており，主な要因は減価償却費の増である。負債は260億円の減となっており，主な要因は県信用保証協会における損失補償等引当金の減である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			681,170	680,627	664,969
	純行政コスト			687,119	689,434	667,414
全体	純経常行政コスト			683,429	690,969	733,330
	純行政コスト			689,383	699,776	735,788
連結	純経常行政コスト			687,744	693,089	735,449
	純行政コスト			693,869	701,951	737,819

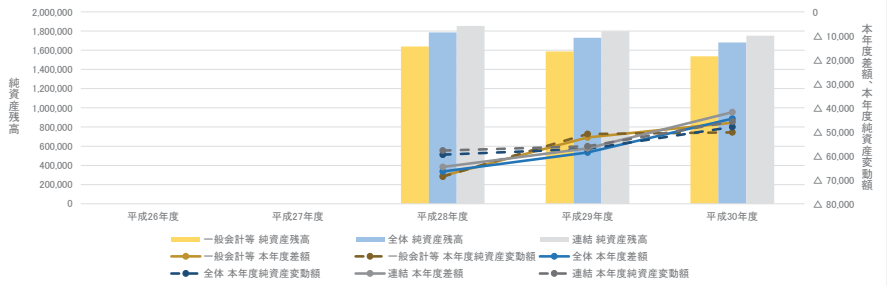


分析:
・一般会計等においては，純経常行政コストが前年度と比べて157億円の減となっており，その主な要因は使用料及び手数料等の経常収益が減少した一方で，人件費や物件費，移転費用(補助金等)などの計上費用が239億円減少したことによるものである。
・純経常行政コストに臨時損失を加え臨時収益を減じた純行政コストは，災害復旧事業費等の減により臨時損失が63億円減少したため，220億円の減となっている。
・全体では，一般会計等に比べ，使用料及び手数料等の経常収益が1,237億円多い一方，人件費や物件費等の経常費用が1,920億円多い結果，純行政コストが684億円多くなっている。
・連結では，一般会計等に比べ，使用料及び手数料等の経常収益が1,396億円多い一方，人件費や物件費等の経常費用が2,101億円多い結果，純行政コストが705億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 68,375	△ 52,349	△ 46,209
	本年度純資産変動額			△ 68,680	△ 50,915	△ 50,243
	純資産残高			1,638,999	1,588,084	1,537,841
全体	本年度差額			△ 66,551	△ 58,600	△ 44,513
	本年度純資産変動額			△ 59,520	△ 57,099	△ 47,987
	純資産残高			1,786,670	1,729,571	1,681,584
連結	本年度差額			△ 64,657	△ 56,874	△ 41,821
	本年度純資産変動額			△ 57,817	△ 56,030	△ 45,736
	純資産残高			1,853,250	1,797,220	1,751,484

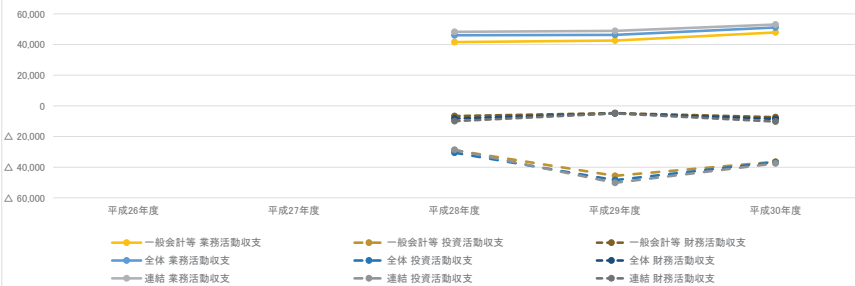


分析:
・一般会計等においては，純行政コスト(6,674億円)が税収等の財源(6,212億円)を上回り，本年度差額は△462億円となり，純資産残高は502億円の減となっている。減少の主な理由は道路・港湾などのインフラ施設等に係る減価償却が進んだことに伴う有形固定資産の減少であるが，税収等が昨年度よりも多かったため，純資産変動額は昨年度の509億円に比べ502億円となり，減少幅は7億円小さくなっている。
・全体では，一般会計等に比べ，純行政コストが684億円多い一方，税収等の財源が701億円多いことにより，本年度差額は△445億円となり，純資産残高は480億円の減となっている。
・連結では，一般会計等に比べ，純行政コストが704億円多い一方，税収等の財源が748億円多いことにより，本年度差額は△418億円となり，純資産残高は457億円の減となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			41,610	42,573	47,910
	投資活動収支			△ 28,899	△ 45,607	△ 36,461
	財務活動収支			△ 6,652	△ 4,695	△ 7,363
全体	業務活動収支			46,074	46,295	51,122
	投資活動収支			△ 30,542	△ 48,442	△ 36,710
	財務活動収支			△ 8,298	△ 4,935	△ 8,508
連結	業務活動収支			48,298	48,874	53,073
	投資活動収支			△ 28,654	△ 50,171	△ 37,556
	財務活動収支			△ 9,966	△ 4,898	△ 10,248



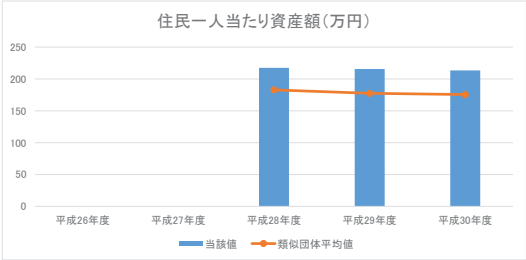
分析:
・一般会計等においては，業務活動収支は+479億円(前年度比+53億円)，投資活動収支は△365億円(前年度比+91億円)，財務活動収支は△74億円(前年度比△27億円)となった。投資活動収支の改善については，基金積立金支出や公共施設等整備費支出などの投資活動支出が95億円減少したためである。これら3つを加えた本年度資金収支は+41億円となり，前年度の△77億円に比べ118億円増加している。結果として本年度資金残高は230億円となっている。
・全体では，一般会計等に比べ，公共施設等整備費支出や地方債等償還支出が多いことにより，投資活動収支が2億円少なく，財務活動収支も11億円少ない一方で，使用料及び手数料収入などの業務収入が多いことにより，業務活動収支が32億円多いため，本年度資金収支は18億円多く，59億円の増となっている。
・連結では，一般会計等に比べ，投資及び出資金支出や地方債等償還支出が多いことにより，投資活動収支が11億円少なく，財務活動収支も29億円少ない一方で，国県等補助金収入や使用料及び手数料収入等の業務収入が多いことにより業務活動収支が52億円多いため，本年度資金収支は12億円多く，53億円の増となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

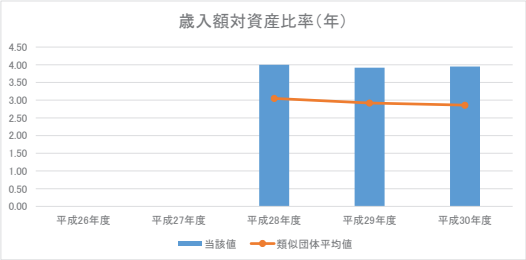
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			362,645,437	356,964,187	350,514,473
人口			1,668,003	1,655,888	1,643,437
当該値			217.4	215.6	213.3
類似団体平均値			182.8	177.4	175.5



②歳入額対資産比率（年）

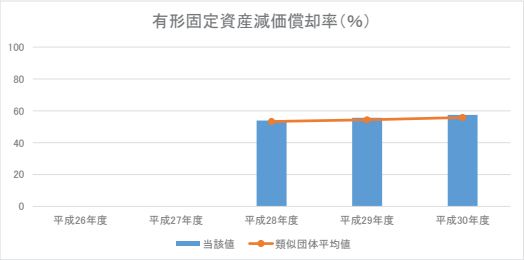
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,626,454	3,569,642	3,505,145
歳入総額			907,581	911,303	886,743
当該値			4.00	3.92	3.95
類似団体平均値			3.05	2.92	2.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			3,210,012	3,335,277	3,455,239
有形固定資産　※1			5,957,404	6,003,643	6,021,668
当該値			53.9	55.6	57.4
類似団体平均値			53.3	54.3	55.8

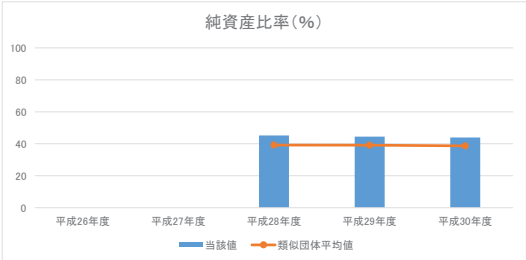
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

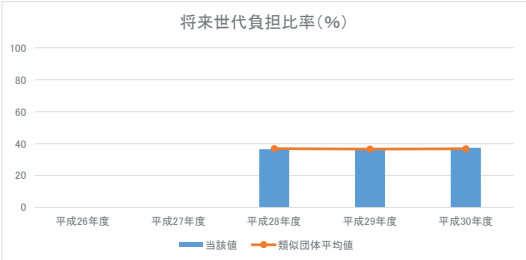
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			1,638,999	1,588,084	1,537,841
資産合計			3,626,454	3,569,642	3,505,145
当該値			45.2	44.5	43.9
類似団体平均値			39.2	39.1	38.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,208,638	1,195,172	1,184,634
有形・無形固定資産合計			3,311,947	3,241,458	3,169,227
当該値			36.5	36.9	37.4
類似団体平均値			36.9	36.6	36.8

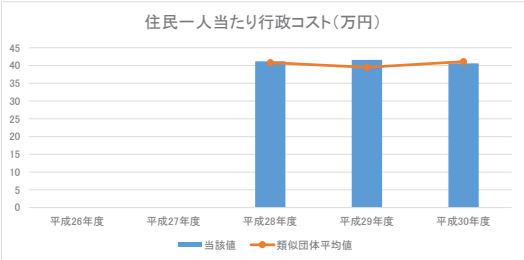
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

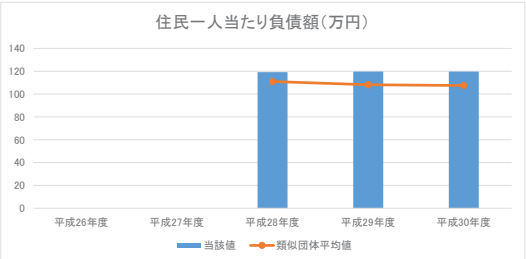
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			68,711,859	68,943,375	66,741,402
人口			1,668,003	1,655,888	1,643,437
当該値			41.2	41.6	40.6
類似団体平均値			40.8	39.5	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

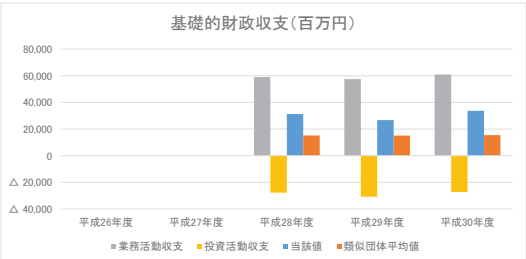
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			198,745,547	198,155,808	196,730,375
人口			1,668,003	1,655,888	1,643,437
当該値			119.2	119.7	119.7
類似団体平均値			111.0	108.1	107.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			58,994	57,542	60,936
投資活動収支　※2			△ 27,732	△ 30,765	△ 27,268
当該値			31,262	26,777	33,668
類似団体平均値			15,234.2	15,053.8	15,443.8

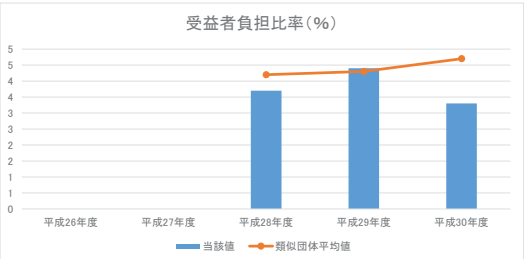
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			25,880	31,238	22,953
経常費用			707,050	711,865	687,922
当該値			3.7	4.4	3.3
類似団体平均値			4.2	4.3	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

・道路や港湾などインフラ施設を多く所有する本県では，住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率について類似団体平均よりも上回っており，人口規模，財政規模に対して資産が多い状況となっているが，資産として新たに取得した額よりも減価償却額が大きかった結果，昨年度より資産が減少しており，今後もこの傾向は続くと推測される。

・有形固定資産減価償却率についても，資産の減価償却が進んだことにより，昨年度よりも1．8ポイント増加しており，類似団体平均（前年度比1．5ポイント）と比べても減価償却がより進行している状況である。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき，県有施設等の保有総量の縮小や長寿化の推進に取り組んでいくこととしている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については，道路や港湾などのインフラ施設を多く有しているため，類似団体よりも上回っているが，資産の減価償却が進んだことにより，昨年度よりも減少している状況である。

・将来世代負担比率については，県債残高が昨年度より減少しているものの，減価償却が進んでいるため，負債の減よりも資産が大きく減少したことから，昨年度よりも増加している状況である。今後とも臨時財政対策債等を除く県債残高の継続的な減少に努めることとしている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては，業務費用（退職手当引当金繰入額等）や移転費用（補助金等）の減，臨時損失（災害復旧事業費）の減などにより，過去3年で初めて類似団体平均を下回る状況である。今後とも事務事業の見直しや県有施設等の保有総量の縮小等によりコスト削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額については類似団体平均を上回っている状況である。また，類似団体平均は昨年度に比べ減少している一方で，当県では昨年度と同水準となっている。これは，県債残高については昨年度に比べ減少しているものの，人口も同水準で減少していることが要因と考えられる。臨時財政対策債等を除く県債残高については，今後も継続的な減少に努めることとしている。

・基礎的財政収支については，類似団体よりも上回っており，昨年度よりも69億円増加している。主な要因としては，補助金等の業務支出の減，公共施設等整備費などの投資活動支出の減などによるものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については，業務費用（退職手当引当金繰入額等）や移転費用（補助金等）の減により，経常費用が減少したものの，平成29年度限りの経常収益増の要因（県立病院事業への投資損失引当金の解消）分が平成30年度において減少となったことから，昨年度に比べ1.1ポイント減少しており，類似団体平均よりも下回っている状況となっている。
使用料・手数料等の経常収益については，受益者負担の適正化を図る観点から引き続き見直しを行うとともに，事務事業の見直しや県有施設等の保有総量の縮小等によりコスト削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　沖縄県

団体コード　470007

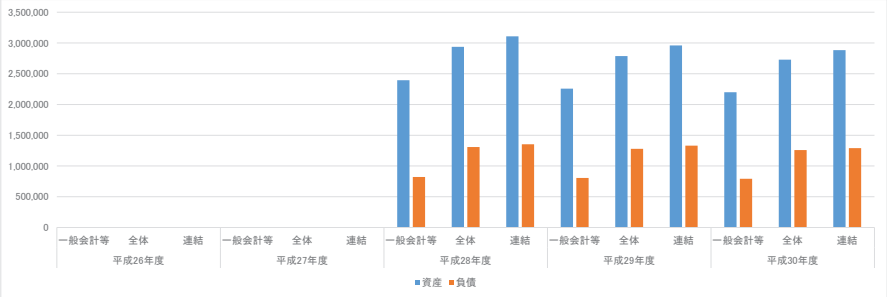
人口	1,476,178 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	21,233 人
面積	2,281.05 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	378,095,892 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	D	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	45.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			2,395,012	2,256,542	2,199,010
	負債			821,378	805,985	792,304
全体	資産			2,937,822	2,786,853	2,728,538
	負債			1,307,246	1,280,145	1,258,804
連結	資産			3,108,300	2,959,112	2,884,204
	負債			1,353,245	1,330,655	1,291,289



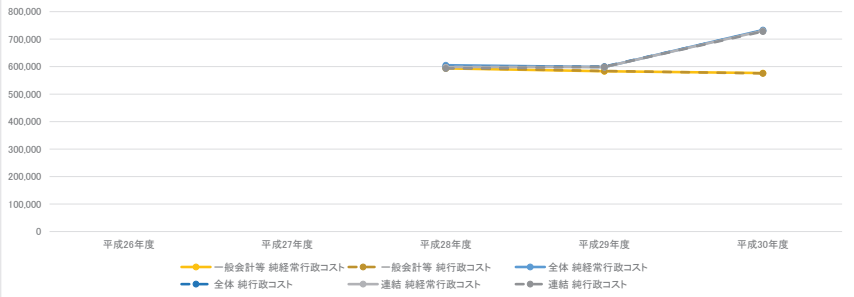
分析：
・一般会計等においては、資産が負債を上回り、純資産（資産－負債）は1兆4,067億円となっている。資産の内訳として、固定資産と流動資産があり、固定資産のうち事業用資産が6,701億円、インフラ資産が1兆3,127億円、流動資産が435億円となっている。
・地方公営事業会計を加えた全体では、主な資産として、事業用資産が7,268億円、インフラ資産が1兆5,642億円となっている。また、主な負債として、地方債など固定負債が1兆1,438億円となっている。
・地方公共団体の関連団体（公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等）の会計を加えた連結では、主な資産として、事業用資産が7,909億円、インフラ資産が1兆6,196億円となっている。また、主な負債として、地方債など固定負債が1兆1,643億円となっている。

・前年度と比較して、一般会計等、全体、連結いずれも資産及び負債が減少している。これは県立図書館、航空機整備施設（MRO）が完成し、事業用資産が増加した一方、減価償却、土地改良財産の見直しによる土地の減少等により、資産全体として減少したためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			593,596	583,316	576,659
	純行政コスト			595,011	584,309	575,391
全体	純経常行政コスト			605,252	598,449	733,019
	純行政コスト			599,555	599,998	730,595
連結	純経常行政コスト			598,471	598,446	730,519
	純行政コスト			593,339	599,323	727,744

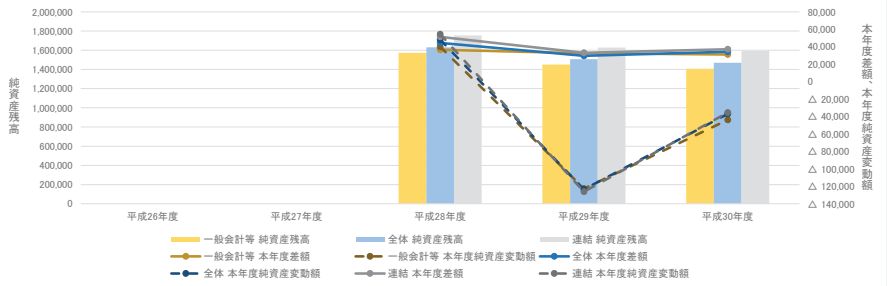


分析：
・一般会計等においては、本県の行政サービスに係る経常費用は6,082億円、経常収益は315億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コスト（費用－収益）は5,767億円となっている。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益（12億円－24億円）を加えた純行政コストは5,754億円となった。
前年度と比較して、純経常行政コストは67億円、純行政コストは89億円減少している。これは、主に移転費用（補助金等）が119億円減少したためである。
・全体においては、経常費用は8,288億円、経常収益は958億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コストは7,330億円となっており、前年度と比較して1,346億円増加した。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益（15億円－40億円）を加えた純行政コストは7,306億円となっており、前年度と比較して1,306億円増加している。
・連結においては、経常費用は8,571億円、経常収益は1,266億であり、費用が収益を上回り、純経常行政コストは前年度並みの7,306億円となった。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時収益（43億円－70億円）を加えた純行政コストは7,277億円となっており、前年度と比較して1,284億円増加した。
・昨年度と比較して、全体会計及び連結会計の金額が増加している要因は、平成30年度より国民健康保険特別会計が新設され、移転費用（補助金等）が増えたためである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			36,558	32,589	31,120
	本年度純資産変動額			40,050	△ 122,652	△ 43,851
	純資産残高			1,573,634	1,450,557	1,406,706
全体	本年度差額			44,437	29,613	34,368
	本年度純資産変動額			48,191	△ 123,444	△ 36,974
	純資産残高			1,630,577	1,506,709	1,469,734
連結	本年度差額			51,342	33,082	37,187
	本年度純資産変動額			54,459	△ 126,173	△ 35,543
	純資産残高			1,755,055	1,628,457	1,592,914

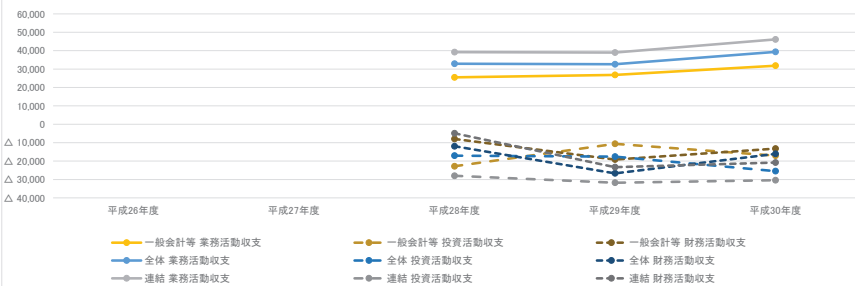


分析：
・一般会計等、全体及び連結において、純資産変動額は一般会計等が439億円、全体が370億円、連結では355億円の減少となっている。その主な理由は、県有資産（土地改良事業で整備した資産）の見直しを行ったことにより、無償譲渡による減が生じたためである。
また、本年度末の純資産残高は、一般会計等が1兆4,067億円、全体が1兆4,697億円、連結が1兆5,929億円となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			25,513	26,864	31,824
	投資活動収支			△ 22,818	△ 10,634	△ 17,092
	財務活動収支			△ 7,969	△ 19,181	△ 13,206
全体	業務活動収支			32,881	32,643	39,349
	投資活動収支			△ 17,073	△ 17,581	△ 25,483
	財務活動収支			△ 11,921	△ 26,693	△ 16,056
連結	業務活動収支			39,172	38,988	46,140
	投資活動収支			△ 27,986	△ 31,782	△ 30,413
	財務活動収支			△ 4,894	△ 23,315	△ 20,792



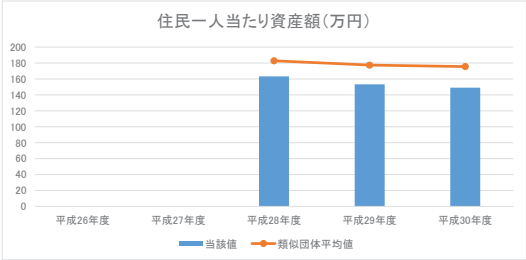
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は318億円（前年度より＋49億円）、投資活動収支は、△171億円（前年度より△65億円）、財務活動収支は、地方債等償還支出が減となったことにより前年度から改善し△132億円（前年度より＋60億円）となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は＋15億円となった。
・全体においては、業務活動収支393億円（前年度より＋67億円）及び投資活動収支△255億円（前年度より△79億円）、財務活動収支は、地方債等償還支出が増え地方債等発行収入が減となったことにより前年度から改善し△161億円（前年度より＋106億円）となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は△23億円となった。
・連結においては、業務活動収支461億円（前年度より＋71億円）、投資活動収支△304億円（前年度より＋14億円）、財務活動収支は、地方債等償還支出が増え地方債等発行収入が減となったことにより前年度から改善し△208億円（前年度より＋25億円）となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は△51億円となった。
・昨年度に比べ、税収等収入の増加により業務活動収支は改善、基金取崩及び国等補助金収入の減少により投資活動収支は悪化、地方債等償還の減少により財務活動収支は改善した。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

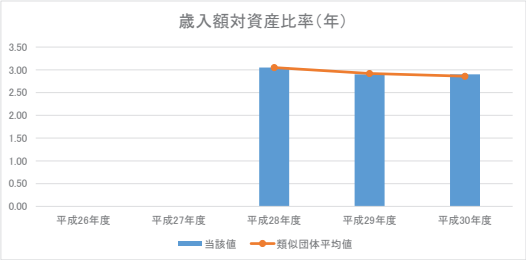
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			239,501,199	225,654,169	219,901,001
人口			1,467,071	1,471,536	1,476,178
当該値			163.3	153.3	149.0
類似団体平均値			182.8	177.4	175.5



②歳入額対資産比率（年）

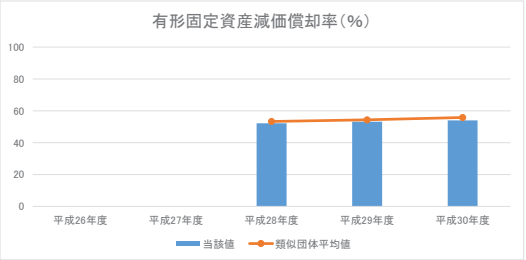
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,395,012	2,256,542	2,199,010
歳入総額			785,416	778,132	758,178
当該値			3.05	2.90	2.90
類似団体平均値			3.05	2.92	2.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,184,666	1,182,516	1,223,640
有形固定資産　※1			2,270,014	2,222,784	2,265,851
当該値			52.2	53.2	54.0
類似団体平均値			53.3	54.3	55.8

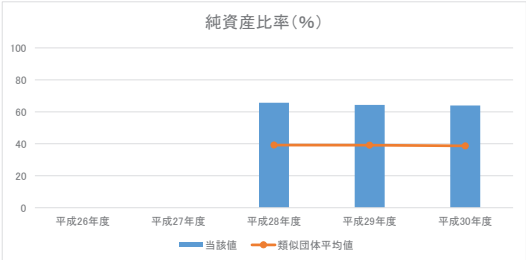
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

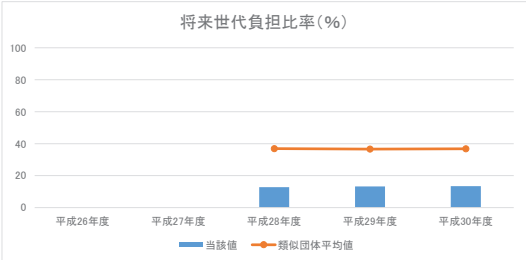
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			1,573,634	1,450,557	1,406,706
資産合計			2,395,012	2,256,542	2,199,010
当該値			65.7	64.3	64.0
類似団体平均値			39.2	39.1	38.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			280,271	270,066	267,260
有形・無形固定資産合計			2,181,505	2,050,126	1,996,529
当該値			12.8	13.2	13.4
類似団体平均値			36.9	36.6	36.8

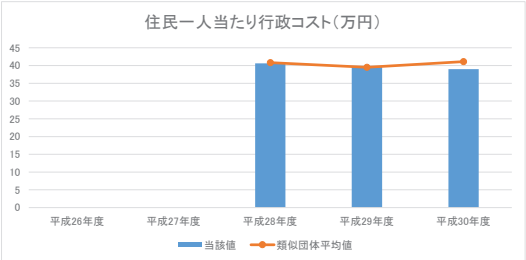
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

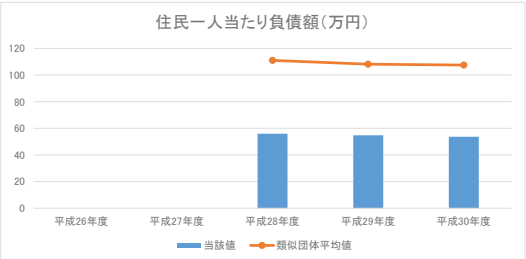
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			59,501,056	58,430,855	57,539,051
人口			1,467,071	1,471,536	1,476,178
当該値			40.6	39.7	39.0
類似団体平均値			40.8	39.5	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

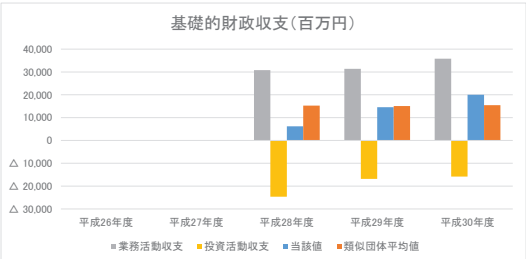
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			82,137,825	80,598,467	79,230,425
人口			1,467,071	1,471,536	1,476,178
当該値			56.0	54.8	53.7
類似団体平均値			111.0	108.1	107.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			30,808	31,368	35,824
投資活動収支　※2			△ 24,629	△ 16,818	△ 15,788
当該値			6,179.0	14,550.0	20,036.0
類似団体平均値			15,234.2	15,053.8	15,443.8

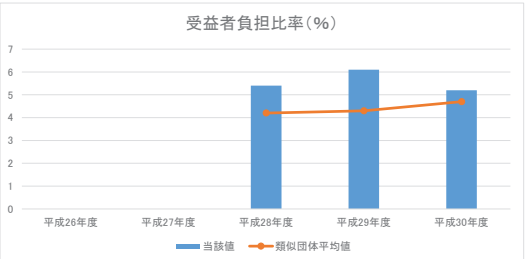
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			33,797	37,986	31,552
経常費用			627,393	621,302	608,211
当該値			5.4	6.1	5.2
類似団体平均値			4.2	4.3	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を少し下回っている。これは、類似団体と比較して一人当たりの道路延長、一人当たりの橋りょう・トンネルの有形固定資産額が低くなっていることによるものと考えている。

・歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却比率は、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。

　公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど、公共施設等の適正管理に努めることとしている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を上回っている。これは、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組によるものと考えている。

・将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っている。これは、県債発行額が他県に比べて抑えられていることによるものと考えている。

・純資産比率及び将来世代負担比率の前年度からの増減については、資産が減少したためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同程度となっている。行政サービスを提供するために要する費用の内訳をみると、補助金等の割合が約34%と最も高く、次いで人件費が約33%、物件費等が約19%となっている。
　また、前年度と比較して0.7ポイント減少している。これは、補助金等の費用が減少したほか、人口が増加したためである。

4. 負債の状況

・一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。これは、本県が、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組により、他県に比べて県債発行額が抑えられていることによるものと考えている。

・基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回る数値となった。これは、業務活動費用のうち、補助金等支出が減少したことにより、業務活動収支の黒字額が増えた事による。

5. 受益者負担の状況

・行政サービス提供に対する直接的な負担の割合である受益者負担比率は、受託事業収入が減少により前年度の値から下がったものの、類似団体平均値は上回っている。
　今後も引き続き、平成30年3月に作成した沖縄県行政運営プログラムに基づき、使用料及び手数料の見直しなど、歳入・歳出両面の見直しを継続して進めることとしている。